

公益財団法人 山梨総合研究所

令和5年度公益財団法人山梨総合研究所事業報告書

事業報告

事業概要

「地域から未来が見える」をテーマに掲げ、地域づくり・まちづくり、経済・産業・労働政策、観光・交通・環境政策、教育・文化・福祉政策など地域の諸課題について新しい地域社会のあり方を求め、産・学・官・NPOなどと連携し、自主研究・自主事業、公益目的事業の調査・研究、人材育成などを実施した。

事業実施状況

1 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

(1) やまなし未来共創プロジェクト(2021年度から継続、複数年度)【プラットフォーム】

山梨県における地域の問題解決のため、ソーシャルビジネスの創出や持続的な事業活動を支援することを目的とした、多様な主体による共創プラットフォーム『やまなし未来共創HUB』を設立した。

『やまなし未来共創HUB』では、地域の問題の中から、取り組むべき「共創テーマ」毎に多様な参加者による「共創チーム」を設け、アドバイザーや「やまなし未来共創HUB会議」のサポートを受けながら、共に問題解決のアイデアを生み出し事業化を目指しているが、2023年度は、『デジタル×〇〇』をテーマに事業実施者を募集し、5つの事業を対象に、アンケート調査やテストサイト構築、ワークショップの開催などの支援や、事業実施に向けた課題把握や事業内容のブラッシュアップを行った。

<採択した5つの事業内容>

事業1: 山梨県に～SRHR(セクシャル・リプロダクティブヘルス/ライツ)～を広めたい

SRHRとは、「性と生殖に関する健康と権利」のことであるが、若年の女性が真偽の分からない情報に惑わされてしまっている現状を解決するため、気軽に相談し、正しく情報を得ることができる場(システム)をオンライン上に構築する。

事業2: 山梨の環境に特化した情報サイト制作

山梨県内の環境に配慮した企業・お店・団体の取り組みを伝える情報サイトを製作し、「環境問題が自分事になる」→「環境問題に取り組む人・配慮する人が増える」→「持続可能なライフスタイル・社会に移行する」という好循環のサイクルの構築を目指す。

事業3: コンパスクラブ～子供の“やりたい”が見つかる体験プラットフォーム～

未就学児～児童対象の職業体験の年間パッケージを作成し、教育委員会の負担を軽減するとともに、親子に県内の様々な企業の魅力を知る機会を提供することで子どもたちの将来の選択肢を増やし、県内企業への就職を促すことにより地域活性化を目指す。

事業4: まちなか工作室

空き家を改修した“ものづくり向けのシェアスペース”である「まちなか工作室」を開設し、簡単な工作を行う場として、また、近隣住民も交えたつどいの場として活用するなど、住居以外の形での店舗や作業場としての空き家の利活用を模索する。

事業5: おすそ分け 2.0 農作業でフレイル予防

耕作放棄地の増加、高齢者の社会とのつながりの希薄化を防ぐため、高齢者に農作業の場を提供するとともに、参加者の拡大、収穫した農作物のおすそ分け等を通じて地域コミュニティの再生や新たなコミュニティの形成、さらには困窮者の支援にも繋げていく。

(2) これからの地元中小企業のあり方検討プロジェクト(2020年度から継続、複数年度)【個別プロジェクト1】

地元中小企業が将来にわたり経済活動を持続可能にしていくための企業及び地域社会とのつながりを「地域資源経営」と名付け、そのしくみを明らかにするとともに、今後の中小企業経営のひとつの指針を示す

ことを目的に、山梨県中小企業家同友会との協働により本調査を実施した。

2023年度は、過去3年間の実績を踏まえた最終年度として、同友会が推進する中小企業振興条例に基づく自治体との連携を踏まえながら、中小企業にとっての懸案事項のひとつである人材の獲得とそのため企業に求められる「よい仕事」や「よい暮らし」について考えるためのサロンを2回開催した。さらに、今後の具体的な取り組みとして、高等学校との連携の可能性について検討を行った。

(3)リアルとデジタルの融合によるコミュニティの今後の在り方に関する調査研究(2019年度から継続、複数年度)【個別プロジェクト2】

本プロジェクトでは、「連携・共創する地域の仕組みづくり」を主題として、地縁に根ざしたコミュニティ、特に自治会を例に、現代社会におけるその将来性に関する研究に取り組んできたが、時代の変遷及びライフスタイルの多様化が地域コミュニティの持続可能性に対して深刻な課題を投げかけていることが明らかとなった。

このため、2023年度は、既存の自治会に対する改革案の模索と、SNSやメタバース等のデジタルテクノロジーを活用した新たな地域コミュニティ形成の可能性について研究を行い、リアルとデジタルの統合による地域コミュニティの新たな構築方法についての検討を通じて、実現に向けた実践的なアプローチを提案した。

(4)やまなし水・暮らしプロジェクト(新規、単年度)【個別プロジェクト3】

本研究では、北杜市の湧水・地下水などの水資源に着目し、地域の歴史や土地利用、上下水道の整備状況や、市内7カ所における湧水・地下水の水質調査結果を踏まえて、水資源と社会経済活動との関わりについて明らかにした。

その結果として、データに基づき地域の姿を客観的に捉え、それを行政と地元住民、事業者などで共有することにより、これからの良好な地域環境づくりに向けた政策づくり(EBPM(Evidence-Based Policy Making))のひとつのモデルを提示した。なお、本研究は、北杜市の委託業務と連携し、株式会社山梨県環境科学検査センター及び山梨県立大学の奥水達司客員教授との共同により実施した。

(5)地域での効率的な資金循環の仕組みづくりのための山梨版エコシステムに関する調査研究(新規、複数年度(2年間))【個別プロジェクト4】

本研究は、県内の各地域において、NPOによる活動を支援するための効率的な資金循環等(資金分配・伴走支援及び活用)の仕組みを確立させるため、資金循環を主導する団体(分配)と実際に地域で活動する団体(実行)、それらの連携を図る中間支援を担う団体(中間分配・伴走支援)を含めたネットワークの構築を通して、山梨版エコシステム(特定の地域や空間で活動する主体が、お互いの資源や活動に依存しつつ地域や空間全体を維持する関係)を形成することを目的に行った。1年目の2023年度は、基礎調査として、県内で活動するNPO法人等の活動に対する現状と課題や、県民のNPO法人・ボランティアに関する意識について調査分析を行った。

(6)地方自治体に関する課題研究会(2022年度から継続、複数年度)【個別プロジェクト5】

市町村の行政運営においては、人口減少、多発する災害、広域連携の必要性など、さまざまな課題が存在する。ただし、特に人口が少ない小規模市町村では情報が少なく、必ずしも最適な施策が展開できているとは限らない。こうした状況を踏まえ、市町村共通の課題克服をテーマとした、市町村向けセミナー・勉強会を開催している。2023年度は、都留市との共催により、職員を対象に「次世代の子どもたちが豊かに暮らすためには」をテーマに、政策形成やEBPM(証拠に基づく政策立案)を始め、アウトカム・アウトプット指標、ロジカル思考、柔軟な発想スキル等について、講義とグループワーク(WS)を行った。

(7)令和時代における山梨の豊かさに関する研究(新規、単年度)【個別プロジェクト6】

昨今の変化の激しい時代においては、価値観が多様化し、何をもって豊かとするかを定義することは難しいことであるが、豊かに暮らす人々の生活や活動、先行事例などから見える要素に着目し、本県における豊かさを浮き彫りにすることを目的に、本研究を実施した。

具体的には、類似研究の整理、山梨県と6市町村で公表されていた移住者インタビュー記事の分析、県民へのアンケート、豊かさにつながる活動の実践者へのインタビューなどを通じて、本県における主観的な豊かさに関係する要素を分析し、そこから見える山梨県の豊かさに関しての考察を行った。

(8)「新世紀甲府城下町研究会」(2002年度から継続)【個別プロジェクト7】

甲府城整備を契機に、江戸文化の復活とまちづくりの検討を始めた各界有志による研究会で、当財団で事務局を担当している。

2021年度以降は、山梨県、甲府市、民間による「甲府城周辺地域活性化実施計画」に基づく事業が具体的に動き出していることに加え、新型コロナ禍で会員の会合を開くことが困難だったこともあり、研究会は開催していなかったが、2024年度から再開する予定。

(9)韓国忠北研究院との交流事業(2007年度から継続)【個別プロジェクト8】

大韓民国・忠清北道で活動する忠北研究院と当財団が、持ち回りで毎年シンポジウムを開催しており、2023年度は忠北研究院にて、2023年12月1日(金)に開催。4年ぶりの訪韓となった当年度は、「ふるさと納税」をテーマに、日韓両国の現状や事例を踏まえた研究発表及び意見交換を行った(日韓合計15名が参加)。

(10)自主研究発表会(対象:2022年度実施研究)

2023年5月17日(水)に、山梨県生涯学習推進センターにて開催。

2 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究事業

(1) 山梨県、市町村からの委託研究

総合計画・総合戦略策定や、産業・医療・福祉・健康、環境、まちづくり、子育て、公共施設等、地域の諸課題に関する調査研究の実施を支援。

(2) 経済団体、福祉団体等からの委託研究

教育や将来計画、事業実施計画等に関する調査研究の実施を支援。

(3) 人材育成研修等の企画、実施

「山梨県新任職員研修」等の実施を支援。

(4) 受託件数36件(前年度比19件減)、受託金額76,965千円(同12,804千円減)(税抜)

※2022年度からの継続案件(1件)の受託金額については、2023年度計上分のみ対象。

3 人材育成

(1) 理事長、調査研究部長を中心とする所内研修の実施

自主研究・受託事業の質向上と研究員のレベルアップを図ることを目的に実施(随時)。

(2) 市町村と連携した研修の実施

自主研究である地方自治体に関する課題研究会と合同開催の形式で、都留市の職員を対象に実施。

(3) 山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

「Share Talk」と題し、一般参加者を受け入れる形で、1回実施。

4 研究交流及び、情報の収集・提供

(1) 研究交流の実施

- ① 忠北研究院との研究交流 ⇒ 2023年12月1日(金)に韓国で開催
- ② 首都圏自治体シンクタンク連絡会議 ⇒ 2023年7月28日(金)に弊財団が幹事を担当し、開催
- ③ 地方シンクタンク協議会 ⇒ 2023年11月29日(水)に弊財団が協力団体として、甲府で初めて開催、その他、総会、中部ブロック交流会、経営者会議に参加
- ④ このほか、民間調査機関などと研究・情報交流を実施

(2) 情報提供・資料収集の実施

- ① 各種団体からの依頼に対して講師、ファシリテーター等を派遣 ⇒ 26回
- ② 各種委員会への委員派遣、講師紹介など(多数)
- ③ ホームページ、SNSにおいて自主研究・自主事業の成果等を配信
- ④ 新聞等への寄稿、取材への対応
 - 毎日新聞コラム欄への記事提供22回(「21世紀do tank発」)
 - 山梨日日新聞への記事提供21回(「社会経済レポート」)
 - マスコミ等からの取材に対応(多数)
- ⑤ 「ニュースレター」の発刊(毎月)
- ⑥ メールマガジンの配信(毎月)

(3) 機関紙等の発行

- ① 「地域から未来が見える」の発刊(年1回)
- ② 「事業実績一覧」の発刊(年1回)

5 その他

特になし

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和5年 5月23日	1 2022年度事業報告及び決算(案)について 2 2023年度定時評議員会の開催について
第 2 回	令和5年 6月 8日	1 理事長の選定について 2 専務理事の選定について 3 専務理事への事務局長の職務の委嘱について
第 3 回	令和6年 3月28日	1 次期経営計画(案)について 2 2024年度事業計画及び予算(案)について 3 公益財団法人山梨総合研究所会計処理規程の改定について 4 公益財団法人山梨総合研究所事業実施準備資金特定資産取扱規程の制定について 5 2023年度臨時評議員会の開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和5年 6月8日	1 2022年度事業報告及び決算(案)について 2 任期満了に伴う評議員及び役員の選任について
臨 時	令和6年 3月28日	1 2024年度事業計画及び予算(案)について 2 役員の選任について

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	今井 久	3.6.15	理事長	理 事	今井 久	5.6.8	理事長
〃	河埜 裕子	1.6.6		〃	小俣 滋	6.4.1	
〃	清水 正	1.6.6		〃	栗田 真司	5.6.8	
〃	杉原 克彦	2.6.9		〃	小島 良一	5.6.8	
〃	鈴木 淳郎	1.6.6		〃	鈴木 淳郎	5.6.8	
〃	玉川 武年	1.6.6		〃	玉川 武年	5.6.8	
〃	古屋 賀章	3.6.15		〃	保坂 真吾	5.6.8	
〃	三科 隆人	5.4.1		〃	村田 俊也	5.6.8	専務理事
〃	村田 俊也	1.6.6	専務理事	〃	山寺 雅彦	5.6.8	
〃	山縣 然太朗	1.6.6		〃	渡邊 裕子	5.6.8	
監 事	飯島 英紀	3.6.15		監 事	飯島 英紀	5.6.8	
〃	水越 伸一	2.6.9		〃	鎌倉 豊秀	5.6.8	
〃	百瀬 友輝	5.4.1		〃	関 尚史	6.4.1	

評議員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	石川 恵	1.6.6		評議員	石川 恵	5.6.8	
〃	石寺 淳一	5.4.1		〃	石寺 淳一	5.6.8	
〃	上原 勇七	1.6.6		〃	上原 勇七	5.6.8	
〃	上條 醇	1.6.6		〃	上條 醇	5.6.8	
〃	越石 寛	5.4.1		〃	越石 寛	5.6.8	
〃	清水 一彦	1.6.6		〃	関 光良	5.6.8	
〃	進藤 中	1.6.6		〃	中村 和彦	5.6.8	
〃	奈良田 伸司	1.6.6		〃	奈良田 伸司	5.6.8	
〃	原田 由起彦	1.6.6		〃	原田 由起彦	5.6.8	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,499,660	0	4,499,660
基本財産受取利息			
指定正味財産振替額	4,499,660	0	4,499,660
特定資産運用益	1,023	903	120
特定資産受取利息	1,023	903	120
受取会費	2,900,000	0	2,900,000
賛助会員受取会費	2,900,000	0	2,900,000
事業収益	76,975,861	89,779,596	△ 12,803,735
受託事業収益	76,975,861	89,779,596	△ 12,803,735
受取補助金等	6,460,936	6,499,718	△ 38,782
受取地方公共団体補助金	6,460,936	6,499,718	△ 38,782
雑収益	222	71,142	△ 70,920
受取利息	222	232	△ 10
雑収益	0	70,910	△ 70,910
経常収益計	90,837,702	96,351,359	△ 5,513,657
(2) 経常費用			
調査研究事業費	85,314,367	84,171,328	1,143,039
役員報酬	1,254,000	1,254,000	0
給与手当	31,252,067	28,080,581	3,171,486
臨時雇賃金	1,549,446	2,294,131	△ 744,685
時間外手当	3,367,766	4,248,288	△ 880,522
福利厚生費	31,693	64,729	△ 33,036
会議費	1,514	150,708	△ 149,194
旅費交通費	1,251,453	514,449	737,004
通信運搬費	2,254,490	5,462,008	△ 3,207,518
車両運搬具減価償却費	350,245	29,187	321,058
什器備品減価償却費	1,098,732	1,067,298	31,434
消耗什器備品費	155,600	368,616	△ 213,016
消耗品費	2,733,686	2,538,782	194,904
印刷製本費	4,840,519	5,819,920	△ 979,401
燃料費	112,753	141,110	△ 28,357
光熱水料費	1,221,855	809,155	412,700
賃借料	6,627,665	7,007,361	△ 379,696
保険料	159,275	169,176	△ 9,901
諸謝金	601,858	2,442,096	△ 1,840,238
租税公課	615,234	301,302	313,932
支払負担金	128,834	173,379	△ 44,545
委託費	919,800	1,025,411	△ 105,611
図書費	97,600	101,491	△ 3,891
会費	359,100	352,434	6,666
支払手数料	267,706	631,260	△ 363,554
使用料	845,509	771,350	74,159
外部委託費	15,385,825	11,636,141	3,749,684
法定福利費	7,646,370	6,555,634	1,090,736
支払利息	167,771	111,058	56,713
雑費	16,001	50,273	△ 34,272

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	7,927,922	6,793,619	1,134,303
役員報酬	836,000	836,000	0
給与手当	2,791,579	2,211,308	580,271
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	2,831	5,097	△ 2,266
会議費	168	15,636	△ 15,468
旅費交通費	139,050	53,376	85,674
通信運搬費	201,381	430,126	△ 228,745
車両運搬具減価償却費	18,434	1,536	16,898
什器備品減価償却費	57,828	56,174	1,654
消耗什器備品費	8,190	19,401	△ 11,211
消耗品費	244,185	199,926	44,259
印刷製本費	432,378	458,311	△ 25,933
燃料費	12,528	14,640	△ 2,112
光熱水料費	64,308	42,587	21,721
賃借料	348,824	368,808	△ 19,984
保険料	8,383	8,904	△ 521
諸謝金	0	0	0
租税公課	68,359	31,261	37,098
支払負担金	14,315	17,989	△ 3,674
委託費	102,200	106,389	△ 4,189
図書費	10,845	10,530	315
会費	39,900	36,566	3,334
支払手数料	29,745	65,495	△ 35,750
使用料	93,946	80,030	13,916
外部委託費	1,709,536	1,207,282	502,254
法定福利費	683,009	516,247	166,762
支払利息	0	0	0
雑費	10,000	0	10,000
経常費用計	93,242,289	90,964,947	2,277,342
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,404,587	5,386,412	△ 7,790,999
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,404,587	5,386,412	△ 7,790,999
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	1	△ 1
什器備品除去損	0	1	△ 1
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 2,404,587	5,386,411	△ 7,790,998
一般正味財産期首残高	101,522,349	96,135,938	5,386,411
一般正味財産期末残高	99,117,762	101,522,349	△ 2,404,587
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,649,558	4,733,418	△ 83,860
基本財産受取利息	4,649,558	4,733,418	△ 83,860
一般正味財産への振替額	△ 4,499,660	0	△ 4,499,660
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
基本財産評価益	△ 2,680,000	△ 3,690,000	1,010,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,530,102	1,043,418	△ 3,573,520
指定正味財産期首残高	552,849,003	551,805,585	1,043,418
指定正味財産期末残高	550,318,901	552,849,003	△ 2,530,102
III 正味財産期末残高	649,436,663	654,371,352	△ 4,934,689

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,599,728	899,932	4,499,660
基本財産受取利息	3,599,728	899,932	4,499,660
特定資産運用益	1,023	0	1,023
特定資産受取利息	1,023	0	1,023
受取会費	2,900,000	0	2,900,000
賛助会員受取会費	2,900,000	0	2,900,000
事業収益	69,947,871	7,027,990	76,975,861
受託事業収益	69,947,871	7,027,990	76,975,861
受取補助金等	6,460,936	0	6,460,936
受取地方公共団体補助金	6,460,936	0	6,460,936
雑収益	222	0	222
受取利息	222	0	222
雑収益	0	0	0
経常収益計	82,909,780	7,927,922	90,837,702
(2) 経常費用			
調査研究事業費	85,314,367	0	85,314,367
役員報酬	1,254,000	0	1,254,000
給与手当	31,252,067	0	31,252,067
臨時雇賃金	1,549,446	0	1,549,446
時間外手当	3,367,766	0	3,367,766
福利厚生費	31,693	0	31,693
会議費	1,514	0	1,514
旅費交通費	1,251,453	0	1,251,453
通信運搬費	2,254,490	0	2,254,490
車両運搬費減価償却費	350,245	0	350,245
什器備品減価償却費	1,098,732	0	1,098,732
消耗什器備品費	155,600	0	155,600
消耗品費	2,733,686	0	2,733,686
印刷製本費	4,840,519	0	4,840,519
燃料費	112,753	0	112,753
光熱水料費	1,221,855	0	1,221,855
賃借料	6,627,665	0	6,627,665
保険料	159,275	0	159,275
諸謝金	601,858	0	601,858
租税公課	615,234	0	615,234
支払負担金	128,834	0	128,834
委託費	919,800	0	919,800
図書費	97,600	0	97,600
会費	359,100	0	359,100
支払手数料	267,706	0	267,706
使用料	845,509	0	845,509
外部委託費	15,385,825	0	15,385,825
法定福利費	7,646,370	0	7,646,370
支払利息	167,771	0	167,771
雑費	16,001	0	16,001

科 目	財団全体		合 計
	公益事業会計	法人会計	
管理費	0	7,927,922	7,927,922
役員報酬	0	836,000	836,000
給与手当	0	2,791,579	2,791,579
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	0	2,831	2,831
会議費	0	168	168
旅費交通費	0	139,050	139,050
通信運搬費	0	201,381	201,381
車両運搬費減価却費	0	18,434	18,434
什器備品減価却費	0	57,828	57,828
消耗什器備品費	0	8,190	8,190
消耗品費	0	244,185	244,185
印刷製本費	0	432,378	432,378
燃料費	0	12,528	12,528
光熱水料費	0	64,308	64,308
賃借料	0	348,824	348,824
保険料	0	8,383	8,383
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	68,359	68,359
支払負担金	0	14,315	14,315
委託費	0	102,200	102,200
図書費	0	10,845	10,845
会費	0	39,900	39,900
支払手数料	0	29,745	29,745
使用料	0	93,946	93,946
外部委託費	0	1,709,536	1,709,536
法定福利費	0	683,009	683,009
支払利息	0	0	0
雑費	0	10,000	10,000
経常費用計	85,314,367	7,927,922	93,242,289
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,404,587	0	△ 2,404,587
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,404,587	0	△ 2,404,587
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,404,587	0	△ 2,404,587
一般正味財産期首残高	101,522,349	0	101,522,349
一般正味財産期末残高	99,117,762	0	99,117,762
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,719,646	929,912	4,649,558
基本財産受取利息	3,719,646	929,912	4,649,558
基本財産評価益	△ 2,144,000	△ 536,000	△ 2,680,000
一般正味財産への振替額	△ 3,599,728	△ 899,932	△ 4,499,660
当期指定正味財産増減額	△ 2,024,082	△ 506,020	△ 2,530,102
指定正味財産期首残高	443,643,293	109,205,710	552,849,003
指定正味財産期末残高	441,619,211	108,699,690	550,318,901
III 正味財産期末残高	540,736,973	108,699,690	649,436,663

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,481,215	862,776	8,618,439
普通預金	9,481,215	862,776	8,618,439
未収金	63,061,850	82,334,684	△ 19,272,834
未収収益	0	0	0
貯蔵品	77,980	81,410	△ 3,430
契約保証金	292,600	0	292,600
前払費用	1,227,180	1,418,352	△ 191,172
流動資産合計	74,140,825	84,697,222	△ 10,556,397
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	532,638,288	535,168,390	△ 2,530,102
普通預金	0	0	0
定期預金	1,474,000	1,474,000	0
基本財産合計	534,112,288	536,642,390	△ 2,530,102
(2) 特定資産			
研究基金普通預金	7,486,574	7,485,901	673
研究基金定期預金	30,000,000	30,000,000	0
事業実施準備資金	15,224,367	15,063,052	161,315
事業実施準備資金(未収収益)	982,246	1,143,561	△ 161,315
事務所移転準備定期預金	11,500,000	11,500,000	0
特定資産合計	65,193,187	65,192,514	673
(3) その他固定資産			
建物付属設備	6	6	0
車両運搬具	1,075,315	1,443,994	△ 368,679
什器備品	2,535,711	2,137,271	398,440
敷金	2,100,000	2,100,000	0
預託金	8,550	8,550	0
その他固定資産合計	5,719,582	5,689,821	29,761
固定資産合計	605,025,057	607,524,725	△ 2,499,668
資産合計	679,165,882	692,221,947	△ 13,056,065
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
未払金	7,188,383	4,143,907	3,044,476
預り金	837,736	555,388	282,348
未払消費税等	1,703,100	3,151,300	△ 1,448,200
流動負債合計	29,729,219	37,850,595	△ 8,121,376
負債合計	29,729,219	37,850,595	△ 8,121,376
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	550,318,901	552,849,003	△ 2,530,102
指定正味財産合計	550,318,901	552,849,003	△ 2,530,102
(うち基本財産への充当額)	534,112,288	536,642,390	△ 2,530,102
(うち特定資産への充当額)	16,206,613	16,206,613	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	99,117,762	101,522,349	△ 2,404,587
(うち特定資産への充当額)	48,986,574	48,985,901	673
正味財産合計	649,436,663	654,371,352	△ 4,934,689
負債及び正味財産合計	679,165,882	692,221,947	△ 13,056,065

財産目録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として	9,481,215
	未収金		受託事業未収分・山梨県補助金未収分他	63,061,850
	貯蔵品	切手・書籍	通常使用分期末残高(切手)、 販売在庫残(書籍)	77,980
			請負契約に関わる保証金	292,600
	前払費用		年間契約冊子・家賃等	1,227,180
流動資産合計				74,140,825
(固定資産)	基本財産			
	投資有価証券	みずほ証券㈱ 甲府支店	80%が公益目的保有財産であり運用益は 調査研究事業費及び管理費に充当する	532,638,288
特定資産	投資有価証券	SMBC日興証券㈱ 甲府支店	〃	
	投資有価証券	野村證券㈱ 甲府支店	〃	
	定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	〃	1,474,000
	研究基金普通預金	㈱山梨中央銀行 本店	公益目的外保有財産であり、管理費 に充当する	7,486,574
	研究基金定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	公益目的保有財産であり、調査研究事業費 に充当する	30,000,000
その他固定資産	事業実施準備資金	㈱山梨中央銀行 本店	基本財産の運用益であり、調査研究事業費 に80%、管理費に20%充当する。	15,224,367
	事業実施準備資金 (未収収益)		基本財産の運用益であり、調査研究 事業費に80%、管理費に20%充当する。	982,246
	事務所移転準備 定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	特定費用準備資金	11,500,000
	建物付属設備	甲府市丸の内1-8-11		6
	車両運搬具	甲府市丸の内1-8-11	ホンダNBOX	1,075,315
	什器備品	甲府市丸の内1-8-11	5・6階部分の什器備品類であり、 公益目的保有財産である	2,535,711
	敷金	㈱オーチョ・プライト・イン ターナショナル	建物賃貸借の敷金として	2,100,000
	預託金			
	リサイクル預託金		車両のリサイクル費用	8,550
固定資産合計				605,025,057
資産合計				679,165,882
(流動負債)	短期借入金			20,000,000
	未払金	事業費に対する未払額	印刷・製本などの事業費支払い分	7,188,383
	預り金	税金等に対する未払額	税金・社会保険料などの支払い分	837,736
	源泉税			252,392
	厚生年金・健康 介護保険料			478,444
	住民税預り金			106,900
	未払消費税等			1,703,100
流動負債合計				29,729,219
負債合計				29,729,219
正味財産				649,436,663

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

当法人は公益法人会計基準(平成 20 年)を適用することとしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券:償却原価法を採用している。

その他の有価証券:時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(建物付属設備、車輛運搬具、什器備品)については定額法を採用し、直接法により計上している。

イ コンピュータソフトウェアを無形固定資産とし定額法を採用し、直接法で計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	535,168,390	0	2,530,102	532,638,288
普通預金	0	0	0	0
定期預金	1,474,000	0	0	1,474,000
小 計	536,642,390	0	2,530,102	534,112,288
特定資産				
研究基金普通預金	7,485,901	673	0	7,486,574
研究基金定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
事業実施準備資金	15,063,052	4,661,095	4,499,780	15,224,367
事業実施準備資金 (未収収益)	1,143,561	982,246	1,143,561	982,246
事業所移転準備 定期預金	11,500,000	0	0	11,500,000
小 計	65,192,514	5,644,014	5,643,341	65,193,187
合 計	601,834,904	5,644,014	8,173,443	599,305,475

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	532,638,288	(532,638,288)	(0)	—
定期預金	1,474,000	(1,474,000)	(0)	—
小 計	534,112,288	(534,112,288)	(0)	—
特定資産				
研究基金普通預金	7,486,574	(0)	(7,486,574)	—
研究基金定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	—
事業実施準備資金	15,224,367	(15,224,367)	(0)	—
事業実施準備資金(未収収益)	982,246	(982,246)	(0)	—
事業所移転準備定期預金	11,500,000	(0)	(11,500,000)	—
小 計	65,193,187	(16,206,613)	(48,986,574)	—
合 計	599,305,475	(550,318,901)	(48,986,574)	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,912,560	4,912,554	6
車両運搬具	1,474,717	399,402	1,075,315
什器備品	13,277,040	10,741,329	2,535,711
合 計	19,664,317	16,053,285	3,611,032

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第 77 回西日本高速道路株式会社社債	100,000,000	99,694,900	△305,100
第 13 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	99,570,100	△429,900
20 回みずほフィナンシャルグループ 期限前償還条項付劣後社債	125,000,000	124,762,500	△237,500
18 回楽天グループ社債	98,838,288	72,080,000	△26,758,288
合 計	423,838,288	396,107,500	△27,730,788

6 その他の債券の内訳並びに額面価額、時価及び評価損益

その他の債券の内訳並びに額面価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	額面価格	時 価	評価損益
第 120 回住宅金融支援機構債券	100,000,000	108,800,000	8,800,000
合 計	100,000,000	108,800,000	8,800,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取地方公共団体 補助金	山梨県	0	6,460,936	6,460,936	0	一般正味財産
合 計		0	6,460,936	6,460,936	0	

8 追加情報

弊財団は平成24年10月に満期保有目的有価証券として保有していた三菱商事㈱第77回無担保社債を償還期限前に売却した。これにより、当時保有していた有価証券については満期保有目的有価証券の区分を設定することができず、その他の有価証券に区分した。本会計方針の変更による当期末指定正味財産残高への影響額は8,800,000円。

令和6年度公益財団法人山梨総合研究所事業計画書

事業計画

事業実施計画

1 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

地域の振興・活性化に中長期・マクロ的な視点から取り組み、その課題の抽出と解決の方策を研究する。合わせて、自治体・企業・団体・住民等とともに自主研究・自主事業に取り組むことにより、新たな公共を模索する。

(1) “シン”やまなし未来共創プロジェクト(新規、複数年度)

県民の幸福度と地域の社会経済活動を取り巻く状況を把握し、地域課題を明らかにすることを通じて、今後の各自治体の政策立案の方向性についての提言を整理した「(仮)やまなし県民白書」を作成する。合わせて、2021～2023 年度に実施してきた「やまなし未来共創プロジェクト」の実績を踏まえて、前述の地域課題の解決に向けた市民や事業者による新たな事業アイデアを提案する。

(2) 地方自治体に関する課題研究会(2022 年度から継続)

市町村の行政運営においては、人口減少、多発する災害、広域連携の必要性など、さまざまな課題が存在する。ただし、特に人口が少ない小規模市町村では、情報が少なく、必ずしも最適な施策が展開できているとは限らない。こうした状況を踏まえ、市町村の抱える課題をテーマとして、政策形成やロジカル思考・柔軟な発想スキルを身に着けることを目的とした、市町村向けセミナー・勉強会を開催する。

(3) 家庭の事情に左右されない若者支援の在り方研究(新規、複数年度)

生活困窮世帯における大学進学希望割合が平均より大幅に低い状況の中で、将来の夢にもつながる「高校卒業後の進路」に関して、家庭環境で諦めることがないよう、必要とされる真のニーズや要望を探るとともに、人が関わり伴走支援することで関係を構築し、人と人との繋がりを通じて支援する仕組みを考える。1年目の今年度は、基礎調査を実施し、仕組み構築のための要素を検討・考察する。

(4) 住民主体の山梨県版「地域循環共生圏」形成に向けた調査研究(新規、単年度)

コミュニティオーガナイズイングの手法を用いたワークショップの開催を通して、環境分野に関心のある、または、既に環境分野で活動している県民及び関係者の信頼関係の構築や環境保全に対する主体的意識の醸成を図り、身近な地域での住民同士における、また人と自然との共生を図る中で循環した社会経済課題の同時解決に資する「地域循環共生圏」の形成に取り組む。

(5) 地域での効率的な資金循環の仕組みづくりのための山梨版エコシステムに関する調査研究(2023 年度から継続)

県内の各地域において、NPO による活動を支援するための効率的な資金循環(分配・伴走支援及び活用)の仕組みを確立させるため、資金循環を主導する団体(分配)と実際に地域で活動する団体(実行)、それらの連携を図る中間支援を担う団体(中間分配・伴走支援)を含めたネットワークの構築を通して、山梨版エコシステムの形成に関する研究を行う。

(6) 障がい者のニーズに関する調査研究(新規、単年度)

障がい者が日常生活を送るうえでは、様々な課題が存在し、関わる人々も行政や医療関係者、一般市民など多岐にわたる。現状、行政や関係団体により様々な支援が行われているが、障がい者が生き

づらさを感じることなく幸福に生きる社会の構築は道半ばである。本研究では、統計データの分析や障がい者本人・関係団体へのヒアリングなどを通じて、将来に向けて取り組むべきことを明らかにする。

(7) 新世紀甲府城下町研究会(2002 年度から継続)

甲府城の整備やコンパクトシティの考え方を踏まえ、江戸文化の復活と城を中心としたまちづくりについて、各界有志による共同研究と政策提言を実施する。

(8) 韓国忠北研究院との交流事業(2007 年度から継続)

忠清北道のシンクタンクである韓国忠北研究院との共催により、「第 16 回国際交流シンポジウム」を開催(山梨、秋)する。

2 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究

公益目的事業である国、山梨県、各市町村等からの地域・まちづくり、生活・福祉・教育、産業・労働、交通、環境など様々な分野にわたる調査・研究や計画策定について、積極的に支援する。

(1) 受託研究事業・共同研究事業

- ①国・県・市町村などからの受託研究
- ②商工・農業団体等からの受託研究
- ③大学・NPO等各種団体からの受託研究

(2) 研究内容の充実と品質向上

案件に対する所内の取り組み体制を整備するとともに、新たな研究手法を積極的に導入し、報告書の内容の充実と品質の向上を図る。

3 地域を担う人材の育成

自主研究・自主事業、受託事業を通じて、山梨県、市町村、民間企業から派遣された研究員の育成を図るとともに、県内自治体職員等の政策形成能力の向上に資するよう支援業務を進める。また、次代を担う大学生のインターンシップ受け入れについても、引き続き積極的に実施していく。

- ①派遣研究員や県内自治体職員に対する政策形成能力向上に関する研修の実施
- ②インターンシップの受け入れ、及び指導の実施
- ③市町村と連携した研修の実施
- ④山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

4 研究交流、及び情報の収集・提供

県内外や国内外の組織との交流を図るとともに、シンクタンクとしての質の向上を図る。また公益目的事業の実施により得られた成果については、多様なチャネルを通じて広く地域に情報発信する。

(1) 研究交流

- ①海外機関との研究交流(韓国忠北研究院など)
- ②国内地域シンクタンクとの研究交流
- ③外部研修会への参加
- ④市町村との共同研修、及び所内研修の充実
- ⑤県(知事政策局)・出捐団体、県内支援機関、民間調査研究機関などとの連携強化

(2) 情報提供・資料収集

- ①賛助会員セミナー等の開催
- ②自主研究事業成果の積極的な公開(ホームページ、研究発表会等)
- ③新聞等への寄稿、及び随時取材への対応
- ④講師派遣・委員派遣、及び講師紹介
- ⑤メールマガジンの発行(毎月)
- ⑥「ニューズレター」の発刊(毎月)
- ⑦アニュアルブック「地域から未来が見える」の発刊(年1回)

5 効率的な経営の追求

研究員の能力向上、計画的な業務遂行、経費節減等を通じた効率性の向上に努めるとともに、自治体職員等への知名度浸透を通じて安定した経営を目指し、自主研究・自主事業への資源の配分による充実を図る。

6 その他

特になし

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,800,000	4,500,000	300,000
基本財産受取利息	4,800,000	4,500,000	300,000
受取会費	2,600,000	2,600,000	0
賛助会員受取会費	2,600,000	2,600,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
事業収益	70,000,000	63,500,000	6,500,000
受託研究収益	70,000,000	63,500,000	6,500,000
受取補助金等	5,000,000	8,000,000	△ 3,000,000
自主研究補助金収入	5,000,000	8,000,000	△ 3,000,000
雑収益	500	300	200
受取利息	500	300	200
雑収益	0	0	0
経常収益計	82,401,500	78,601,300	3,800,200
(2) 経常費用			
事業費	79,027,945	74,577,880	4,450,065
役員報酬	1,254,000	1,254,000	0
給料手当	32,074,200	30,378,000	1,696,200
臨時雇入賃金	800,000	800,000	0
時間外手当	3,016,000	3,400,000	△ 384,000
福利厚生費	64,890	45,750	19,140
会議費	45,300	178,890	△ 133,590
旅費交通費	570,780	801,000	△ 230,220
通信運搬費	2,085,750	2,745,000	△ 659,250
減価償却費	1,282,500	1,235,000	47,500
消耗什器備品費	313,500	570,000	△ 256,500
消耗品費	2,183,085	2,653,500	△ 470,415
修繕費	0	0	0
印刷製本費	5,376,600	2,745,000	2,631,600
燃料費	144,960	133,500	11,460
光熱水料費	1,045,000	807,500	237,500
賃借料	6,856,150	6,935,000	△ 78,850
保険料	180,500	142,500	38,000
諸謝金	1,200,000	2,000,000	△ 800,000
租税公課	430,350	756,500	△ 326,150
支払負担金	144,960	89,000	55,960
委託費	1,449,600	1,068,000	381,600
図書費	135,900	147,740	△ 11,840
会費	362,400	356,000	6,400
支払手数料	607,020	427,200	179,820
使用料	860,700	712,000	148,700
外部委託費	8,425,800	7,120,000	1,305,800
法定福利費	7,879,500	6,862,500	1,017,000
支払利息	200,000	100,000	100,000
その他事業費	38,500	114,300	△ 75,800

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	6,623,555	7,023,420	△ 399,865
役員報酬	836,000	836,000	0
給料手当	2,525,800	2,822,000	△ 296,200
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	5,110	4,250	860
会議費	4,700	22,110	△ 17,410
旅費交通費	59,220	99,000	△ 39,780
通信運搬費	164,250	255,000	△ 90,750
減価償却費	67,500	65,000	2,500
消耗什器備品費	16,500	30,000	△ 13,500
消耗品費	171,915	246,500	△ 74,585
修繕費	0	0	0
印刷製本費	423,400	255,000	168,400
燃料費	15,040	16,500	△ 1,460
光熱水料費	55,000	42,500	12,500
賃借料	360,850	365,000	△ 4,150
保険料	9,500	7,500	2,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	44,650	93,500	△ 48,850
支払負担金	15,040	11,000	4,040
委託費	150,400	132,000	18,400
図書費	14,100	18,260	△ 4,160
会費	37,600	44,000	△ 6,400
支払手数料	62,980	52,800	10,180
使用料	89,300	88,000	1,300
外部委託費	874,200	880,000	△ 5,800
法定福利費	620,500	637,500	△ 17,000
支払利息	0	0	0
その他事業費	0	0	0
経常費用計	85,651,500	81,601,300	4,050,200
当期経常増減額	△ 3,250,000	△ 3,000,000	△ 250,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,250,000	△ 3,000,000	△ 250,000
一般正味財産期首残高	98,522,349	101,522,349	△ 3,000,000
一般正味財産期末残高	95,272,349	98,522,349	△ 3,250,000
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	4,800,000	4,500,000	300,000
一般正味財産への振替額	△ 4,800,000	△ 4,500,000	△ 300,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	552,849,003	552,849,003	0
指定正味財産期末残高	552,849,003	552,849,003	0
III 正味財産期末残高	648,121,352	651,371,352	△ 3,250,000

令和6年度予算実施計画内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,840,000	960,000		4,800,000
基本財産受取利息	3,840,000	960,000		4,800,000
受取会費	2,600,000	0		2,600,000
賛助会員受取会費	2,600,000	0		2,600,000
特定資産運用益	1,000	0		1,000
特定資産受取利息	1,000	0		1,000
事業収益	64,336,445	5,663,555		70,000,000
受託研究収益	64,336,445	5,663,555		70,000,000
受取補助金等	5,000,000	0		5,000,000
自主研究補助金収入	5,000,000	0		5,000,000
雑収益	500	0		500
受取利息	500	0		500
雑収益	0	0		0
経常収益計	75,777,945	6,623,555		82,401,500
(2) 経常費用				
事業費	79,027,945			79,027,945
役員報酬	1,254,000			1,254,000
給料手当	32,074,200			32,074,200
臨時雇入賃金	800,000			800,000
時間外手当	3,016,000			3,016,000
福利厚生費	64,890			64,890
会議費	45,300			45,300
旅費交通費	570,780			570,780
通信運搬費	2,085,750			2,085,750
減価償却費	1,282,500			1,282,500
消耗什器備品費	313,500			313,500
消耗品費	2,183,085			2,183,085
修繕費	0			0
印刷製本費	5,376,600			5,376,600
燃料費	144,960			144,960
光熱水料費	1,045,000			1,045,000
賃借料	6,856,150			6,856,150
保険料	180,500			180,500
諸謝金	1,200,000			1,200,000
租税公課	430,350			430,350
支払負担金	144,960			144,960
委託費	1,449,600			1,449,600
図書費	135,900			135,900
会費	362,400			362,400
支払手数料	607,020			607,020
使用料	860,700			860,700
外部委託費	8,425,800			8,425,800
法定福利費	7,879,500			7,879,500
支払利息	200,000			200,000
その他事業費	38,500			38,500

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費		6,623,555		6,623,555
役員報酬		836,000		836,000
給料手当		2,525,800		2,525,800
臨時雇賃金		0		0
時間外手当		0		0
福利厚生費		5,110		5,110
会議費		4,700		4,700
旅費交通費		59,220		59,220
通信運搬費		164,250		164,250
減価償却費		67,500		67,500
消耗什器備品費		16,500		16,500
消耗品費		171,915		171,915
修繕費		0		0
印刷製本費		423,400		423,400
燃料費		15,040		15,040
光熱水料費		55,000		55,000
賃借料		360,850		360,850
保険料		9,500		9,500
諸謝金		0		0
租税公課		44,650		44,650
支払負担金		15,040		15,040
委託費		150,400		150,400
図書費		14,100		14,100
会費		37,600		37,600
支払手数料		62,980		62,980
使用料		89,300		89,300
外部委託費		874,200		874,200
法定福利費		620,500		620,500
支払利息		0		0
その他事業費		0		0
経常費用計	79,027,945	6,623,555		85,651,500
当期経常増減額	△ 3,250,000	0		△ 3,250,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 3,250,000	0		△ 3,250,000
一般正味財産期首残高	98,522,349	0		98,522,349
一般正味財産期末残高	95,272,349	0		95,272,349
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	3,840,000	960,000		4,800,000
一般正味財産への振替額	△ 3,840,000	△ 960,000		△ 4,800,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	443,643,293	109,205,710		552,849,003
指定正味財産期末残高	443,643,293	109,205,710		552,849,003
III 正味財産期末残高	538,915,642	109,205,710		648,121,352

山 梨 県 土 地 開 発 公 社

令和5年度山梨県土地開発公社事業報告書

事業報告

事業概要

土地開発公社は、「山梨県土地開発公社改革プラン」(平成22年12月策定、平成25年3月、平成29年3月及び令和3年3月改定)に基づき、債務処理及び継続事業の残務処理を行った。

事業実施状況

1 土地造成事業

(1) 市川三郷町大塚地区拠点工業団地

大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に対し、継続して貸付を行っている。

賃借人 株式会社 YEG

都留市法能586-3

貸付面積 24,698.10 平方メートル

賃貸借契約の期間 21 年間(平成 26 年 6 月 1 日から令和 17 年 5 月 31 日)

貸付料 年額 17,800,000 円

平成 26 年度	304 日	14,825,210 円
----------	-------	--------------

平成 27 年度～令和 16 年度	20 年	356,000,000 円
-------------------	------	---------------

令和 17 年度	61 日	2,974,800 円
----------	------	-------------

計		373,800,010 円
---	--	---------------

契約保証金 37,380,000 円(総貸付料の 10 分の 1)

(2) 山梨ビジネスパーク調整池

2, 836平方メートルの除草作業を行った。

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和5年5月26日	1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度決算報告について
第 2 回	令和6年3月27日	1 令和6年度事業計画について 2 令和6年度会計予算について

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理 事 長	石 寺 淳一	5. 4. 1		理 事 長	石 寺 淳一	6. 4. 1	
理 事	宮 川 一 郎	4. 4. 1	専務理事	理 事	宮 川 一 郎	6. 4. 1	専務理事
〃	市 川 康 雄	4. 4. 1		〃	関 口 龍 海	6. 4. 1	
〃	染 谷 光 一	5. 4. 1		〃	有 泉 清 貴	6. 4. 1	
〃	椎 葉 秀 作	5. 4. 1		〃	椎 葉 秀 作	6. 4. 1	
監 事	百 瀬 友 輝	5. 4. 1		監 事	関 尚 史	6. 4. 1	
〃	行 村 真 生	5. 4. 1		〃	行 村 真 生	6. 4. 1	

損 益 計 算 書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 事業収益			
(1) 土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(ア) 造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
事業収益計	17,800,000	17,800,000	0
2 事業原価			
(1) 土地造成事業原価	2,372,100	2,372,100	0
(ア) 造成地賃貸原価	2,372,100	2,372,100	0
事業原価計	2,372,100	2,372,100	0
事業総利益(損失)	15,427,900	15,427,900	0
3 販売費及び一般管理費			
(1) 人件費	4,386,339	4,899,082	△ 512,743
(2) 経費	3,812,814	3,674,028	138,786
販売費及び一般管理費計	8,199,153	8,573,110	△ 373,957
事業利益(損失)	7,228,747	6,854,790	373,957
4 事業外収益			
(1) 受取利息	3,884	3,273	611
(2) 雑収益	230,458,000	230,458,001	△ 1
(ア) 補助金	230,458,000	230,458,000	0
(イ) その他の雑収益	0	1	△ 1
事業外収益計	230,461,884	230,461,274	610
5 事業外費用			
(1) 支払利息	184,298	56,627	127,671
事業外費用計	184,298	56,627	127,671
経常利益(損失)	237,506,333	237,259,437	246,896
6 特別利益			
(1) その他の特別利益	85,720,000	0	85,720,000
特別利益計	85,720,000	0	85,720,000
当期純利益(損失)	323,226,333	237,259,437	85,966,896
当期利益(損失)	323,226,333	237,259,437	85,966,896

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金及び預金	234,823,007	227,591,833	7,231,174
(2)事業未収金	8,576,546	8,707,223	△ 130,677
流動資産合計	243,399,553	236,299,056	7,100,497
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
(ア)構築物	1	1	0
有形固定資産合計	1	1	0
(2)投資その他の資産			
(ア)賃貸事業の用に供する土地	512,651,201	512,651,201	0
(イ)預り保証金引当特定預金	37,380,000	37,380,000	0
(ウ)破産債権	187,793,700	511,178,450	△ 323,384,750
(エ)貸倒引当金	△ 176,945,700	△ 486,050,450	309,104,750
投資その他の資産合計	560,879,201	575,159,201	△ 14,280,000
固定資産合計	560,879,202	575,159,202	△ 14,280,000
資産合計	804,278,755	811,458,258	△ 7,179,503
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)未払金	859,431	846,022	13,409
(2)短期借入金	5,898,156,000	6,228,614,000	△ 330,458,000
(3)預り金	124,014	99,890	24,124
(4)引当金	257,772	243,141	14,631
(ア)賞与引当金	257,772	243,141	14,631
流動負債合計	5,899,397,217	6,229,803,053	△ 330,405,836
2 固定負債			
(1)その他の固定負債	37,380,000	37,380,000	0
(ア)預り保証金	37,380,000	37,380,000	0
固定負債合計	37,380,000	37,380,000	0
負債合計	5,936,777,217	6,267,183,053	△ 330,405,836
III 資本の部			
1 資本金			
(1)基本財産	20,000,000	20,000,000	0
(ア)山梨県出資	20,000,000	20,000,000	0
資本金合計	20,000,000	20,000,000	0
2 準備金(欠損金)			
(1)前期繰越準備金(欠損金)	△ 5,475,724,795	△ 5,712,984,232	237,259,437
(2)当期利益(損失)	323,226,333	237,259,437	85,966,896
準備金(欠損金)合計	△ 5,152,498,462	△ 5,475,724,795	323,226,333
資本合計	△ 5,132,498,462	△ 5,455,724,795	323,226,333
負債資本合計	804,278,755	811,458,258	△ 7,179,503

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		金 額	備 考
(流動資産)			
現金及び預金		234,823,007	
	普通預金	214,823,007	(株)山梨中央銀行
	定期預金	20,000,000	〃
事業未収金		8,576,546	
	その他の未収金	8,576,546	三公社共通経費立替金
流動資産合計		243,399,553	
(固定資産)			
有形固定資産		1	
	構築物	1	山梨ビジネスパーク内調整池
投資その他の資産		560,879,201	
	賃貸事業の用に供する土地	512,651,201	市川三郷町大塚地区拠点工業団地内
	預り保証金引当特定預金	37,380,000	(株)山梨中央銀行
	破産債権	187,793,700	山梨ビジネスパーク売却代未収金
	貸倒引当金	△ 176,945,700	上記未収金回収不能見込額
固定資産合計		560,879,202	
資産合計		804,278,755	
(流動負債)			
未払金		859,431	
	その他の未払金	859,431	諸経費
短期借入金		5,898,156,000	(株)山梨中央銀行
預り金		124,014	社会保険料ほか
引当金		257,772	
	賞与引当金	257,772	12月～3月分の役職員賞与の支払いに備えたもの
流動負債合計		5,899,397,217	
(固定負債)			
その他の固定負債		37,380,000	
	預り保証金	37,380,000	市川三郷町大塚地区拠点工業団地賃貸借契約保証金
固定負債合計		37,380,000	
負債合計		5,936,777,217	
差引正味財産		△ 5,132,498,462	

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成事業収入	117,800,000	17,800,000	100,000,000
その他事業収入	230,458,000	230,458,000	0
土地造成事業支出	△ 2,515,896	△ 2,433,700	△ 82,196
その他事業支出	△ 3,425,624	△ 4,033,795	608,171
人件費支出	△ 4,446,892	△ 4,494,609	47,717
小 計	337,869,588	237,295,896	100,573,692
受取利息	3,884	3,273	611
支払利息	△ 184,298	△ 56,627	△ 127,671
事業活動によるキャッシュ・フロー	337,689,174	237,242,542	100,446,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	11,896,312,000	12,457,228,000	△ 560,916,000
短期借入金返済による支出	△ 12,226,770,000	△ 12,687,686,000	460,916,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,458,000	△ 230,458,000	△ 100,000,000
III 現金及び現金同等物増加額	7,231,174	6,784,542	446,632
IV 現金及び現金同等物期首残高	227,591,833	220,807,291	6,784,542
V 現金及び現金同等物期末残高	234,823,007	227,591,833	7,231,174

附 属 明 細 表

1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘 要
普 通 預 金	207,591,833	2,263,418,531	2,256,187,357	214,823,007	
定 期 預 金	20,000,000	0	0	20,000,000	
計	227,591,833	2,263,418,531	2,256,187,357	234,823,007	

2 有形固定資産

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引期末 残高 D-F
構 築 物	0	0	0	1	0	0	1
計	0	0	0	1	0	0	1

3 投資その他の資産

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘 要
預り保証金引当特定預金	37,380,000	0	0	37,380,000	
破 産 債 権	511,178,450	0	323,384,750	187,793,700	
計	548,558,450	0	323,384,750	225,173,700	

4 賃貸事業の用に供する土地

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
市川三郷町大塚地内	512,651,201	
計	512,651,201	

5 短期借入金

(単位:円)

区 分	利率	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘 要
短期借入金	0.36%	6,228,614,000	11,896,312,000	12,226,770,000	5,898,156,000	
計		6,228,614,000	11,896,312,000	12,226,770,000	5,898,156,000	

6 資本金

(単位:円)

区 分	出資団体名	出資額	摘 要
基 本 財 産	山梨県	20,000,000	
計		20,000,000	

7 引当金

(単位:円)

区 分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高		年度末現在高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	243,141	257,772	243,141	0	257,772	
計	243,141	257,772	243,141	0	257,772	
貸倒引当金	486,050,450	0	308,384,750	720,000	176,945,700	
計	486,050,450	0	308,384,750	720,000	176,945,700	

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

- 土地開発公社が作成した決算に関する書類は、「改正土地開発公社経理基準要綱」(平成17年1月21日総務省自治行政局地域振興課長通知)により作成している。

1 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末に見込まれる回収不能見積額を計上している。

山梨ビジネスパーク売却代未収金

賞与引当金

役職員の翌事業年度の賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期末所要相当額を計上している。

令和6年度山梨県土地開発公社事業計画書

事業計画

基本方針

土地開発公社では、平成22年12月に策定された「山梨県土地開発公社改革プラン」及びその後の状況変化に対応するために行われた、平成25年3月、平成29年3月、令和3年3月の同プランの改定に基づき、計画的に債務処理及び残務処理を進めてきたところである。

令和6年度も引き続き、同プランに基づき運営を進めるものとし、米倉山造成地及び市川三郷町大塚地区拠点工業団地に係る借入金について、県の支援による債務処理を進めるなど、残務の処理を行う。

事業実施計画

1 土地造成事業

(1) 市川三郷町大塚地区拠点工業団地

大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に対し貸付中の土地については、随時、土地の維持管理及び事業状況等の確認をし、継続して貸付を行う。

貸付面積 24,698.10 平方メートル

賃貸借契約の期間 21 年間(平成 26 年 6 月 1 日から令和 17 年 5 月 31 日)

(2) 山梨ビジネスパーク

保有している調整池の環境整備を行う。

面積 2,836 平方メートル

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 収益的収入			
1 事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(1) 土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(ア) 造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
2 事業外収益	230,461,000	230,461,000	0
(ア) 受取利息	3,000	3,000	0
(イ) 雑収益	230,458,000	230,458,000	0
収益的収入計	248,261,000	248,261,000	0
II 収益的支出			
1 事業原価	2,400,000	2,400,000	0
(1) 土地造成事業原価	2,400,000	2,400,000	0
(ア) 造成地賃貸原価	2,400,000	2,400,000	0
2 販売費及び一般管理費	11,350,000	10,760,000	590,000
(ア) 人件費	5,500,000	5,360,000	140,000
(イ) 経費	5,850,000	5,400,000	450,000
3 事業外費用	220,000	190,000	30,000
(ア) 支払利息	220,000	190,000	30,000
収益的支出計	13,970,000	13,350,000	620,000
収益的収支計	234,291,000	234,911,000	△ 620,000
III 資本的支出			
1 固定資産取得費	300,000	300,000	0
資本的支出計	300,000	300,000	0
資本的収支計	△ 300,000	△ 300,000	0

公益財団法人 小佐野記念財団

令和5年度公益財団法人小佐野記念財団事業報告書

事業報告

事業概要

山梨県の国際化の推進を図るため、ホームページの充実、小中学生を対象にした作文コンクール、県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成を実施した。

事業実施状況

1 会議開催状況

- (1) 理事会 4回
- (2) 評議員会 1回

2 国際交流等推進事業

- (1) 山梨県の情報を紹介する英字誌「The Yamanashi Grapevine」の発行

今年度は事業の見直しのため休止とし、財団ホームページの英語表記記載や国際交流員のブログ記事掲載により、情報発信の充実を図った。

- (2) 財団ホームページの運営

財団の活動を国内外へ幅広く紹介するために、財団の基本情報や、小中学生作文コンクール及び助成事業の実績等をホームページに掲載した。

- (3) 第36回国際交流・国際理解のための小中学生作文コンクールの開催

小学校の部は佳作2点、中学校の部は優秀3点、佳作3点を選定し、表彰式は最優秀者該当なしのため、不実施としたが、受賞者には賞状と副賞を贈呈した。

- (4) 高校生国際交流事業の実施

新型コロナウイルス感染症の影響でビザの発行や直行便の本数が見込めず、渡航の調整が困難と判断し、中止した。

- (5) 県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成

申請は7件(海外事業3県、国内事業4件)あり、7件とも助成を行った。

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回	令和5年5月25日	1 令和4年度事業報告及び決算 2 第1回評議員会の招集
第 2 回	令和5年6月13日	1 代表理事の選定 雨宮 正英 理事 2 業務執行理事の選定 石寺 淳一 理事
第 3 回	令和6年3月7日	1 令和6年度事業計画及び収支予算 2 寄付金について
第 4 回	令和6年3月22日	1 事務局長の任免 小宮山 嘉隆 事務局長

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回	令和5年6月13日	1 評議員の選任 2 理事の選任 3 監事の選任 4 令和4年度事業報告及び決算

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	小佐野 英子	4. 6. 3	代表理事	理 事	野口 英二	4. 6. 3	
〃	野口 英二	4. 6. 3		〃	田中 教彦	4. 6. 3	
〃	南 正人	4. 6. 3		〃	雨宮 正英	5. 6. 13	代表理事
〃	田中 教彦	4. 6. 3		〃	石寺 淳一	5. 6. 13	業務執行理事
〃	長田 公	4. 6. 3	業務執行理事	〃	吉田 均	5. 6. 13	
〃	手島 俊樹	4. 6. 3		〃	降旗 友宏	5. 6. 13	
監 事	高野 三雄	2. 6. 24		監 事	百瀬 友輝	5. 6. 13	
〃	上野 良人	4. 6. 3		〃	弦間 正仁	5. 6. 13	

評議員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	玉川 武年	2. 6. 24		評議員	玉川 武年	2. 6. 24	
〃	小林 明	2. 6. 24		〃	越石 寛	5. 6. 13	
〃	雨宮 正英	2. 6. 24		〃	細田 尚子	5. 6. 13	
〃	清水 正	2. 6. 24		〃	小林 洋一	5. 6. 13	
〃	弦間 正仁	2. 6. 24		〃	小島 良一	5. 6. 13	
〃	神谷 昌孝	3. 7. 27		〃	内藤 裕利	5. 6. 13	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額(基本)	288,778	483,829	△ 195,051
指定正味財産からの振替額(特定)	0	0	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	245	265	△ 20
雑収益			
受取利息	7	55	△ 48
雑収益	0	0	0
経常収益計	289,030	484,149	△ 195,119
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	31,204	52,040	△ 20,836
消耗品費	186,388	144,103	42,285
賃借料	39,600	39,600	0
保険料	0	0	0
手数料	4,840	3,740	1,100
助成金	1,500,000	800,000	700,000
委託費	0	0	0
事業費計	1,762,032	1,039,483	722,549
管理費			
福利厚生費	0	0	0
会議費	2,340	0	2,340
旅費交通費	9,630	32,200	△ 22,570
通信運搬費	10,084	8,836	1,248
消耗品費	704	0	704
賃借料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
手数料	4,240	3,630	610
委託費	0	0	0
管理費計	26,998	44,666	△ 17,668
経常費用計	1,789,030	1,084,149	704,881
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,500,000	△ 600,000	△ 900,000
当期経常増減額	△ 1,500,000	△ 600,000	△ 900,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
過年度振替取消損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,500,000	△ 600,000	△ 900,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,500,000	△ 600,000	△ 900,000
一般正味財産期首残高	10,618,882	11,218,882	△ 600,000
一般正味財産期末残高	9,118,882	10,618,882	△ 1,500,000
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,985,227	2,116,700	△ 131,473
一般正味財産への振替額(基本)	△ 288,778	△ 483,829	195,051
一般正味財産への振替額(特定)	0	0	0
過年度振替取消益			
過年度振替取消益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	1,696,449	1,632,871	63,578
指定正味財産期首残高	304,884,057	303,251,186	1,632,871
指定正味財産期末残高	306,580,506	304,884,057	1,696,449
III 正味財産期末残高	315,699,388	315,502,939	196,449

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額(基本)	261,781	26,997	288,778
指定正味財産からの振替額(特定)	0	0	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	245	0	245
雑収益			
受取利息	6	1	7
経常収益計	262,032	26,998	289,030
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	0		0
旅費交通費	0		0
通信運搬費	31,204		31,204
消耗品費	186,388		186,388
賃借料	39,600		39,600
保険料	0		0
手数料	4,840		4,840
助成金	1,500,000		1,500,000
委託費	0		0
事業費計	1,762,032		1,762,032
管理費			
福利厚生費		0	0
会議費		2,340	2,340
旅費交通費		9,630	9,630
通信運搬費		10,084	10,084
消耗品費		704	704
賃借料		0	0
諸謝金		0	0
手数料		4,240	4,240
委託費		0	0
管理費計		26,998	26,998
経常費用計	1,762,032	26,998	1,789,030
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,500,000	0	△ 1,500,000
当期経常増減額	△ 1,500,000	0	△ 1,500,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
過年度振替取消損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,500,000	0	△ 1,500,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,500,000	0	△ 1,500,000
一般正味財産期首残高	9,900,000	718,882	10,618,882
一般正味財産期末残高	8,400,000	718,882	9,118,882
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,687,443	297,784	1,985,227
一般正味財産への振替額(基本)	△ 261,781	△ 26,997	△ 288,778
一般正味財産への振替額(特定)	0	0	0
過年度振替取消益			
過年度振替取消益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	1,425,662	270,787	1,696,449
指定正味財産期首残高	259,489,980	45,394,077	304,884,057
指定正味財産期末残高	260,915,642	45,664,864	306,580,506
III 正味財産期末残高	269,315,642	46,383,746	315,699,388

貸 借 対 照 表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	724,162	724,162	0
未収会費	0	0	0
流動資産合計	724,162	724,162	0
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	298,414,100	298,237,890	176,210
投資定期預金(基)	1,585,900	1,762,110	△ 176,210
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
助成事業引当資産(投資定期預金)	6,900,000	8,400,000	△ 1,500,000
周年事業積立資産(投資定期預金)	1,500,000	1,500,000	0
国際交流関係事業資金(事業費)定期預金	5,915,642	4,489,980	1,425,662
国際交流関係事業資金(管理費)定期預金	664,864	394,077	270,787
特定資産合計	14,980,506	14,784,057	196,449
(3) その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	314,980,506	314,784,057	196,449
資産合計	315,704,668	315,508,219	196,449
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	0	0
未払費用	5,280	5,280	0
流動負債合計	5,280	5,280	0
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,280	5,280	0
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産運用益	6,580,506	4,884,057	1,696,449
指定正味財産合計	306,580,506	304,884,057	1,696,449
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(6,580,506)	(4,884,057)	1,696,449
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	9,118,882	10,618,882	△ 1,500,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(8,400,000)	(9,900,000)	△ 1,500,000
正味財産合計	315,699,388	315,502,939	196,449
負債及び正味財産合計	315,704,668	315,508,219	196,449

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	724,162
流動資産合計				724,162
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券(基)	地方公共団体金融機構債券 みずほ証券甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業(85%)、管理費(15%)に使用している。	100,000,000
		利付国債 野村証券甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業(85%)、管理費(15%)に使用している。	98,414,100
		鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券 大和証券株式会社甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業(85%)、管理費(15%)に使用している。	100,000,000
特定資産	投資定期預金(基)	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業(85%)、管理費(15%)に使用している。	1,585,900
	助成事業引当資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、国際交流等推進事業の中の助成事業に使用している。	6,900,000
	周年事業積立資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、国際交流等推進事業の中の周年記念事業に使用している。	1,500,000
	国際交流関係事業資金(事業費)	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	基本財産の運用益(指定正味財産・6号財産)であり、国際交流関係事業資金(公益目的事業費)に使用する。	5,915,642
	国際交流関係事業資金(管理費)	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	基本財産の運用益(指定正味財産・6号財産)であり、国際交流関係事業資金(管理費)に使用する。	664,864
固定資産合計				314,980,506
資産合計				315,704,668
(流動負債)	未払金			0
	未払費用		ホームページサーバ及び回線使用料(令和5年3月分)	5,280
流動負債合計				5,280
固定負債合計				0
負債合計				5,280
正味財産				315,699,388

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

利付国債、地方公共団体金融機構債券及び鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券を満期保有目的有価証券として保有しており、利付国債については、取得価額と債券金額との差額について償却原価法(定額法)を適用している。

(2) 消費税等の会計

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未払金、未払費用及び預り金を含めることとしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	298,237,890	176,210	0	298,414,100
投資定期預金(基)	1,762,110	0	176,210	1,585,900
小 計	300,000,000	176,210	176,210	300,000,000
特定資産				
投資定期預金(助成)	8,400,000	0	1,500,000	6,900,000
投資定期預金(周年)	1,500,000	0	0	1,500,000
投資定期預金(国際交流関係 (公益目的事業費、管理費))	4,884,057	1,696,449	0	6,580,506
小 計	14,784,057	1,696,449	1,500,000	14,980,506
合 計	314,784,057	1,872,659	1,676,210	314,980,506

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	298,414,100	(298,414,100)	(0)	(0)
投資定期預金(基)	1,585,900	(1,585,900)	(0)	(0)
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
投資定期預金(助成)	6,900,000	(0)	(6,900,000)	(0)
投資定期預金(周年)	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
投資定期預金(国際交流関係 (公益目的事業費、管理費))	6,580,506	(6,580,506)	(0)	(0)
小 計	14,980,506	(6,580,506)	(8,400,000)	(0)
合 計	314,980,506	(306,580,506)	(8,400,000)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
地方公共団体金融機構債券	100,000,000	97,930,000	△ 2,070,000
利付国債	98,414,100	103,989,100	5,575,000
鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券	100,000,000	96,510,000	△ 3,490,000
合 計	298,414,100	298,429,100	15,000

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(基本財産受取利息)計上による振替額	288,778
合 計	288,778

令和6年度公益財団法人小佐野記念財団事業計画書

事業計画

基本方針

文化やスポーツなどによる国際交流活動等を通じて、山梨県の国際化の推進を図り、もって世界に開かれ、文化的で活力にあふれた誇れる郷土づくりに寄与することを目的として、国際交流等推進事業を実施する。

事業実施計画

1 会議の開催

- (1) 理事会 4回
- (2) 評議員会 1回

2 国際交流等推進事業

(1) 山梨県の情報を紹介する記事の掲載

山梨県の情報を紹介する英字誌発行の事業を見直し、山梨県の紹介記事を多言語で掲載する。

(2) 財団ホームページの運営

財団の活動を国内外へ幅広く紹介するために、財団の基本情報や小中学生作文コンクール、高校生国際交流事業、助成事業の実績等をホームページに掲載する。

(3) 国際交流・国際理解のための小中学生作文コンクールの開催

県内の小中学生を対象に、国際交流・国際理解に関する作文を募集し、受賞作品を決定して表彰する。

(4) 高校生国際交流事業の実施

県内の高校生を対象に、国際交流の促進や相互理解の増進、地域におけるグローバル人材の育成を図るために、短期海外派遣を行う。

(5) 県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成

県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動に対する助成を行う。

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額(基本)	1,985,241	1,893,974	91,267
指定正味財産からの振替額(特定)	456,080	0	456,080
特定資産運用益			
特定資産受取利息	299	296	3
雑収益			
受取利息		0	0
経常収益計	2,441,620	1,894,270	547,350
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	20,000	9,250	10,750
旅費交通費	36,600	21,400	15,200
通信運搬費	45,040	59,000	△ 13,960
消耗品費	266,000	266,000	0
賃借料	52,700	50,000	2,700
保険料	0	12,000	△ 12,000
手数料	11,440	9,680	1,760
助成金	1,800,000	1,800,000	0
委託費	1,684,960	1,100,000	584,960
事業費計	3,916,740	3,327,330	589,410
管理費			
福利厚生費	50,000	50,000	0
会議費	210,000	210,000	0
旅費交通費	44,940	98,780	△ 53,840
通信運搬費	14,540	11,200	3,340
消耗品費	0	0	0
諸謝金	5,400	0	5,400
手数料	0	4,000	△ 4,000
委託費		0	0
管理費計	324,880	373,980	△ 49,100
経常費用計	4,241,620	3,701,310	540,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,800,000	△ 1,807,040	7,040
当期経常増減額	△ 1,800,000	△ 1,807,040	7,040
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,800,000	△ 1,807,040	7,040
当期一般正味財産増減額	△ 1,800,000	△ 1,807,040	7,040
一般正味財産期首残高	9,118,882	10,618,882	△ 1,500,000
一般正味財産期末残高	7,318,882	8,811,842	△ 1,492,960
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,985,241	1,985,248	△ 7
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,985,241	△ 1,893,974	△ 91,267
一般正味財産への振替額(特定)	△ 456,080		△ 456,080
当期指定正味財産増減額	△ 456,080	91,274	△ 547,354
指定正味財産期首残高	306,579,167	304,872,253	1,706,914
指定正味財産期末残高	306,123,087	304,963,527	1,159,560
III 正味財産期末残高	313,441,969	313,775,369	△ 333,400

令和6年度予算実施計画内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額(基本)	1,687,455	297,786	1,985,241
指定正味財産からの振替額(特定)	428,986	27,094	456,080
特定資産運用益			
特定資産受取利息	299	0	299
雑収益			
受取利息	0	0	0
経常収益計	2,116,740	324,880	2,441,620
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	20,000		20,000
旅費交通費	36,600		36,600
通信運搬費	45,040		45,040
消耗品費	266,000		266,000
賃借料	52,700		52,700
保険料	0		0
手数料	11,440		11,440
助成金	1,800,000		1,800,000
委託費	1,684,960		1,684,960
事業費計	3,916,740		3,916,740
管理費			
福利厚生費		50,000	50,000
会議費		210,000	210,000
旅費交通費		44,940	44,940
通信運搬費		14,540	14,540
消耗品費		0	0
諸謝金		0	0
手数料		5,400	5,400
委託費		0	0
管理費計		324,880	324,880
経常費用計	3,916,740	324,880	4,241,620
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,800,000	0	△ 1,800,000
当期経常増減額	△ 1,800,000	0	△ 1,800,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,800,000	0	△ 1,800,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,800,000	0	△ 1,800,000
一般正味財産期首残高	8,400,000	718,882	9,118,882
一般正味財産期末残高	6,600,000	718,882	7,318,882
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,687,455	297,786	1,985,241
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,687,455	△ 297,786	△ 1,985,241
一般正味財産への振替額(特定)	△ 428,986	△ 27,094	△ 456,080
当期指定正味財産増減額	△ 428,986	△ 27,094	△ 456,080
指定正味財産期首残高	260,915,376	45,663,791	306,579,167
指定正味財産期末残高	260,486,390	45,636,697	306,123,087
III 正味財産期末残高	267,086,390	46,355,579	313,441,969

公益財団法人 山梨県国際交流協会

令和5年度公益財団法人山梨県国際交流協会事業報告書

事業報告

事業概要

令和5年4月の県立国際交流・多文化共生センターの開設に伴い、事務所を同センター内に移転し、これを機に多文化共生の社会づくりに関する事業を充実強化するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、事業のスクラップ・アンド・ビルドを行い、関係団体と連携・協働しながら、地域レベルの国際化を推進する中核的な組織として、国際交流、国際協力、国際理解など様々な事業を展開した。

事業実施状況

1 会議開催状況

- (1) 理事会 4回 令和5年6月1日、6月16日、7月21日(書面)、令和6年3月26日
- (2) 評議員会 1回 令和5年6月16日

2 多文化共生の社会づくりに関する事業

(1) 情報収集提供事業

① 国際交流・多文化共生情報発信強化事業

- ・ 協会主催事業をはじめ、外国人住民の生活に役立つ情報や、様々な国際交流情報をやさしい日本語や多言語で発信するホームページの管理・運営を行うとともに、県が新たに開設する国際交流・多文化共生センターのホームページの作成作業に協力した。
- ・ 当協会からの情報提供をはじめ、国際交流、国際協力、多文化共生等に関する有益な情報を収集し、「フェイスブック」等のSNSやHPで情報発信した。
- ・ 山梨日日新聞に毎月2回(第2、第4水曜日)、「山梨県国際交流協会ニュース」及び多文化共生等に関する内容のコラムを掲載した。
- ・ 当協会事業等を広報するため、報道機関に情報提供を行った。

② 国際関係書籍等の整備

国際的な分野での活動等に関心を持つ県民のニーズに応えるため、国際交流、国際協力、日本語教材、留学、多文化共生等の書籍等を整備し、閲覧に供した。

- ・ 場 所: 国際交流・多文化共生センター 1階「書籍コーナー」

③ 協会機関誌「YIA Newsletter」の発行

- ・ 発行回数: 2回(6月、2月)
- ・ 発行部数: 2,000部/回
- ・ 配布先: 会員、各市町村、国際交流関係団体、ハローワーク、各大学、各警察署等

(2) 相談事業

① やまなし外国人相談支援センターの運営

ア 相談窓口の運営等

県内に在留する外国人や外国人を雇用する企業に対し、情報提供や相談対応を行う窓口の運営を行い、窓口には在留資格の専門家である行政書士をアドバイザーとして週3日配置した。

- ・ 実施日時: 火曜日～土曜日(祝日及び12月29日～1月3日は除く。) 9:00～17:00
- ・ 実施場所: 国際交流・多文化共生センター内
- ・ 対応言語: 11言語(日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語・インドネシア語・タガログ語・タイ語・ポルトガル語・スペイン語等)以上

イ 無料法律相談の開催

外国人住民等を対象に、弁護士による生活や労働問題などに関する無料相談会を開催した。

- ・ 実施日:第1水曜日(夜)、第3土曜日(昼)
- ・ 実施場所:国際交流・多文化共生センター 研修室
- ・ 相談件数:59件

ウ 外国人相談等に関する研修会の開催

- ・ 開催日:8月29日(火)、9月5日(火)、1月25日(木)、2月14日(水)
- ・ 開催場所:びゅあ総合 会議室等

② 外国人地域生活サポーター設置事業

県内在住の外国人住民に対し、言葉だけでなく、文化、慣習、宗教などの背景や違いを尊重し理解するとともに、日常生活に関する相談対応や情報提供を行い、適切な行政サービスの利用をサポートできる地域の身近な支援員として、「外国人地域生活サポーター」を設置し、管理運営を行った。

ア サポーターの選定(委嘱は県)

イ サポーター事業の管理運営

- ・ 登録者数:25名
- ・ 相談・同行件数:363件
- ・ 情報提供件数:660件

ウ 研修会・意見交換会の開催

- ・ 開催日:9月9日(土)
- ・ 開催場所:びゅあ総合 会議室
- ・ テーマ:コミュニティ通訳(サポーター)の心構えと事例検討

(3) 人材育成事業

① 国際交流・多文化共生人材バンクの運営

市町村や団体からの国際交流や国際理解、多文化共生などに関する様々な依頼に応じ、外国語人材、国際交流・国際協力人材、多文化共生支援人材に関するボランティアの登録とその利用に伴う連絡調整を行った。

- ・ 登録者数:134名
- ・ 利用件数:29件(延べ46名)

(4) 多文化共生推進事業

① 地域日本語教育推進事業

県内に在留する外国人に対し、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得できる環境を整備する。

ア 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

イ 生活に関する日本語教育プログラムの開発

ウ 日本語学習支援者(パートナー)研修会の開催

- ・ 開催時期:7～8月(5回)
- ・ 修了者数:114名

エ 市町村日本語教室の運営支援

- ・ 実施市町村:山梨市、笛吹市、北杜市、大月市、南アルプス市、甲府市、韮崎市、上野原市

オ オンライン初級日本語教室の試行

② 災害時外国人支援体制強化事業、

災害時における外国人の安全・安心を確保するための取り組みを行う。

ア 外国人住民向け防災教室の開催

- ・ 開催回数:6回
- ・ 開催場所:ユニタス日本語学校(2回)、南アルプス市日本語教室、北杜市日本語教室

甲府市日本語教室、上野原市日本語教室

- ・参加者数:365名
- ・開催内容:災害に備える講話(災害の基礎知識と発災時の行動、情報収集等)
非常食アルファ米の作り方と試食、非常持ち出し袋を考える など

イ 災害時外国人支援セミナーの開催

- ・開催日:11月11日(土)
- ・開催場所:かいてらす 会議室
- ・参加者数:6ヶ国29名
- ・開催内容:講演「災害時における外国人支援とやさしい日本語」
災害多言語支援センター設置・運営シミュレーション

ウ 山梨県災害多言語支援センター設置・運営訓練

県との協定に基づき、山梨県災害対策本部が設置される災害時に外国人支援の拠点となる「山梨県災害多言語支援センター」の設置・運営のための訓練を行った。

- ・実施日:3月7日(木)
- ・実施場所:国際交流・多文化共生センター 研修室
- ・実施内容:情報収集訓練、意見交換

③ 多文化共生地域づくり推進事業

多文化共生社会の実現に向け、県民意識の醸成を図る取り組みを行った。

ア 「やまなし多文化共生シンポジウム」の開催

- ・開催日:3月9日(土)
- ・開催場所:山梨県立文学館 講堂
- ・参加者数:221名
- ・開催内容:講演「出会いこそ、生きる力」 講師:サヘル・ローズ(タレント・俳優、イラン戦災孤児)
パネルディスカッション「多文化共生が拓く山梨の未来」

イ 「やさしい日本語」入門セミナーの実施

- ・実施日:2月8日(木)、16日(金) ※同じ内容で2回実施
- ・実施方法:オンライン
- ・受講者数:延べ110名(教員、行政職員、医療関係者等)

④ 民間団体との連携事業

近年の外国人住民の増加に伴い、多文化共生の社会づくりの重要性が高まっていることを受け、国際交流・国際協力関係団体のネットワーク組織である「やまなしインターナショナルネットワーク(YIN)」を発展的に解消し、外国人支援等の多文化共生活動を行っている団体も取り込み、多様な団体との緩やかな連携を図る「やまなし国際交流・多文化共生団体連絡会」を設立した。

- ・設立日:3月16日(土)
- ・加入団体:23団体
- ・活動内容:参加団体相互の情報交換・情報共有
国際交流や多文化共生の事業やイベントに関する情報提供
国際交流や多文化共生の事業やイベント実施への協力
加入団体の活動等、国際交流・多文化共生に関する情報発信 等

⑤ 多文化交流促進事業

外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の形成に向け、日本人住民の多文化共生意識の醸成と外国人住民の社会参加を促進するため、日本人住民と外国人住民との交流や異文化理解に資するイベントを開催した。

ア 信玄公祭り甲州軍団出陣への外国人住民の参加

- ・ 実 施 日:10月28日(日)
- ・ 参加者数:10名(タイ、ベトナム、ブラジル、フランス、アメリカ)

イ 県民の日記念行事でのブース出展

- ・ 実 施 日:11月19日(日)
- ・ 実施会場:小瀬スポーツ公園
- ・ 来場者数:約200名
- ・ 実施内容:民族衣装体験(インド、ペルー、アフリカ等)、在住外国人に関するパネル展示等

ウ 甲府えびす講祭りのみこし渡御への外国人住民の参加と多文化交流イベントの実施

- ・ 実 施 日:11月23日(祝)
- ・ 実施会場:県庁噴水広場、平和通り、舞鶴城公園南広場
- ・ 参加者数:神輿渡御10ヶ国15名
- ・ イベント内容:空手演武・体験、カポエイラ実演、よさこいソーラン演舞

プチ縁日、多国籍キッチンカー

エ 日本人住民と外国人住民との交流運動会の開催

- ・ 開 催 日:12月17日(日)
- ・ 開催場所:県立青少年センター
- ・ 参加者数:約50名(9ヶ国)
- ・ 実施内容:玉入れ、おたまりレー、綱引き、けん玉、福笑い、だるまさんがころんだ

3 国際交流に関する事業

(1) 国際親善交流事業

① 姉妹友好地域交流促進事業

本県と姉妹友好関係にある地域との交流深化に向けた取り組みを行った。

- ・ アイオワ日米協会の夏祭り(9/3)で農林高校の和太鼓演奏のビデオを上映
- ・ 山梨学院短期大学「異文化コミュニケーション」講座(10/13)で姉妹友好地域を紹介
- ・ 姉妹友好地域紹介パネルを作成し、ぴゅあフェスティバル(12/2-3)で展示
- ・ 忠清北道立大学校学生訪問団のボランティア交流(12/20)及び県立大学での学生交流(12/21)の場に通訳を派遣
- ・ 吉田高校と四川省内江市第二中学のオンライン交流(3/18)に協力

② やまなし国際フェスタ開催事業

国際交流・多文化共生センターと男女共同参画推進センター(ぴゅあ総合)の複合化に伴い、男女共同参画関係団体との協働による、ダイバーシティをテーマとしたイベントを開催した。

ア 「ぴゅあフェスティバル2023」の開催

- ・ 開 催 日:12月2日(土)～3日(日)
- ・ 開催場所:男女共同参画推進センター(ぴゅあ総合)、国際交流・多文化共生センター
- ・ 共 催:公益財団法人やまなし文化学習協会
- ・ 開催内容:講演「若者と考えるジェンダー平等」

トークセッション「外国人住民の皆さんと語る『ジェンダー』と『暮らし』」

姉妹友好地域紹介パネル展示、国際協力ブース出展、民族衣装体験

子どもたちの歌、南米フォルクローレ、二胡演奏、台湾の踊り、男女共同参画活動発表

ラテンダンス、インドネシアの伝統舞踊、ぴゅあマルシェ、多国籍キッチンカー 等

- ・ 参加者数:延べ2,705名

(2) 国際交流推進事業

① 国際交流・多文化共生センターの運営

「県立国際交流・多文化共生センター」の運営業務を行い、県民に国際交流・国際協力に関する活動や、外国人住民が地域社会の構成員として共に生きていくことができる環境の整備（多文化共生の社会づくり）に関する活動の機会と場を提供した。

- ・ 日本語教材を集めた書架を設置し、外国人住民や日本語学習支援者等に貸出
- ・ 「研修室」において協会が企画運営する異文化理解講座などを開催
- ・ 「国際交流ゾーン」に国際交流、国際協力、多文化共生に関する冊子・チラシなどを配架、姉妹友好地域やJICAのポスター・パネルを掲示

② 市町村国際交流協会等連絡会の開催

ア 連絡会の開催

県内市町村並びに市町村国際交流協会の情報交換やネットワーク構築、国際交流・多文化共生施策の推進を図るため、連絡会及び研修会を開催した。

- ・ 開催日：8月29日（火）
- ・ 開催場所：ぴゅあ総合 中研修室

イ 研修助成の実施

多文化共生社会の進展に対応できる人材の育成に寄与するため、市町村や市町村国際交流協会職員を対象に、多文化共生研修等の参加に要する経費の助成について募集を行ったが、応募がなかった。

- ・ 助成対象研修：「PENTAS YAMANASHI」の多文化共生対応人材育成プログラム
全国市町村国際文化研修所（JIAM）「多文化共生の地域づくりコース」

4 国際協力に関する事業

(1) 国際協力推進事業

① 国際協力普及啓発事業

県民の国際協力への理解を深め、新たな人材育成を図るため、セミナー等の開催や県民が開催する国際理解教育等の場に専門家等を派遣し、国際協力について学ぶ場と機会を提供した。

ア 映画上映会の開催

- ・ 開催日：7月30日（日）
- ・ 上映映画：「おじいさんと草原の小学校」
- ・ 講演：「ケニアの今」元青年海外協力隊（ケニア派遣）松橋杏子氏
- ・ 参加者数：31名

イ JICA関連施設の訪問（バスツアー）

- ・ 実施日：8月5日（土）
- ・ 訪問先：JICA 地球ひろば（新宿区市ヶ谷）
- ・ 内容：JICA ボランティア体験談、体験ゾーン見学
- ・ 参加者数：19名

ウ 国際協力理解教育促進事業の実施

- ・ 派遣件数：14件
- ・ 派遣者：JICA 海外協力隊員（現役・OV）、国際協力推進員
- ・ 派遣先：県内小中学校、専門学校、大学など

② グローバル支援事業

国際的な支援活動を行う団体等への寄付を通じて、開発途上国の教育や医療レベルの向上、激甚災害等により被災した地域の人々の支援などに役立てる（令和5年度は実績なし）。

5 国際理解に関する事業

(1) 国際理解促進事業

① グローバルマインド養成事業

県民のグローバルマインドを養成するため、各種講座の開催や県民が開催する国際理解教育等の場に専門家等の派遣を行い、海外の文化、習慣、歴史について学ぶ場と機会を提供した。

ア 異文化理解講座の開催

- ・ 開催回数:10回
- ・ 参加者数:延べ110名
- ・ 開催内容:「Canadian Culture」「The History of English」「ベトナム&イギリスの食文化」「タイの食文化」「音楽を通して学ぶブラジルの歴史」「カナダの中のケベック文化」「アフガニスタンの文化」
- ・ 開催場所:国際交流・多文化共生センター 研修室等

イ 国際理解教育促進支援事業の実施

- ・ 派遣件数:13件
- ・ 派遣者:県国際交流員(CIR)
- ・ 派遣先:県内小学校・高校、県立美術館、病院など

② 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会

国際交流、国際協力に対する理解促進を目的として、高校生による弁論大会を山梨県高等学校ユネスコ連絡協議会との共催により開催した。

- ・ 開催日:9月15日(金)
- ・ 開催場所:県立図書館 多目的ホール
- ・ 発表者数:33名

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和5年6月1日	1 令和4年度事業報告及び収支決算 2 評議員会の招集
第 2 回	令和5年6月16日	1 会長の選定 2 副会長の選定 3 業務執行理事の選定
第 3 回	令和5年7月21日	1 事業計画の補正 2 収支予算の補正
第 4 回	令和6年3月26日	1 令和6年度事業計画及び収支予算 2 職員給与規程の改定

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和5年6月16日	1 評議員及び理事の選任 2 令和4年度事業報告及び収支決算

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	金 丸 康 信	3.6.18	会 長	理 事	長 田 公	5.6.16	会 長
〃	内 藤 卓 也	4.6. 9	副会長	〃	細 田 尚 子	5.6.16	副会長
〃	中 村 和 彦	3.6.18	副会長	〃	茅 暁 陽	5.6.16	副会長
〃	雨 宮 正 英	3.6.18	副会長	〃	雨 宮 正 英	5.6.16	副会長
〃	中村己喜雄	3.6.18		〃	中澤 和 樹	5.6.16	
〃	清 水 正	3.6.18		〃	玉 川 武 年	5.6.16	
〃	田 中 教 彦	3.6.18		〃	田 中 教 彦	5.6.16	
監 事	勝 俣 高 明	3.6.18		監 事	勝 俣 高 明	3.6.18	
〃	大和田浩二	3.6.18		〃	大和田浩二	3.6.18	

評議員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	白 壁 賢 一	3.6.18		評議員	白 壁 賢 一	3.6.18	
〃	吉 田 均	3.6.18		〃	吉 田 均	3.6.18	
〃	羽 田 勝 也	4.6. 9		〃	羽 田 勝 也	4.6. 9	
〃	茅 暁 陽	3.6.18		〃	西 崎 博 光	5.6.16	
〃	杉 原 克 彦	3.6.18		〃	杉 原 克 彦	3.6.18	
〃	塩 澤 充 正	4.6. 9		〃	塩 澤 充 正	4.6. 9	
〃	今 井 裕 久	3.6.18		〃	今 井 裕 久	3.6.18	
〃	弦 間 泉	3.6.18		〃	弦 間 泉	3.6.18	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,064,164	1,957,860	106,304
基本財産受取利息	2,064,164	1,957,860	106,304
② 特定資産運用益	77	131	△ 54
特定資産受取利息	77	131	△ 54
③ 受取会費	269,000	363,000	△ 94,000
賛助会員受取会費	269,000	363,000	△ 94,000
④ 事業収益	0	2,114,000	△ 2,114,000
人材育成事業収入	0	2,114,000	△ 2,114,000
⑤ 受取補助金等	37,180	270,940	△ 233,760
JICA共催金	0	110,000	△ 110,000
(公財)小佐野記念財団助成金	0	150,000	△ 150,000
多文化共生研修助成金	26,600	0	26,600
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	10,580	10,940	△ 360
⑥ 受取委託費	48,800,277	51,657,067	△ 2,856,790
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	19,877,925	0	19,877,925
やまなし外国人相談支援センター運営業務委託	15,505,752	0	15,505,752
地域日本語教育推進事業委託	9,355,251	0	9,355,251
多文化交流促進事業委託	4,061,349	0	4,061,349
国際交流センター管理委託	0	37,055,000	△ 37,055,000
パスポートセンター管理委託	0	769,052	△ 769,052
海外技術研修員等受入委託	0	2,131,805	△ 2,131,805
海外技術研修員集合研修委託	0	78,210	△ 78,210
やまなし外国人相談センター運営業務委託	0	6,500,000	△ 6,500,000
多文化共生コーディネーター設置業務委託	0	5,123,000	△ 5,123,000
⑦ 受取負担金	180,000	330,000	△ 150,000
受取負担金	180,000	330,000	△ 150,000
⑧ 受取寄付金	0	25,390,683	△ 25,390,683
受取寄付金	0	25,390,683	△ 25,390,683
⑨ 雑収益	43,093	149,587	△ 106,494
受取利息	493	513	△ 20
広告収入	42,500	67,500	△ 25,000
雑収益	100	81,574	△ 81,474
経常収益計	51,393,791	82,233,268	△ 30,839,477
(2) 経常費用			
① 事業費	50,711,184	81,624,739	△ 30,913,555
給料手当	24,962,041	26,443,000	△ 1,480,959
臨時雇賃金	10,000	0	10,000
法定福利費	4,864,731	4,145,230	719,501
賞与引当金繰入額	1,499,069	0	1,499,069
退職給付費用	474,829	705,626	△ 230,797
福利厚生費	36,450	47,864	△ 11,414
旅費交通費	375,162	122,959	252,203
通信運搬費	1,075,770	1,048,778	26,992
消耗品費	1,353,718	512,137	841,581
修繕費	0	214,610	△ 214,610
印刷製本費	1,407,890	684,170	723,720

科 目	当年度	前年度	増減
光熱水料費	0	5,717,170	△ 5,717,170
賃借料	3,075,416	2,144,797	930,619
保険料	88,780	64,388	24,392
諸謝金	6,025,957	2,569,027	3,456,930
租税公課	2,275,350	2,468,150	△ 192,800
支払負担金	205,760	1,134,960	△ 929,200
支払助成金	0	50,000	△ 50,000
支払寄付金	0	25,430,713	△ 25,430,713
委託費	1,782,000	7,132,097	△ 5,350,097
職員研修費	24,450	2,900	21,550
食糧費	217,760	56,158	161,602
手数料	925,657	930,005	△ 4,348
燃料費	30,394	0	30,394
② 管理費	929,339	1,325,010	△ 395,671
給料手当	600,567	1,049,491	△ 448,924
法定福利費	140,318	165,351	△ 25,033
賞与引当金繰入額	78,898	0	78,898
退職給付費用	24,991	37,138	△ 12,147
会議費	4,043	15,400	△ 11,357
旅費交通費	10,878	23,240	△ 12,362
通信運搬費	5,244	3,220	2,024
賃借料	0	4,220	△ 4,220
手数料	64,400	26,950	37,450
経常費用計	51,640,523	82,949,749	△ 31,309,226
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 246,732	△ 716,481	469,749
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 246,732	△ 716,481	469,749
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	141,737	△ 141,737
指定正味財産への振替額	250,610,000	0	250,610,000
経常外費用計	250,610,000	141,737	250,468,263
当期経常外増減額	△ 250,610,000	△ 141,737	△ 250,468,263
当期一般正味財産増減額	△ 250,856,732	△ 858,218	△ 249,998,514
一般正味財産期首残高	287,881,250	288,739,468	△ 858,218
一般正味財産期末残高	37,024,518	287,881,250	△ 250,856,732
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,248,152	0	2,248,152
基本財産受取利息	2,248,152	0	2,248,152
一般正味財産からの振替額	250,610,000	0	250,610,000
一般正味財産への振替額	△ 2,248,152	0	△ 2,248,152
当期指定正味財産増減額	250,610,000	0	250,610,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	250,610,000	0	250,610,000
III 正味財産期末残高	287,634,518	287,881,250	△ 246,732

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	2,064,164			2,064,164
基本財産受取利息	2,064,164			2,064,164
② 特定資産運用益	77			77
特定資産受取利息	77			77
③ 受取会費	227,528	41,472		269,000
賛助会員受取会費	227,528	41,472		269,000
④ 事業収益	0			0
人材育成事業収入	0			0
⑤ 受取補助金等	37,180			37,180
JICA共催金	0			0
(公財)小佐野記念財団助成金	0			0
多文化共生研修助成金	26,600			26,600
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	10,580			10,580
⑥ 受取委託費	47,955,503	844,774		48,800,277
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	19,033,151	844,774		19,877,925
やまなし外国人相談支援センター運営業務委託	15,505,752			15,505,752
地域日本語教育推進事業委託	9,355,251			9,355,251
多文化交流促進事業委託	4,061,349			4,061,349
⑦ 受取負担金	180,000			180,000
受取負担金	180,000			180,000
⑧ 受取寄付金	0			0
受取寄付金	0			0
⑨ 雑収益	0	43,093		43,093
受取利息	0	493		493
広告収入	0	42,500		42,500
雑収益	0	100		100
経常収益計	50,464,452	929,339		51,393,791
(2) 経常費用				
① 事業費	50,711,184			50,711,184
給料手当	24,962,041			24,962,041
臨時雇賃金	10,000			10,000
法定福利費	4,864,731			4,864,731
賞与引当金繰入額	1,499,069			1,499,069
退職給付費用	474,829			474,829
福利厚生費	36,450			36,450
旅費交通費	375,162			375,162
通信運搬費	1,075,770			1,075,770
消耗品費	1,353,718			1,353,718
修繕費	0			0
印刷製本費	1,407,890			1,407,890
光熱水料費	0			0
賃借料	3,075,416			3,075,416
保険料	88,780			88,780
諸謝金	6,025,957			6,025,957
租税公課	2,275,350			2,275,350
支払負担金	205,760			205,760
支払助成金	0			0
支払寄付金	0			0
委託費	1,782,000			1,782,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
職員研修費	24,450			24,450
食糧費	217,760			217,760
手数料	925,657			925,657
燃料費	30,394			30,394
② 管理費		929,339		929,339
給料手当		600,567		600,567
法定福利費		140,318		140,318
賞与引当金繰入額		78,898		78,898
退職給付費用		24,991		24,991
会議費		4,043		4,043
旅費交通費		10,878		10,878
通信運搬費		5,244		5,244
賃借料		0		0
手数料		64,400		64,400
経常費用計	50,711,184	929,339		51,640,523
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 246,732	0		△ 246,732
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 246,732	0		△ 246,732
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入額	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
指定正味財産への振替額	250,610,000	0		250,610,000
経常外費用計	250,610,000	0		250,610,000
当期経常外増減額	△ 250,610,000	0		△ 250,610,000
当期一般正味財産増減額	△ 250,856,732	0		△ 250,856,732
一般正味財産期首残高				287,881,250
一般正味財産期末残高				37,024,518
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,248,152	0		2,248,152
基本財産受取利息	2,248,152	0		2,248,152
一般正味財産からの振替額	250,610,000	0		250,610,000
一般正味財産への振替額	△ 2,248,152	0		△ 2,248,152
当期指定正味財産増減額	250,610,000	0		250,610,000
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				250,610,000
III 正味財産期末残高				287,634,518

貸 借 対 照 表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,568,124	24,414,803	4,153,321
未収金	12,735,852	16,096,951	△ 3,361,099
仮払金	0	0	0
貯蔵品	5,168	4,510	658
流動資産合計	41,309,144	40,516,264	792,880
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	539,000	539,000	0
投資有価証券	251,756,040	250,933,528	822,512
基本財産合計	252,295,040	251,472,528	822,512
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,116,474	14,136,697	△ 7,020,223
特定資産合計	7,116,474	14,136,697	△ 7,020,223
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	259,411,515	265,609,226	△ 6,197,711
資産合計	300,720,659	306,125,490	△ 5,404,831
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,478,802	9,358,546	△ 6,879,744
未払費用	258,168	0	258,168
預り金	660,030	385,667	274,363
賞与引当金	1,577,967	663,373	914,594
未払消費税等	994,700	1,220,000	△ 225,300
流動負債合計	5,969,667	11,627,586	△ 5,657,919
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,116,474	6,616,654	499,820
固定負債合計	7,116,474	6,616,654	499,820
負債合計	13,086,141	18,244,240	△ 5,158,099
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	250,610,000	0	250,610,000
(うち基本財産への充当額)	(250,610,000)	(0)	(250,610,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	37,024,518	287,881,250	△ 250,856,732
(うち基本財産への充当額)	(1,685,040)	(251,472,528)	(△ 249,787,488)
正味財産合計	287,634,518	287,881,250	△ 246,732
負債及び正味財産合計	300,720,659	306,125,490	△ 5,404,831

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金として	16,025
郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	222,515
普通預金	山梨中央銀行湯村支店	運転資金として	18,975,808
普通預金	山梨中央銀行湯村支店	サポーター活動費として	735,000
定期預金	山梨中央銀行湯村支店	運転資金として	8,618,776
未収金			12,735,852
	山梨県	業務に係る委託料	12,735,852
貯蔵品	切手		5,168
流動資産合計			41,309,144
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	山梨中央銀行甲府駅前支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	539,000
投資有価証券	第153回利付国債20年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	102,327,520
	第179回利付国債20年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	98,492,626
	第4-4回静岡県公債10年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	50,935,894
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金		
	山梨中央銀行湯村支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,116,474
その他固定資産			
什器備品	物置他	公益目的事業に使用している	1
固定資産合計			259,411,515
資産合計			300,720,659
(流動負債)			
未払金			2,478,802
	山梨県	業務に係る委託料戻出金	1,354,075
	日本年金機構甲府年金事務所	2,3月分社会保険料	597,729
	職員	3月分旅費交通費	2,590
	NTTファイナンス(株)他	2,3月分通信運搬費	112,791
	富士フイルムBIJ(株)	2,3月分賃借料	199,977
	(株)山梨中央銀行他	2,3月分手数料	29,700
	(株)ニュースコム	1～3月分消耗品費	11,440
	(株)ビーボーン他	3月分委託費	148,500
	富士フイルムBIJ(株)	2月分印刷製本費	22,000
未払費用	日本年金機構甲府年金事務所	賞与引当金に係る社会保険料	258,168
預り金			660,030
	職員	2,3月分社会保険料	583,400
	職員	源泉所得税	76,630
賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	1,577,967
未払消費税等	甲府税務署	消費税納付額	994,700
流動負債合計			5,969,667
(固定負債)			
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,116,474
固定負債合計			7,116,474
負債合計			13,086,141
正味財産			287,634,518

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・夏期賞与要支給額に係る当期末相当金額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投資有価証券	250,933,528	51,099,998	50,277,486	251,756,040
定期預金	539,000	0	0	539,000
小 計	251,472,528	51,099,998	50,277,486	252,295,040
特 定 資 産				
退職給付引当資産	14,136,697	499,897	7,520,120	7,116,474
小 計	14,136,697	499,897	7,520,120	7,116,474
合 計	265,609,225	51,599,895	57,797,606	259,411,514

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	251,756,040	(250,071,000)	(1,685,040)	0
定期預金	539,000	(539,000)	0	0
小 計	252,295,040	(250,610,000)	(1,685,040)	0
特 定 資 産				0
退職給付引当資産	7,116,474	0	0	(7,116,474)
小 計	7,116,474	0	0	(7,116,474)
合 計	259,411,514	(250,610,000)	(1,685,040)	(7,116,474)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	239,532	239,531	1
合 計	239,532	239,531	1

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期残高及び当該債権の当期末残高、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	12,735,852	0	12,735,852
合 計	12,735,852	0	12,735,852

9 債務保証等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第 1 5 3 回 利 付 国 債	102,327,520	104,890,000	2,562,480
第 1 7 9 回 利 付 国 債	98,492,626	86,550,000	△11,942,626
第 4 - 4 回 静 岡 県 公 債	50,935,894	50,225,000	△710,894
合 計	251,756,040	241,665,000	△10,091,040

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載 区分
助成金等 多文化共生研修 助成金	(一財) 自治体 国際化 協会	0	26,600	26,600	0	
地域国際化協会研修 連絡協議会助成金	地域国際化協 会連絡協議会	0	10,580	10,580	0	
小計		0	37,180	37,180	0	
合計		0	37,180	37,180	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,248,152
合計	2,248,152

14 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15 重要な後発事象

該当なし。

16 その他

該当なし。

令和6年度公益財団法人山梨県国際交流協会事業計画書

事業計画

基本方針

県民が主体となった国際交流、国際協力等の推進を図り、もって世界に開かれた山梨づくりに寄与することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 会議の開催

協会の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

- (1) 理事会 3回
- (2) 評議員会 1回

2 多文化共生の社会づくりに関する事業

- (1) 情報収集提供事業
 - ① 国際交流・多文化共生情報発信強化事業
 - ② 国際関係書籍等の整備
 - ③ 協会機関誌「YIA Newsletter」の発行
- (2) 相談事業
 - ① やまなし外国人相談支援センターの運営
 - ② 外国人地域生活サポーター設置事業
- (3) 人材育成事業
 - ① 国際交流・多文化共生人材バンクの運営
- (4) 多文化共生推進事業
 - ① 地域日本語教育推進事業
 - ② 災害時外国人支援体制強化事業
 - ③ 多文化共生地域づくり推進事業
 - ④ 民間団体との連携事業
 - ⑤ 多文化交流促進事業

3 国際交流に関する事業

- (1) 国際親善交流事業
 - ① 姉妹友好地域交流促進事業
 - ② やまなし国際フェスタ開催事業
- (2) 国際交流推進事業
 - ① 国際交流・多文化共生センターの運営
 - ② 市町村国際交流協会等連絡会の開催

4 国際協力に関する事業

- (1) 国際協力推進事業
 - ① 国際協力普及啓発事業
 - ② グローバル支援事業

5 国際理解に関する事業

(1) 国際理解促進事業

- ① グローバルマインド養成事業
- ② 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,959,000	2,090,000	△ 131,000
基本財産受取利息	1,959,000	2,090,000	△ 131,000
② 特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
③ 受取会費	300,000	350,000	△ 50,000
賛助会員受取会費	300,000	350,000	△ 50,000
④ 受取委託費	57,747,000	53,070,000	4,677,000
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	27,810,000	21,232,000	6,578,000
外国人相談支援センター運営業務委託	19,684,000	17,197,000	2,487,000
地域日本語教育推進事業委託	10,253,000	9,680,000	573,000
多文化交流促進事業委託	0	4,961,000	△ 4,961,000
⑤ 受取負担金	180,000	180,000	0
受取負担金	180,000	180,000	0
⑥ 雑収益	56,000	69,000	△ 13,000
受取利息	1,000	1,000	0
広告収入	55,000	68,000	△ 13,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	60,243,000	55,760,000	4,483,000
(2) 経常費用			
① 事業費	59,130,000	55,542,000	3,588,000
給料手当	30,725,000	25,355,000	5,370,000
臨時雇賃金	1,200,000	80,000	1,120,000
法定福利費	5,010,000	4,191,000	819,000
退職給付費用	675,000	475,000	200,000
福利厚生費	74,000	74,000	0
旅費交通費	598,000	405,000	193,000
通信運搬費	1,779,000	1,740,000	39,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	998,000	1,393,000	△ 395,000
修繕費	60,000	0	60,000
印刷製本費	1,048,000	1,828,000	△ 780,000
光熱水料費	0	0	0
賃借料	3,909,000	4,124,000	△ 215,000
保険料	71,000	240,000	△ 169,000
諸謝金	6,842,000	8,872,000	△ 2,030,000
租税公課	2,700,000	2,695,000	5,000
支払負担金	135,000	390,000	△ 255,000
支払助成金	100,000	80,000	20,000
委託費	1,992,000	1,782,000	210,000
職員研修費	60,000	0	60,000
食糧費	77,000	316,000	△ 239,000
手数料	890,000	1,320,000	△ 430,000
広告宣伝費	100,000	50,000	50,000
燃料費	87,000	132,000	△ 45,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費	1,113,000	916,000	197,000
給料手当	858,000	679,000	179,000
法定福利費	142,000	112,000	30,000
退職給付費用	35,000	25,000	10,000
会議費	15,000	15,000	0
旅費交通費	25,000	30,000	△ 5,000
通信運搬費	5,000	5,000	0
賃借料	0	0	0
手数料	33,000	50,000	△ 17,000
経常費用計	60,243,000	56,458,000	3,785,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 698,000	698,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 698,000	698,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 698,000	698,000
一般正味財産期首残高	31,677,110	282,985,110	△ 251,308,000
一般正味財産期末残高	31,677,110	282,287,110	△ 250,610,000
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,185,000	0	2,185,000
基本財産受取利息	2,185,000	0	2,185,000
一般正味財産への振替額	△ 2,185,000	0	△ 2,185,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	250,610,000	0	250,610,000
指定正味財産期末残高	250,610,000	0	250,610,000
III 正味財産期末残高	282,287,110	282,287,110	0

令和6年度予算実施計画内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,959,000			1,959,000
基本財産受取利息	1,959,000			1,959,000
② 特定資産運用益	1,000			1,000
特定資産受取利息	1,000			1,000
③ 受取会費	222,000	78,000		300,000
賛助会員受取会費	222,000	78,000		300,000
④ 受取委託費	56,712,000	1,035,000		57,747,000
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	26,775,000	1,035,000		27,810,000
外国人相談支援センター運営業務委託	19,684,000			19,684,000
地域日本語教育推進事業委託	10,253,000			10,253,000
⑤ 受取負担金	180,000			180,000
受取負担金	180,000			180,000
⑥ 雑収益	56,000			56,000
受取利息	1,000			1,000
広告収入	55,000			55,000
雑収益	0			0
経常収益計	59,130,000	1,113,000		60,243,000
(2) 経常費用				
① 事業費	59,130,000			59,130,000
給料手当	30,725,000			30,725,000
臨時雇賃金	1,200,000			1,200,000
法定福利費	5,010,000			5,010,000
退職給付費用	675,000			675,000
福利厚生費	74,000			74,000
旅費交通費	598,000			598,000
通信運搬費	1,779,000			1,779,000
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	998,000			998,000
修繕費	60,000			60,000
印刷製本費	1,048,000			1,048,000
光熱水料費	0			0
賃借料	3,909,000			3,909,000
保険料	71,000			71,000
諸謝金	6,842,000			6,842,000
租税公課	2,700,000			2,700,000
支払負担金	135,000			135,000
支払助成金	100,000			100,000
委託費	1,992,000			1,992,000
職員研修費	60,000			60,000
食糧費	77,000			77,000
手数料	890,000			890,000
広告宣伝費	100,000			100,000
燃料費	87,000			87,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費		1,113,000		1,113,000
給料手当		858,000		858,000
法定福利費		142,000		142,000
退職給付費用		35,000		35,000
会議費		15,000		15,000
旅費交通費		25,000		25,000
通信運搬費		5,000		5,000
賃借料		0		0
手数料		33,000		33,000
経常費用計	59,130,000	1,113,000		60,243,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	0	0		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高				31,677,110
一般正味財産期末残高				31,677,110
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,185,000			2,185,000
基本財産受取利息	2,185,000			2,185,000
一般正味財産への振替額	△ 2,185,000			△ 2,185,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				250,610,000
指定正味財産期末残高				250,610,000
III 正味財産期末残高				282,287,110

公益財団法人 長 田 ふ る さ と 財 団

令和5年度公益財団法人長田ふるさと財団事業報告書
事業報告

事業概要

福祉、教育、文化、国際交流及び地域づくり等の県民の自発的な活動を促進し、県民福祉の向上に資するため、助成事業を実施した。更に、医療の現場で活躍している看護師等を顕彰する「県民の看護師さん」の事業を行った。

事業実施状況

1 会議の開催状況

- (1) 理事会 4 回(うち 2 回書面開催)
(2) 評議員会 3 回(うち 2 回書面開催)
(3) 運営委員会 1 回(書面開催)

2 助成事業

- | | | |
|-----------------------------|-----|-----------|
| (1) 生涯学習及び地域文化の振興に関する事業への助成 | 1 件 | 299,000 円 |
| (2) 地域づくりの推進に関する事業への助成 | 2 件 | 338,000 円 |
| (3) 看護の促進に関する事業への助成 | 1 件 | 300,000 円 |

計 4 件 937,000 円

3 「県民の看護師さん」表彰事業

第28回「県民の看護師さん」表彰（令和5年5月12日「県民の看護師さん」表彰式）

副賞として旅行券を贈呈

第 29 回「県民の看護師さん」の候補者の募集、決定

令和5年11月20日～令和6年1月5日 推薦募集

令和6年1月

選考委員会(書面審議)

令和6年3月

理事会で決定

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和 5 年 5 月 12 日	1 令和 4 年度事業報告に関する件 2 令和 4 年度収支決算報告に関する件 3 評議員会招集の件
臨時	令和 5 年 6 月 12 日 (書面による決議)	1 副理事長選定に関する件
臨時	令和 5 年 7 月 13 日 (書面による決議)	1 臨時評議員会招集の件
第 2 回	令和 6 年 3 月 5 日	1 令和 6 年度事業計画に関する件 2 令和 6 年度収支予算に関する件 3 評議員会招集の件

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和 5 年 5 月 29 日	1 令和 4 年度事業報告に関する件 2 令和 4 年度収支決算報告に関する件 3 評議員、理事及び監事の選任に関する件
臨時	令和 5 年 8 月 10 日 (書面による決議)	1 評議員の選任に関する件
第 2 回	令和 6 年 3 月 19 日 (書面による決議)	1 令和 6 年度事業計画に関する件 2 令和 6 年度収支予算に関する件

役員に関する事項

令和 5 年 4 月 1 日現在				令和 6 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	小宮山 光彦	4. 5.31	理事長	理 事	小宮山 光彦	4. 5.31	理事長
〃	小 林 厚	4. 5.31		〃	上 野 良 人	5. 5.30	
〃	長 田 正 雄	4. 5.31		〃	長 田 正 雄	4. 5.31	
〃	小 澤 祐 樹	4. 5.31		〃	小 澤 祐 樹	4. 5.31	
〃	水 上 公 晴	4. 5.31		〃	水 上 公 晴	4. 5.31	
〃	佐 藤 悦 子	4. 5.31		〃	佐 藤 悦 子	4. 5.31	
〃	立 川 弘 行	4. 5.31		〃	立 川 弘 行	4. 5.31	
監 事	市 川 美 季	4. 5.31		監 事	市 川 美 季	4. 5.31	
〃	上 野 良 人	4. 5.31		〃	百 瀬 友 輝	5. 5.30	

評議員に関する事項

令和 5 年 4 月 1 日現在				令和 6 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	清 水 正	1. 7.23		評議員	小 島 良 一	5. 8.10	
〃	玉 川 武 年	1. 5.29		〃	玉 川 武 年	1. 5.29	
〃	中 山 和 幸	2. 5.20		〃	中 山 和 幸	2. 5.20	
〃	高 野 雄 司	4. 5.31		〃	高 野 雄 司	4. 5.31	
〃	齊 藤 武 彦	4. 5.31		〃	植 村 武 彦	5. 5.30	
〃	降 旗 友 宏	4. 5.31		〃	河 野 公 紀	5. 5.30	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額(基本)	2,535,299	2,080,111	455,188
基本財産受取利息振替額(特定)	68,452	0	68,452
基本財産受取利息	60	60	0
② 雑収益			
受取利息	51	211	△ 160
経常収益計	2,603,862	2,080,382	523,480
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,574,655)	(2,070,628)	(504,027)
消耗品費	19,053	18,628	425
印刷製本費	0	0	0
役務費	518,602	391,000	127,602
助成金	937,000	661,000	276,000
褒賞金	1,000,000	900,000	100,000
負担金	100,000	100,000	0
雑費	0	0	0
② 管理費	(29,207)	(9,754)	(19,453)
会議費	5,082	3,444	1,638
旅費交通費	21,275	0	21,275
消耗品費	0	0	0
雑費	2,850	6,310	△ 3,460
経常費用計	2,603,862	2,080,382	523,480
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
特定資産振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,456,752	6,456,752	0
一般正味財産期末残高	6,456,752	6,456,752	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,781,000	2,715,322	65,678
一般正味財産への振替額(基本)	△ 2,535,299	△ 2,080,111	△ 455,188
一般正味財産への振替額(特定)	△ 68,452	0	△ 68,452
過年度一般正味振替取消額			0
当期指定正味財産増減額	177,249	635,211	△ 457,962
指定正味財産期首残高	502,048,975	501,413,764	635,211
指定正味財産期末残高	502,226,224	502,048,975	177,249
III 正味財産期末残高	508,682,976	508,505,727	177,249

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	助成事業	表彰事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
基本財産受取利息振替額(基本)	1,142,125	1,364,078	2,506,203	29,096		2,535,299
基本財産受取利息振替額(特定)	0	68,452	68,452	0		68,452
基本財産受取利息				60		60
② 雑収益						
受取利息				51		51
経常収益計	1,142,125	1,432,530	2,574,655	29,207	0	2,603,862
(2) 経常費用						
① 事業費	(1,142,125)	(1,432,530)	(2,574,655)	(0)	(0)	(2,574,655)
消耗品費	0	19,053	19,053			19,053
印刷製本費	0	0	0			0
役務費	205,125	313,477	518,602			518,602
助成金	937,000	0	937,000			937,000
褒賞金	0	1,000,000	1,000,000			1,000,000
負担金	0	100,000	100,000			100,000
雑費	0	0	0			0
② 管理費				(29,207)		(29,207)
会議費				5,082		5,082
旅費交通費				21,275		21,275
消耗品費				0		0
雑費				2,850		2,850
経常費用計	1,142,125	1,432,530	2,574,655	29,207	0	2,603,862
当期経常増減額	0	0	0	0		0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
特定資産振替額	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
特定資産振替額	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0		0
一般正味財産期首残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704		6,456,752
一般正味財産期末残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	1,364,078	1,364,078	2,728,156	52,844		2,781,000
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,142,125	△ 1,364,078	△ 2,506,203	△ 29,096		△ 2,535,299
一般正味財産への振替額(特定)	0	△ 68,452	△ 68,452	0		△ 68,452
当期指定正味財産増減額	221,953	△ 68,452	153,501	23,748		177,249
指定正味財産期首残高	246,708,404	245,683,003	492,391,407	9,657,568		502,048,975
指定正味財産期末残高	246,930,357	245,614,551	492,544,908	9,681,316	0	502,226,224
III 正味財産期末残高	247,515,634	246,016,322	493,531,956	15,151,020	0	508,682,976

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,878,955	2,635,955	243,000
未収金	820,797	820,797	0
流動資産合計	3,699,752	3,456,752	243,000
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	503,000,000	503,000,000	0
(2) 特定資産			
福祉向上助成事業資金(6号)	1,680,357	1,458,404	221,953
表彰事業資金(6号)	364,551	433,003	△ 68,452
法人運営資金(6号)	181,316	157,568	23,748
特定資産合計	2,226,224	2,048,975	177,249
(3) その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	505,226,224	505,048,975	177,249
資産合計	508,925,976	508,505,727	420,249
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	243,000	0	243,000
未払費用	0	0	0
流動負債合計	243,000	0	243,000
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	243,000	0	243,000
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
基本財産運用益	2,226,224	2,048,975	177,249
基本財産評価益等	0	0	0
指定正味財産合計	502,226,224	502,048,975	177,249
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,226,224)	(2,048,975)	(177,249)
2 一般正味財産合計	6,456,752	6,456,752	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	508,682,976	508,505,727	177,249
負債及び正味財産合計	508,925,976	508,505,727	420,249

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金				
	普通預金	山梨中央銀行県庁支店		運転資金として	2,878,955
	未収金	大和証券㈱甲府支店		公益目的事業使用目的の	368,798
		みずほ証券㈱甲府支店		利付地方債利息	451,999
流動資産合計		3,699,752			
(固定資産)					
基本財産	定期預金	山梨中央銀行県庁支店		法人会計目的保有財産	3,000,000
	投資有価証券	利付地方債(名古屋市20年)		公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店		法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(北海道10年)		公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店		法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(愛知県20年)		公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店		法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(群馬県20年)		公益目的保有財産及び	
		みずほ証券㈱甲府支店		法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(兵庫県20年)		公益目的保有財産及び	
		みずほ証券㈱甲府支店		法人会計目的保有財産	100,000,000
				【基本財産計】	503,000,000
特定資産	福祉向上助成事業資金(6号)	山梨中央銀行県庁支店		公1事業に充てる	1,680,357
	表彰事業資金(6号)	山梨中央銀行県庁支店		公2事業に充てる	364,551
	法人運営資金(6号)	山梨中央銀行県庁支店		管理費に充てる	181,316
				【特定資産計】	2,226,224
その他固定資産				0	
			【その他固定資産計】	0	
固定資産合計		505,226,224			
資産合計		508,925,976			
(流動負債)					
	未払金			助成金・HP保守料	243,000
	未払費用				0
流動負債合計		243,000			
(固定負債)					0
固定負債合計		0			
負債合計		243,000			
正味財産					508,682,976

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

なお、取得価格と債券価格との差額について重要性が乏しいものについては、償却減価法を適用していない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
投資有価証券(地方公共団体金融機構債)	0	0	0	0
投資有価証券(利付き地方債券)	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	503,000,000	3,000,000	3,000,000	503,000,000
特定資産				
助成事業資金(6号)	1,458,404	221,953	0	1,680,357
表彰事業資金(6号)	433,003	0	68,452	364,551
法人運営資金(6号)	157,568	23,748	0	181,316
小 計	2,048,975	245,701	68,452	2,226,224
合 計	505,048,975	3,245,701	3,068,452	505,226,224

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
有価証券(地方公共団体金融機構債)	0	(0)	(0)	(0)
有価証券(利付き地方債券)	500,000,000	(500,000,000)	(0)	(0)
小 計	503,000,000	(500,000,000)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
助成事業資金(6号)	1,680,357	(1,680,357)	(0)	(0)
表彰事業資金(6号)	364,551	(364,551)	(0)	(0)
法人運営資金(6号)	181,316	(181,316)	(0)	(0)
小 計	2,226,224	(2,226,224)	(0)	(0)
合 計	505,226,224	(502,226,224)	(3,000,000)	(0)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付き地方債券(名古屋市)	100,000,000	92,240,000	△ 7,760,000
利付き地方債券(北海道)	100,000,000	99,640,000	△ 360,000
利付き地方債券(愛知県)	100,000,000	89,450,000	△ 10,550,000
利付き地方債券(群馬県)	100,000,000	89,860,000	△ 10,140,000
利付き地方債券(兵庫県)	100,000,000	89,700,000	△ 10,300,000
合 計	500,000,000	460,890,000	△ 39,110,000

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,603,751
合 計	2,603,751

令和6年度公益財団法人長田ふるさと財団事業計画書
事業計画

基本方針

県民の福祉、教育、文化及び国際交流並びに地域づくりの促進を図るための助成事業の実施及び「県民の看護師さん」表彰事業を通して県民の福祉の向上に資する。

事業実施計画

1 会議の開催

財団の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

- (1) 理事会 2 回
- (2) 評議員会 2 回
- (3) 運営委員会 1 回

2 助成事業

次の事業に対して助成する。

- (1) 障害者及び高齢者のスポーツ、文化活動の振興に関する事業
- (2) 国際文化交流及び海外派遣の促進に関する事業
- (3) 生涯学習及び地域文化の振興に関する事業
- (4) 地域づくりの推進に関する事業
- (5) 看護の促進に関する事業

3 「県民の看護師さん」表彰事業

第 29 回「県民の看護師さん」の表彰を行う。

第 30 回「県民の看護師さん」の候補者の募集、決定を行う。

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額(基本)	2,781,000	2,781,000	0
基本財産受取利息振替額(特定)	218,890	218,752	138
基本財産受取利息	60	60	0
② 雑収益			
受取利息	50	188	△ 138
経常収益計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 経常費用			
① 事業費	2,940,000	2,940,000	0
(助成事業)	1,460,000	1,460,000	0
助成金	1,200,000	1,200,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	0	0	0
役務費	240,000	240,000	0
雑費	10,000	10,000	0
(表彰事業)	1,480,000	1,480,000	0
褒賞金	1,000,000	1,000,000	0
消耗品費	40,000	40,000	0
役務費	330,000	330,000	0
負担金	100,000	100,000	0
雑費	10,000	10,000	0
② 管理費	60,000	60,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	30,000	30,000	0
消耗品費	5,000	5,000	0
雑費	15,000	15,000	0
経常費用計	3,000,000	3,000,000	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,456,752	6,456,752	0
一般正味財産期末残高	6,456,752	6,456,752	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,781,000	2,781,000	0
一般正味財産振替額(基本)	△ 2,781,000	△ 2,781,000	0
一般正味財産振替額(特定)	△ 218,890	△ 218,752	△ 138
当期指定正味財産増減額	△ 218,890	△ 218,752	△ 138
指定正味財産期首残高	501,765,223	501,983,975	△ 218,752
指定正味財産期末残高	501,546,333	501,765,223	△ 218,890
III 正味財産期末残高	508,003,085	508,221,975	△ 218,890

令和6年度予算実施計画内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	助成事業	表彰事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
基本財産受取利息振替額(基本)	1,364,078	1,364,078	2,728,156	52,844		2,781,000
基本財産受取利息振替額(特定)	95,922	115,922	211,844	7,046		218,890
基本財産受取利息				60		60
② 雑収益						
受取利息				50		50
経常収益計	1,460,000	1,480,000	2,940,000	60,000	0	3,000,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
消耗品費	10,000	40,000	50,000			50,000
印刷製本費	0	0	0			0
役務費	240,000	330,000	570,000			570,000
助成金	1,200,000	0	1,200,000			1,200,000
褒賞金	0	1,000,000	1,000,000			1,000,000
負担金	0	100,000	100,000			100,000
雑費	10,000	10,000	20,000			20,000
② 管理費						
会議費				10,000		10,000
旅費交通費				30,000		30,000
消耗品費				5,000		5,000
雑費				15,000		15,000
経常費用計	1,460,000	1,480,000	2,940,000	60,000	0	3,000,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
特定資産振替額			0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704		6,456,752
一般正味財産期末残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	1,364,078	1,364,078	2,728,156	52,844		2,781,000
一般正味財産振替額(基本)	△ 1,364,078	△ 1,364,078	△ 2,728,156	△ 52,844		△ 2,781,000
一般正味財産振替額(特定)	△ 95,922	△ 115,922	△ 211,844	△ 7,046		△ 218,890
当期指定正味財産増減額	△ 95,922	△ 115,922	△ 211,844	△ 7,046	0	△ 218,890
指定正味財産期首残高	246,547,482	245,567,081	492,114,563	9,650,660	0	501,765,223
指定正味財産期末残高	246,451,560	245,451,159	491,902,719	9,643,614	0	501,546,333
III 正味財産期末残高	247,036,837	245,852,930	492,889,767	15,113,318	0	508,003,085

公益社団法人 山梨県私学教育振興会

令和5年度公益社団法人山梨県私学教育振興会事業報告書

事業報告

事業概要

定款に基づき、本県私立学校の経営基盤の強化・改善に資するための低利の貸付を行うほか、県内私立学校の教職員の資質向上を図るための研修事業及び教職員退職資金給付事業を実施するとともに、本県私学の振興と県内私学団体の活動の円滑化に寄与する事業を実施している。

令和5年度「設備資金等貸付事業」では、新規貸付件数2件、年度内償還額20,706千円、年度末貸付残額178,936千円であった。

「教職員退職資金給付事業」においては、本年度退職した私立学校の教職員が102名、給付総額は336,032千円であった。

「研修・講習事業」においては、教職員に対して研修、講習を通じて専門的知識、技術等の普及や人材の育成を行うため、各部会で検討し、研修、研究発表、講演等計画を策定し実施した。

その他、私立学校の運営の改善強化に関する事項について、上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業、教職員の福利厚生事業、私立学校の教育環境の改善を図る事業を実施した。

事業実施状況

1 設備資金等貸付事業状況

本年度は、施設設備資金2件の申込みがあり、貸付審査部会において慎重に審査し決定した。

・貸付条件

施設設備(耐震診断及び耐震工事経費含む)及び経営資金

①貸付枠 69,800千円

②貸付金利 年0.45%

③貸付期間 15年以内

④貸付限度額 40,000千円

・貸付金の償還と新規貸付状況

区 分	施設設備資金	診断・耐震工事	経営資金	合 計
3年度末貸付残額	163,469,000	1,000,000	0	164,469,000
4年度新規貸付額	20,000,000	0	0	20,000,000
4年度償還額	18,827,000	1,000,000	0	19,827,000
4年度末貸付残額	164,642,000	0	0	164,642,000
5年度新規貸付額	35,000,000	0	0	35,000,000
5年度償還額	20,706,000	0	0	20,706,000
5年度末貸付残額	178,936,000	0	0	178,936,000

2 退職資金給付事業状況

本年度は、小中高関係、幼稚園関係ともに退職者数及び給付額が増加した。

・加入学校法人数及び事業対象教職員数の状況

区分 学校別	加入学校法人数			教職員数		
	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
小中高	9	9	0	445	444	1
幼稚園	55	55	0	707	700	7
計	64	64	0	1,152	1,144	8

・退職資金給付の状況

区分 学校別	資金給付人数(名)			退職資金給付額(円)		
	5年度	4年度	増減	5年度	4年度	増減
小中高	41	33	8	219,837,996	195,127,461	24,710,535
幼稚園	61	55	6	116,194,800	82,405,600	33,789,200
計	102	88	14	336,032,796	277,533,061	58,499,735

3 研修・講習事業実施

教職員に対して研修、講習等を通じて専門的知識、技能等の普及や人材の育成を行う事業

○幼稚園関係

(1) 接遇マナー研修会の実施

6月23日 中道公民館 参加者 35名

(2) 山梨県私立幼稚園教職員研修大会の実施

8月18日 山梨県立文学館 参加者 165名

(3) 山梨県私立幼稚園教育研究大会の実施

2月8日 桃源文化会館 参加者 110名

○小中高関係

(1) 新任教員研修会の実施

4月25日 ホテル春日居 参加者 23名

(2) 私立学校初任者研修中部地区静岡・山梨県研修会の実施

7月24日～25日 静岡県 時之栖 参加者 91名

(3) 教職経験10年教員研修会の実施

7月27日 ホテル春日居 参加者 15名

(4) 第44回山梨県私学教育研修会の実施

8月22日 部会担当校 参加者 170名

4 その他事業

(1) 私立学校の運営の改善強化に関する事業

・設置者・園長研修会の実施

11月21日 山梨県立図書館 参加者 37名

(2) 私立学校の上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業

私学関係団体との連携強化により情報の共有化を図る。

・日本私立中学高等学校連合会の会議等に参加

・(一財)日本私学教育研究所の会議等に参加

・公私立高等学校協議会への参加

・全日本私立幼稚園連合会等の会議への参加

(3)私立学校の教職員の福利厚生事業

- ・全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の表彰者の推薦をした。
- ・永年勤続教職員を表彰した。

表彰者 勤続5年・51名 10年・20名 20年・4名 30年・3名 40年・2名

(4)山梨県私立幼稚園保護者会連合会及び山梨県私立中学高等学校PTA連合会の事務局の業務

- ・会計業務・発送業務・会議資料・通知文作成等、年間を通してPTA活動に対して事務局として支援を実施した。

(5)その他

広報活動

- ・Google にディスプレイ広告を掲載
- ・山梨日日新聞に私学PR広告を掲載 7月7日・10月19日
- ・ホームページからの情報発信
- ・公益法人認定10周年記念誌の発行
- ・山梨県私学教育振興会のロゴマークの選定

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第1回	令和5年6月8日	1 令和4年度事業報告及び決算の承認について 2 役員の選任案件の上程について 3 部会役員等の委嘱について 4 資金貸付事業運営規則の改正について 5 会員の脱退に伴う承認について 6 理事長の職務に係る副理事長の代行順序について 7 公益法人認定10周年記念事業について 8 令和5年度収支予算の補正について 9 定時総会への上程議案等について
第2回	令和5年9月19日	1 令和6年度県予算要望について 2 令和5年度収支予算の補正について
第3回	令和6年1月9日	1 第4回通常理事会及び臨時総会の開催について
第4回	令和6年3月7日	1 役員の選任案件の上程について 2 部会役員等の委嘱について 3 特定積立金及び特定費用準備資金の使用並びに運用に伴う議案の上程について 4 令和6年度事業計画及び収支予算について 5 投資方針書の決定について 6 経営計画の承認について 7 私立幼稚園教職員退職資金給付事業運営規則の改正について 8 臨時総会への上程議案等について 9 第1回通常理事会及び定時総会の開催について

総会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定時総会	令和5年6月27日	1 令和4年度事業報告及び決算の承認について 2 役員の選任について
臨時総会	令和6年3月19日	1 役員の選任について 2 特定積立金及び特定費用準備資金の使用並びに運用について

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理事	川手 佳彦	4.6.28	理事長	理事	川手 佳彦	4.6.28	理事長
〃	鈴木 信行	4.6.28		〃	鈴木 信行	4.6.28	
〃	伊藤 祐寛	4.6.28		〃	伊藤 祐寛	4.6.28	
〃	奥石 和雄	4.6.28		〃	奥石 和雄	4.6.28	
〃	三井 貴子	4.6.28		〃	八田 政久	4.6.28	
〃	八田 政久	4.6.28		〃	吉田 正	4.6.28	
〃	吉田 正	4.6.28		〃	橋本 敏明	4.6.28	
〃	橋本 敏明	4.6.28		〃	大森 長彦	5.6.27	
〃	上田 京介	4.6.28		〃	上田 京介	4.6.28	
〃	井口 太	4.6.28		〃	深澤 壽	4.6.28	
〃	深澤 壽	4.6.28		〃	齋藤 紳悟	4.6.28	
〃	齋藤 紳悟	4.6.28		〃	石野公之輔	4.6.28	
〃	石野公之輔	4.6.28		〃	鮎川 剛	4.6.28	
〃	鮎川 剛	4.6.28		〃	松田 武	6.4. 1	
〃	佐藤 秀樹	4.6.28		〃	勝 敏夫	4.6.28	
〃	勝 敏夫	4.6.28		〃	小池 幹彦	5.6.27	
監事	村松 徳昭	4.6.28		監事	村松 徳昭	4.6.28	
〃	小林 学	4.6.28		〃	小林 学	4.6.28	
〃	鶴見 弘道	4.6.28		〃	鶴見 弘道	4.6.28	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	988,931	122,020	866,911
退職金信託運用収入	78,620,803	56,891,326	21,729,477
貸付利息	519,019	504,420	14,599
特定資産運用益計	80,128,753	57,517,766	22,610,987
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取入会金計	0	0	0
会費			
会費収入	21,238,850	20,876,700	362,150
会費計	21,238,850	20,876,700	362,150
事業収益			
研修大会参加	164,000	139,000	25,000
私学のつどい	0	0	0
その他事業費	1,027,777	5,914,214	△ 4,886,437
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	1,441,777	6,303,214	△ 4,861,437
受取補助金			
山梨県補助金	108,478,000	104,119,000	4,359,000
その他補助金	200,000	300,000	△ 100,000
受取補助金計	108,678,000	104,419,000	4,259,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	279,037,400	274,407,900	4,629,500
上部団体会費負担金	4,466,620	3,990,310	476,310
私学ボランティア基金	133,060	151,990	△ 18,930
広報負担金	2,118,200	2,131,800	△ 13,600
受取負担金計	285,755,280	280,682,000	5,073,280
受取寄付金等			
助成金	144,000	49,000	95,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	0	549,500	△ 549,500
指定正味財産振替	159,096	1,016,822	△ 857,726
受取寄付金等計	303,096	1,615,322	△ 1,312,226
雑収入			
雑収入	857,427	903,916	△ 46,489
受取利息	712	1,365	△ 653
雑収入計	858,139	905,281	△ 47,142
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	0	0	0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0
退職資金会計振替			
退職資金会計振替	0	0	0
退職資金会計振替計	0	0	0
経常収益合計	498,403,895	472,319,283	26,084,612
(2) 経常費用			
事業費			
退職一時金給付	336,032,796	277,533,061	58,499,735
退職資金給付引当金繰入	99,995,124	127,912,440	△ 27,917,316
役員報酬	4,000	0	4,000
給与手当	17,804,501	17,530,363	274,138
職員退職給付費用	816,000	795,600	20,400
法定福利費	2,450,257	2,488,217	△ 37,960
慶弔費	106,000	26,500	79,500
旅費交通費	1,084,469	618,099	466,370

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	203,007	290,437	△ 87,430
減価償却費	396,000	396,000	0
消耗品費	69,724	74,700	△ 4,976
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	705,916	3,025,323	△ 2,319,407
賃借料	934,960	1,061,139	△ 126,179
水道光熱費	19,300	25,400	△ 6,100
諸謝金	924,970	1,506,726	△ 581,756
委託費	23,038,081	25,392,148	△ 2,354,067
支払負担金	5,406,590	6,166,295	△ 759,705
支払助成金	562,700	362,000	200,700
雑費	895,096	2,108,000	△ 1,212,904
事業費計	491,449,491	467,312,448	24,137,043
管理費			
役員報酬	40,000	48,000	△ 8,000
給与手当	3,141,971	3,093,594	48,377
職員退職給付費用	144,000	140,400	3,600
法定福利費	432,399	439,097	△ 6,698
福利厚生費	26,272	29,291	△ 3,019
慶弔費	210,000	270,000	△ 60,000
旅費交通費	3,800	2,200	1,600
通信運搬費	225,785	247,425	△ 21,640
会議費	53,168	124,210	△ 71,042
消耗品費	104,293	113,390	△ 9,097
備品消耗品費	35,200	0	35,200
修繕費	0	0	0
租税公課	2,170	1,570	600
印刷製本費	50,472	62,150	△ 11,678
賃借料	1,395,600	1,369,068	26,532
水道光熱費	100,172	138,664	△ 38,492
委託費	216,667	0	216,667
雑費	419,311	344,417	74,894
管理費計	6,601,280	6,423,476	177,804
経常費用合計	498,050,771	473,735,924	24,314,847
経常収支差額	353,124	△ 1,416,641	1,769,765
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	353,124	△ 1,416,641	1,769,765
経常外活動収支の部			
経常外収入			
合計	0	0	0
経常外支出			
合計	0	0	0
経常外収支差額			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	353,124	△ 1,416,641	1,769,765
一般正味財産期首残額	37,773,990	39,190,631	△ 1,416,641
一般正味財産期末残額	38,127,114	37,773,990	353,124
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	1,477,928	△ 1,477,928
一般正味財産への振替	△ 159,096	△ 1,016,822	857,726
当期指定正味財産増減額	△ 159,096	461,106	△ 620,202
指定正味財産期首残額	19,791,286	19,330,180	461,106
指定正味財産期末残額	19,632,190	19,791,286	△ 159,096
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
IV 正味財産期末残高	262,000,154	261,806,126	194,028

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用収入					
受取利息					
基本財産運用益計	0	0	0	0	0
特定資産運用益					
利息収入	988,931				988,931
退職金信託運用収入	78,620,803				78,620,803
貸付利息	519,019				519,019
特定資産運用益計	80,128,753	0	0	0	80,128,753
受取入金					
受取入金					0
受取入金会計	0	0	0	0	0
会費					
会費収入	7,858,375	6,796,432	6,584,043		21,238,850
会費計	7,858,375	6,796,432	6,584,043	0	21,238,850
事業収益					
研修大会参加	164,000				164,000
私学のつどい		0			0
その他事業費	110,500	917,277			1,027,777
PTA負担金		250,000			250,000
事業収益計	274,500	1,167,277	0	0	1,441,777
受取補助金					
山梨県補助金	108,478,000				108,478,000
その他補助金		200,000			200,000
受取補助金計	108,478,000	200,000	0	0	108,678,000
受取負担金					
退職資金給付負担金	279,037,400				279,037,400
上部団体会費負担金		4,466,620			4,466,620
私学ボランティア基金		133,060			133,060
広報負担金		2,118,200			2,118,200
受取負担金計	279,037,400	6,717,880	0	0	285,755,280
受取寄付金等					
助成金	144,000				144,000
その他助成金					0
寄付金		0			0
指定正味財産振替	159,096	0			159,096
受取寄付金等計	303,096	0	0	0	303,096
雑収入					
雑収入	880	277,181	579,366		857,427
受取利息		601	111		712
雑収入計	880	277,782	579,477	0	858,139
退職資金給付引当金取崩					
退職資金給付引当金取崩	0				0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0	0	0
退職資金会計振替					
退職資金会計振替					
退職資金会計振替計					0
経常収益合計	476,081,004	15,159,371	7,163,520	0	498,403,895
(2) 経常費用					
事業費					
退職一時金給付	336,032,796				336,032,796
退職資金給付引当金繰入	99,995,124				99,995,124
役員報酬	4,000	0			4,000
給与手当	13,615,207	4,189,294			17,804,501
職員退職給付費用	624,000	192,000			816,000
法定福利費	1,873,726	576,531			2,450,257
慶弔費	0	106,000			106,000
旅費交通費	634,607	449,862			1,084,469

科目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
通信運搬費	59,838	143,169			203,007
減価償却費	396,000	0			396,000
消耗品費	9,472	60,252			69,724
備品消耗品費	0	0			0
印刷製本費	318,718	387,198			705,916
賃借料	706,990	227,970			934,960
水道光熱費	19,300	0			19,300
諸謝金	774,970	150,000			924,970
委託費	20,068,081	2,970,000			23,038,081
支払負担金	508,910	4,897,680			5,406,590
支払助成金	200,700	362,000			562,700
雑費	442,232	452,864			895,096
事業費計	476,284,671	15,164,820	0	0	491,449,491
管理費					
役員報酬			40,000		40,000
給与手当			3,141,971		3,141,971
職員退職給付費用			144,000		144,000
法定福利費			432,399		432,399
福利厚生費			26,272		26,272
慶弔費			210,000		210,000
旅費交通費			3,800		3,800
通信運搬費			225,785		225,785
会議費			53,168		53,168
消耗品費			104,293		104,293
備品消耗品費			35,200		35,200
修繕費			0		0
租税公課			2,170		2,170
印刷製本費			50,472		50,472
賃借料			1,395,600		1,395,600
水道光熱費			100,172		100,172
委託費			216,667		216,667
雑費			419,311		419,311
管理費計	0	0	6,601,280	0	6,601,280
経常費用合計	476,284,671	15,164,820	6,601,280	0	498,050,771
経常収支差額	△ 203,667	△ 5,449	562,240	0	353,124
評価損等調整前当期					
基本財産評価損益					0
特定資産評価損益					0
投資有価証券評価損益					0
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 203,667	△ 5,449	562,240	0	353,124
経常外活動収支の部					
経常外収入					
合計	0	0	0	0	0
経常外支出					
合計	0	0	0	0	0
経常外収支差額					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般財産増減額	△ 203,667	△ 5,449	562,240		353,124
一般正味財産期首残額	30,809,204	1,128,520	5,836,266		37,773,990
一般正味財産期末残額	30,605,537	1,123,071	6,398,506	0	38,127,114
Ⅱ指定正味財産増減の部					
指定正味財産収入	0	0			0
一般正味財産への振替	△ 159,096	0			△ 159,096
当期指定正味財産増減額	△ 159,096	0			△ 159,096
指定正味財産期首残額	10,705,976	9,085,310			19,791,286
指定正味財産期末残額	10,546,880	9,085,310		0	19,632,190
Ⅲ基金増減の部					
当期基金増減額	0				0
基金期首残額	204,240,850				204,240,850
基金期末残額	204,240,850				204,240,850
Ⅳ正味財産期末残高	245,393,267	10,208,381	6,398,506	0	262,000,154

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	24,571,499	24,303,207	268,292
一年以内回収長期貸付金	21,376,000	18,206,000	3,170,000
流動資産合計	45,947,499	42,509,207	3,438,292
2 固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
設備資金等貸付事業資産	36,000,000	50,000,000	△ 14,000,000
小中高退職資金給付事業資産	2,603,399,694	2,409,443,331	193,956,363
幼稚園退職資金給付事業資産	1,379,849,219	1,267,066,653	112,782,566
職員退職資金給付事業資産	18,572,601	18,332,601	240,000
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,482,161	1,482,161	0
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,664,719	2,823,815	△ 159,096
幼稚園振興積立金	4,252,793	4,252,793	0
特定資産合計	4,057,453,704	3,764,633,871	292,819,833
その他固定資産			
長期貸付金	157,560,000	146,436,000	11,124,000
定期預金	3,307,130	3,307,094	36
ソフトウェア	396,000	792,000	△ 396,000
その他固定資産合計	161,263,130	150,535,094	10,728,036
固定資産合計	4,218,716,834	3,915,168,965	303,547,869
資産合計	4,264,664,333	3,957,678,172	306,986,161
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	446,665	237,461	209,204
流動負債合計	446,665	237,461	209,204
2 固定負債			
退職資金給付事業引当金	3,983,644,913	3,677,301,984	306,342,929
職員退職給付引当金	18,572,601	18,332,601	240,000
固定負債合計	4,002,217,514	3,695,634,585	306,582,929
負債合計	4,002,664,179	3,695,872,046	306,792,133
III 正味財産の部			
1 基金			
設備資金等貸付事業資産	204,240,850	204,240,850	0
基金計	204,240,850	204,240,850	0
(うち特定資産への充当額)	(36,000,000)	(50,000,000)	(△14,000,000)
2 指定正味財産			
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,482,161	1,482,161	0
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,664,719	2,823,815	△ 159,096
幼稚園振興積立金	4,252,793	4,252,793	0
指定正味財産合計	19,632,190	19,791,286	△ 159,096
(うち特定資産への充当額)	(19,632,190)	(19,791,286)	(△159,096)
3 一般正味財産			
一般正味財産合計	38,127,114	37,773,990	353,124
正味財産合計	262,000,154	261,806,126	194,028
負債及び正味財産合計	4,264,664,333	3,957,678,172	306,986,161
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

財産目録
令和6年3月31現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	1,423,405
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	4,695,258
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	17,214,718
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	1,238,118
一年以内回収長期貸付金	債務者	貸付事業の償還金	21,376,000
流動資産合計			45,947,499
固定資産			
特定資産			
設備資金等貸付事業資産			36,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	3,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	10,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	12,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
小中高・退職資金給付事業資産			2,603,399,694
企業年金	大樹・シブラルタ・住友・三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	2,065,226,761
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	50,000,000
仕組債	静銀TM証券山梨本店	退職金支給財源	100,000,000
定期預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	150,000,000
金銭信託	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	100,000,000
定期預金	甲府信用金庫本店	退職金支給財源	130,000,000
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	6,964,266
普通預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	1,208,662
未収利息	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	5
幼・退職資金給付事業資産			1,379,849,219
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	7,801,408
信託	みずほ信託銀行本店	退職金支給財源	1,372,047,811
職員退職資金給付事業資産	大樹・シブラルタ・住友・三井住友信託銀行本店	職員退職給付に備えたもの	18,572,601
小中高振興特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,832,517
中部私学研修会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	中部地区研修開催準備費用	1,482,161
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	4,500,000
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	1,900,000
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	164,719
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	2,500,000
幼稚園振興積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,252,793
その他固定資産			
長期貸付金	債務者	貸付事業の償還残高	157,560,000
定期預金	山梨中央銀行本店	幼稚園事業財源	1,500,000
定期預金	山梨中央銀行本店	法人事業財源	1,807,130
ソフトウェア	幼稚園退職資金システム	退職金支給財源	396,000
固定資産合計			4,218,716,834
資産合計			4,264,664,333
流動負債			
預り金	山梨中央銀行本店	3月分職員社会保険料等	446,665
流動負債合計			446,665
固定負債			
小中高・退職資金給付事業資産	退職手当加入団体に対するもの	退職金給付に備えたもの	2,603,399,694
幼・退職資金給付事業資産	退職手当加入園に対するもの	退職金給付に備えたもの	1,380,245,219
職員退職資金給付事業資産	職員に対するもの	退職金支払いのため備えたもの	18,572,601
固定負債合計			4,002,217,514
負債合計			4,002,664,179
基金			
設備資金等貸付事業資産	事業実施に対するもの	貸付事業資産	204,240,850
指定正味財産			
小中高振興特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,832,517
中部私学研修会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,482,161
関東研修大会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	6,400,000
関東研修特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	2,664,719
幼稚園振興積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,252,793
一般正味財産	事業実施に対するもの		38,127,114
正味財産			262,000,154
負債及び正味財産			4,264,664,333

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 特定資産として運用する債券は、大樹生命保険(株)、みずほ信託銀行(株)の時価評価情報に基づき時価にて評価した。
- ② 円建て固定利付コーラブル社債は満期保有目的有価証券として保有しており、取得価格と債券金額に差額がないため、原価にて評価した。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 職員退職給付引当金…簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上している。
- ② 退職資金給付事業引当金…本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上している。
- イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上している。なお退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっている。
- ロ. 退職資金給付事業において、令和6年3月31日現在登録されている教職員1, 152名がすべて退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3, 198, 148, 388円となっている。
- ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は令和6年3月31日現在、その金額は、3, 515, 565, 163円である。なお、年金数理的決算は、大樹生命(株)及びみずほ信託銀行(株)に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が開放型総合保険料方式により算定している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,676,509,984	306,738,929		3,983,248,913
職員退職給付引当金	18,332,601	960,000	720,000	18,572,601
関東研修大会準備資金	6,400,000			6,400,000
関東研修特定積立金	2,823,815		159,096	2,664,719
幼稚園振興積立金	4,252,793			4,252,793
中部私学研修会準備資金	1,482,161			1,482,161
小中高振興特定積立金	4,832,517			4,832,517
設備資金等貸付事業資産	50,000,000		14,000,000	36,000,000
合 計	3,764,633,871	307,698,929	14,879,096	4,057,453,704

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち基金に対応する額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,983,248,913			
職員退職給付引当金	18,572,601			
関東研修大会準備資金	6,400,000		(6,400,000)	
関東研修特定積立金	2,664,719		(2,664,719)	
幼稚園振興積立金	4,252,793		(4,252,793)	
中部私学研修会準備資金	1,482,161		(1,482,161)	
小中高振興特定積立金	4,832,517		(4,832,517)	
設備資金等貸付事業資産	36,000,000	(36,000,000)		
合 計	4,057,453,704	(36,000,000)	(19,632,190)	

科 目	(うち負債に対応する額)
特定資産	
退職資金給付事業資産	(3,983,248,913)
職員退職給付引当金	(18,572,601)
関東研修大会準備資金	
関東研修特定積立金	
幼稚園振興積立金	
中部私学研修会準備資金	
小中高振興特定積立金	
設備資金等貸付事業資産	
合 計	(4,001,821,514)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,980,000	1,584,000	396,000

5 引当金の増減額及びその残高（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職資金給付事業引当金（時価）	3,676,509,984	306,738,929			3,983,248,913
職員退職給付引当金	18,332,601	960,000		720,000	18,572,601

※H16.6.30 付けで振興会事務局長が退職し、翌日付で会員学校法人に引き続き勤務、運営規則第20条第3項に基づき、職員退職給付引当金から該当額を学校法人間異動したが、記載漏れしていたため、R5年度で修正した。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職資金給付事業資産 仕組債 円建て固定利付コーラブル社債	100,000,000	97,513,000	△2,487,000
合 計	100,000,000	97,513,000	△2,487,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会運営費補助金	山梨県	0	6,000,000	6,000,000	0	
山梨県私学教職員退職資金造成補助金	山梨県	0	66,933,000	66,933,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	山梨県	0	35,545,000	35,545,000	0	特定資産
合 計		0	108,478,000	108,478,000	0	

8 基金・代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
設備等貸付基金	204,240,850	0	0	204,240,850
基金 計	204,240,850	0	0	204,240,850
代替基金				
設備等貸付基金	0	0	0	0
代替基金 計	0	0	0	0
合 計	204,240,850	0	0	204,240,850

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金額
経常収益への振替	
幼稚園他県開催研修事業に使用	159,096
合 計	159,096

令和6年度公益社団法人山梨県私学教育振興会事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、県民の修学機会を確保するための支援を行い、もって山梨県における教育文化の高揚に資することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 教育環境の充実及び向上に資するための資金貸付事業と着実な執行

山梨県内に設置された私立学校法第3条に定める私立学校のうち、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校及び高等学校における教育環境の充実及び向上に資するための資金を貸付ける。

〈施設設備及び経営資金〉

施設設備資金(耐震診断及び耐震工事経費含む)及び経営資金に充当するために必要とする資金

- ①貸付枠 58,600千円
- ②募集時期 随時
- ③募集金利 貸付決定時点での日本私立学校振興・共済事業団の一般施設費(10年以内)融資利率からマイナス0.05%
- ④募集期間 15年以内
- ⑤貸付限度額 40,000千円

2 退職資金給付事業の安定的な運営

私立学校教職員等の雇用安定を図るため、将来に向かって長期的視野に立った安全で確実かつ有利な資産管理と的確・迅速な事務処理を確保し退職資金制度の安定的運用を図る。

(1) 会員負担率

令和6年度の各学校種別の負担率

- ①小中高・振興会 100/1000
- ②幼稚園 50/1000

(2) 県補助金

令和6年度の山梨県補助金

- ①小中高・振興会 標準給与年間総額の36/1000
- ②幼稚園 標準給与年間総額の18/1000

(3) 退職資金給付額の予算額

- ①小中高・振興会 328,000千円
- ②幼稚園 110,000千円

3 教職員に対する研修・講習事業

優秀な教職員の確保とその資質向上を図ることを目的とした研修、講習会を実施し、専門的知識、技能等の普及を行う。

○幼稚園関係

- (1) 第53回山梨県私立幼稚園教職員研修大会の実施
- (2) 第37回全日私幼連関東地区教員研修栃木大会への参加
- (3) 公開保育の実施
- (4) 公開保育コーディネーターの養成
- (5) 全日私幼連関東地区代表者協議会山梨大会の開催

○小中高部関係

- (1) 新任教員研修会の実施
- (2) 私立学校初任者研修中部地区山梨県研修会の実施
- (3) 中堅教員研修会の実施
- (4) 第45回山梨県私学教育研修会の実施
- (5) 第57回中部地区私学教育研修会への参加
- (6) 生徒指導主任会研修への協力

4 私立学校間の相互協力を推進する事業

当法人のホームページを通じて、県民に私立学校のすばらしさや魅力を広くPRするとともに、私学教育への関心を高めるための活動を実施する。

- (1) 2024山梨私学のつどい(私学振興大会)の実施

5 私立学校の運営の改善強化に関する事業

生徒減少期を迎え学校経営が厳しさを増している中、私立学校が本県の公教育を支えてきた経緯を踏まえ、公私間格差の是正及び生徒数減少への対応等、今後の課題について検討を継続する。また、私立学校の健全な発展を図るため、私立学校の教育の諸問題について調査研究を推進し、その対策を講ずる。

- (1) 小中高部会及び専門委員会の開催
- (2) 幼稚園部会及び専門委員会の開催
- (3) 設置者・園長等の研修会の実施

6 私立学校の上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業

私立関係団体との連携強化により情報の共有化を図る。

- (1) 日本私立中学高等学校連合会の会議等に参加
- (2) 一般財団法人日本私学教育研究所の会議等に参加
- (3) 公私立高等学校協議会への参加
- (4) 全日本私立幼稚園連合会等の会議への参加

7 私立学校の教職員の福利厚生事業

- (1) 叙勲、大臣表彰及び全国団体主催の表彰制度への表彰候補者の推薦
- (2) 法人理事長表彰(永年勤続教職員表彰)の実施

8 その他

山梨県私立幼稚園保護者会連合会及び山梨県私立中学高等学校PTA連合会の事務局の業務を実施する。

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	802,000	902,000	△ 100,000
退職金信託運用収入	21,000,000	21,000,000	0
貸付利息	600,000	420,000	180,000
特定資産運用益計	22,402,000	22,322,000	80,000
受取入会金			
受取入会金	1,000	1,000	0
受取入会金計	1,000	1,000	0
会費			
会費収入	19,650,000	19,800,000	△ 150,000
会費計	19,650,000	19,800,000	△ 150,000
事業収益			
研修大会参加	480,000	550,000	△ 70,000
私学のつどい	610,000	0	610,000
その他事業費	2,890,000	100,000	2,790,000
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	4,230,000	900,000	3,330,000
受取補助金			
山梨県補助金	105,500,000	107,000,000	△ 1,500,000
その他補助金	800,000	200,000	600,000
受取補助金計	106,300,000	107,200,000	△ 900,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	269,000,000	269,000,000	0
上部団体会費負担金	4,026,000	4,027,000	△ 1,000
私学ボランティア基金	100,000	100,000	0
広報負担金	2,000,000	2,000,000	0
受取負担金計	275,126,000	275,127,000	△ 1,000
受取寄付金等			
助成金	50,000	50,000	0
その他助成金	0	0	0
寄付金	1,000	1,000	0
指定正味財産振替	3,140,000	510,000	2,630,000
受取寄付金等計	3,191,000	561,000	2,630,000
雑収入			
雑収入	1,118,500	1,333,000	△ 214,500
受取利息	3,000	3,000	0
雑収入計	1,121,500	1,336,000	△ 214,500
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	86,224,000	7,280,000	78,944,000
退職資金給付引当金取崩計	86,224,000	7,280,000	78,944,000
退職資金会計振替			
退職資金会計振替			
退職資金会計振替計	0	0	0
經常収益合計	518,245,500	434,527,000	83,718,500
(2) 經常費用			
事業費			
退職一時金給付	438,000,000	361,000,000	77,000,000
退職資金給付引当金繰入	9,678,000	11,166,000	△ 1,488,000
役員報酬	16,000	16,000	0
給与手当	18,487,500	17,986,000	501,500
職員退職給付費用	836,400	816,000	20,400
法定福利費	2,805,000	2,592,500	212,500

科 目	当年度	前年度	増減
慶弔費	350,000	300,000	50,000
旅費交通費	2,314,000	2,450,000	△ 136,000
通信運搬費	630,000	444,000	186,000
減価償却費	396,000	396,000	0
消耗品費	260,000	260,000	0
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	1,625,000	1,595,000	30,000
賃借料	2,933,000	1,870,000	1,063,000
水道光熱費	30,000	30,000	0
諸謝金	2,080,000	1,770,000	310,000
委託費	26,320,000	25,270,000	1,050,000
支払負担金	6,466,000	5,830,000	636,000
支払助成金	712,500	720,000	△ 7,500
雑費	6,320,000	2,336,000	3,984,000
事業費計	520,259,400	436,847,500	83,411,900
管理費			
役員報酬	90,000	90,000	0
給与手当	3,262,500	3,174,000	88,500
職員退職給付費用	147,600	144,000	3,600
法定福利費	495,000	457,500	37,500
福利厚生費	60,000	60,000	0
慶弔費	310,000	310,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	450,000	450,000	0
会議費	150,000	150,000	0
消耗品費	400,000	400,000	0
備品消耗品費	150,000	150,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
印刷製本費	300,000	300,000	0
賃借料	1,600,000	1,600,000	0
水道光熱費	180,000	180,000	0
委託費	290,000	290,000	0
雑費	790,000	790,000	0
管理費計	8,885,100	8,755,500	129,600
経常費用合計	529,144,500	445,603,000	83,541,500
経常収支差額	△ 10,899,000	△ 11,076,000	177,000
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,899,000	△ 11,076,000	177,000
経常外活動収支の部			
経常外収入			
合計	0	0	0
経常外支出			
合計	0	0	0
経常外収支差額			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 10,899,000	△ 11,076,000	177,000
一般正味財産期首残額	38,075,261	39,337,490	△ 1,262,229
一般正味財産期末残額	27,176,261	28,261,490	△ 1,085,229
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	0	0
一般正味財産への振替	△ 3,140,000	△ 510,000	△ 2,630,000
当期指定正味財産増減額	△ 3,140,000	△ 510,000	△ 2,630,000
指定正味資産期首残額	19,858,108	19,858,108	0
指定正味資産期末残額	16,718,108	19,348,108	△ 2,630,000
Ⅲ 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
Ⅳ 正味財産期末残高	248,135,219	251,850,448	△ 3,715,229

令和6年度予算実施計画内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部					
經常増減の部					
(1) 經常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用収入					
受取利息					
基本財産運用益計	0	0	0	0	0
特定資産運用益					
利息収入	802,000				802,000
退職金信託運用収入	21,000,000				21,000,000
貸付利息	600,000				600,000
特定資産運用益計	22,402,000	0	0	0	22,402,000
受取入金					
受取入金	1,000				1,000
受取入金計	1,000	0	0	0	1,000
会費					
会費収入	5,895,000	5,895,000	7,860,000		19,650,000
会費計	5,895,000	5,895,000	7,860,000	0	19,650,000
事業収益					
研修大会参加	480,000				480,000
私学のつどい		610,000			610,000
その他事業費	130,000	2,760,000			2,890,000
PTA負担金		250,000			250,000
事業収益計	610,000	3,620,000	0	0	4,230,000
受取補助金					
山梨県補助金	105,500,000				105,500,000
その他補助金		800,000			800,000
受取補助金計	105,500,000	800,000	0	0	106,300,000
受取負担金					
退職資金給付負担金	269,000,000				269,000,000
上部団体会費負担金		4,026,000			4,026,000
私学ボランティア基金		100,000			100,000
広報負担金		2,000,000			2,000,000
受取負担金計	269,000,000	6,126,000	0	0	275,126,000
受取寄付金等					
助成金	50,000				50,000
その他助成金					0
寄付金	1,000				1,000
指定正味財産振替	940,000	2,200,000			3,140,000
受取寄付金等計	991,000	2,200,000	0	0	3,191,000
雑収入					
雑収入	1,000	597,500	520,000		1,118,500
受取利息		2,000	1,000		3,000
雑収入計	1,000	599,500	521,000	0	1,121,500
退職資金給付引当金取崩					
退職資金給付引当金取崩	86,224,000				86,224,000
退職資金給付引当金取崩計	86,224,000	0	0	0	86,224,000
退職資金会計振替					0
退職資金会計振替					
退職資金会計振替計	0	0	0	0	
經常収益合計	490,624,000	19,240,500	8,381,000	0	518,245,500
(2) 經常費用					
事業費					
退職一時金給付	438,000,000				438,000,000
退職資金給付引当金繰入	9,678,000				9,678,000
役員報酬	16,000				16,000
給与手当	14,137,500	4,350,000			18,487,500
職員退職給付費用	639,600	196,800			836,400
法定福利費	2,145,000	660,000			2,805,000

科 目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
慶弔費	0	350,000			350,000
旅費交通費	1,234,000	1,080,000			2,314,000
通信運搬費	160,000	470,000			630,000
減価償却費	396,000				396,000
消耗品費	160,000	100,000			260,000
備品消耗品費					0
印刷製本費	415,000	1,210,000			1,625,000
賃借料	1,373,000	1,560,000			2,933,000
水道光熱費	30,000				30,000
諸謝金	1,350,000	730,000			2,080,000
委託費	23,020,000	3,300,000			26,320,000
支払負担金	1,180,000	5,286,000			6,466,000
支払助成金	250,000	462,500			712,500
雑費	1,300,000	5,020,000			6,320,000
事業費計	495,484,100	24,775,300	0	0	520,259,400
管理費					
役員報酬			90,000		90,000
給与手当			3,262,500		3,262,500
職員退職給付費用			147,600		147,600
法定福利費			495,000		495,000
福利厚生費			60,000		60,000
慶弔費			310,000		310,000
旅費交通費			100,000		100,000
通信運搬費			450,000		450,000
会議費			150,000		150,000
消耗品費			400,000		400,000
備品消耗品費			150,000		150,000
修繕費			100,000		100,000
租税公課			10,000		10,000
印刷製本費			300,000		300,000
賃借料			1,600,000		1,600,000
水道光熱費			180,000		180,000
委託費			290,000		290,000
雑費			790,000		790,000
管理費計	0	0	8,885,100	0	8,885,100
経常費用合計	495,484,100	24,775,300	8,885,100	0	529,144,500
経常収支差額	△ 4,860,100	△ 5,534,800	△ 504,100	0	△ 10,899,000
評価損等調整前当期					
基本財産評価損益	0	0	0		0
特定資産評価損益	0	0	0		0
投資有価証券評価損益	0	0	0		0
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 4,860,100	△ 5,534,800	△ 504,100	0	△ 10,899,000
経常外活動収支の部					
経常外収入					
合計	0	0	0	0	0
経常外支出					
合計	0	0	0	0	0
経常外収支差額					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般財産増減額	△ 4,860,100	△ 5,534,800	△ 504,100		△ 10,899,000
一般正味財産期首残額	29,634,881	2,922,508	5,517,872		38,075,261
一般正味財産期末残額	24,774,781	△ 2,612,292	5,013,772	0	27,176,261
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
指定正味財産収入	0	0			0
一般正味財産への振替	△ 940,000	△ 2,200,000			△ 3,140,000
当期指定正味財産増減額	△ 940,000	△ 2,200,000			△ 3,140,000
指定正味資産期首残額	10,772,798	9,085,310			19,858,108
指定正味資産期末残額	9,832,798	6,885,310	0	0	16,718,108
Ⅲ 基金増減の部					
当期基金増減額	0				0
基金期首残額	204,240,850				204,240,850
基金期末残額	204,240,850				204,240,850
Ⅳ 正味財産期末残高	238,848,429	4,273,018	5,013,772	0	248,135,219

公益財団法人 山梨県臓器移植推進財団

令和5年度公益財団法人山梨県臓器移植推進財団事業報告書

事業報告

事業概要

臓器移植に関する知識の普及啓発及び啓蒙を図るとともに、腎臓機能障害者に対して、腎臓移植と腎臓病に関する知識の普及啓発と腎臓移植に関する事業を行い、山梨県民の医療の向上に資し、もって福祉の増進に寄与する事を目的として事業を行った。

事業実施状況

1 臓器移植に関する県民への普及啓発

(1) 各種イベント、県・市町村祭り等でパンフレットの配布や、意思表示カードを設置して臓器移植推進の啓発活動をおこなった。

- ・5/12 フェスタ看護・・・150 部
- ・9/1 八朔祭り(都留ライオンズクラブ)・・・250 部
- ・9/23 山梨大式祭(竜王ライオンズクラブ)・・・500 部
- ・10/28 山梨大学医学部梨医祭・・・500 部
- ・11/19 県民の日イベント・・・1,200 部

(県民の日イベントにおいて、エコバッグを 900 枚作成し配布した。)

(2) 10 月の臓器移植普及推進月間に合わせ、県と協力しマスメディアを活用した普及啓発活動を行った。

- ・山梨日日新聞への広告掲載
- ・山梨日日新聞「県からのお知らせ」欄への情報掲載
- ・YBS ラジオでの告知

(3) 10/30～11/6 まで、臓器移植普及推進月間の一環として、県庁別館及び議事堂をグリーンにライトアップした。

(4) 県内の新成人に対し各市町村を通して意思表示説明用リーフレットの配布を行った。(約 8,000 部)

(5) 関連病院、各市町村、警察署、保健所にポスター、リーフレット、パンフレット等を配布した。

(6) 県内の高等学校及び支援学校にポスターを配布した。

2 移植希望者に対する組織適合検査費助成と登録手続き支援

(1) 献腎移植希望登録者 2 名に対し、HLA 検査費 20,000 円の助成と登録手続き支援を行った。

3 献腎及び臓器移植の体制の整備

(1) 移植医療地域推進会議を開催した。

- ・6/26 第1回移植医療地域推進会議

〈内容〉

令和 5 年度事業計画及び予算について

県内での脳死下臓器提供について(山梨県立中央病院 岩瀬史明先生)

- ・2/19 第 2 回移植医療地域推進会議

〈内容〉

令和 5 年度事業報告及び決算報告

次年度に向けて

(2) 11/25 透析施設スタッフ及びライオンズクラブメンバーを対象とした「山梨県臓器移植に関する研修会」を主催し、参加者に修了証書を授与し相談員として委嘱した。

〈内 容〉

「県内における臓器提供状況について」 講師 山梨県臓器移植コーディネーター 小林真澄 様
「腎臓移植について」 講師 山梨大学医学部泌尿器科 准教授 澤田智史 先生

(3) 1/30 院内臓器提供情報担当者研修会を開催した。

〈内容〉

「臓器提供・移植の現況」 講師 山梨県臓器移植コーディネーター 小林真澄 様
「入院時から臓器移植への意思確認 ～院内臓器移植コーディネーターとしての試み～」
講師 おひさま在宅支援センター 室長 雨宮栄子 様

(4) 医療機関を対象とした院内研修会については、今年度は開催せず次年度以降に延期することとした。

4 会議の開催

(1) 5月23日 理事会開催 6月13日 評議員会開催

- ・議 案 令和4年度事業報告 承認の件
令和4年度決算報告 承認の件
理事・監事及び評議員の選任について

6月28日 理事会みなし決議

- ・議 案 理事長、副理事長選定について

2月27日 理事会開催 3月8日 評議員会開催

- ・議 案 令和6年度事業計画(案) 承認の件
令和6年度予算書(案) 承認の件

(2) 必要に応じて、打ち合わせ等の事務局会議を行った。

5 臓器提供時の対処

(1) 令和5年度は、腎臓提供・腎臓移植ともに0件だったため、献腎に関する事業は行わなかった。

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和5年 5月23日	1 令和4年度事業報告及び決算報告について
		2 理事・監事及び評議員の選任について
		3 評議員会開催について
第 2 回	令和5年 6月28日	1 理事長、副理事長選定について
第 3 回	令和6年 2月27日	1 令和6年度事業計画及び収支予算について
		2 評議員会開催について

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和5年 6月13日	1 令和4年度事業報告及び決算報告について
		2 理事・監事及び評議員の選任について
第 2 回	令和6年 3月 8日	1 令和6年度事業計画及び収支予算について

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	渡 辺 和 廣	3. 6.17	理事長	理 事	渡 辺 和 廣	5. 6.13	理事長
〃	井 上 弘 之	5. 4. 1	副理事長	〃	井 上 弘 之	5. 4. 1	副理事長
〃	土 橋 亨	3. 6.17	副理事長	〃	土 橋 亨	5. 6.13	副理事長
〃	山 崎 弘 道	3. 6.17		〃	山 崎 弘 道	5. 6.13	
〃	岩 佐 敏	3. 6.17		〃	岩 佐 敏	5. 6.13	
〃	三 井 貴 彦	3. 6.17		〃	三 井 貴 彦	5. 6.13	
〃	數 野 保 秋	3. 6.17		〃	數 野 保 秋	5. 6.13	
〃	岩 瀬 史 明	3. 6.17		〃	岩 瀬 史 明	5. 6.13	
〃	澤 田 智 史	3. 6.17		〃	澤 田 智 史	5. 6.13	
〃	中 島 政 一	3. 6.17		〃	中 島 政 一	5. 6.13	
〃	高 橋 和 也	3. 6.17		〃	高 橋 和 也	5. 6.13	
〃	渡 邊 美 奈 子	3. 6.17		〃	日 向 恵	5. 6.13	
〃	小 林 真 澄	3. 6.17		〃	小 林 真 澄	5. 6.13	
〃	小山内龍司	3. 6.17		〃	高 添 正 彦	5. 6.13	
〃	浅 川 力 三	3. 6.17		〃	中 澤 一 浩	5. 6.13	
〃	田 中 治 夫	3. 6.17		〃	金 井 彰 彦	5. 6.13	
〃	高 添 正 彦	3. 6.17		〃	桑 原 良 訓	5. 6.13	
〃	田 野 倉 博 史	3. 6.17		〃	田 野 倉 博 史	5. 6.13	
監 事	若 月 衛	5. 4. 1		監 事	清 水 康 邦	6. 4. 1	
〃	塚 田 忠 久	1. 6.12		〃	塚 田 忠 久	5. 6.13	

評議員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	山 下 晴 夫	1. 6.12	評議員長	評議員	山 下 晴 夫	5. 6.13	評議員長
〃	土 屋 幸 治	1. 6.12		〃	土 屋 幸 治	5. 6.13	
〃	神 宮 寺 禎 巳	1. 6.12		〃	神 宮 寺 禎 巳	5. 6.13	
〃	飯 田 良 直	1. 6.12		〃	飯 田 良 直	5. 6.13	
〃	中 込 博	3. 6.17		〃	小 嶋 裕 一 郎	5. 6.13	
〃	田 邊 信 明	1. 6.12		〃	田 邊 信 明	5. 6.13	
〃	原 口 和 貴	1. 6.12		〃	原 口 和 貴	5. 6.13	
〃	秋 山 大 一 郎	1. 6.12		〃	秋 山 大 一 郎	5. 6.13	
〃	小 尾 武	1. 6.12		〃	小 尾 武	5. 6.13	
〃	山 田 栄 一	1. 6.12		〃	山 田 栄 一	5. 6.13	
〃	齋 藤 一 三	1. 6.12		〃	齋 藤 一 三	5. 6.13	
〃	前 島 了	1. 6.12		〃	佐 藤 隆	5. 6.13	
〃	中 澤 一 浩	1. 6.12		〃	平 賀 新 也	5. 6.13	
〃	佐 藤 隆	4. 6.13		〃	宮 川 規 男	5. 6.13	
〃	平 賀 新 也	1. 6.12		〃	鈴 木 慎 二	5. 6.13	
				〃	磯 部 直 也	5. 6.13	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	209,537	206,462	3,075
基本財産受取利息	209,537	206,462	3,075
② 受取会費	390,000	315,000	75,000
③ 受取補助金等	1,155,064	1,017,503	137,561
④ 受取委託料	4,269,168	4,215,535	53,633
⑤ 受取負担金	20,000	40,000	△ 20,000
⑥ 受取寄付金	1,690,830	1,585,020	105,810
受取寄付金振替額	27,816	1,585,020	△ 1,557,204
受取寄付金	1,663,014	0	1,663,014
⑦ 雑収益	9,455	97	9,358
経常収益計	7,744,054	7,379,617	364,437
(2) 経常費用			
① 事業費	6,860,218	6,603,633	256,585
HLA検査料	60,580	120,560	△ 59,980
印刷費支出	211,750	166,650	45,100
献腎費支出	0	57,700	△ 57,700
通信費	182,996	194,702	△ 11,706
消耗品費	103,009	38,610	64,399
旅費交通費	50,182	38,944	11,238
雑費	24,000	35,965	△ 11,965
退職給付費用	80,072	80,064	8
街頭キャンペーン費支出	299,750	324,500	△ 24,750
車輛使用料負担	240,950	214,050	26,900
交際費	147,310	31,110	116,200
振り込み手数料	29,282	31,270	△ 1,988
給与	3,642,000	3,637,200	4,800
建物使用料	38,192	43,648	△ 5,456
障害保険料	16,500	16,500	0
法定福利費	506,423	501,973	4,450
福利厚生費	226,704	214,152	12,552
研修会費	263,902	190,173	73,729
普及啓発費	384,000	286,270	97,730
会費	155,000	155,000	0
リース料	110,880	110,880	0
減価償却費	86,736	113,712	△ 26,976
② 管理費	883,836	775,984	107,852
通信費	118,892	120,516	△ 1,624
消耗品費	5,060	503	4,557
会議費	105,073	71,840	33,233
給与	228,000	228,000	0
旅費交通費	20,276	28,305	△ 8,029

科 目	当年度	前年度	増減
交際費	36,500	41,500	△ 5,000
雑費	25,148	15,189	9,959
建物使用料	9,548	10,912	△ 1,364
退職給付費用	20,018	20,016	2
手数料	3,740	1,540	2,200
事務費	289,897	209,235	80,662
減価償却費	21,684	28,428	△ 6,744
経常費用計	7,744,054	7,379,617	364,437
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,433,361	38,433,361	0
一般正味財産期末残高	38,433,361	38,433,361	0
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,000,000	2,006,500	△ 1,006,500
特定資産受取利息	4	0	4
一般正味財産への振替額	△ 27,816	△ 1,585,020	1,557,204
当期指定正味財産増減額	972,188	421,480	550,708
指定正味財産期首残高	518,649	97,169	421,480
指定正味財産期末残高	1,490,837	518,649	972,188
III 正味財産期末残高	39,924,198	38,952,010	972,188

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	167,630	41,907	209,537
基本財産受取利息	167,630	41,907	209,537
② 受取会費	312,000	78,000	390,000
③ 受取補助金等	1,155,064	0	1,155,064
④ 受取委託料	4,269,168	0	4,269,168
⑤ 受取負担金	20,000	0	20,000
⑥ 受取寄付金	928,792	762,038	1,690,830
受取寄付金振替額	27,816	0	27,816
受取寄付金	900,976	762,038	1,663,014
⑦ 雑収益	7,564	1,891	9,455
経常収益計	6,860,218	883,836	7,744,054
(2) 経常費用			
① 事業費	6,860,218	0	6,860,218
HLA検査料	60,580	0	60,580
印刷費支出	211,750	0	211,750
献腎費支出	0	0	0
通信費	182,996	0	182,996
消耗品費	103,009	0	103,009
旅費交通費	50,182	0	50,182
雑費	24,000	0	24,000
退職給付費用	80,072	0	80,072
街頭キャンペーン費支出	299,750	0	299,750
車輛使用料負担	240,950	0	240,950
交際費	147,310	0	147,310
振り込み手数料	29,282	0	29,282
給与	3,642,000	0	3,642,000
建物使用料	38,192	0	38,192
傷害保険料	16,500	0	16,500
法定福利費	506,423	0	506,423
福利厚生費	226,704	0	226,704
研修会費	263,902	0	263,902
普及啓発費	384,000	0	384,000
会費	155,000	0	155,000
リース料	110,880	0	110,880
減価償却費	86,736	0	86,736
② 管理費	0	883,836	883,836
通信費	0	118,892	118,892
消耗品費	0	5,060	5,060
会議費	0	105,073	105,073
給与	0	228,000	228,000
旅費交通費	0	20,276	20,276

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
交際費	0	36,500	36,500
雑費	0	25,148	25,148
建物使用料	0	9,548	9,548
退職給付費用	0	20,018	20,018
手数料	0	3,740	3,740
事務費	0	289,897	289,897
減価償却費	0	21,684	21,684
経常費用計	6,860,218	883,836	7,744,054
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,705,303	7,728,058	38,433,361
一般正味財産期末残高	30,705,303	7,728,058	38,433,361
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,000,000	0	1,000,000
特定資産受取利息	4	0	4
一般正味財産への振替額	△ 27,816	0	△ 27,816
当期指定正味財産増減額	972,188	0	972,188
指定正味財産期首残高	518,649	0	518,649
指定正味財産期末残高	1,490,837	0	1,490,837
III 正味財産期末残高	32,196,140	7,728,058	39,924,198

貸 借 対 照 表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	3,222,861	3,043,240	179,621
流動資産合計	3,222,861	3,043,240	179,621
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	625,126	625,126	0
投資有価証券	35,000,000	35,000,000	0
基本財産合計	35,625,126	35,625,126	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,000,495	900,405	100,090
臓器移植推進事業資産	1,490,841	518,649	972,192
特定資産合計	2,491,336	1,419,054	1,072,282
(3) その他固定資産			
什器備品	1,764,444	1,764,444	0
減価償却累計額	△ 1,738,190	△ 1,629,770	△ 108,420
その他固定資産合計	26,254	134,674	△ 108,420
固定資産合計	38,142,716	37,178,854	963,862
資産合計	41,365,577	40,222,094	1,143,483
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	408,176	372,979	35,197
預り金	32,708	△ 3,300	36,008
流動負債合計	440,884	369,679	71,205
2 固定負債			
退職給付引当金	1,000,495	900,405	100,090
固定負債合計	1,000,495	900,405	100,090
負債合計	1,441,379	1,270,084	171,295
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,490,837	518,649	972,188
(うち特定資産への充当額)	(1,490,837)	(518,649)	(972,188)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	38,433,361	38,433,361	0
(うち特定資産への充当額)	(35,625,126)	(35,625,126)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	39,924,198	38,952,010	972,188
負債及び正味財産合計	41,365,577	40,222,094	1,143,483

財 産 目 録
令和6年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	49,422
預金	普通預金	運転資金として	1,780,682
	甲府信用金庫		1,780,682
	郵貯銀行	運転資金として	1,392,757
流動資産合計			3,222,861
(固定資産)			
基本財産		公益目的保有財産	35,625,126
定期預金	甲府信用金庫		625,126
投資有価証券			35,000,000
国債335回	みずほ証券		1,000,000
大阪府公募公債	みずほ証券		30,000,000
399回			
第9回みずほフィナンシャルG劣後社債	みずほ証券		2,000,000
5回ソフトバンクG利払	みずほ証券		1,000,000
繰延期限前償還劣後債			
29回みずほフィナンシャルG期限前劣後社債	みずほ証券		1,000,000
特定資産			2,491,336
退職給付引当資産		職員の退職金の支払いに備えたもの	1,000,495
退職給付引当資産	甲府信用金庫		1,000,495
臓器移植推進事業資産	甲府信用金庫		1,490,841
その他固定資産			26,254
什器備品	会計ソフト、コピー機、パソコン		1,764,444
減価償却累計額			△ 1,738,190
什器備品			△ 1,738,190
固定資産合計			38,142,716
資産合計			41,365,577
(流動負債)			
未払費用		3月分の給与、2月・3月分の社会保険料	408,176
預り金			32,708
預り金(社保)			35,748
預り金(源泉)			△ 3,040
流動負債合計			440,884
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	1,000,495
退職給付引当金			1,000,495
固定負債合計			1,000,495
負債合計			1,441,379
正味財産			39,924,198

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、就業規則により平成 26 年度より毎年 100,000 円を積み立てる。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	35,000,000	0	0	35,000,000
定期預金	625,126	0	0	625,126
合 計	35,625,126	0	0	35,625,126
特定資産				
退職給付引当資産	900,405	100,090	0	1,000,495
臓器移植推進事業資産	518,649	972,192	0	1,490,841
合 計	1,419,054	1,072,282	0	2,491,336

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	35,000,000	(0)	(35,000,000)	(0)
定期預金	625,126	(0)	(625,126)	(0)
合 計	35,625,126	(0)	(35,625,126)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,000,495	(0)	(0)	(1,000,495)
臓器移植推進事業資産	1,490,841	(1,490,841)	(0)	(0)
合 計	2,491,336	(1,490,841)	(0)	(1,000,495)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
コピー機	442,800	442,799	1
パソコン	120,330	120,329	1
パソコン	126,000	125,999	1
パソコン	160,914	160,913	1
PCA会計ソフト	298,200	298,200	0
PCA会計ソフト	448,200	448,200	0
パソコン	168,000	141,750	26,250
合 計	1,764,444	1,738,190	26,254

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
335 回利付国債	1,000,000	1,002,300	2,300
399 回大阪府公募公債	30,000,000	30,147,000	147,000
9 回みずほフィナンシャル G劣後社債	2,000,000	1,985,000	△15,000
5 回ソフトバンクG利払繰 延期限前償還劣後社債	1,000,000	977,100	△22,900
29 回みずほフィナンシャル G期限前劣後社債	1,000,000	996,700	△3,300
合 計	35,000,000	35,108,100	108,100

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						—
山梨県補助金	山梨県	0	650,000	650,000	0	
委託料						
臓器移植コーディネーター設置 事業委託料	山梨県	0	4,269,168	4,269,168	0	

助成金						—
あっせん事業体制整備事業地域支援事業助成金	(公社) 日本臓器移植ネットワーク	0	427,064	427,064	0	
あっせん業務関係事業助成金	(公社) 日本臓器移植ネットワーク	0	78,000	78,000	0	
合計		0	5,424,232	5,424,232	0	

令和6年度公益財団法人山梨県臓器移植推進財団事業計画書
事業計画

基本方針

臓器移植に対する県民の理解を深め、一層の定着・推進を図るため、次の事業を行なう。

事業実施計画

1 臓器移植に関する県民への普及啓発

- (1) 意思表示カード、ポスター、パンフレット、広報誌等を臓器移植推進月間によるキャンペーン、各種イベント、県、市町村祭り等で配布し、臓器移植推進の啓発活動を行う。
- (2) 学校教育の中で、「命の尊さ」と「臓器移植」についての講演会や授業を依頼し、児童期から臓器移植における教育体制をつくる。
- (3) 市民公開講座等に積極的に参加、後援し、県民に腎臓病や臓器移植についての周知を図る。
- (4) 財団冊子「Tomorrow」の発行や、ホームページにより事業報告等の情報公開、及び臓器移植に関する情報提供を行う。
- (5) 日本臓器移植ネットワークの助成事業を活用し、より充実した普及啓発活動に努める。

2 臓器提供資料の配布

- (1) 意思表示カード、ポスターの配布（市町村役場、保健所、病院、学校等）
- (2) 新成人への意思表示説明用リーフレットの配布
- (3) パンフレットの配布

3 移植希望者に対する組織適合検査助成と登録手続き支援

- (1) 移植を希望する本人及び家族に相談と説明を行う。
- (2) 献腎移植希望者の組織適合検査の助成を行う。
- (3) 献腎移植希望者の登録目標 5名
- (4) 移植希望登録の手続きを支援する。

4 献腎及び臓器移植の体制の整備

- (1) 医療関係者に対して、円滑な臓器の提供と移植ができる体制づくりを支援する。
- (2) 臓器提供施設及び保健所等の関係者を対象に、臓器移植についての研修会を開催する。
- (3) 透析施設スタッフ及び各種団体（ライオンズクラブ等）を対象に、移植希望登録が円滑に行えるよう研修会を行ない、研修した者に修了証書を授与し患者の相談員として委嘱する。
- (4) 移植希望者に対し、説明会の開催やパンフレット等の配布により、移植に関する情報を提供する。
- (5) 県内の臓器移植関係者による地域推進会議を開催し臓器移植の体制整備にかかる情報を交換する。

5 腎臓提供医療機関並びに献腎移植医療機関との連携

- (1) 腎臓提供医療機関並びに腎臓移植医療機関との連絡調整を図るため、必要に応じて連絡会議を開催する。
- (2) 腎臓提供施設に対し、事業内容を説明し理解と協力を得る。また、必要に応じて説明会を開催し、提供施設スタッフの意識の向上を図る。
- (3) 病院を訪問し、臓器移植体制や問題点などの状況を確認するとともに、普及啓発活動を行う。

6 会議の開催

- (1) 理事会、評議員会を開催し、事業計画について審議し事業の推進を図る。
- (2) 事務局打ち合わせ会議を開き、必要な事項について協議する。

7 臓器提供時の対処

- (1) 臓器提供者への謝意を表して、臓器提供者の遺族に対し、感謝状を贈呈し、香典を送る。
(提供家族の受け取りの是非や個人情報の取扱については、県臓器移植コーディネーターに確認を依頼する。)
- (2) 腎臓移植時において、県内臓器提供施設及び臓器摘出チームに対し謝礼する。

8 山梨県臓器移植コーディネーターの設置

- (1) 山梨県からの委託を受け山梨県臓器移植コーディネーターを設置し、委託事業の業務内容に沿った日常業務及び臓器提供発生時業務を行う。

9 その他

- (1) 賛助会員の増員
- (2) 法人設立の目標に沿って必要な事業を実施する。

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	200,000	200,000	0
基本財産受取利息	200,000	200,000	0
② 受取会費	400,000	400,000	0
③ 受取補助金等	1,000,000	950,000	50,000
④ 受取委託料	4,300,000	4,300,000	0
⑤ 受取負担金	50,000	50,000	0
⑥ 受取寄付金	2,000,000	1,700,000	300,000
受取寄付金振替額	300,000	1,700,000	△ 1,400,000
受取寄付金	1,700,000	0	1,700,000
⑦ 雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	7,951,000	7,601,000	350,000
(2) 経常費用			
① 事業費	7,056,500	6,736,500	320,000
HLA検査料	150,000	150,000	0
印刷費支出	180,000	180,000	0
献腎費支出	100,000	100,000	0
通信費	230,000	230,000	0
消耗品費	80,000	50,000	30,000
旅費交通費	80,000	80,000	0
雑費	35,000	30,000	5,000
退職給付費用	80,000	80,000	0
街頭キャンペーン費支出	300,000	300,000	0
車輛使用料負担	230,000	210,000	20,000
交際費	100,000	50,000	50,000
振り込み手数料	30,000	25,000	5,000
給与	3,600,000	3,550,000	50,000
建物使用料	40,000	50,000	△ 10,000
傷害保険料	16,500	16,500	0
法定福利費	500,000	470,000	30,000
福利厚生費	210,000	200,000	10,000
研修会費	280,000	200,000	80,000
普及啓発費	450,000	400,000	50,000
会費	155,000	155,000	0
リース料	110,000	110,000	0
減価償却費	100,000	100,000	0
② 管理費	894,500	864,500	30,000
印刷費支出	10,000	10,000	0
通信費	120,000	110,000	10,000
消耗品費	10,000	10,000	0
会議費	120,000	100,000	20,000
給与	228,000	228,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
備品	50,000	50,000	0
交際費	20,000	20,000	0
雑費	10,000	10,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
建物使用料	10,000	10,000	0
退職給付費用	20,000	20,000	0
手数料	1,500	1,500	0
事務費	250,000	250,000	0
減価償却費	25,000	25,000	0
経常費用計	7,951,000	7,601,000	350,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,430,000	38,530,000	△ 100,000
一般正味財産期末残高	38,430,000	38,530,000	△ 100,000
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	1,700,000	△ 1,400,000
一般正味財産への振替額	△ 300,000	△ 1,700,000	1,400,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	518,000	0	518,000
指定正味財産期末残高	518,000	0	518,000
III 正味財産期末残高	38,948,000	38,530,000	418,000

令和6年度予算実施計画内訳書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	160,000	40,000	200,000
基本財産受取利息	160,000	40,000	200,000
② 受取会費	320,000	80,000	400,000
③ 受取補助金等	1,000,000	0	1,000,000
④ 受取委託料	4,300,000	0	4,300,000
⑤ 受取負担金	50,000	0	50,000
⑥ 受取寄付金	1,225,700	774,300	2,000,000
受取寄付金振替額	300,000	0	300,000
受取寄付金	925,700	774,300	1,700,000
⑦ 雑収益	800	200	1,000
経常収益計	7,056,500	894,500	7,951,000
(2) 経常費用			
① 事業費	7,056,500	0	7,056,500
HLA検査料	150,000	0	150,000
印刷費支出	180,000	0	180,000
献腎費支出	100,000	0	100,000
通信費	230,000	0	230,000
消耗品費	80,000	0	80,000
旅費交通費	80,000	0	80,000
雑費	35,000	0	35,000
退職給付費用	80,000	0	80,000
街頭キャンペーン費支出	300,000	0	300,000
車輛使用料負担	230,000	0	230,000
交際費	100,000	0	100,000
振り込み手数料	30,000	0	30,000
給与	3,600,000	0	3,600,000
建物使用料	40,000	0	40,000
傷害保険料	16,500	0	16,500
法定福利費	500,000	0	500,000
福利厚生費	210,000	0	210,000
研修会費	280,000	0	280,000
普及啓発費	450,000	0	450,000
会費	155,000	0	155,000
リース料	110,000	0	110,000
減価償却費	100,000	0	100,000
② 管理費	0	894,500	894,500
印刷費支出	0	10,000	10,000
通信費	0	120,000	120,000
消耗品費	0	10,000	10,000
会議費	0	120,000	120,000
給与	0	228,000	228,000
旅費交通費	0	20,000	20,000
備品	0	50,000	50,000
交際費	0	20,000	20,000
雑費	0	10,000	10,000

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
建物使用料	0	10,000	10,000
退職給付費用	0	20,000	20,000
手数料	0	1,500	1,500
事務費	0	250,000	250,000
減価償却費	0	25,000	25,000
経常費用計	7,056,500	894,500	7,951,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,744,000	7,686,000	38,430,000
一般正味財産期末残高	30,744,000	7,686,000	38,430,000
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	0	300,000
一般正味財産への振替額	△ 300,000	0	△ 300,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	518,000	0	518,000
指定正味財産期末残高	518,000	0	518,000
III 正味財産期末残高	31,262,000	7,686,000	38,948,000

公益財団法人
山梨県生活衛生営業指導センター

令和5年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業報告書

事業報告

事業概要

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター（以下「当指導センター」という。）は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年6月3日法律164号）」（以下「生衛法」という。）に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施した。

事業実施状況

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室（当指導センターに併設）及び地区相談室（富士・東部保健所会議室）を設け、生衛業の相談指導にあたるとともに、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施した。

また、生衛業を創業しようとする者等を対象に生衛業創業実務セミナーを開催した。

- ・総相談指導件数：525件
- ・地区相談室開設回数：6回（5月から10月まで月1回）
- ・税務相談室開設回数：12回（毎月1回） 相談件数10件
- ・生衛業創業実務セミナー参加者数：68人（令和5年12月19日開催）

(2) 生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図った。

- ・知事推薦書発行件数：20件

(3) 経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員（24人）による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施した。

- ・生活衛生営業経営特別相談員研修会出席者：19人（令和5年8月28日開催）

2 生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他都道府県指導センターホームページや（公財）全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用した。

- ・ホームページ改新回数：2回（内容：研修案内、地区相談・経営相談案内、情報公開の更新）

3 健康福祉対策推進等事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施した。

- ・感染症予防と拡大防止対策研修会参加者数：81人（令和5年10月23日開催）

4 生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施した。

(1) 生衛業活性化事業

生衛組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するため、新型コロナウイルス感染症の感染状況から感染対策を考慮するなかで、県民の日記念行事に参画して「やまなし生衛フェア」を開催し、県民への啓発活動を実施した。

(2) 専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援した。

- ・実施生衛組合:理容業、美容業、各生衛組合

(3) 後継者育成支援事業

後継者の確保を目指して、生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を例年支援実施している。令和3年度、4年度は、新型コロナウイルス感染症の流行状況から実施することはできなかったが、令和5年度については、美容業組合の体験学習に3名の参加があった。

(4) 生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図った。

- ・合同会議参加機関:山梨県、甲府市、日本政策金融公庫、生衛組合（令和5年9月12日開催）

- ・衛生水準の確保向上推進会議参加機関: 同 上 （令和5年9月12日開催）

5 標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図った。

- ・制度普及活動:11月「標準営業約款登録促進普及月間」開催（ポスター掲示、チラシ配布等）

- ・新規登録者数:0件

6 クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施した。

- ・クリーニング師研修等受講者数:48人

- ・クリーニング業務従事者講習受講者数:14人

7 生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で（公財）全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施した。

- ・調査件数:70件

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和5年6月1日	1 令和4年度事業報告及び決算について 2 令和5年度事業に係る借入金の追加について 3 役員の改選について 4 臨時理事会の開催について
臨 時	令和5年6月16日	1 代表理事、業務執行理事等の選定について
臨 時	令和5年9月12日	1 令和5年度衛生水準の確保・向上事業について 2 臨時評議員会の招集について
第2回	令和6年3月6日	1 令和6年度事業計画及び収支予算について 2 令和6年度事業に係る短期借入について 3 服務規程等改定及び介護休業規定制定について 4 定時評議員会の開催等について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和5年6月16日	1 令和4年度事業報告及び決算について 2 令和5年度事業に係る借入金の追加について 3 役員の選任について 4 評議員の退任に伴う選任について
臨 時	令和6年3月6日	1 令和6年度事業計画及び収支予算について 2 令和6年度事業に係る短期借入について 3 服務規程等改定及び介護休業規定制定について 4 その他

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	古 屋 育 男	3.6.16	理 事 長	理 事	古 屋 育 男	5.6.16	理 事 長
〃	小 野 樹	3.6.16	副理事長	〃	小 野 樹	5.6.16	副理事長
〃	松 野 彰	3.6.16	〃	〃	松 野 彰	5.6.16	〃
〃	山 田 栄 一	3.6.16	〃	〃	山 田 栄 一	5.6.16	〃
〃	深 澤 武 彦	3.6.16	専務理事	〃	深 澤 武 彦	5.6.16	専務理事
〃	笹 本 健 次	3.6.16		〃	笹 本 健 次	5.6.16	
〃	齋 藤 義 一	3.6.16		〃	齋 藤 義 一	5.6.16	
〃	村 瀬 信 成	3.6.16		〃	村 瀬 信 成	5.6.16	
〃	橋 本 光 隆	3.6.16		〃	橋 本 光 隆	5.6.16	
〃	興 水 一 人	3.6.16		〃	興 水 一 人	5.6.16	
監 事	小 倉 恵 一	3.6.16		監 事	小 倉 恵 一	5.6.16	
〃	荻 野 直 樹	4.6.20		〃	荻 野 直 樹	5.6.16	
〃	白 鳥 泰 彦	4.6.20		〃	白 鳥 泰 彦	5.6.16	

評議員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	渡 邊 拓 也	2.6.18	会 長	評議員	渡 邊 拓 也	2.6.18	会 長
〃	末 木 久 公	2.6.18		〃	末 木 久 公	2.6.18	
〃	笹 川 久	3.6.16		〃	笹 川 久	3.6.16	
〃	澤 登 れい子	2.6.18		〃	澤 登 れい子	2.6.18	
〃	渡 邊 敏 夫	3.3.11		〃	渡 邊 敏 夫	3.3.11	
〃	名 取 宜 國	2.6.18		〃	鈴 木 駿 一	5.6.16	
〃	雨 宮 一 彦	2.6.18		〃	雨 宮 一 彦	2.6.18	
〃	多 田 勝	2.6.18		〃	多 田 勝	2.6.18	
〃	望 月 国 雄	2.6.18		〃	望 月 国 雄	2.6.18	
〃	東 浦 達 夫	4.6.20		〃	東 浦 達 夫	4.6.20	
〃	齊 藤 洋 平	2.6.18		〃	齊 藤 洋 平	2.6.18	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	499	499	0
基本財産受取利息	499	499	0
受取会費	283,000	286,000	△ 3,000
組合分担金	283,000	286,000	△ 3,000
受取補助金	17,074,000	16,912,000	162,000
対策事業費補助金	14,874,000	14,712,000	162,000
振興事業費補助金	2,200,000	2,200,000	0
受託事業費	2,139,600	1,854,520	285,080
受託事業費	1,890,700	1,701,320	189,380
クリーニング研修等受託費	248,900	153,200	95,700
標準営業約款登録事業費	27,840	59,000	△ 31,160
標準営業約款登録手数料	27,840	59,000	△ 31,160
雑収益	103,427	103,457	△ 30
雑収入	103,427	103,457	△ 30
経常収益計	19,628,366	19,215,476	412,890
(2) 経常費用			
事業費	18,276,542	17,721,403	555,139
人件費	10,015,328	9,973,767	41,561
福利厚生費	1,146,638	1,166,665	△ 20,027
報償費	1,379,400	1,169,400	210,000
旅費交通費	576,190	527,520	48,670
役務費	247,270	214,189	33,081
需用費	576,870	466,760	110,110
光熱水料	177,015	217,380	△ 40,365
使用料賃借料	1,377,210	1,339,753	37,457
会議費	36,000	24,000	12,000
委託料	2,294,026	2,158,449	135,577
広告宣伝費	52,800	99,000	△ 46,200
納付金	8,480	18,000	△ 9,520
雑費	0	0	0
減価償却費	369,952	362,871	7,081
賞与引当金繰入額	533,084	513,721	19,363
賞与引当金戻入額	△ 513,721	△ 530,072	16,351

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	957,231	942,708	14,523
人件費	527,122	524,935	2,187
福利厚生費	60,349	61,403	△ 1,054
退職金共済掛金	192,000	192,000	0
旅費交通費	58,000	63,000	△ 5,000
役務費	860	330	530
需用費	1,069	600	469
使用料賃借料	36,000	36,000	0
会議費	7,836	4,239	3,597
交際費	51,620	30,000	21,620
研修会費	0	0	0
支払利息	18,356	27,041	△ 8,685
雑費	3,000	4,020	△ 1,020
賞与引当金繰入額	28,057	27,038	1,019
賞与引当金戻入額	△ 27,038	△ 27,898	860
経常費用計	19,233,773	18,664,111	569,662
当期経常増減額	394,593	551,365	△ 156,772
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	394,593	551,365	△ 156,772
一般正味財産期首残高	5,017,021	4,465,656	551,365
一般正味財産期末残高	5,411,614	5,017,021	394,593
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	499	499	0
一般正味財産への振替額	△ 499	△ 499	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,411,614	10,017,021	394,593

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	499	0	499
基本財産受取利息	499	0	499
受取会費	0	283,000	283,000
組合分担金	0	283,000	283,000
受取補助金	16,486,529	587,471	17,074,000
対策事業費補助金	14,286,529	587,471	14,874,000
振興事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
受託事業費	1,856,000	283,600	2,139,600
受託事業費	1,607,100	283,600	1,890,700
クリーニング研修等受託費	248,900	0	248,900
標準営業約款登録事業費	27,840	0	27,840
標準営業約款登録手数料	27,840	0	27,840
雑収益	103,427	0	103,427
雑収入	103,427	0	103,427
経常収益計	18,474,295	1,154,071	19,628,366
(2) 経常費用			
事業費	18,276,542		18,276,542
人件費	10,015,328		10,015,328
福利厚生費	1,146,638		1,146,638
報償費	1,379,400		1,379,400
旅費交通費	576,190		576,190
役務費	247,270		247,270
需用費	576,870		576,870
光熱水料	177,015		177,015
使用料賃借料	1,377,210		1,377,210
会議費	360,000		36,000
委託料	2,294,026		2,294,026
広告宣伝費	52,800		52,800
納付金	8,480		8,480
雑費	0		0
減価償却費	369,952		369,952
賞与引当金繰入額	533,084		533,084
賞与引当金戻入額	△ 513,721		△ 513,721

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
管理費		957,231	957,231
人件費		527,122	527,122
福利厚生費		60,349	60,349
退職金共済掛金		192,000	192,000
旅費交通費		58,000	58,000
役務費		860	860
需用費		1,069	1,069
使用料賃借料		36,000	36,000
会議費		7,836	7,836
交際費		51,620	51,620
研修会費		0	0
支払利息		18,356	18,356
雑費		3,000	3,000
賞与引当金繰入額		28,057	28,057
賞与引当金戻入額		△ 27,038	△ 27,038
経常費用計	18,276,542	957,231	19,233,773
当期経常増減額	197,753	196,840	394,593
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	197,753	196,840	394,593
一般正味財産期首残高	4,300,040	716,981	5,017,021
一般正味財産期末残高	4,497,793	913,821	5,411,614
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	499		499
一般正味財産への振替額	△ 499		△ 499
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
III 正味財産期末残高			10,411,614

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,370,988	4,733,916	637,072
流動資産合計	5,370,988	4,733,916	637,072
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	723,538	717,730	5,808
ソフトウェア	207,901	291,061	△ 83,160
その他固定資産合計	931,439	1,008,791	△ 77,352
固定資産合計	5,931,439	6,008,791	△ 77,352
資産合計	11,302,427	10,742,707	559,720
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	135,673	67,625	68,048
預り金	193,999	117,302	76,697
賞与引当金	561,141	540,759	20,382
流動負債合計	890,813	725,686	165,127
負債合計	890,813	725,686	165,127
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2 一般正味財産	5,411,614	5,017,021	394,593
正味財産合計	10,411,614	10,017,021	394,593
負債及び正味財産合計	11,302,427	10,742,707	559,720

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	山梨信用金庫本店	運転資金	
		普通預金		4,075,099
		普通預金		510,758
		普通預金		785,131
流動資産合計				5,370,988
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山梨信用金庫本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している	5,000,000
その他 固定資産	什器備品	パソコン	公益目的保有財産	672,201
		プリンタ	公益目的保有財産	1
		紙折機	公益目的保有財産	1
		プロジェクター	公益目的保有財産	1
		ソフトウェア	公益目的保有財産	207,901
		シュレッダー	公益目的保有財産	51,334
固定資産合計				5,931,439
資産合計				11,302,427
(流動負債)				
	未払金	山梨信用金庫本店	2・3月分社会保険料	135,673
	預り金	山梨信用金庫本店	源泉所得税、2・3月分社会保険料	193,999
	賞与引当金	職員に対するもの	1～3月分の支払いに備えたもの	561,141
流動負債合計				890,813
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				890,813
正味財産				10,411,614

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却をおこなっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金について

職員に対する退職金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度に加入しており、支給額の全額を補っているため、退職給付引当金は計上していない。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
合 計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,193,518	2,734,713	458,805
ソフトウェア	781,164	656,423	124,741
合 計	3,974,682	3,391,136	583,546

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
生活衛生関係営業対策事業費補助金	山梨県	0	14,874,000	14,874,000	0	一般正味財産
生活衛生関係営業振興事業費補助金	山梨県	0	2,200,000	2,200,000	0	
合 計		0	17,074,000	17,074,000	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	499
合 計	499

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	540,759	577,193	540,759	0	577,193
合 計	540,759	577,193	540,759	0	577,193

令和6年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業計画書

事業計画

基本方針

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター（以下「当指導センター」という。）は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年6月3日法律164号）」（以下「生衛法」という。）に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室（当指導センターに併設）及び地区相談室（富士東部保健所会議室）を設け、生衛業の相談指導にあたるとともに、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施する。

(2) 生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図る。

(3) 経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施する。

2 生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他都道府県指導センターホームページや（公財）全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用する。

3 健康福祉対策推進事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施する。

4 生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施する。

(1) 生衛業活性化事業

生衛業に対する県民の理解を促進するため、生衛組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するイベント等を開催する。

(2) 専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援する。

(3) 後継者育成支援事業

後継者の確保につなげるために生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を支援する。

(4) 生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図る。

5 標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図る。

6 クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施する。

7 生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で(公財)全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施する。

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
受取会費	279,000	283,000	△ 4,000
組合分担金	279,000	283,000	△ 4,000
受取補助金	18,104,000	17,886,000	218,000
対策事業費補助金	15,904,000	15,686,000	218,000
振興事業費補助金	2,200,000	2,200,000	0
受託事業費	1,774,500	1,824,500	△ 50,000
受託事業費	1,457,000	1,457,000	0
クリーニング研修等受託費	317,500	367,500	△ 50,000
標準営業約款登録事業費	100,520	70,760	29,760
標準営業約款登録手数料	100,520	70,760	29,760
雑収益	53,449	53,449	0
雑収入	53,449	53,449	0
経常収益計	20,311,969	20,118,209	193,760
(2) 経常費用			
事業費	19,642,959	19,292,452	350,507
人件費	10,905,580	10,717,506	188,074
福利厚生費	1,269,875	1,295,045	△ 25,170
報償費	1,190,000	1,190,000	0
旅費交通費	632,000	542,000	90,000
役務費	280,000	275,000	5,000
需用費	550,000	440,000	110,000
光熱水料	190,000	230,000	△ 40,000
使用料賃借料	1,445,000	1,445,000	0
会議費	70,000	70,000	0
委託料	2,300,000	2,300,000	0
広告宣伝費	120,000	130,000	△ 10,000
納付金	91,640	127,520	△ 35,880
雑費	70,000	70,000	0
減価償却費	528,864	460,381	68,483
賞与引当金繰入額	565,784	548,333	17,451
賞与引当金戻入額	△ 565,784	△ 548,333	△ 17,451

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	1,152,814	1,144,239	8,575
人件費	573,978	564,079	9,899
福利厚生費	66,836	68,160	△ 1,324
退職金共済掛金	192,000	192,000	0
旅費交通費	80,000	80,000	0
役務費	10,000	10,000	0
需用費	10,000	10,000	0
使用料賃借料	40,000	40,000	0
会議費	10,000	10,000	0
交際費	100,000	100,000	0
研修会費	10,000	10,000	0
支払利息	40,000	40,000	0
雑費	20,000	20,000	0
賞与引当金繰入額	29,778	28,860	918
賞与引当金戻入額	△ 29,778	△ 28,860	△ 918
経常費用計	20,795,773	20,436,691	359,082
当期経常増減額	△ 483,804	△ 318,482	△ 165,322
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 483,804	△ 318,482	△ 165,322
一般正味財産期首残高	5,574,906	4,982,796	592,110
一般正味財産期末残高	5,091,102	4,664,314	426,788
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	500	500	0
一般正味財産への振替額	△ 500	△ 500	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,091,102	9,664,314	426,788

令和6年度予算実施計画内訳書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	0	500
基本財産受取利息	500	0	500
受取会費	0	279,000	279,000
組合分担金	0	279,000	279,000
受取補助金	17,463,186	640,814	18,104,000
対策事業費補助金	15,263,186	640,814	15,904,000
振興事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
受託事業費	1,541,500	233,000	1,774,500
受託事業費	1,224,000	233,000	1,457,000
クリーニング研修等受託費	317,500	0	317,500
標準営業約款登録事業費	100,520	0	100,520
標準営業約款登録手数料	100,520	0	100,520
雑収益	53,449	0	53,449
雑収入	53,449	0	53,449
経常収益計	19,159,155	1,152,814	20,311,969
(2) 経常費用			
事業費	19,642,959		19,642,959
人件費	10,905,580		10,905,580
福利厚生費	1,269,875		1,269,875
報償費	1,190,000		1,190,000
旅費交通費	632,000		632,000
役務費	280,000		280,000
需用費	550,000		550,000
光熱水料	190,000		190,000
使用料賃借料	1,445,000		1,445,000
会議費	70,000		70,000
委託料	2,300,000		2,300,000
広告宣伝費	120,000		120,000
納付金	91,640		91,640
雑費	70,000		70,000
減価償却費	528,864		528,864
賞与引当金繰入額	565,784		565,784
賞与引当金戻入額	△ 565,784		△ 565,784

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
管理費		1,152,814	1,152,814
人件費		573,978	573,978
福利厚生費		66,836	66,836
退職金共済掛金		192,000	192,000
旅費交通費		80,000	80,000
役務費		10,000	10,000
需用費		10,000	10,000
使用料賃借料		40,000	40,000
会議費		10,000	10,000
交際費		100,000	100,000
研修会費		10,000	10,000
支払利息		40,000	40,000
雑費		20,000	20,000
賞与引当金繰入額		29,778	29,778
賞与引当金戻入額		△ 29,778	△ 29,778
経常費用計	19,642,959	1,152,814	20,795,773
当期経常増減額	△ 483,804	0	△ 483,804
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 483,804	0	△ 483,804
一般正味財産期首残高	4,592,214	982,692	5,574,906
一般正味財産期末残高	4,108,410	982,692	5,091,102
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	500		500
一般正味財産への振替額	△ 500		△ 500
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
III 正味財産期末残高			10,091,102

公益財団法人 山梨県緑化推進機構

令和5年度公益財団法人山梨県緑化推進機構事業報告書

事業報告

事業概要

緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、「緑の募金」による森林整備等を推進することにより、緑豊かな県土づくりと国際緑化に寄与することを目的として様々な事業を実施した。

また、「緑の少年隊山梨県連盟」、「やまなし森づくりコミッション」及び「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動について支援を行った。

事業実施状況

1 緑化活動の普及啓発に関する事業【公1事業】

(1) 緑化活動普及啓発事業

① やまなし森づくりコミッション支援事業

県民、企業、団体などが行う森づくり活動を推進する、やまなし森づくりコミッションの活動を支援した。

事業名	事業概要	備考
森林整備協定 締結	<u>新規9件</u> 東海旅客鉄道㈱、三井金属鉱業㈱、東日本電信電話㈱、ライオン㈱、 小金井市教育委員会、㈱クスリのサンロード、㈱サーフビバレッジ、 三菱地所ホーム㈱、㈱山梨中央銀行 <u>更新3件</u> 南アルプスワイン&ビバレッジ㈱、富士急行㈱、プレミアムウォーター㈱	

② 森林のフェスティバル開催

森林のフェスティバルに協賛し、緑化思想の普及啓発のため出展し、次の活動を行った。

行事名	行事概要	備考
森林のフェスティバル (林業まつり)	緑化・育樹ポスターコンクール優秀作品の表彰 国土緑化運動・育樹運動標語優秀作品の表彰 環境緑化表彰 等	令和5年10月21日 小瀬スポーツ公園

③ 森林整備普及啓発事業

やまなしで過ごす「山の日」に協賛し、記念事業(絵画コンクール、木あそび広場など)実施等の活動を支援した。

④ 県民緑化まつり開催

県民参加による緑づくりを行うことにより、うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的とした、県民緑化まつりを開催した。

行事名	行事概要	備考
県民緑化 まつり	開催日:令和5年5月13日 式典会場:甲府市総合市民会館 植樹会場:西下条公園、古府中町地内民有林(雨天により植樹は中止) 参加人数:304名	【共催】 山梨県、甲府市

⑤ 緑化推進普及啓発

イオンモール甲府昭和において、緑化活動への理解と協力を呼びかける緑化キャンペーンを実施した。(令和5年4月15日)

⑥ 環境緑化表彰

山梨県と共催で、長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体の功績をたたえ、森林のフェスティバルにおいて表彰を行った。

⑦ 樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援した。

(2) 青少年等緑化推進事業

① 教職員森林・林業研修事業

県内の教職員を対象に、山梨県の森林・林業に対する現状を把握し、間伐の体験や木工作、木材の性質や基礎的な木材加工技術等について理解を深め、指導力の向上を図る研修会を支援した。

行事名	行 事 概 要	備 考
教職員木工作研修 教職員森林・林業 研修	開催日：令和 5 年 8 月 3 日（木工作研修） 令和 5 年 8 月 8 日（森林・林業研修） 開催場所：山梨県森林総合研究所 参加人数：25 名	【共催】 山梨県 山梨県教育委員会

② 緑の少年隊活動発表会開催

県内各地区を代表する緑の少年隊等の緑化活動を行っている団体が、活動内容を発表し、相互に情報交換することで、今後の活動の充実を図るための発表会を開催した。

行事名	行 事 概 要	備 考
緑の活動発表会	開催日：令和 5 年 11 月 18 日 開催場所：恩賜林記念館大会議室 発表者：各地区代表緑の少年隊 4 団体 (発表隊参加者 19 名、見学者 6 名)	【共催】 山梨県 緑の少年隊山梨県連盟

③ 森の教材「くらしと森林」発刊

県内小学校5年生の社会科の副教材として、私たちの暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊した。

事業名	事 業 概 要	備 考
森の教材 「くらしと森林」	発刊部数：9,200 部 配付先：県内小学校、市町村、 図書館など 238 ヶ所に配付	【共催】山梨県 【協力】山梨県教育委員会 (一財)山梨県森林総合コンサルタント

④ 緑化・育樹運動ポスターコンクール等の開催

緑化思想の普及啓発を図るため、山梨県と山梨県教育委員会との共催で、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施し、優秀作品については、森林のフェスティバルにおいて表彰を行った。

⑤ 子ども樹木博士認定事業

子供たちが樹木の名前を知ることを通じ、森林や自然への関心を深めるとともに、親とのふれあいの場を提供する事業を実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
子ども樹木博士の認定	開催日：令和 5 年 7 月 17 日、8 月 6 日 開催場所：武田の杜（甲府市） 河口湖フィールドセンター（富士河口湖町） 参加人数：親子 11 組 29 名	【共催】 山梨県

⑥ 親子緑の集い開催

親子のふれあいや森林と緑への親しみを深めるため、森林を楽しむ体験や、森林からの素材を活用する催しを実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
親子緑の集い	開催日:令和5年7月22日(森の散歩と木工工作) 10月21、22日(親子でツリークライミング) 11月23日(クリスマスリース作り) 開催場所:武田の杜(甲府市) 参加人数:親子53組 138名	

⑦ 緑の少年隊山梨県連盟支援事業

緑の少年隊山梨県連盟が行う各種活動と事務局の運営を支援した。

⑧ 親子森林・林業体験教室開催事業

親子で森林の現状や林業に必要な作業の学習、体験を通じて、森林・林業に対する関心や理解を深める催しを開催した。

行事名	行 事 概 要	備 考
親子森林・林業体験教室	開催日:令和5年11月3日 開催場所:都留市 楽山球場裏山林 参加人数:親子3組 8名	【共催】 山梨県

⑨ 森林環境教育・木育支援事業

次代を担う子どもたちが木に親しみ、森林への理解を深めるための活動を通じて、木の文化を継承し、森づくりに貢献する豊かな感性を持った人材を育てていくことを目標とする、やまなし森林環境教育・木育推進協議会が行う木育キャラバン等の活動を支援した。

行事名	行 事 概 要	備 考
木育キャラバン	開催日:令和5年9月24日～11月26日の間の6日 内 容:木のおもちゃ・積み木体験、木工細工、木製小物づくり等 開催場所:森林公園金川の森(笛吹市) 参加人数:延べ約130名	

2 森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うのに必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公2事業】

(1) 森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金の交付を行った。

① 地球温暖化防止・森づくり活動事業

団体等が、森林ボランティア活動として参加者を公募し行う森林整備、植樹や育樹イベント開催を支援した。

② 森林ボランティア団体活動支援事業

森林ボランティア団体が行う森林や緑化に関する普及活動に要する経費を支援した。

③ 水源林整備事業

流域の上流・下流の連携又は地域住民が参加して行う水源林の整備を支援した。

④ 学校林整備・保全推進事業

PTAや地域の団体がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が参加して行う森林・林業や緑への理解を深める活動を支援した。

⑤ 森林環境教育の森林整備事業

児童・生徒が森林環境教育、木育の場として利活用するために行う学校林の設定や再整備に要する経費を支援するもの。(公募したが、応募はなかった。)

⑥ その他の森林整備事業

地域住民が主体となり実施する森林整備や森林環境教育、木育、県産木材の有効利用等と一体的に実施する山村地域と都市部の交流を促進する活動

(2)緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金の交付を行った。

① 地区緑推推緑化推進事業

各地区緑化推進組織が主催して実施する地区植樹祭、緑化普及啓発運動等を支援した。

② 緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援した。

③ 学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う、学校内の緑化施設の整備及び維持管理を支援した。

④ その他の緑化推進事業

地域住民が主体となって行う地域の緑化推進活動を支援した。

(3)市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援した。

(4)国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(緑の募金法)第18条に基づき募金の一部を公益社団法人国土緑化推進機構に交付した。

(5)募金資材費

緑の募金事業の推進を図るため、緑の羽根、募金箱等の資材を購入し関係機関等に配付した。

(6)募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の使途等を県民に広く周知を図るため、次の広報、啓発活動等を実施した。

- ① 緑化運動ポスター等によるキャンペーンの実施
- ② 緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの作成
- ③ 当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」を発刊
- ④ 多額の「緑の募金」の募金者に対し感謝状を贈呈

(7)緑化推進事務費

- ① 地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関わる経費について支出した。
- ② 緑の募金運営協議会の開催経費について支出した。

理事会議決事項

回 数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和 5 年 3 月 6 日	1 令和 4 年度 事業報告書について 2 令和 4 年度 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録について 3 緑の募金運営協議会委員の選任について 4 評議員会の招集について
第 1 回 臨時	令和 5 年 7 月 4 日	1 令和 5 年度 追加事業の実施について 2 緑の募金運営協議会委員の選任について 3 資産の運用方針及び運用手続について 4 評議員会の招集について
第 2 回 臨時	令和 5 年 9 月 20 日	1 令和 5 年度 緑の募金事業の追加事業承認について 2 令和 6 年度 緑の募金事業公募要領について
第 2 回	令和 5 年 12 月 12 日	1 令和 6 年度 「緑の募金」目標額及び使途計画について 2 令和 6 年度 事業計画書について 3 収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて 4 評議員会の招集について

評議員会議決事項

回 数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和 5 年 3 月 22 日	1 令和 4 年度 事業報告書について 2 令和 4 年度 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録について 3 評議員の選任について 4 役員の選任について
第 2 回	令和 5 年 7 月 12 日	1 評議員の選任について 2 理事の選任について 3 公益財団法人山梨県緑化推進機構定款の一部変更について
第 3 回	令和 5 年 12 月 19 日	1 令和 6 年度 「緑の募金」目標額及び使途計画について 2 令和 6 年度 事業計画書について 3 収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
職名	氏名	就任年月日	備考	職名	氏名	就任年月日	備考
代表理事	島田 欣也	2.3.26		代表理事	鷹野 裕司	6.3.26	
理 事	天野 公夫	3.3.24		理 事	天野 公夫	5.3.22	
理 事	上野 真一	3.7.12		理 事	伊川 浩道	5.7.12	
理 事	河野 東	3.3.24		理 事	河野 東	5.3.22	
理 事	窪田 茂	31.3.26		理 事	窪田 茂	5.3.22	
理 事	小林 均	31.3.26		理 事	山田 秋津	5.7.12	
理 事	金子 景一	3.3.22		理 事	金子 景一	5.3.22	
理 事	高村 里子	31.3.26		理 事	高村 里子	5.3.22	
理 事	藤川 明子	3.3.24		理 事	藤川 明子	5.3.22	
理 事	八巻 信也	3.3.24		理 事	八巻 信也	5.3.22	
理 事	依田 忠	1.7.4		理 事	依田 忠	5.3.22	
監 事	古屋俊一郎	31.3.26		監 事	古屋俊一郎	5.3.22	
監 事	信田 恭央	4.7.6		監 事	信田 恭央	5.3.22	

評議員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
職名	氏名	就任年月日	備考	職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	入倉 博文	4.7.6		評議員	入倉 博文	5.3.22	
評議員	帯金 岩夫	31.3.26		評議員	帯金 岩夫	5.3.22	
評議員	小林富一郎	5.3.22		評議員	小林富一郎	5.3.22	
評議員	佐藤 敦	5.3.22		評議員	佐藤 敦	5.3.22	
評議員	古屋 利枝	5.3.22		評議員	古屋 利枝	5.3.22	
評議員	後藤 隆弘	31.3.26		評議員	後藤 隆弘	5.3.22	
評議員	清水 正	1.7.4		評議員	小島 良一	5.7.12	
評議員	増田由香子	5.3.22		評議員	増田由香子	5.3.22	
評議員	森澤 昌子	31.3.26		評議員	森澤 昌子	5.3.22	
評議員	山岸 正宜	5.3.22		評議員	山岸 正宜	5.3.22	
評議員	渡邊 晴夫	5.3.22		評議員	渡邊 晴夫	5.3.22	

正味財産増減計算書
令和5年1月1日から令和5年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	15,218,431	14,343,270	875,161
基本財産受取利息	15,218,431	14,343,270	875,161
特定資産運用益	519	519	0
特定資産受取利息	519	519	
受取補助金等	2,880,000	2,830,000	50,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000	2,780,000	△ 50,000
国土緑推助成金収入	150,000	50,000	100,000
受取寄付金	50,928,325	56,771,733	△ 5,843,408
緑の募金収入	50,177,685	54,357,584	△ 4,179,899
地区緑予備費	750,640	2,414,149	△ 1,663,509
雑収益	910,759	751,846	158,913
受取利息	15	1,846	△ 1,831
くらしと森林発行費用収入	750,000	750,000	
雑収益	160,744		160,744
經常収益計	69,938,034	74,697,368	△ 4,759,334
經常費用			
事業費	61,739,009	58,706,480	3,032,529
役員報酬	3,913,398	3,581,970	331,428
給料手当	2,881,067	2,607,559	273,508
賃金	450,450		450,450
福利厚生費	1,801,185	1,587,413	213,772
食糧費	31,500	31,500	
会議費	39,728	31,400	8,328
旅費交通費	338,990	31,098	307,892
通信運搬費	601,460	615,540	△ 14,080
減価償却費	367,957	355,869	12,088
備品費		82,368	△ 82,368
消耗品費	906,880	789,020	117,860
印刷製本費	3,723,874	2,534,543	1,189,331
燃料費	65,699	93,626	△ 27,927
使用料・賃借料	1,904,107	1,823,879	80,228
損害保険料	78,844	68,684	10,160
諸謝金	83,478	63,000	20,478
負担金	1,350,000	1,272,109	77,891
交付金	37,040,381	38,986,506	△ 1,946,125
委託費	1,758,900	1,430,000	328,900
広報宣伝費	2,603,700	253,000	2,350,700
資材費	1,670,631	2,044,455	△ 373,824
啓発費	102,920	391,369	△ 288,449
雑費	23,860	31,572	△ 7,712

正味財産増減計算書
令和5年1月1日から令和5年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	9,003,012	10,868,953	△ 1,865,941
役員報酬	2,107,216	2,387,980	△ 280,764
給料手当	1,551,345	1,738,373	△ 187,028
賃金	242,550		242,550
退職給付費用	38,159		38,159
福利厚生費	969,870	1,058,275	△ 88,405
会議費	59,592	47,100	12,492
旅費交通費	84,749	566,943	△ 482,194
通信運搬費	248,132	410,359	△ 162,227
減価償却費	810,401	784,735	25,666
備品費		181,632	△ 181,632
消耗品費	67,484	338,151	△ 270,667
修繕費	68,750	157,199	△ 88,449
印刷製本費	161,536	702,421	△ 540,885
燃料費	28,158	40,125	△ 11,967
光熱水料費	391,688	455,812	△ 64,124
使用料・賃借料	1,013,929	1,215,920	△ 201,991
損害保険料	33,201	29,436	3,765
諸謝金	165,192	40,892	124,300
租税公課	39,500	40,100	△ 600
負担金	432,450	379,250	53,200
支払手数料	433,433	220,581	212,852
雑費	55,677	73,669	△ 17,992
経常費用計	70,742,021	69,575,433	1,166,588
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 803,987	5,121,935	△ 5,925,922
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 803,987	5,121,935	△ 5,925,922
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 803,987	5,121,935	△ 5,925,922
一般正味財産期首残高	68,220,771	63,098,836	5,121,935
一般正味財産期末残高	67,416,784	68,220,771	△ 803,987
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	226,287	0	226,287
基本財産評価損益等	226,287		226,287
基本財産運用益	294	0	294
基本財産受取利息	294		294
当期指定正味財産増減額	226,581	0	226,581
指定正味財産期首残高	1,083,815,091	1,083,815,091	0
指定正味財産期末残高	1,084,041,672	1,083,815,091	226,581
Ⅲ 正味財産期末残高	1,151,458,456	1,152,035,862	△ 577,406

正味財産増減計算書内訳表
令和5年1月1日から令和5年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1、経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
① 基本財産運用益	12,996,540		12,996,540	2,221,891	15,218,431
基本財産受取利息	12,996,540		12,996,540	2,221,891	15,218,431
基本財産売却益					
② 特定資産運用益	443		443	76	519
特定資産受取利息	443		443	76	519
③ 受取補助金等	2,730,000		2,730,000	150,000	2,880,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入				150,000	150,000
④ 受取寄付金		43,602,382	43,602,382	7,325,943	50,928,325
緑の募金収入		42,851,742	42,851,742	7,325,943	50,177,685
地区緑推予備費収入		750,640	750,640		750,640
⑤ 雑収益	750,000	83,449	833,449	77,310	910,759
受取利息				15	15
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
雑収入		83,449	83,449	77,295	160,744
経 常 収 益 計	16,476,983	43,685,831	60,162,814	9,775,220	69,938,034
(2) 経 常 費 用					
① 事 業 費	17,692,536	44,046,473	61,739,009		61,739,009
役員報酬	1,806,184	2,107,214	3,913,398		3,913,398
給料手当	1,329,723	1,551,344	2,881,067		2,881,067
賃金	207,900	242,550	450,450		450,450
福利厚生費	831,316	969,869	1,801,185		1,801,185
旅費交通費	42,373	296,617	338,990		338,990
通信運搬費	415,362	186,098	601,460		601,460
備品費					
印刷製本費	747,712	2,976,162	3,723,874		3,723,874
使用料・賃借料	839,483	1,064,624	1,904,107		1,904,107
交付金	7,320,000	29,720,381	37,040,381		37,040,381
委託料	1,758,900		1,758,900		1,758,900
広報宣伝費		2,603,700	2,603,700		2,603,700
負担金	1,350,000		1,350,000		1,350,000
食料費	31,500		31,500		31,500
損害保険料	78,844		78,844		78,844
消耗品費	698,554	208,326	906,880		906,880
燃料費	18,771	46,928	65,699		65,699
資材費		1,670,631	1,670,631		1,670,631
啓発費	102,920		102,920		102,920
会議費		39,728	39,728		39,728
諸謝金	83,478		83,478		83,478
減価償却費	5,656	362,301	367,957		367,957
雑費	23,860		23,860		23,860
② 管 理 費				9,003,012	9,003,012
役員報酬				2,107,216	2,107,216
給料手当				1,551,345	1,551,345
退職給付費用				38,159	38,159
賃金				242,550	242,550
福利厚生費				969,870	969,870
会議費				59,592	59,592
旅費交通費				84,749	84,749
通信運搬費				248,132	248,132
備品費					
印刷製本費				161,536	161,536
消耗品費				67,484	67,484
修繕費				68,750	68,750
燃料費				28,158	28,158
光熱水費				391,688	391,688
諸謝金				165,192	165,192
損害保険料				33,201	33,201
使用料・賃借料				1,013,929	1,013,929
租税公課費				39,500	39,500
負担金				432,450	432,450
支払手数料				433,433	433,433
減価償却費				810,401	810,401
雑費				55,677	55,677
経 常 費 用 計	17,692,536	44,046,473	61,739,009	9,003,012	70,742,021

正味財産増減計算書内訳表
令和5年1月1日から令和5年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,215,553	△ 360,642	△ 1,576,195	772,208	△ 803,987
基本財産評価損益等					
特定資産評価損					
退職給与引当金利息収入					
評価損益等計					
当期経常増減額	△ 1,215,553	△ 360,642	△ 1,576,195	772,208	△ 803,987
2、経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計					
(2) 経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額	△ 1,215,553	△ 360,642	△ 1,576,195	772,208	△ 803,987
一般正味財産期首残高	13,319,817	31,119,721	44,439,538	23,781,233	68,220,771
一般正味財産期末残高	12,104,264	30,759,079	42,863,343	24,553,441	67,416,784
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
基本財産運用益	251		251	43	294
基本財産受取利息	251		251	43	294
基本財産評価益	486,314		486,314	83,141	569,455
基本財産評価損	△ 293,065		△ 293,065	△ 50,103	△ 343,168
一般正味財産への振替額					
寄付金					
基本財産受取利息					
基本財産評価益等					
当期指定正味財産増減額	193,500		193,500	33,081	226,581
指定正味財産期首残高	921,160,893		921,160,893	162,654,198	1,083,815,091
指定正味財産期末残高	921,354,393		921,354,393	162,687,279	1,084,041,672
III 正味財産期末残高	933,458,657	30,759,079	964,217,736	187,240,720	1,151,458,456

貸借対照表
令和5年12月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,810,885	54,444,258	△ 1,633,373
未収金	835,481	32,625	802,856
前払金	49,820	7,171	42,649
貯蔵品	38,473	22,907	15,566
流動資産合計	53,734,659	54,506,961	△ 772,302
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,084,148,991	985,032,504	99,116,487
普通預金	1,097,970	100,055,437	△ 98,957,467
基本財産合計	1,085,246,961	1,085,087,941	159,020
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,080,576	0	1,080,576
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	11,080,576	10,000,000	1,080,576
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	277,109	△ 277,108
什器備品	266,237	160,620	105,617
ソフトウェア	3,216,401	3,151,868	64,533
預託金	10,460	10,460	0
その他固定資産合計	3,493,099	3,600,057	△ 106,958
固定資産合計	1,099,820,636	1,098,687,998	1,132,638
資産合計	1,153,555,295	1,153,194,959	360,336
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	395,867	624,449	△ 228,582
預り金	620,396	534,648	85,748
流動負債合計	1,016,263	1,159,097	△ 142,834
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,080,576	0	1,080,576
固定負債合計	1,080,576	0	1,080,576
負債合計	2,096,839	1,159,097	937,742
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	400,006,000	400,006,000	0
寄附金	685,313,406	685,313,406	0
公共団体出捐金及び寄附金の運用益	△ 1,277,734	△ 1,504,315	226,581
指定正味財産合計	1,084,041,672	1,083,815,091	226,581
(うち基本財産への充当額)	(1,084,041,672)	(1,083,815,091)	226,581
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,205,289)	(1,272,850)	△ 67,561
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
正味財産合計	1,151,458,456	1,152,035,862	△ 577,406
負債及び正味財産合計	1,153,555,295	1,153,194,959	360,336

財 産 目 録
令和5年12月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	普通預金		52,810,885
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号564572)	運転資金	49,674,696
	甲府信用金庫本店営業部 (口座番号0421545)	運転資金	955,196
	㈱ゆうちょ銀行 (00220-0-99059)	運転資金	827,962
	山梨信用金庫本店 (口座番号1130091)	運転資金	676,218
	山梨信用金庫本店 (口座番号1139443)	運転資金	52,622
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号489983)	預り金	469,287
	山梨県民信用組合本店 (口座番号1316308)	運転資金	154,904
	学校林整備・保全推進事業交付金返還金等		835,481
未収金			0
前払費用	労働保険料立替分		49,820
前払金	切手		38,473
貯蔵品			0
立替金			0
流動資産合計			53,734,659
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券			1,085,246,961
	第4回 東京電力パワーグリッド社債		1,084,148,991
	第6回 東京電力パワーグリッド社債		100,109,906
	第120回 利付国債		20,120,913
	第120回 利付国債		99,807,143
	第120回 利付国債		10,187,818
	第129回 利付国債		99,944,915
	第164回 日本高速道路機構債	公益目的及び法人管理に供する財産で	100,000,000
	第139回 利付国債	あり、運用益を公益目的事業及び法人	29,893,213
	第95回 日本高速道路機構債	会計の財源として使用する。	99,890,551
	第174回 日本高速道路機構債	(共有財産のうち公益目的事業の財源と	99,907,605
	第9回 利付国債	して使用する財産85.4%、	99,526,995
	第148回 利付国債	管理目的の財源として使用する財産	10,000,000
	第150回 利付国債	14.6%)	10,033,649
	第27-5回 京都府債20年		100,375,642
	ソフトバンクグループ無担保社債		5,016,519
	ノムラグローバルファイナンス仕組債		100,000,000
	第40回 東京電力パワーグリッド社債		94,489,005
	第25回 みずほフィナンシャルグループ劣後社債		4,845,117
預金	普通預金	公益目的保有財産であり、元利を貯蓄	1,097,970
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号632700)	し、まとまった時点で有価証券に投資し	1,097,970
		て運用益を得る。	11,080,576
(2)特定資産			
預金	普通預金		1,080,576
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号668011)	退職給付引当資産	988,994
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号564572)	退職給付引当資産	91,582
預金	定期預金		10,000,000
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号49973)	金利の大幅な変動に対処するため積み	4,000,000
	㈱山梨中央銀行県庁支店 (口座番号51833)	立てている。	2,000,000
	山梨信用金庫本店 (口座番号1138792)		4,000,000
投資有価証券			0
			0
(3)その他固定資産			3,493,099
車両運搬具	公用車		1
什器備品	パソコン、脇机 等		266,237
ソフトウェア	会計ソフト等		3,216,401
預託金	公用車リサイクル料		10,460
固定資産合計			1,099,820,636
資産合計			1,153,555,295
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	電話料、家賃 等		395,867
預り金	社会保険料 等		620,396
流動負債合計			1,016,263
2. 固定負債			
退職給付引当金			1,080,576
固定負債合計			1,080,576
負債合計			2,096,839
正味財産			1,151,458,456

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 移動平均法による償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品 …… 定額法によっている。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の
自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	100,055,437	294	98,957,761	1,097,970
投資有価証券	985,032,504	193,579,216	94,462,729	1,084,148,991
小 計	1,085,087,941	193,579,510	193,420,490	1,085,246,961
特定資産				
退職給付引当資産	0	1,080,576	0	1,080,576
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	1,080,576	0	11,080,576
合 計	1,095,087,941	194,660,086	193,420,490	1,096,327,537

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	1,097,970	(1,097,970)	(0)	—
投資有価証券	1,084,148,991	(1,082,943,702)	(1,205,289)	—
小 計	1,085,246,961	(1,084,041,672)	(1,205,289)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,080,576	—	—	(988,994)
定期預金	10,000,000	—	10,000,000	—
小 計	11,080,576	(0)	(10,000,000)	(988,994)
合 計	1,096,327,537	(1,084,041,672)	(11,205,289)	(988,994)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,904,154	2,904,153	1
什器備品	2,156,733	1,890,496	266,237
ソフトウェア	5,138,120	1,921,719	3,216,401
合 計	10,199,007	6,716,368	3,482,639

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国内債券			
第4回 東京電力パワーグリッド社債	100,109,906	100,180,000	70,094
第6回 東京電力パワーグリッド社債	20,120,913	20,122,000	1,087
第120回 利付国債	99,807,143	108,320,000	8,512,857
第120回 利付国債	10,187,818	10,833,000	645,182
第129回 利付国債	99,944,915	110,190,000	10,245,085
第164回 日本高速道路機構債	100,000,000	108,730,000	8,730,000
第139回 利付国債	29,893,213	32,691,000	2,797,787
第95回 日本高速道路機構債	99,890,551	108,810,000	8,919,449
第174回 日本高速道路機構債	99,907,605	108,500,000	8,592,395
第9回 利付国債	99,526,995	107,340,000	7,813,005
第148回 利付国債	10,000,000	10,818,000	818,000
第150回 利付国債	10,033,649	10,703,000	669,351
第27-5回 京都府債 20年	100,375,642	103,440,000	3,064,358
ソフトバンクグループ無担保社債	5,016,519	5,003,505	△ 13,014
ノムラグローバルファイナンス仕組債	100,000,000	69,580,000	△ 30,420,000
第40回 東京電力パワーグリッド社債	94,489,005	96,580,000	2,090,995
第25回 みずほフィナンシャルグループ劣後社債	4,845,117	4,807,000	△ 38,117
小 計	1,084,148,991	1,116,647,505	32,498,514
合 計	1,084,148,991	1,116,647,505	32,498,514

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	0
合 計	0

令和6年度公益財団法人山梨県緑化推進機構事業計画書

事業計画

I 基本方針

令和5年度事業については、「緑の募金で進めよう SDGs」をテーマに、持続可能な開発目標の達成に貢献する募金運動を展開し、緑の募金寄附金と基本財産の運用収入を効率的に活用し、県土緑化の推進と県民の緑化活動への普及啓発を図った。

また、緑の少年隊山梨県連盟の活動を支援するとともに、SDGs達成に向けた取組として関心が高まっている、企業や団体による森づくり活動が円滑に実施できるよう、「やまなし森づくりコミッション」の活動に対して支援を行ったほか、子どもたちを対象とした森林環境教育や木育の場の環境整備を推進するため、新たに「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動を支援した。

令和6年度事業については、引き続き、「緑の募金で進めよう SDGs」をテーマに募金運動を展開するとともに、事業実施計画に基づき緑化思想の普及啓発及び森林整備等の推進を図るほか、山梨県をはじめとした関係団体との連携を強化しながら、社会全体で森林や緑を守り、育てていく機運を醸成するなど、緑豊かな県土づくり等に寄与することとする。

II 事業実施計画

1 緑化思想の普及啓発に関する事業【公1事業】

(1) 緑化活動普及啓発事業

① やまなし森づくりコミッション支援事業

企業、団体等が行う森づくり活動を支援する「やまなし森づくりコミッション」の活動を支援する。

② 森林フェスティバル開催事業

山梨県林業まつり実行委員会が開催する森林のフェスティバルに参加し、緑化思想の普及啓発活動を行う。

③ 森林整備普及啓発事業

8月11日の国民の祝日「山の日」の普及活動を行う「やまなしで過ごす「山の日」実行委員会」の活動を支援する。

④ 県民緑化まつり開催事業

県民緑化まつりを開催し、県民参加による緑づくりを行い、うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的に開催する。

(内容)

- ・式典会場: 笛吹市(予定)
- ・植樹会場: 同上
- ・開催日: 令和6年5月18日(土)(予定)
- ・参加予定人数: 約400人

※ 山梨県、笛吹市と共催

⑤ 緑化推進普及啓発事業

県土緑化強調期間の街頭緑化キャンペーンなど、年間を通じて緑化推進の啓発活動を行う。

⑥ 環境緑化表彰事業

長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体の功績を称えて表彰する。

※ 山梨県と共催

⑦ 樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、名木の調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援する。

(2) 青少年等緑化推進事業費

① 教職員森林・林業等体験研修会開催事業

緑の少年隊指導者を含めた県内の教職員に、児童生徒に対する自然学習、森づくり活動の指導方法や林業・木材産業の知識、木工技術等を習得してもらうなど学習活動を支援する。

(内容)

- ・開催時期:令和6年7～8月 各1回開催予定
- ・開催場所:山梨県森林総合研究所
- ・募集予定人数:各20名

※ 山梨県、山梨県教育委員会との共催

② 緑の少年隊活動発表会開催事業

県内各地区を代表する緑の少年隊など緑化活動を行う団体が活動内容を発表し、相互に情報を交換することで、今後の活動内容の充実を図る。

(内容)

- ・令和6年11月
- ・開催場所:甲府市内の公共施設
- ・発表:各地区代表による活動発表

※ 山梨県、緑の少年隊山梨県連盟との共催

③ 森の教材「くらしと森林」発刊事業

県内小学校5年生の社会科の副教材として、私たちの暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊する。

(内容)

- ・発刊予定部数:約8,000部
 - ・送付先:県内小学校、図書館、市町村等235ヶ所
- ※ 山梨県と共催 (協力:(一社)山梨県森林総合コンサルタント)

④ 緑化ポスターコンクール等開催事業

緑化思想の普及啓発のため、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施する。

※ 山梨県、山梨県教育委員会と共催

⑤ 子ども樹木博士認定事業

子供達が森林や自然に興味を持つ一つの手段として、樹木の名前を学ぶ「子ども樹木博士」の認定事業を実施する。

(内容)

- ・開催場所:県内の森林公園等
- ・開催時期:令和6年7～8月 2回実施予定

・募集人数:各回 15 人程度

※ 山梨県と共催

⑥ 親子緑の集い開催事業

親子で緑に親しむため、木工教室やツリークライミング体験活動等を行う。

(内容)

・開催時期:令和 6 年 8～11 月 3～4 回実施

・内容:木工教室、ツリークライミング体験、クリスマスリース作り等を実施

・武田の杜フィールドセンター(甲府市)を予定

・募集人数:各回親子 20 組程度

⑦ 緑の少年隊山梨県連盟支援事業

緑の少年隊が行う各種活動と事務局の運営を支援する。

⑧ 森林環境教育・木育支援事業

令和2年10月に発足した「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動を支援する。

※ 親子森林・林業体験教室は、開催方法等の見直しのため令和 6 年度は休止する。

2 森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うために必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公 2 事業】

(1) 森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金を交付する。

① 地球温暖化防止・森づくり活動事業

団体等が、森林ボランティア活動として参加者を公募し行う森林整備、植樹や育樹イベント開催を支援する。

② 森林ボランティア団体活動支援事業

森林ボランティア団体が行う森林や緑化に関する普及活動に要する経費を支援する。

③ 水源林整備事業

流域の上流・下流の連携又は地域住民が参加して行う水源林の整備を支援する。

④ 学校林整備・保全推進事業

PTAや地域の団体がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が参加して行う森林・林業や緑への理解を深める活動を支援する。

⑤ 森林環境教育の森整備事業

森林環境教育に活用する学校林の設定を支援する。

(2) 緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金を交付する。

① 地区緑推緑化推進事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が主催して開催する、地域の人々の参加による緑化の推進等を行う事業を支援する。

② 緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援する。

③ 学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う、学校内の緑化施設の整備及び維持管理、記念樹の植栽等を支援する。

④ その他の緑化推進事業

地域住民が主体となって行う地域の緑化推進活動を支援する。

(3) 国際緑化推進事業

民間団体が海外で実施する緑化推進活動を支援する。

① 国際緑化協力事業

民間団体が国外において行う森林整備や緑化推進事業を支援する。

(4) 市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援する。

(5) 国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(緑の募金法)第18条に基づき募金の一部を国土緑化推進機構に交付する。

(6) 募金資材費

「緑の募金」活動の推進を図るため、イベント等で配布する木製グッズなどの啓発資材などを購入する。

(7) 募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の活用内容等を県民に広く周知するため、次の広報、啓発活動等を推進する。

- ・緑化運動ポスター等によるキャンペーンの実施
- ・緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの全世帯への配布
- ・当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」の発刊、配布
- ・多額の緑の募金者に対し、「県民緑化まつり」式典において顕彰を実施

(8) 緑化推進事務費

- ・地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関わる経費
- ・緑の募金運営協議会の開催経費

3 管理費支出

法人の運営に要する職員給与、通信運搬費、事務室・電子機器等の使用料・賃貸料、光熱水費等の管理費を支出する。

Ⅲ 予算実施計画書

令和6年度に係る収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについては、以下のとおり。

令和6年度予算実施計画
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基本財産運用益	16,030,250	15,091,000	939,250
基本財産受取利息	16,030,250	15,091,000	939,250
② 特定資産運用益	2,000	2,000	0
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
③ 受取補助金等	2,830,000	2,730,000	100,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000	2,730,000	0
国土緑推助成金収入	100,000	0	100,000
④ 受取寄付金	52,000,000	52,682,000	△ 682,000
緑の募金収入	52,000,000	52,000,000	0
地区緑推予備費収入	0	682,000	△ 682,000
⑤ 雑収益	754,090	753,000	1,090
受取利息	4,090	3,000	1,090
くらしと森林発行費用収入	750,000	750,000	0
経 常 収 益 計	71,616,340	71,258,000	358,340
(2) 経 常 費 用			0
① 事 業 費	61,139,000	60,889,000	250,000
給料手当	3,235,000	2,898,000	337,000
役員報酬	4,219,000	3,780,000	439,000
福利厚生費	1,899,000	1,701,000	198,000
旅費交通費	29,000	36,000	△ 7,000
通信運搬費	690,000	905,000	△ 215,000
備品費	25,000	33,000	△ 8,000
印刷製本費	2,971,000	2,822,000	149,000
使用料・賃借料	1,812,000	2,031,000	△ 219,000
交付金	39,318,000	38,903,000	415,000
委託料	1,320,000	1,760,000	△ 440,000
広報宣伝費	532,000	400,000	132,000
負担金	1,295,000	1,350,000	△ 55,000
食料費	55,000	55,000	0
損害保険料	74,000	147,000	△ 73,000
消耗品費	735,000	695,000	40,000
燃料費	105,000	112,000	△ 7,000
資材費	2,400,000	2,600,000	△ 200,000
啓発費	50,000	100,000	△ 50,000
会議費	38,000	58,000	△ 20,000
諸謝金	70,000	160,000	△ 90,000
減価償却費	252,000	312,000	△ 60,000
雑費	15,000	31,000	△ 16,000
② 管 理 費	10,477,340	10,369,000	108,340
給料手当	1,365,000	1,702,000	△ 337,000
役員報酬	1,781,000	2,220,000	△ 439,000
退職給付費用	90,000	0	90,000
賃金	800,000	10,000	790,000
福利厚生費	801,000	999,000	△ 198,000
会議費	57,000	87,000	△ 30,000
旅費交通費	521,000	474,000	47,000
通信運搬費	460,000	345,000	115,000
備品費	75,000	67,000	8,000
印刷製本費	824,000	658,000	166,000
消耗品費	315,000	315,000	0

令和6年度予算実施計画
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
修繕費	180,000	155,000	25,000
燃料費	45,000	18,000	27,000
光熱水費	460,000	400,000	60,000
諸謝金	30,000	60,000	△ 30,000
損害保険料	31,000	63,000	△ 32,000
使用料・賃借料	1,208,000	1,354,000	△ 146,000
租税公課費	60,000	80,000	△ 20,000
負担金	320,000	400,000	△ 80,000
支払手数料	250,000	250,000	0
減価償却費	769,340	643,000	126,340
雑費	35,000	69,000	△ 34,000
経 常 費 用 計	71,616,340	71,258,000	358,340
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
退職給与引当金利息収入	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2、経 常 外 増 減 の 部	0	0	0
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	68,220,771	63,098,836	5,121,935
一般正味財産期末残高	68,220,771	63,098,836	5,121,935
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,083,815,091	1,083,815,091	0
指定正味財産期末残高	1,083,815,091	1,083,815,091	0
III 正味財産期末残高	1,152,035,862	1,146,913,927	5,121,935

令和6年度予算実施計画内訳表
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1、経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
① 基本財産運用益	13,689,000		13,689,000	2,341,250	16,030,250
基本財産受取利息	13,689,000		13,689,000	2,341,250	16,030,250
② 特定資産運用益	2,000		2,000		2,000
特定資産受取利息	2,000		2,000		2,000
③ 受取補助金等	2,730,000		2,730,000	100,000	2,830,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入				100,000	100,000
④ 受取寄付金		43,968,000	43,968,000	8,032,000	52,000,000
緑の募金収入		43,968,000	43,968,000	8,032,000	52,000,000
地区緑推予備費収入					
⑤ 雑収益	750,000		750,000	4,090	754,090
受取利息				4,090	4,090
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
経 常 収 益 計	17,171,000	43,968,000	61,139,000	10,477,340	71,616,340
(2) 経 常 費 用					
① 事 業 費	17,171,000	43,968,000	61,139,000		61,139,000
役員報酬	2,716,000	1,503,000	4,219,000		4,219,000
給料手当	2,083,000	1,152,000	3,235,000		3,235,000
福利厚生費	1,223,000	676,000	1,899,000		1,899,000
旅費交通費	29,000		29,000		29,000
通信運搬費	345,000	345,000	690,000		690,000
備品費		25,000	25,000		25,000
印刷製本費	121,000	2,850,000	2,971,000		2,971,000
使用料・賃借料	544,000	1,268,000	1,812,000		1,812,000
交付金	6,570,000	32,748,000	39,318,000		39,318,000
委託料	1,320,000		1,320,000		1,320,000
広報宣伝費		532,000	532,000		532,000
負担金	1,295,000		1,295,000		1,295,000
食料費	55,000		55,000		55,000
損害保険料	74,000		74,000		74,000
消耗品費	630,000	105,000	735,000		735,000
燃料費	30,000	75,000	105,000		105,000
資材費		2,400,000	2,400,000		2,400,000
啓発費	50,000		50,000		50,000
会議費		38,000	38,000		38,000
諸謝金	70,000		70,000		70,000
減価償却費	1,000	251,000	252,000		252,000
雑費	15,000		15,000		15,000
② 管 理 費				10,477,340	10,477,340
役員報酬				1,781,000	1,781,000
給料手当				1,365,000	1,365,000
退職給付費用				90,000	90,000
賃金				800,000	800,000
福利厚生費				801,000	801,000
会議費				57,000	57,000
旅費交通費				521,000	521,000
通信運搬費				460,000	460,000
備品費				75,000	75,000
印刷製本費				824,000	824,000
消耗品費				315,000	315,000
修繕費				180,000	180,000
燃料費				45,000	45,000
光熱水費				460,000	460,000
諸謝金				30,000	30,000
損害保険料				31,000	31,000
使用料・賃借料				1,208,000	1,208,000
租税公課費				60,000	60,000
負担金				320,000	320,000
支払手数料				250,000	250,000
減価償却費				769,340	769,340
雑費				35,000	35,000
経 常 費 用 計	17,171,000	43,968,000	61,139,000	10,477,340	71,616,340

令和6年度予算実施計画内訳表
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
評価損益等調整前当期経常増減額					
基本財産評価損益等					
特定資産評価損					
退職給与引当金利息収入					
評価損益等計					
当期経常増減額					
2、経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計					
(2) 経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額					
一般正味財産期首残高	13,319,817	31,119,721	44,439,538	23,781,233	68,220,771
一般正味財産期末残高	13,319,817	31,119,721	44,439,538	23,781,233	68,220,771
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
基本財産運用益					
基本財産受取利息					
基本財産評価益					
基本財産評価損					
一般正味財産への振替額					
寄付金					
基本財産受取利息					
基本財産評価益等					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	921,160,893		921,160,893	162,654,198	1,083,815,091
指定正味財産期末残高	921,160,893		921,160,893	162,654,198	1,083,815,091
III 正味財産期末残高	934,480,710	31,119,721	965,600,431	186,435,431	1,152,035,862

株式会社 清里の森管理公社

令和5年度株式会社清里の森管理公社事業報告書
事業報告

事業概要

株式会社清里の森管理公社は、山梨県が県有林高度活用事業のひとつとして設置した保健休養施設「清里の森」について、県との管理運営委託契約及び別荘借地人との一般管理契約等に基づき、別荘地区、センター施設地区を合わせた、清里の森全体の管理運営に係る業務を実施している。

事業実施状況

県及び別荘借地人との契約等に基づき、次のとおり施設の維持管理及び運営を実施

1 別荘地管理運営等業務

別荘地内の道路及び付帯施設等の維持管理、道路・歩道の除雪、ごみの処理、防犯等のための巡回パトロール、緑地管理等

2 収益施設管理運営等業務

テニスコート、パークゴルフ場、ディスクゴルフ場、売店及び食堂の管理運営、テナント賃貸、別荘入居者への個別サービス、別荘仲介業務等

3 文化振興施設管理運営等業務

森の音楽堂、森の工房等文化振興施設の管理運営、センター施設地区内の道路及び付帯施設等の維持管理、道路・歩道の除雪、芝生広場などの緑地管理等

株主総会及び取締役会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第1回	令和5年5月29日 定時株主総会	1. 第38期事業報告 2. 決算報告書の承認に関する件
第2回	令和5年5月29日 取締役会	1. 第39期事業計画・収支予算について
第3回	令和5年9月書面開催 取締役会	1. 第39期事業中間報告
第4回	令和5年12月書面開催 取締役会	1. 第39期事業中間報告
第5回	令和6年3月28日 臨時株主総会	1. 役員の選任の件 2. 専務取締役の報酬の件
第6回	令和6年3月28日 取締役会	1. 専務取締役の報酬の件 2. 第39期事業中間報告及び第4次経営計画の進捗状況について 3. 第40期事業計画(案)並びに予算(案)承認の件

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
代表取締役	入倉 博文	4 . 4 . 1		代表取締役	入倉 博文	4 . 4 . 1	
取締役	末木 洋一	4 . 4 . 1		取締役	江俣 尚厚	6 . 4 . 1	
〃	加藤 郷司	5 . 4 . 1		〃	皆川 賢也	6 . 4 . 1	
〃	小松 正壽	4 . 4 . 1		〃	小松 正壽	4 . 4 . 1	
〃	中込 巖	4 . 4 . 1		〃	小沢 武雄	6 . 4 . 1	
監査役	平井 ひろ江	5 . 4 . 1		監査役	平井 ひろ江	5 . 4 . 1	
〃	名取 正文	3 . 6 . 2		〃	名取 正文	3 . 6 . 2	

損 益 計 算 書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
テニス収入	1,789,517	1,674,955	114,562
パークゴルフ収入	2,218,319	2,200,600	17,719
売店売上	973,450	2,943,840	△ 1,970,390
工房収入	1,198,298	856,307	341,991
営業収入その他	4,741,315	4,382,185	359,130
共益費収入	44,942,335	44,974,024	△ 31,689
テナント関係収入	11,185,985	11,449,266	△ 263,281
別荘関係収入	34,884,528	36,618,113	△ 1,733,585
【売 上 高】	101,933,747	105,099,290	△ 3,165,543
期首棚卸高	293,174	409,877	△ 116,703
仕入高	974,568	2,159,943	△ 1,185,375
合計	1,267,742	2,569,820	△ 1,302,078
期末棚卸高	201,860	293,174	△ 91,314
【売 上 原 価】	1,065,882	2,276,646	△ 1,210,764
売 上 総 利 益	100,867,865	102,822,644	△ 1,954,779
給料手当	47,118,072	47,870,884	△ 752,812
法定福利費	7,825,186	7,781,394	43,792
福利厚生費	438,238	271,251	166,987
退職給付費用	782,470	614,190	168,280
賞与引当金繰入	5,560,634	△ 832,000	6,392,634
賞与引当金戻入	△ 5,172,634	0	△ 5,172,634
退職共済掛金	1,068,000	1,740,000	△ 672,000
広告宣伝費	626,401	1,049,856	△ 423,455
支払手数料	11,105,891	12,298,024	△ 1,192,133
寄付金	30,000	20,000	10,000
イベント費	1,709,407	2,216,839	△ 507,432
研修費	199,729	6,000	193,729
管理諸費	5,418,379	6,585,646	△ 1,167,267
貸倒引当金繰入	43,113	54,703	△ 11,590
諸会費	473,650	430,650	43,000
接待交際費	7,182	47,329	△ 40,147
旅費交通費	1,571,664	1,267,264	304,400
通信費	739,922	768,740	△ 28,818
事務消耗品費	271,881	252,589	19,292
消耗品費	1,127,376	1,198,204	△ 70,828
租税公課	239,600	272,600	△ 33,000
減価償却費	1,418,710	900,790	517,920
地代・家賃	5,680,409	5,264,507	415,902
修繕費	673,537	140,430	533,107
水道光熱費	5,296,954	10,520,093	△ 5,223,139
保険料	903,320	712,600	190,720
保守料	787,800	746,800	41,000
車両関係費	1,483,341	1,138,384	344,957
リース料	2,104,914	3,367,746	△ 1,262,832
会議費	61,835	10,600	51,235
印刷費	253,510	261,113	△ 7,603
新聞図書費	125,009	113,928	11,081
委託料	697,395	488,092	209,303
雑費	6,609	55,110	△ 48,501
【販売費及び一般管理費】	100,677,504	107,634,356	△ 6,956,852
営 業 利 益	190,361	△ 4,811,712	5,002,073
受取利息	546	621	△ 75
雑収入	599,231	2,221,885	△ 1,622,654
【営 業 外 収 益】	599,777	2,222,506	△ 1,622,729
雑損失	39,147	22,444	16,703
【営 業 外 費 用】	39,147	22,444	16,703
経 常 利 益	750,991	△ 2,611,650	3,362,641
貸倒引当金戻入	1,726,253	1,730,169	△ 3,916
【特 別 利 益】	1,726,253	1,730,169	△ 3,916
特別損失	0	0	0
固定資産除却損	41,547	6	41,541
貸倒引当金繰入	1,672,545	1,671,550	995
前期損益修正損	234,465	0	234,465
【特 別 損 失】	1,948,557	1,671,556	277,001
税引前当期純利益	528,687	△ 2,553,037	3,081,724
法人税等及事業税	71,080	71,087	△ 7
当 期 純 利 益	457,607	△ 2,624,124	3,081,731

貸 借 対 照 表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
現金及び預金	27,370,508	18,143,003	9,227,505
売掛金	11,130	154,377	△ 143,247
商品	201,860	293,174	△ 91,314
貯蔵品	117,137	211,861	△ 94,724
未収入金	8,494,939	10,115,827	△ 1,620,888
仮払金	0	380	△ 380
前払費用	676,962	1,008,140	△ 331,178
貸倒引当金	△ 43,113	△ 54,703	11,590
【流 動 資 産】	36,829,423	29,872,059	6,957,364
建物	414,358	485,322	△ 70,964
建物付属設備	435,010	513,287	△ 78,277
構築物	1	1	0
美術品	700,000	700,000	0
車両運搬具	387,113	80,023	307,090
工具器具備品	1,447,182	1,831,114	△ 383,932
その他の有形固定資産	311,000	222,000	89,000
(有形固定資産)	(3,694,664)	(3,831,747)	(△ 137,083)
電話加入権	218,400	218,400	0
ソフトウェア	176,017	0	176,017
(無形固定資産)	(394,417)	(218,400)	(176,017)
長期前払費用	38,772	193,860	△ 155,088
保証金	620,000	620,000	0
退職給付引当預金	0	0	0
長期定期預金	6,001,376	6,001,342	34
長期未収入金	8,343,888	8,178,150	165,738
リサイクル預託金	35,870	25,370	10,500
貸倒引当金	△ 1,672,545	△ 1,671,550	△ 995
(投資その他の資産)	(13,367,361)	(13,347,172)	(20,189)
【固 定 資 産】	17,456,442	17,397,319	59,123
資 産 の 部 計	54,285,865	47,269,378	7,016,487
II 負債の部			
未払金	1,714,899	1,364,832	350,067
クレカ未払金	295,554	0	295,554
未払費用	992,127	807,394	184,733
前受収益	2,374,954	2,596,882	△ 221,928
仮受金	14,653,878	198,965	14,454,913
従業員預り金	1,052,280	701,949	350,331
未払消費税	2,041,300	1,426,300	615,000
未払法人税等	71,000	71,000	0
賞与引当金	2,688,000	2,300,000	388,000
【流 動 負 債】	25,883,992	9,467,322	16,416,670
退職給付引当金	7,560,870	16,683,660	△ 9,122,790
預り敷金	5,865,000	6,600,000	△ 735,000
【固 定 負 債】	13,425,870	23,283,660	△ 9,857,790
負 債 の 部 計	39,309,862	32,750,982	6,558,880
III 純資産の部			
【株 主 資 本】	14,976,003	14,518,396	457,607
〔資 本 金〕	10,000,000	10,000,000	0
〔利益剰余金〕	7,476,003	7,018,396	457,607
(その他利益剰余金)	(7,476,003)	(7,018,396)	(457,607)
別途積立金	6,000,000	6,000,000	0
繰越利益剰余金	1,476,003	1,018,396	457,607
(うち当期利益)	(457,607)	(△ 2,624,124)	(3,081,731)
〔自 己 株 式〕	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0
純 資 産 の 部 計	14,976,003	14,518,396	457,607
負債及び純資産の部計	54,285,865	47,269,378	7,016,487

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
現金		つり銭他現金手許残高	544,735
普通預金	山梨中央銀行高根支店他	運転資金として	18,224,397
定期預金	山梨中央銀行高根支店他	テナント預り敷金ほか定期預入	8,601,376
売掛金		クレジット決済売掛金	11,130
商品	売店商品他		201,860
貯蔵品	切手、印紙他		117,137
未収入金		共益費、テナント賃料他	8,494,939
仮払金			0
前払費用	損害保険ｼﾞｬﾊﾟﾝ(株)他	損害賠償保険料他	676,962
貸倒引当金			△ 43,113
流 動 資 産			36,829,423
建物		資源ゴミ専用倉庫、粗大ゴミ庫工事他	414,358
建物付属設備		プラザ203号室内装工事他	435,010
構築物		電気設備受電設備改修工事	1
美術品		陶芸美術品	700,000
車両運搬具		除雪用ホイロローダ他	387,113
工具器具備品		薪割り機、陶芸用電気窯、監視カメラ他	1,447,182
その他の有形固定資産		パソコン	311,000
(有形固定資産)			(3,694,664)
電話加入権		電話3回線	218,400
ソフトウェア		データ管理ソフト	176,017
(無形固定資産)			(394,417)
長期前払費用		HPリニューアル費用 繰延資産5年償却	38,772
保証金		宅地建物取引業弁済業務保証金分担金他	620,000
退職給付引当預金	山梨中央銀行高根支店	従業員退職金の支払いに備えたもの	0
長期定期預金	山梨中央銀行高根支店		6,001,376
長期未収入金		共益費債権のうち長期間未収となっているもの	8,343,888
リサイクル預託金		社用車リサイクル預託金	35,870
貸倒引当金			△ 1,672,545
(投資その他の資産)			(13,367,361)
固 定 資 産			17,456,442
資 産 合 計			54,285,865
未払金		水道料、人材センター他業務委託料他	1,714,899
クレカ未払金		データ管理ソフト他	295,554
未払費用		社会保険料3月分他	992,127
前受収益		テナント賃料4月分、別荘特別管理受託料他	2,374,954
仮受金		別荘業務受託料	14,653,878
従業員預り金	山梨中央銀行高根支店	従業員社会保険料他	1,052,280
未払消費税		期末確定消費税	2,041,300
未払法人税等		法人県民、市民税	71,000
賞与引当金		従業員賞与の支給見込額の当期負担分	2,688,000
流 動 負 債			25,883,992
退職給付引当金		当期末要支給額	7,560,870
預り敷金	山梨中央銀行高根支店	テナントからの預り敷金	5,865,000
固 定 負 債			13,425,870
負 債 合 計			39,309,862
正 味 財 産			14,976,003

株主資本等変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金 他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
前期末残高	10,000,000	7,018,396	△ 2,500,000	14,518,396	14,518,396
当期変動額					
当期純利益		457,607		457,607	457,607
当期変動額合計	0	457,607	0	457,607	457,607
当期末残高	10,000,000	7,476,003	△ 2,500,000	14,976,003	14,976,003

株主資本等変動計算書(内訳)

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

	利益剰余金の内訳		
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	6,000,000	1,018,396	7,018,396
当期変動額			
当期純利益		457,607	457,607
当期変動額合計	0	457,607	457,607
当期末残高	6,000,000	1,476,003	7,476,003

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建 物：平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定額法(平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法)。

平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは、定額法。

建物以外の有形固定資産：定額法、ただし平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法。
(リース資産除く)

無 形 固 定 資 産：定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるために、法人税法の規定による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による当期末要支給額を計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式で計上している。また、消費税の損金計上は、納税申告書が提出された日の属する事業年度としている。

2 貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務…該当なし

有形固定資産の減価償却累計額 27,314,982 円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式) 200 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

当期末株式数(自己株式) 50 株

4 1 株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 99,840 円 02 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 3,050 円 71 銭

令和6年度株式会社清里の森管理公社事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県が恩賜県有財産特別会計の改善を図るとともに、地域振興にも寄与することを基本として進められた県有林野高度活用事業の趣旨に沿い、次の事業を実施し、保健休養施設「清里の森」の効果的運営を図る。

経営理念

地域社会の振興と県有林経営の活性化を図るため、県有林を多角的に活用する県有林野高度活用事業として、山梨県が整備した保健休養施設「清里の森」を、その事業趣旨に基づき、適切に管理経営することにより、整備の基本コンセプトである「新しいリゾート感覚を持った人たちの集う“自然の中のまちづくり”」を山梨県と一体となって実現する。

事業概要

1. 県有施設の管理及び経営の受託
県の委託を受け、管理棟、駐車場、テニスコートその他附帯施設の管理経営を行う。
2. 別荘等の管理受託
別荘所有者の委託を受け、別荘等の保安全管理業務を行う。
3. 不動産の斡旋及び仲介
4. 森林の管理受託及び林産物の販売
計画的な森林整備により森林の適切な維持管理を図る。
5. 広告宣伝業務
県有レクリエーション施設等の利用促進を図る。
6. 料理飲食業の経営
7. 観光土産品、地域特産品等の製造及び販売
8. 煙草、酒類、食料品及び日用雑貨品等の販売
9. 損害保険の取り次ぎ
10. その他、会社の目的を達成するために必要な事業

取り組みの概要

公社の財務状況を鑑みると、確実に見込むことが可能な収入は、別荘オーナーからの共益費、味とファッションのモールにおける賃料及び共益費、森のプラザにおける建物使用料及び管理費、別荘オーナーからの通・抜水、草刈、浄化槽点検などの受託業務、県からの別荘地内景観維持業務などで約7,000万円余となっている。

資産価値の維持・増進の観点から、清里の森の適正な管理は継続して行なっていく必要があり、このためには、上記に加えて安定的に収入を確保する取り組みが重要な課題である。

このような課題を踏まえ、徹底した支出削減のもと、第1期の再整備事業でリニューアルされた施設の効果的・効率的な運用や自然豊かなハヶ岳の別荘需要に応えられる仲介物件の掘り起こしなど経営の改善、安定化に向けた取り組みを進めていくこととする。

主な具体策

○増収策

1. アクティビティ施設の稼働率の向上
テニスコートの夏場の早朝営業や関係団体と連携した大会や講習会の開催による競技人口の拡大、レンタル自転車による近隣の人気スポット周遊の魅力発信など施設活用促進策を展開する。
2. 低未利用別荘の有効活用
長期に渡り未使用の別荘の現状を調査し、各種手入れを提案するとともに、希望者には売却仲介を案内し、物件売買の促進、別荘地の活性化に努める。
3. ニーズの高い県産品販売の強化
好評を得ている高原野菜や果物に加え、地元の高校と企業のタイアップによる商品や需要増が期待できる薪や伐採木の加工・直売などにより収益増を図る。
4. 芝生広場等の有効活用
一般開放している芝生広場でクラフトや高原フラワーなど関りが深いテーマのイベントを独自企画し出店事業者から出店料を徴収するなど集客力、収益力の向上策を検討する。

○経費節減策

1. 施設内照明のLED化や電気需要の多くを占める污水处理場のこまめな電力需給調整などによる節電に努める。
2. リース料の多くを占める重機や車輛について、引き続き必要性や期間を精査し使用の効率化に努める。
3. 個々の社員が創意工夫のもと、事務の効率化や事業の生産性向上に努める。

○清里の森の認知度向上策

1. 音楽イベントや陶芸教室を企画し、ポスターやチラシ、行政 Web サイトによる情報発信や、各種大型イベントの会場提供により誘客を促進する。
2. ウェブ制作からシステム開発、広告関係全般に精通した職員により、広報施策の充実を図り、清里の森の魅力を効果的にPRする。

令和6年度予算実施計画

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円 税抜)

科 目	当年度	前年度	増減
テニス	2,000,000	1,674,000	326,000
パークゴルフ	2,200,000	2,200,000	0
売店売上	970,000	3,000,000	△ 2,030,000
工房収入	1,030,000	954,000	76,000
営業収入その他	5,471,000	5,225,000	246,000
共益費収入	43,000,000	44,974,000	△ 1,974,000
テナント収入	10,400,000	11,551,000	△ 1,151,000
別荘関係収入	34,188,000	37,707,000	△ 3,519,000
〔売 上 高〕	99,259,000	107,285,000	△ 8,026,000
期首棚卸高	293,000	410,000	△ 117,000
仕入高	975,000	2,300,000	△ 1,325,000
合計	1,268,000	2,710,000	△ 1,442,000
期末棚卸高	200,000	350,000	△ 150,000
〔売 上 原 価〕	1,068,000	2,360,000	△ 1,292,000
売 上 総 利 益	98,191,000	104,925,000	△ 6,734,000
給料手当	44,940,000	46,040,000	△ 1,100,000
法定福利費	7,428,000	7,500,000	△ 72,000
福利厚生費	200,000	400,000	△ 200,000
賞与引当金繰入	5,376,000	894,000	4,482,000
賞与引当金戻入	△ 5,784,000		△ 5,784,000
退職共済掛金	2,273,000	1,788,000	485,000
広告宣伝費	501,000	755,000	△ 254,000
支払手数料	11,069,000	10,759,000	310,000
イベント費	2,087,000	2,650,000	△ 563,000
管理諸費	6,283,000	4,768,000	1,515,000
貸倒引当金	60,000	60,000	0
旅費交通費	1,726,000	1,660,000	66,000
通信費	685,000	837,000	△ 152,000
事務消耗品費	305,000	295,000	10,000
消耗品費	729,000	1,000,000	△ 271,000
租税公課	279,000	372,000	△ 93,000
減価償却費	1,302,000	661,000	641,000
地代・家賃	3,436,000	6,188,000	△ 2,752,000
修繕費	600,000	545,000	55,000
水道光熱費	5,961,000	9,000,000	△ 3,039,000
保険料	930,000	860,000	70,000
保守料	788,000	738,000	50,000
車両関係費	1,904,000	1,336,000	568,000
リース料	1,935,000	2,310,000	△ 375,000
委託料	600,000	454,000	146,000
その他一般管理費	997,000	1,343,000	△ 346,000
〔販売費及び一般管理費〕	96,610,000	103,213,000	△ 6,603,000
営 業 利 益	1,581,000	1,712,000	△ 131,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	591,000	1,000,000	△ 409,000
〔営 業 外 収 益〕	592,000	1,001,000	△ 409,000
雑損失	40,000	6,000	34,000
〔営 業 外 費 用〕	40,000	6,000	34,000
経 常 利 益	2,133,000	2,707,000	△ 574,000
〔特 別 利 益〕	1,673,000	1,805,000	△ 132,000
〔特 別 損 失〕	3,270,000	1,800,000	1,470,000
税引前当期純利益	536,000	2,712,000	△ 2,176,000
法人税等及事業税	72,000	71,000	1,000
当 期 純 利 益	464,000	2,641,000	△ 2,177,000

公益財団法人 山梨県環境整備事業団

令和5年度公益財団法人山梨県環境整備事業団事業報告書
事業報告

事業概要

当事業団は、安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場の運営及び一般廃棄物最終処分場の運営を受託することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たすとともに、廃棄物の適正処理に関する調査研究を行うことで、県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に寄与することを目的として事業を行う。

事業実施状況

1 山梨県環境整備センター（明野廃棄物最終処分場）管理運営事業

(1) 環境モニタリングの実施

処分場周辺の生活環境への影響を調査するため、地下水等の水質等について環境モニタリングを定期的に実施している。令和5年度の実施内容は以下のとおりであり、生活環境への影響は認められなかった。

項目	箇所	測定地点	測定回数(回/年)
水質	浸出水 ※	1	4
	施設放流水	1	12
	処分場地下水観測井	3	12
	地下水集排水管モニタリング人孔	1	2(4、5、8～3月は欠測)
	放流先河川(湯沢川)	2	4
	周辺地下水	6	2
発生ガス	埋立地内	3	4
悪臭	敷地内または敷地境界	1	2

※公害防止協定に定める放流水の水質基準(41項目)のうち2項目が不適合

(2) 安全管理委員会の開催

処分場の建設及び運営について、地域住民や専門家の意見を聴くことにより、安全面に万全を期するため、山梨県、事業団、北杜市(地域住民の代表を含む。)及び専門家からなる安全管理委員会を設置しており、令和5年度には計2回実施した。

＜第1回: 令和5年8月23日(水)＞

議題

環境モニタリング結果について

＜第2回: 令和6年2月8日(木)＞

議題

環境モニタリング結果について

【施設概要】

施設	一般・産業廃棄物管理型最終処分場	浸出水処理方式	生物処理＋物理化学処理 ＋高度処理
設置場所	北杜市明野町浅尾	浸出水処理能力	80m ³ /日
全体面積	11.2ha	遮水構造	底面部:2重遮水シート＋ ベントナイト混合土 法面部:2重遮水シート、 自己修復性シート
埋立面積	2.5ha		
全体埋立容量	約10.5万m ³		
廃棄物埋立量	約4.7万m ³		
埋立形式	サンドイッチ方式	埋立処分開始日	平成21年5月21日
埋立構造	準好気性埋立	埋立処分終了日	平成26年4月8日

2 山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）運営・維持管理受託事業

(1) 廃棄物の受入状況

(単位:t)

廃棄物の種類	H30 (H30.12～)	R1	R2	R3	R4	R5	合計
焼却残さ	3,919	12,856	13,704	13,176	14,438	13,931	72,024
焼却灰	1,248	3,356	4,055	3,960	4,621	4,381	21,621
飛灰	2,671	8,692	8,894	8,811	8,986	8,786	46,840
混合灰	0	808	755	405	831	764	3,563
不燃性残さ	907	2,496	2,558	2,303	2,380	2,277	12,921
合計	4,826	15,352	16,262	15,479	16,818	16,208	84,945

(2) 環境モニタリングの実施

処分場周辺の生活環境への影響を調査するため、地下水等の水質について環境モニタリングを定期的に実施している。令和5年度の実施内容は以下のとおりであり、生活環境への影響は認められなかった。

項目	箇所	測定地点	測定回数(回/年)
水質	浸出水	1	1
	下水道放流水	1	12
	地下水モニタリング井戸	3	12
	地下水集排水設備	1	3(4、5、8～2月は欠測)
	周辺河川(蟹沢川)	1	1

(3) 環境影響評価条例の手続き

処分場等の開発に伴う環境影響について、調査及び予測を行い、評価の結果を環境保全上の適正な配慮として事業の実施に反映させるための手続きを平成19年度から実施している。

令和5年度は、対象事業完了報告に向けて環境保全措置の実施状況を正しく評価するため、鳥類や植物等について事後調査を行うとともに、完了報告書の作成を行った。

【施設概要】

施設	一般廃棄物最終処分場	浸出水処理方式	アルカリ凝集沈殿法
設置場所	笛吹市境川町寺尾	浸出水処理能力	120m ³ /日
全体面積	約12.5ha	遮水構造	底面部:2重遮水シート+水密アスファルトコンクリート 法面部:2重遮水シート
埋立面積	約2.9ha		
全体埋立容量	30.2万m ³		
廃棄物埋立量	約22万m ³ (予定)		
埋立形式	サンドイッチ方式+セル方式	埋立開始日	平成30年12月3日
埋立構造	準好気性埋立	埋立完了予定日	令和20年11月30日

3 調査研究事業

- 山梨県環境整備センターの浸出水等の水質測定を実施し、その結果を整理し、傾向を分析した。
- 一般廃棄物最終処分場の浸出水等のカルシウム及び塩化物イオン濃度等の測定を定期的実施し、その結果を整理分析した。

4 普及啓発事業

- 廃棄物の適正処理や減量化等に関する普及啓発活動の一環として、施設見学の受け入れを行っている。
令和5年度は、環境整備センターでは地元住民など2団体21名、一般廃棄物最終処分場では小学生など10団体96名の受け入れを行った。

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和5年4月1日	1 専務理事1名の選定について
第2回	令和5年6月13日	1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度決算及び監査報告について 3 理事の候補者について 4 令和5年度定時評議員会の招集について
第3回	令和5年6月29日	1 理事長1名の選定について 2 副理事長1名の選定について 3 専務理事1名の選定について
第4回	令和5年8月4日	1 監事の候補者について 2 令和5年度第2回評議員会について
第5回	令和6年3月4日	1 令和5年度第3回評議員会の招集について
第6回	令和6年3月26日	1 令和6年度事業計画について 2 令和6年度収支予算について 3 評議員、理事及び監事の候補者について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和5年6月29日	1 令和4年度決算及び監査報告について 2～9 理事の選任について
第2回	令和5年9月13日	1 監事の選任について
第3回	令和6年3月28日	1～2 評議員の選任について 3 理事の選任について 4 監事の選任について

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	長崎 幸太郎	3.6.28	理 事 長	理 事	長崎 幸太郎	5.6.29	理 事 長
〃	桐 林 雅 樹	3.6.28	副理事長	〃	桐 林 雅 樹	5.6.29	副理事長
〃	雨 宮 俊 彦	5.4.1	専務理事	〃	保 坂 一 郎	6.4.1	専務理事
〃	浅 野 正 一	3.6.28		〃	浅 野 正 一	5.6.29	
〃	一 瀬 修	4.6.27		〃	一 瀬 修	5.6.29	
〃	反 田 成 樹	4.6.27		〃	反 田 成 樹	5.6.29	
〃	清 水 正	3.6.28		〃	小 島 良 一	5.6.29	
〃	玉 川 武 年	3.6.28		〃	玉 川 武 年	5.6.29	
監 事	百 瀬 友 輝	5.4.1		監 事	関 尚 史	6.4.1	
〃	関 光 良	3.6.28		〃	古 屋 賀 章	5.9.13	

評議員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	越 石 寛	4.12.22		評議員	越 石 寛	4.12.22	
〃	中 澤 和 樹	5.4.1		〃	中 澤 和 樹	5.4.1	
〃	山 岸 正 宜	5.4.1		〃	山 岸 正 宜	5.4.1	
〃	一之瀬 滋輝	3.6.28		〃	一之瀬 滋輝	3.6.28	
〃	手 塚 伸	3.6.28		〃	依 田 誠 二	6.4.1	
〃	中 込 良 夫	3.6.28		〃	中 込 良 夫	3.6.28	
〃	新 田 治 江	3.6.28		〃	新 田 治 江	3.6.28	
〃	平 山 公 明	3.6.28		〃	平 山 公 明	3.6.28	
〃	関 尚 史	5.4.1		〃	齊 藤 武 彦	6.4.1	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	599	599	0
基本財産利息	599	599	0
受取補助金等	89,918,136	87,076,452	2,841,684
受取県補助金	89,918,136	87,076,452	2,841,684
受取補助金	11,776,033	11,776,018	15
(指定正味財産からの振替額)	11,776,033	11,776,018	15
受託事業収入	152,862,731	164,146,476	△ 11,283,745
運営・維持管理委託料収入	146,228,806	157,551,830	△ 11,323,024
管理費負担金収入	6,633,925	6,594,646	39,279
引当金取崩収入	2,500,000	2,400,000	100,000
維持管理引当金取崩収入	2,500,000	2,400,000	100,000
雑収入	214,895	241,095	△ 26,200
受取利息	31,345	41,095	△ 9,750
雑収入	183,550	200,000	△ 16,450
経常収益計	257,272,394	265,640,640	△ 8,368,246
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	2,946,526	4,040,615	△ 1,094,089
臨時雇手当	4,776,665	4,104,634	672,031
福利厚生費	3,590,861	3,974,263	△ 383,402
食糧費	5,747	4,610	1,137
旅費交通費	100,810	74,811	25,999
通信運搬費	339,219	312,215	27,004
減価償却費	28,271,515	28,271,525	△ 10
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	551,926	1,176,463	△ 624,537
修繕費	4,214,603	51,902	4,162,701
光熱水費	12,020,111	15,340,112	△ 3,320,001
手数料	89,343	89,475	△ 132
使用料及び賃借料	9,362,896	9,333,086	29,810
保険料	976,560	993,405	△ 16,845
諸謝金	594,600	565,200	29,400
租税公課費	2,859,250	2,973,150	△ 113,900
負担金	84,000	84,000	0
交際費	3,240	5,292	△ 2,052
委託費	173,209,770	181,047,737	△ 7,837,967
支払利息	6,596	2,098	4,498
事業費計	244,004,238	252,444,593	△ 8,440,355

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,859,771	4,882,176	△ 22,405
給料手当	3,043,564	3,107,946	△ 64,382
臨時雇手当			0
福利厚生費	3,219,660	3,147,257	72,403
食糧費	5,100	0	5,100
旅費交通費	43,077	2,283	40,794
通信運搬費	95,360	91,697	3,663
減価償却費	94,600	94,600	0
消耗品費	84,145	114,048	△ 29,903
修繕費	25,771	17,063	8,708
光熱水費	142,215	163,757	△ 21,542
手数料	21,597	21,185	412
使用料及び賃借料	235,953	244,337	△ 8,384
保険料	20,300	20,595	△ 295
諸謝金	52,800	52,800	0
租税公課費	888,050	808,050	80,000
負担金	0	0	0
交際費	0	0	0
委託費	435,833	428,145	7,688
支払利息	360	108	252
管理費計	13,268,156	13,196,047	72,109
経常費用計	257,272,394	265,640,640	△ 8,368,246
当期経常増減額			
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額			0
一般正味財産期首残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
一般正味財産期末残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	117,165,479	128,941,497	△ 11,776,018
一般正味財産への振替額	△ 11,776,033	△ 11,776,018	△ 15
指定正味財産期末残高	105,389,446	117,165,479	△ 11,776,033
III 正味財産期末残高	103,351,646	115,127,679	△ 11,776,033

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
		うち明野分	うち受託分			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	539	539	0	60		599
基本財産利息	539	539	0	60		599
受取補助金等	83,284,211	83,284,211	0	6,633,925		89,918,136
受取県補助金	83,284,211	83,284,211	0	6,633,925		89,918,136
受取補助金	11,776,033	11,776,033	0	0		11,776,033
(指定正味財産からの振替額)	11,776,033	11,776,033	0	0		11,776,033
受託事業収入	146,228,806	0	146,228,806	6,633,925		152,862,731
運営・維持管理委託料収入	146,228,806	0	146,228,806	0		146,228,806
管理費負担金収入	0	0	0	6,633,925		6,633,925
引当金取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	0		2,500,000
維持管理引当金取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	0		2,500,000
雑収入	214,649	214,649	0	246		214,895
受取利息	31,099	31,099	0	246		31,345
雑収入	183,550	183,550	0	0		183,550
経常収益計	244,004,238	97,775,432	146,228,806	13,268,156		257,272,394
(2) 経常費用						
① 事業費						
給料手当	2,946,526	1,204,386	1,742,140			2,946,526
臨時雇手当	4,776,665	2,126,001	2,650,664			4,776,665
福利厚生費	3,590,861	1,464,771	2,126,090			3,590,861
食糧費	5,747	4,247	1,500			5,747
旅費交通費	100,810	33,301	67,509			100,810
通信運搬費	339,219	104,976	234,243			339,219
減価償却費	28,271,515	28,271,515	0			28,271,515
消耗什器備品費						0
消耗品費	551,926	174,213	377,713			551,926
修繕費	4,214,603	4,214,603	0			4,214,603
光熱水費	12,020,111	2,020,758	9,999,353			12,020,111
手数料	89,343	55,069	34,274			89,343
使用料及び賃借料	9,362,896	9,024,740	338,156			9,362,896
保険料	976,560	949,930	26,630			976,560
諸謝金	594,600	327,600	267,000			594,600
租税公課費	2,859,250	2,212,050	647,200			2,859,250
負担金	84,000	84,000	0			84,000
交際費	3,240	3,240	0			3,240
委託費	173,209,770	45,493,436	127,716,334			173,209,770
支払利息	6,596	6,596	0			6,596
事業費計	244,004,238	97,775,432	146,228,806	0	0	244,004,238
② 管理費						
役員報酬				4,859,771		4,859,771
給料手当				3,043,564		3,043,564
福利厚生費				3,219,660		3,219,660
食糧費				5,100		5,100
旅費交通費				43,077		43,077
通信運搬費				95,360		95,360
減価償却費				94,600		94,600
消耗品費				84,145		84,145
修繕費				25,771		25,771
光熱水費				142,215		142,215
手数料				21,597		21,597
使用料及び賃借料				235,953		235,953
保険料				20,300		20,300
諸謝金				52,800		52,800
租税公課費				888,050		888,050
負担金				0		0
交際費				0		0
委託費				435,833		435,833
支払利息				360		360
管理費計	0	0	0	13,268,156	0	13,268,156
経常費用計	244,004,238	97,775,432	146,228,806	13,268,156		257,272,394
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	うち明野分	うち受託分			
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0		0
一般正味財産期首残高					△ 2,037,800
一般正味財産期末残高					△ 2,037,800
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					117,165,479
一般正味財産への振替額	△ 11,776,033	△ 11,776,033	0		△ 11,776,033
指定正味財産期末残高					105,389,446
III 正味財産期末残高	101,188,646	101,188,646	0	2,163,000	103,351,646

貸 借 対 照 表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	116,563,747	148,892,203	△ 32,328,456
未収入金	67,042,305	31,274,483	35,767,822
流動資産合計	183,606,052	180,166,686	3,439,366
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	0	0	0
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
建物	180,244,031	208,398,588	△ 28,154,557
構築物	1	1	0
維持管理積立金資産	12,899,000	15,399,000	△ 2,500,000
基本財産調整預金	0	0	0
特定資産合計	193,143,032	223,797,589	△ 30,654,557
その他の固定資産			0
什器備品	84,781	101,739	△ 16,958
土地	92,452,800	92,452,800	0
機械及び装置	41,667	141,667	△ 100,000
車両運搬具	1	1	0
無形固定資産	212,850	307,450	△ 94,600
その他固定資産合計	92,792,099	93,003,657	△ 211,558
固定資産合計	315,935,131	346,801,246	△ 30,866,115
資産合計	499,541,183	526,967,932	△ 27,426,749
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	114,861,763	123,236,688	△ 8,374,925
短期借入金	218,500,000	235,100,000	△ 16,600,000
前受金	49,756,811	38,020,122	11,736,689
預り金	171,963	84,443	87,520
流動負債合計	383,290,537	396,441,253	△ 13,150,716
2 固定負債			
維持管理引当金	12,899,000	15,399,000	△ 2,500,000
固定負債合計	12,899,000	15,399,000	△ 2,500,000
負債合計	396,189,537	411,840,253	△ 15,650,716
III 正味財産の部			0
1 指定正味財産			0
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
国庫補助金	25,601,608	29,600,651	△ 3,999,043
県補助金	49,787,838	57,564,828	△ 7,776,990
指定正味財産合計	105,389,446	117,165,479	△ 11,776,033
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(75,389,446)	(87,165,479)	△ (11,776,033)
2 一般正味財産	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
正味財産合計	103,351,646	115,127,679	△ 11,776,033
負債及び正味財産合計	499,541,183	526,967,932	△ 27,426,749

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			116,563,747
現金	手元保管	運転資金として	100,000
普通預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	116,463,747
普通預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	社会保険料等預り金	0
未収入金	計5件の未収額	山梨県市町村総合事務組合業務委託料等の未収分	67,042,305
流動資産合計			183,606,052
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(定期預金)	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産及び管理運営に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用	30,000,000
基本財産合計			30,000,000
(2) 特定資産			
建物	北杜市明野町浅尾字浅尾原	公益目的事業に使用している	180,244,031
構築物	北杜市明野町浅尾字浅尾原	公益目的事業に使用している	1
維持管理積立金	独立行政法人環境再生保全機構及び普通預金	埋立終了後の維持管理資金	12,899,000
基本財産調整預金	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産及び管理運営に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用	0
特定資産合計			193,143,032
(3) その他の固定資産			
什器備品	金庫1台、小型除雪機1台	公益目的事業に使用している	84,781
土地	5筆 16,887㎡	公益目的事業に使用している	92,452,800
機械及び装置	乗用草刈機1台	公益目的事業に使用している	41,667
車両運搬具	自動車1台	公益目的事業及び管理運営に使用している	1
無形固定資産	PCA会計ソフト	法人全体の会計管理に使用している	212,850
その他の固定資産合計			92,792,099
固定資産合計			315,935,131
資産合計			499,541,183
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	計39件の未払額	一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託料等の未払分	114,861,763
短期借入金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	218,500,000
前受金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託に係る前受金	49,756,811
預り金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	社会保険料等預り金	171,963
流動負債合計			383,290,537
2 固定負債			
維持管理引当金	独立行政法人 環境再生保全機構	埋立終了後の維持管理に備えたもの	12,899,000
固定負債合計			12,899,000
負債合計			396,189,537
正味財産			103,351,646

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的有価証券は、購入時の取得価額によっている。

なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法又は生産高比例法により行っている

(3) 引当金の計上基準

維持管理引当金・・・環境整備センターの埋立終了後の維持管理費用に備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき、その見積額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
建物	208,398,588	0	28,154,557	180,244,031
構築物	1	0	0	1
維持管理積立金資産	15,399,000	0	2,500,000	12,899,000
小計	223,797,589	0	30,654,557	193,143,032
合計	253,797,589	0	30,654,557	223,143,032

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
建物	180,244,031	(75,389,446)		(104,854,585)
構築物	1	(0)		(1)
維持管理積立金資産	12,899,000	(0)	(0)	(12,899,000)
小計	193,143,032	(75,389,446)	(0)	(117,753,586)
合計	223,143,032	(105,389,446)	(0)	(117,753,586)

5 担保に供している資産

該当する事項なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,240,606,381	1,060,362,350	180,244,031
構築物	2,164,302,569	2,164,302,568	1
什器備品	1,526,030	1,441,249	84,781
機械及び装置	700,000	658,333	41,667
車両運搬具	1,240,000	1,239,999	1
無形固定資産	473,000	260,150	212,850
合計	3,408,847,980	3,228,264,649	180,583,331

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	67,042,305	0	67,042,305
合計	67,042,305	0	67,042,305

8 保証債務等の偶発債務

該当する事項なし

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
廃棄物処理施設整備費 国庫補助金	環境省	29,600,651		3,999,043	25,601,608	指定正味財産
山梨県産業廃棄物処理 施設整備事業費補助金	山梨県	57,564,828		7,776,990	49,787,838	指定正味財産
山梨県廃棄物処理施設 安全確保対策費補助金	山梨県	4,217,000	4,103,000	4,217,000	4,103,000	未収入金
経営支援補助金(法人 分)	山梨県	0	6,633,925	6,633,925	0	
経営支援補助金(明野 分)	山梨県	0	79,181,211	79,181,211	0	
合計		91,382,479	89,918,136	101,808,169	79,492,446	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
建物(水処理施設)	11,776,033
合 計	11,776,033

11 関連当事者との取引の内容

該当する事項なし

12 重要な後発事象

該当する事項なし

令和6年度公益財団法人山梨県環境整備事業団事業計画書

事業計画

第1 基本方針

山梨県環境整備事業団は、安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場を運営するとともに、一般廃棄物最終処分場の運営を受託することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たし、さらに廃棄物の適正処理に関する調査研究に関する事業等を行うことで県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に資する。

第2 事業計画

(1) 山梨県環境整備センターの管理運営事業

山梨県、北杜市と締結した「明野廃棄物最終処分場に係る公害防止協定」に基づく安全対策を着実に推進し、引き続き、水質、発生ガス等が基準に適合するまで維持管理を行う。

また、業務遂行に当たっては、第四次改革プランに基づく経営改善の取り組みをより一層推進し、赤字縮減に向け、最大限の努力を行う。

(2) 山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）の運営・維持管理受託事業

山梨県市町村総合事務組合と締結した「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託契約」及びクボタ環境・大林・湯澤・内藤共同企業体と締結した「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場長期包括的運営・維持管理業務委託契約」並びに山梨県市町村総合事務組合、地元、山梨県と締結した「公害防止協定」に基づき、周辺環境の状況確認に努めるとともに、安全性に最大限配慮した適切かつ効率的な一般廃棄物最終処分場の運営・維持管理を行う。

(3) 調査研究事業

山梨県環境整備センターの浸出水等の水質、埋立地から発生するガス等の測定を定期的に実施し、その結果を整理・分析する等、埋立廃棄物の安定化について調査を行う。

一般廃棄物最終処分場は、飛灰の埋立量が多く、浸出水のカルシウム及び塩化物イオン濃度が高い傾向があることから、定期的に浸出水の水質を測定し、カルシウム及び塩化物イオン濃度の挙動を把握する。

(4) 普及啓発事業

山梨県環境整備センター及び一般廃棄物最終処分場において施設見学の受け入れを行い、廃棄物処理に関する学習機会を提供することにより、廃棄物の適正処理や減量化等に関する普及啓発を行う。

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	2,000	2,000	0
基本財産利息収入	2,000	2,000	0
受取補助金等	111,485,000	103,454,000	8,031,000
受取県補助金	111,485,000	103,454,000	8,031,000
受取補助金	11,164,000	11,776,000	△ 612,000
(指定正味財産からの振替額)	11,164,000	11,776,000	△ 612,000
受託事業収入	234,986,000	180,894,000	54,092,000
運営・維持管理委託料収入	226,786,000	173,155,000	53,631,000
管理費負担金収入	8,200,000	7,739,000	461,000
引当金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
維持管理引当金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
雑収入	3,000	37,000	△ 34,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収入	1,000	35,000	△ 34,000
経常収益計	362,640,000	301,163,000	61,477,000
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	3,848,000	5,160,000	△ 1,312,000
臨時雇手当	4,596,000	4,472,000	124,000
福利厚生費	3,661,000	4,072,000	△ 411,000
食糧費	23,000	28,000	△ 5,000
旅費交通費	493,000	487,000	6,000
通信運搬費	415,000	415,000	0
減価償却費	26,750,000	28,366,000	△ 1,616,000
消耗什器備品費	150,000	150,000	0
消耗品費	5,636,000	4,506,000	1,130,000
修繕費	608,000	608,000	0
光熱水費	22,707,000	17,220,000	5,487,000
手数料	150,000	150,000	0
使用料及び賃借料	9,654,000	9,616,000	38,000
保険料	1,533,000	1,535,000	△ 2,000
諸謝金	766,000	923,000	△ 157,000
租税公課費	3,168,000	3,264,000	△ 96,000
負担金	209,000	209,000	0
交際費	55,000	55,000	0
委託費	261,806,000	204,436,000	57,370,000
支払利息	10,000	10,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	4,895,000	4,883,000	12,000
給料手当	3,454,000	3,407,000	47,000
福利厚生費	3,222,000	3,180,000	42,000
食糧費	5,000	5,000	0
旅費交通費	38,000	38,000	0
通信運搬費	123,000	123,000	0
減価償却費	95,000	0	95,000
消耗什器備品費	30,000	30,000	0
消耗品費	524,000	521,000	3,000
修繕費	58,000	58,000	0
光熱水費	263,000	236,000	27,000
手数料	15,000	15,000	0
使用料及び賃借料	327,000	210,000	117,000
保険料	21,000	22,000	△ 1,000
諸謝金	53,000	53,000	0
租税公課費	2,790,000	2,223,000	567,000
負担金	0	0	0
交際費	0	0	0
委託費	488,000	476,000	12,000
支払利息	1,000	1,000	0
経常費用計	362,640,000	301,163,000	61,477,000
事業活動収支差額	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0
一般正味財産期末残高	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	△ 11,164,000	△ 11,776,000	612,000
指定正味財産期首残高	105,391,000	117,167,000	△ 11,776,000
指定正味財産期末残高	94,227,000	105,391,000	△ 11,164,000
III 正味財産期末残高	92,189,000	103,353,000	△ 11,164,000

令和6年度予算実施計画内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	明野分	受託事業分	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	1,000	2,000
基本財産利息収入	1,000	0	1,000	1,000	2,000
受取補助金等	103,285,000	0	103,285,000	8,200,000	111,485,000
受取県補助金	103,285,000	0	103,285,000	8,200,000	111,485,000
受取補助金	11,164,000	0	11,164,000	0	11,164,000
(指定正味財産からの振替額)	11,164,000	0	11,164,000	0	11,164,000
受託事業収入	0	226,786,000	226,786,000	8,200,000	234,986,000
運営・維持管理委託料収入	0	226,786,000	226,786,000	0	226,786,000
管理費負担金収入	0	0	0	8,200,000	8,200,000
引当金取崩収入	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
維持管理引当金取崩収入	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
雑収入	2,000	0	2,000	1,000	3,000
受取利息	1,000	0	1,000	1,000	2,000
雑収入	1,000	0	1,000	0	1,000
経常収益計	119,452,000	226,786,000	346,238,000	16,402,000	362,640,000
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	0	0	0	4,895,000	4,895,000
給料手当	1,611,000	2,237,000	3,848,000	3,454,000	7,302,000
臨時雇手当	2,048,000	2,548,000	4,596,000	0	4,596,000
福利厚生費	1,492,000	2,169,000	3,661,000	3,222,000	6,883,000
食糧費	23,000	0	23,000	5,000	28,000
旅費交通費	293,000	200,000	493,000	38,000	531,000
通信運搬費	139,000	276,000	415,000	123,000	538,000
減価償却費	26,750,000	0	26,750,000	95,000	26,845,000
消耗什器備品費	50,000	100,000	150,000	30,000	180,000
消耗品費	4,580,000	1,056,000	5,636,000	524,000	6,160,000
修繕費	608,000	0	608,000	58,000	666,000
光熱水費	3,102,000	19,605,000	22,707,000	263,000	22,970,000
手数料	80,000	70,000	150,000	15,000	165,000
使用料及び賃借料	9,272,000	382,000	9,654,000	327,000	9,981,000
保険料	1,505,000	28,000	1,533,000	21,000	1,554,000
諸謝金	473,000	293,000	766,000	53,000	819,000
租税公課費	2,409,000	759,000	3,168,000	2,790,000	5,958,000
負担金	209,000	0	209,000	0	209,000
交際費	5,000	50,000	55,000	0	55,000
委託費	64,793,000	197,013,000	261,806,000	488,000	262,294,000
支払利息	10,000	0	10,000	1,000	11,000
経常費用計	119,452,000	226,786,000	346,238,000	16,402,000	362,640,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 1,201,000	0	△ 1,201,000	△ 837,000	△ 2,038,000
一般正味財産期末残高	△ 1,201,000	0	△ 1,201,000	△ 837,000	△ 2,038,000
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 11,164,000	0	△ 11,164,000	0	△ 11,164,000
指定正味財産期首残高	102,391,000	0	102,391,000	3,000,000	105,391,000
指定正味財産期末残高	91,227,000	0	91,227,000	3,000,000	94,227,000
III 正味財産期末残高	90,026,000	0	90,026,000	2,163,000	92,189,000

公益財団法人 やまなし環境財団

令和5年度公益財団法人やまなし環境財団事業報告書
事業報告

事業概要

民間の視点から、環境保全活動を行っている県内の個人、または民間団体を支援する各種事業の実施や財団の普及啓発活動を行った。

事業実施状況

1 環境保全活動を行っている民間団体等への助成事業

県内における民間活動団体の自発的、継続的な環境保全へ向けた活動に必要な経費を助成。

- ・スタートアップ助成(環境保全活動を新たに開始又は開始後3年未満の団体等を対象) 5団体
- ・ステップアップ助成(環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等を対象) 4団体
- ・ブラッシュアップ助成(ステップアップ助成を2年以上交付された実績がある団体等を対象) 3団体

2 やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

県内で環境保全に向けた活動を行っている個人・団体・企業等による活動発表の場を通じて、参加者相互の情報交換とネットワークづくりを目的として開催。

日時: 令和6年2月18日(日)午後2時15分から午後4時25分

内容: 「人と自然と循環を考える～これからのくらしに向けて～」をテーマにポスターセッション等を実施。

3 若宮賞表彰事業

優れた環境保全活動を行っている県内の個人・団体を表彰。

被表彰者数 2団体

4 温暖化防止対策支援事業

山梨県地球温暖化防止活動推進センターへ地球温暖化防止対策事業を委託し、地球温暖化防止対策の効果的・効率的な普及啓発、環境教育事業を実施。

5 情報提供事業

ホームページ及びメールでの最新情報の提供(随時)。

財団の概要、事業・活動団体の紹介、環境に関する情報の提供 等

6 普及啓発事業

県民の日記念行事小瀬会場において普及啓発物品の配布・助成団体の活動展示を行い、環境保全に関する普及啓発を実施。

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	書面会議 (令和5年4月1日)	1 理事長の選定について
第 2 回	令和5年6月8日	1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度収支決算報告について 3 評議員会の招集について 4 評議員、理事及び監事の候補者について
第 3 回	書面会議 (令和5年6月26日)	1 理事長の選定について 2 副理事長の選定について
第 4 回	書面会議 (令和5年8月2日)	1 令和5年度収支補正予算について
第 5 回	書面会議 (令和6年3月15日)	1 評議員会の招集について
第 6 回	令和6年3月26日	1 環境保全活動支援助成金の見直しについて 2 令和6年度事業計画(案)について 3 令和6年度収支予算(案)について 4 事務処理規程の一部改正について 5 評議員、理事の候補者(案)について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和5年6月26日	1 令和4年度収支決算報告について 2 評議員の選任について 3 理事の選任について 4 監事の選任について
第 2 回	令和6年3月28日	1 評議員会長の選定について 2 評議員の選任について 3 理事の選任について

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	関 尚史	5. 4. 1	理 事 長	理 事	齊藤 武彦	6.4.1	理 事 長
〃	新田 治江	3. 6. 22	副理事長	〃	風間ふたば	5.6.26	副理事長
〃	岩田 智也	3. 6. 22		〃	浅川 節子	5.6.26	
〃	小澤 一昭	3. 6. 22		〃	岩田 智也	5.6.26	
〃	風間ふたば	3. 6. 22		〃	小澤 一昭	5.6.26	
〃	坂本 政彦	3. 6. 22		〃	坂本 政彦	5.6.26	
〃	箕浦 一哉	3. 6. 22		〃	箕浦 一哉	5.6.26	
監 事	越石 寛	4. 12.16		監 事	越石 寛	5.6.26	
〃	齋藤 正信	3. 4. 1		〃	齋藤 正信	5.6.26	

評議員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評 議 員	篠原 充	1. 6. 27	会 長	評 議 員	篠原 充	5. 6. 26	会 長
〃	大澤 祥子	1. 6. 27		〃	岸 いず美	5. 6. 26	
〃	志村 宏司	1. 6. 27		〃	志村 宏司	5. 6. 26	
〃	仲澤 早苗	1. 6. 27		〃	中澤 和樹	5. 6. 26	
〃	深澤 肇	1. 6. 27		〃	仲澤 早苗	5. 6. 26	
〃	雨宮 俊彦	5. 4. 1		〃	保坂 一郎	6. 4. 1	
〃	増田 直広	1. 6. 27		〃	増田 直広	5. 6. 26	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	2,131,715	1,198,921	932,794
基本財産運用益計	2,131,715	1,198,921	932,794
② 受取寄附金			
受取寄附金	368,259	642,773	△ 274,514
受取寄附金計	368,259	642,773	△ 274,514
③ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益計	0	0	0
経常収益計	2,499,974	1,841,694	658,280
(2) 経常費用			
① 事業費			
民間団体助成金	1,846,000	1,311,680	534,320
助成金	1,846,000	1,298,000	548,000
消耗品費	0	0	0
通信運搬費	0	13,680	△ 13,680
ネットワーク集会経費	21,180	0	21,180
報償費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
使用料及び賃借料	21,180	0	21,180
食糧費	0	0	0
財団PR経費	133,780	137,775	△ 3,995
消耗品費	64,680	68,475	△ 3,795
使用料及び賃借料	69,100	69,300	△ 200
若宮賞表彰経費	68,764	34,998	33,766
報償費	60,000	30,000	30,000
消耗品費	8,764	4,998	3,766
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
筆耕料	0	0	0
ホームページ作成事業経費	26,400	26,400	0
委託費	26,400	26,400	0
使用料及び賃借料	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	249,865	249,865	0
委託費	249,865	249,865	0
事業費計	2,345,989	1,760,718	585,271

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
会議費	48,908	37,777	11,131
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	2,856	13,544	△ 10,688
筆耕料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
雑費	27,890	29,655	△ 1,765
管理費計	79,654	80,976	△ 1,322
経常費用計	2,425,643	1,841,694	583,949
当期経常増減額	74,331	0	74,331
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替	0	0	0
過年度指定正味財産からの振替	3,360,347	0	3,360,347
他会計振替	0	0	0
経常外収益計	3,360,347	0	3,360,347
(2) 経常外費用			
他会計振替	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,360,347	0	3,360,347
当期一般正味財産増減額	3,434,678	0	3,434,678
一般正味財産期首残高	2,761,962	2,761,962	0
一般正味財産期末残高	6,196,640	2,761,962	3,434,678
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,131,715	2,051,210	80,505
基本財産調整	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,131,715	△ 1,198,921	△ 932,794
過年度一般正味財産への振替額	△ 3,360,347	0	△ 3,360,347
当期指定正味財産増減額	△ 3,360,347	852,289	△ 4,212,636
指定正味財産期首残高	485,650,591	484,798,302	852,289
指定正味財産期末残高	482,290,244	485,650,591	△ 3,360,347
III 正味財産期末残高	488,486,884	488,412,553	74,331

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	1,875,909	255,806	0	2,131,715
基本財産運用益計	1,875,909	255,806	0	2,131,715
② 受取寄附金				
受取寄附金	368,259	0	0	368,259
受取寄附金計	368,259	0	0	368,259
③ 雑収益				
受取利息	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	2,244,168	255,806	0	2,499,974
(2) 経常費用				
① 事業費				
民間団体助成金	1,846,000	0	0	1,846,000
助成金	1,846,000	0	0	1,846,000
消耗品費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
ネットワーク集会経費	21,180	0	0	21,180
報償費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
使用料及び賃借料	21,180	0	0	21,180
食糧費	0	0	0	0
財団PR経費	133,780	0	0	133,780
消耗品費	64,680	0	0	64,680
使用料及び賃借料	69,100	0	0	69,100
若宮賞表彰経費	68,764	0	0	68,764
報償費	60,000	0	0	60,000
消耗品費	8,764	0	0	8,764
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
筆耕料	0	0	0	0
ホームページ作成事業経費	23,232	3,168	0	26,400
委託費	23,232	3,168	0	26,400
使用料及び賃借料	0	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	249,865	0	0	249,865
委託費	249,865	0	0	249,865
事業費計	2,342,821	3,168	0	2,345,989

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
② 管理費				
会議費	0	48,908	0	48,908
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	2,856	0	2,856
筆耕料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
雑費	0	27,890	0	27,890
管理費計	0	79,654	0	79,654
経常費用計	2,342,821	82,822	0	2,425,643
当期経常増減額	△ 98,653	172,984	0	74,331
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替	0	0	0	0
過年度指定正味財産からの振替	3,066,011	294,336		3,360,347
他会計振替	0	0	0	
経常外収益計	3,066,011	294,336	0	3,360,347
(2) 経常外費用				
他会計振替	0	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	3,066,011	294,336	0	3,360,347
当期一般正味財産増減額	2,967,358	467,320	0	3,434,678
一般正味財産期首残高	2,225,001	536,961	0	2,761,962
一般正味財産期末残高	5,192,359	1,004,281	0	6,196,640
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	1,875,909	255,806	0	2,131,715
基本財産調整	0	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,875,909	△ 255,806	0	△ 2,131,715
過年度一般正味財産への振替額	△ 3,066,011	△ 294,336		△ 3,360,347
当期指定正味財産増減額	△ 3,066,011	△ 294,336	0	△ 3,360,347
指定正味財産期首残高	427,481,884	58,168,707	0	485,650,591
指定正味財産期末残高	424,415,873	57,874,371	0	482,290,244
III 正味財産期末残高	429,608,232	58,878,652	0	488,486,884

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	6,982,560	2,631,128	4,351,432
(2) 定期預金	0	0	0
(3) 未収金	453,859	435,886	17,973
(4) 前払金	0	0	0
流動資産合計	7,436,419	3,067,014	4,369,405
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,790,244	2,790,244	0
有価証券	480,000,000	480,000,000	0
基本財産合計	482,790,244	482,790,244	0
(2) 特定資産			
事業実施資金		3,360,347	△ 3,360,347
特定資産合計	0	3,360,347	△ 3,360,347
(3) その他固定資産			
有価証券	△ 518,012	△ 320,952	△ 197,060
その他固定資産合計	△ 518,012	△ 320,952	△ 197,060
固定資産合計	482,272,232	485,829,639	△ 3,557,407
資産合計	489,708,651	488,896,653	811,998
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,221,767	484,100	737,667
流動負債合計	1,221,767	484,100	737,667
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,221,767	484,100	737,667
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	482,290,244	485,650,591	△ 3,360,347
(うち基本財産への充当額)	(482,290,244)	(482,290,244)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(3,360,347)	(△3,360,347)
2 一般正味財産	6,196,640	2,761,962	3,434,678
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	488,486,884	488,412,553	74,331
負債及び正味財産合計	489,708,651	488,896,653	811,998

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	公益事業資金及び法人運営資金	6,982,560
未収金	野村證券(株) 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	95,889
未収金	三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	265,478
未収金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	公益事業及び法人運営の 使用目的山梨県公債利息	64,134
未収金	大和証券(株) 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的大阪府公債利息	28,303
未収金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	定期預金利子	55
流動資産合計			7,436,419
(固定資産)			
基本財産 定期預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店		2,790,244
有価証券	野村證券(株) 甲府支店	運用益を公益目的事業及び 管理目的の財源として使用する資 産 ・公益目的事業会計88% ・法人会計12%	100,000,000
	三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)甲府支店		150,000,000
	(株)山梨中央銀行 県庁支店		130,000,000
	大和証券(株)甲府支店		100,000,000
特定資産 普通預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	事業に充てるための資産	0
その他の固定資産			
有価証券			△ 518,012
固定資産合計			482,272,232
資産合計			489,708,651
(流動負債)			
未払金		委託料、助成金の未払分等	1,221,767
流動負債合計			1,221,767
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			1,221,767
正味財産			488,486,884

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
有 価 証 券	480,000,000	0	0	480,000,000
定 期 預 金	2,790,244	0	0	2,790,244
小 計	482,790,244	0	0	482,790,244
特 定 資 産				
普 通 預 金	3,360,347	0	▲3,360,347	0
小 計	3,360,347		▲3,360,347	0
合 計	486,150,591	0	▲3,360,347	482,790,244

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
有 価 証 券	480,000,000	(480,000,000)	(0)	(0)
定 期 預 金	2,790,244	(2,290,244)	(500,000)	(0)
小 計	482,790,244	(482,290,244)	(500,000)	(0)
特 定 資 産				
普 通 預 金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	482,790,244	(482,290,244)	(500,000)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第 334 回 利付国債(10 年)	50,001,762	50,065,000	63,238
第 339 回 利付国債(10 年)	49,941,651	50,205,000	263,349
山梨県H28 第1回公募公債(10年)	30,000,000	29,838,000	▲162,000
第 161 回 利付国債(20 年)	50,115,700	47,660,000	▲2,455,700
第 433 回 大阪府債(10 年)	49,964,600	49,575,000	▲389,600
山梨県 R2 第1回公募公債(10年)	100,000,000	97,430,000	▲2,570,000
第 174 回利付国債(20 年)	49,923,925	43,745,000	▲6,178,925
第 180 回利付国債(20 年)	49,771,850	45,720,000	▲4,051,850
第 181 回利付国債(20 年)	49,762,500	46,365,000	▲3,397,500
合 計	479,481,988	460,603,000	▲18,878,988

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

経常収益への振替額

基本財産受取利息額 2,131,715 円

経常外収益への振替額

過年度指定正味財産からの振替額 3,360,347 円

令和6年度公益財団法人やまなし環境財団事業計画書
事業計画

基本方針

個人又は民間団体の環境保全に向けた活動に対する支援を行い、民間の視点から環境保全活動を推進する。

事業実施計画

1 環境保全活動を行っている民間団体等への助成事業

県内における民間活動団体の自発的、継続的な環境保全へ向けた活動に必要な経費を助成する。

- ・スタートアップ助成(環境保全活動を新たに開始又は開始後3年未満の団体等を対象)
- ・ステップアップ助成(環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等を対象)
- ・ブラッシュアップ助成(ステップアップ助成を2年以上交付された実績がある団体等を対象)

2 やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

県内で環境保全に向けた活動を行っている個人・団体・企業等による活動発表の場を通じて、参加者相互の情報交換とネットワークづくりを目的として開催する。

内容:若宮賞表彰式、感謝状贈呈式、環境保全活動リレートーク等(予定)

3 若宮賞表彰事業

優れた環境保全活動を行っている県内の個人・団体を表彰する。

4 温暖化防止対策支援事業

- ・山梨県地球温暖化防止活動推進センターへ地球温暖化防止対策事業を委託し、地球温暖化防止対策の効率的・効果的な普及啓発、環境教育事業を実施する。
- ・CO2 ゼロやまなしの実現に向けた取り組みを促進するため、啓発パンフレットなどを県民の日イベント等で配布する。

5 情報提供事業

ホームページ及びメールでの最新情報の提供(随時)を行う。

財団の概要、事業・活動団体の紹介、環境に関する情報の提供 等

6 普及啓発事業

- ・県民の日記念行事会場等に出展し、環境保全に関する普及啓発を実施する。
- ・普及啓発物品等を配布する。(県民の日イベント等)

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,089,500	1,939,500	150,000
基本財産運用益計	2,089,500	1,939,500	150,000
② 受取寄附金			
受取寄附金	1,000	367,000	△ 366,000
受取寄附金計	1,000	367,000	△ 366,000
経常収益計	2,090,500	2,306,500	△ 216,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
民間団体助成金	2,535,000	1,910,000	625,000
助成金	2,500,000	1,875,000	625,000
消耗品費	5,000	5,000	0
通信運搬費	30,000	30,000	0
ネットワーク集会経費	70,000	70,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	30,000	30,000	0
使用料及び賃借料	30,000	30,000	0
食糧費	0	0	0
財団PR経費	210,000	140,000	70,000
消耗品費	140,000	70,000	70,000
使用料及び賃借料	70,000	70,000	0
若宮賞表彰経費	220,000	220,000	0
報償費	200,000	200,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	10,000	10,000	0
筆耕料	0	0	0
ホームページ作成事業経費	30,000	30,000	0
委託費	30,000	30,000	0
使用料及び賃借料	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	250,000	0
委託費	250,000	250,000	0
事業費計	3,315,000	2,620,000	695,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
会議費	100,000	50,000	50,000
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	15,000	15,000	0
筆耕料	0	0	0
雑費	30,000	30,000	0
管理費計	175,000	125,000	50,000
経常費用計	3,490,000	2,745,000	745,000
当期経常増減額	△ 1,399,500	△ 438,500	△ 961,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,399,500	△ 438,500	△ 961,000
一般正味財産期首残高	2,761,962	2,761,962	0
一般正味財産期末残高	1,362,462	2,323,462	△ 961,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,089,500	1,939,500	150,000
基本財産調整	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,089,500	△ 1,939,500	△ 150,000
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	485,650,591	484,798,302	852,289
指定正味財産期末残高	485,650,591	484,798,302	852,289
Ⅲ 正味財産期末残高	487,013,053	487,121,764	△ 108,711

令和6年度予算実施計画内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,838,760	250,740		2,089,500
基本財産運用益計	1,838,760	250,740	0	2,089,500
② 受取寄附金				
受取寄附金	1,000	0		1,000
受取寄附金計	1,000	0	0	1,000
経常収益計	1,839,760	250,740	0	2,090,500
(2)経常費用				
① 事業費				
民間団体助成金	2,535,000	0		2,535,000
助成金	2,500,000			2,500,000
消耗品費	5,000			5,000
通信運搬費	30,000			30,000
ネットワーク集会経費	70,000	0		70,000
消耗品費	10,000			10,000
印刷製本費	0			0
通信運搬費	30,000			30,000
使用料及び賃借料	30,000			30,000
食糧費	0			0
財団PR経費	210,000	0		210,000
消耗品費	140,000			140,000
使用料及び賃借料	70,000			70,000
若宮賞表彰経費	220,000	0		220,000
報償費	200,000			200,000
消耗品費	10,000			10,000
印刷製本費	0			0
通信運搬費	10,000			10,000
筆耕料	0			0
ホームページ作成事業経費	30,000	0		30,000
委託費	30,000	0		30,000
使用料及び賃借料	0	0		0
温暖化防止支援事業経費	250,000	0		250,000
委託費	250,000			250,000
事業費計	3,315,000	0	0	3,315,000

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
会議費		100,000		100,000
消耗品費		30,000		30,000
印刷製本費		0		0
通信運搬費		15,000		15,000
筆耕料		0		0
雑費		30,000		30,000
管理費計	0	175,000	0	175,000
経常費用計	3,315,000	175,000	0	3,490,000
当期経常増減額	△ 1,475,240	75,740	0	△ 1,399,500
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,475,240	75,740	0	△ 1,399,500
一般正味財産期首残高	2,430,527	331,435	0	2,761,962
一般正味財産期末残高	955,287	407,175	0	1,362,462
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	1,838,760	250,740	0	2,089,500
基本財産調整	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,838,760	△ 250,740	0	△ 2,089,500
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	427,372,520	58,278,071	0	485,650,591
指定正味財産期末残高	427,372,520	58,278,071	0	485,650,591
III 正味財産期末残高	428,327,807	58,685,246	0	487,013,053

公益財団法人 やまなし産業支援機構

令和5年度公益財団法人やまなし産業支援機構事業報告書
事業報告

事業概要

- 1 総合相談
- 2 専門家の支援
- 3 事業承継の支援
- 4 知的財産総合支援
- 5 設備支援
- 6 再生支援
- 7 人材育成
- 8 人材確保
- 9 情報提供
- 10 創業支援
- 11 成長分野進出支援
- 12 国内販路開拓支援
- 13 海外販路開拓支援
- 14 産業交流
- 15 産業連携

事業実施状況

1 会議の開催状況

- ・理事会 4回
- ・評議員会 4回

2 事業の実施状況

(1)総合相談

①総合相談事業(出張・オンライン・法律相談)

県内中小企業者等の様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法による相談に対応した。

- ・窓口相談件数:4, 114件、出張相談件数:1, 141件

②山梨県よろず支援拠点事業

県内中小企業者等からの経営相談に対しワンストップで支援する「山梨県よろず支援拠点」を設置し、各種の相談に対応した。

- ・チーフコーディネーター1名、コーディネーター16名を配置した。
- ・相談件数:4, 381件、来所相談件数:1, 885件、セミナー等開催:59回

③中小企業経営革新サポート事業

a連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、中小企業者等の経営革新や新分野進出などの取り組みに対し、開発・製造から販売までを総合的に支援した。

b専門家チーム派遣事業

県内中小企業者等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成して派遣、経営課題に対し指導・助言を行った。

- ・拠点会議開催:12回、支援チーム会議開催:12回、支援件数:41件、専門家活動日数:198日

④競争的資金獲得支援相談事業

県内中小企業者等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言を行った。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業：旧サポイン事業）等の管理法人としての業務を行った。

- ・相談件数：15件、提案件数：15件、採択件数：4件
- ・成長型中小企業等研究開発支援事業の管理法人としての業務：2件

⑤下請アドバイザー事業

県内中小企業者等の取引拡大を支援するため下請アドバイザーを配置し、企業を訪問して経営・技術的な課題に対する指導・助言や受発注動向を調査した。

- ・下請アドバイザー訪問相談件数：360件
- ・支援機構全体での取引あっ旋件数：574件、取引成立件数：76件

⑥下請取引適正化・苦情紛争処理事業

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対して、相談・助言を行った。

- ・苦情紛争処理件数：92件

⑦下請かけこみ寺事業

県内中小企業者等の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR（裁判外紛争解決手続）の仲介を行った。

- ・新規相談件数：92件

⑧経営革新アドバイザー派遣事業

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者等の経営革新の支援を行った。

- ・新規支援決定：7社

⑨ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業

良質で安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を図ることを目的に、「DX推進応援隊」窓口を設置し、県内中小企業者等のIoT等活用の支援を行った。

- ・アドバイザー訪問回数：174回、専門家派遣回数：110回

⑩産福連携推進事業

山梨県産福連携推進戦略に基づいて、企業と障害者就労支援施設の仕事の受発注拡大を支援した。

- ・産福連携コーディネーター訪問件数：722件
- ・紹介件数：101件、成約件数：54件

(2)専門家の支援

①専門家派遣事業

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、指導・助言を行った。

- ・派遣件数：22社、延べ派遣日数：146日

②地域プラットフォーム事業

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（ミラサポ）の運営を行う。

- ・専門家派遣件数：6件、連絡会議：12回

(3)事業承継の支援

①事業承継・引継ぎ支援事業

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継診断の実施や事業承継計画の策定支援、専門家派遣等により事業引継ぎのサポートを行った。

- ・相談件数：344件、事業承継診断件数：2,290件、完了件数：59件

(4)知的財産総合支援

①知財総合支援窓口事業

県内中小企業者等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し支援・助言を行った。

- ・相談受付件数：2,583件、専門家による支援件数：433件

②中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業者等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成した。

・助成件数:16件

(5)設備支援

①小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の設備支援のため、経営革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の割賦販売又はリースを行った。

・割賦販売件数:40件、割賦販売額:540,463千円

・リース件数:9件、リース金額:65,645千円

②山梨県単独設備貸与事業

中小企業者等の設備支援のため、経営基盤の強化等を行う中小企業者等に対し、設備の割賦販売又はリースを行った。

・割賦販売件数:7件、割賦販売額:91,336千円

・リース件数:6件、リース金額:140,524千円

(6)再生支援

①中小企業活性化協議会事業

県内中小企業者等の事業再生を支援するため、「山梨県中小企業活性化協議会」を設置し、専門家が指導・助言を行った。

・相談件数:106件、再生計画策定支援完了件数:3件

・収益力改善支援完了件数:15件、再チャレンジ支援完了件数:9件

②経営改善計画策定支援事業

県内中小企業者等が、認定支援機関の支援を得て経営改善計画を策定する際に、費用の一部を助成した。

・経営改善計画策定支援

利用申請件数:18件、支払申請件数:20件、モニタリング実施件数:54回

・早期経営改善計画策定支援

利用申請件数:9件、支払申請件数:6件、モニタリング申請受付件数:6件

(7)人材育成

①経営・生産技術夜間ゼミナール事業

・回路設計コース:5回(参加者:13名)

②研修会・講習会事業

・開催回数:1回(参加者:43名)

③支援担当者能力開発事業

職員の資質向上のため、中小企業経営診断セミナー等に職員を派遣した(7名派遣)。

④ロボコンやまなし事務局事業

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行った。

・参加チーム数:95チーム、競技参加者数:279名

(8)人材確保

①山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業者等へのプロフェッショナル人材のUIターンを促進するため、「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し運営した。

・相談件数:330件、成約件数:91件、セミナー開催回数:10回

(9)情報提供

①機関誌(サポートネット)発行事業

県内中小企業者等への経営情報提供のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などを提供した。

・「サポートネット」発行:年12回(発行部数月2,200部)

②企業データベース整備事業

県内中小企業者等の経営状況や設備、技術、取引先などの最新情報を収集するため調査表を送付し、データベースを最新情報に更新した。

- ・調査表送付件数:1,500社

③支援情報機器整備事業

県内中小企業者等の情報化支援のため、インターネットによる情報収集・発信体制を整備した。

④景況調査分析事業

県内中小企業者等への経営情報提供のため、景気動向を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供した。

- ・「中小企業景況速報」発行:年12回

⑤支援機関連携強化等事業

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図った。

- ・関東ブロック会議等への参加:3回

⑥情報通信技術等活用促進事業

IoTや情報通信技術等を活用した生産の効率化、販路開拓を促進するため、先進企業の視察、研修等を行った。

- ・ICT研修開催:2回(参加者58名)、ICT先進事例企業視察:2回(参加者44名)

⑦山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を図るため、協議会を設置し事務局運営を行った。

- ・協議会等の開催:5回、PRイベント等への出展:2回

(10)創業支援

①起業家養成セミナー開催事業

創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後間もない小規模企業者を対象に創業事例、創業時に必要な基礎知識、ビジネスプランの作成方法などのセミナーを開催した。

- ・開催回数:4回、参加者数:27名

(11)成長分野進出支援

①新分野進出連携促進助成事業

県内中小企業者等の新分野進出を支援するため、中小企業・小規模企業等のグループに対して、技術交流活動に必要な経費の一部を助成した。

- ・助成件数:1件

②メディカル・デバイス・コリドー創生事業

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、機械電子産業の医療機器分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進した。

- ・セミナー、商談会等の開催:5回、相談企業数:115社、相談件数:886件

③医工連携イノベーション推進事業

地域での事業化人材・専門分野支援人材の育成、事業者間のネットワーク形成、広域連携の構築を行うことにより、自立した医療機器開発回廊の形成を実現する。

④新市場開拓促進支援事業

成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を促進するため、展示会出展、商談、市場調査等の国内外における新市場開拓や海外展開を支援した。

⑤新製品・新技術研究開発助成事業

県内中小企業者等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に必要な経費の一部を助成した。

- ・助成件数:5件

⑥水素・燃料電池関連産業参入促進事業

「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内中小企業者等の水素・燃料電池関連分野への進出を支援した。

- ・窓口相談件数:136件

⑦山梨みらいファンド事業

地域の活性化を推進するため、県内中小企業者等が行う起業又は経営の革新につながる取り組みに必要な経費の一部を助成した。

・助成件数:10件

(12)国内販路開拓支援

①取引拡大商談会・工場見学会事業

県内中小企業者等の販路開拓・取引拡大を支援するため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会を開催した。

・工場見学会・ミニ商談会(提案型・展示商談会) 中止

・取引拡大商談会

参加企業数:72社、商談件数:178件

・技術力アピール商談会

参加企業数:21社、商談件数:24件

・山梨静岡連携ものづくり商談会

参加企業数:179社、商談件数:319件

②総合展示会出展事業

県内中小企業者等の成長分野への進出及び受注拡大を図るため、各種展示会への出展費用を助成した。

・助成件数:8件

③テクノICTメッセ開催事業

県内事業者の「新技術」、「新製品」、「加工技術」、「匠の技術」を広くPRし、取引促進を図るための展示会を開催した。

・令和5年11月10日～令和5年11月11日 出展企業数:81社

④新製品事業化促進助成事業

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、中小企業・小規模事業者及びグループが行う、商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に必要な経費の一部を助成した。

・助成件数:4件

⑤戦略的市場開拓支援事業

県内中小企業等の研究開発や新事業展開に係る経費の一部を助成した。

・助成件数:6件

(13)海外販路開拓支援

①海外展開支援事業

県内中小企業者等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援した。

・助成件数:6件

(14)産業交流

①アイメッセ山梨管理事業

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで、地域産業の活性化及び文化の交流を推進した。

・利用件数 ホール:82件(全面換算による稼働率28.1%)、大会議室:136件

・自主企画事業:「第20回甲斐クラフトフェア」令和5年12月2日～3日 来場者数9,438名

(15)産業連携

①(一社)山梨県機械電子工業会事務局受託事業

県内のものづくり産業の支援のため、(一社)山梨県機械電子工業会の事務局業務を受託し、本県の主要産業である機械電子産業の振興施策を効果的に展開した。

②(一社)山梨県情報通信業協会事務局受託事業

県内の高度情報化支援のため、(一社)山梨県情報通信業協会事務局業務を受託し、中小企業者とIT企業との連携を進め、高度情報化施策を効果的に展開した。

③(一社)山梨県発明協会事務局受託事業

県内の知的財産活用を支援するため、(一社)山梨県発明協会事務局業務を受託し、中小企業者の発明奨励など知的財産施策を効果的に展開した。

理事会決議事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和5年5月31日	1 令和4年度事業報告及び決算について 2 令和5年度第1回(定時)評議員会の招集について 3 令和5年度第2回評議員会の招集について (報告)1 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について
第 2 回	令和5年6月23日	1 理事長の選定について 2 第2号議案 常務理事の選定について
第 3 回	令和5年11月20日	1 令和5年度第3回評議員会の招集について 2 令和5年度事業計画書及び収支予算書の変更について
第 4 回	令和6年3月14日	1 令和5年度第4回評議員会の招集について 2 令和6年度借入金について 3 令和6年度会計監査人に対する報酬について 4 令和6年度事業計画書・収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて (報告)1 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について

評議員会決議事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和5年6月23日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2～10 任期満了に伴う評議員の選任について 11～20 任期満了に伴う理事の選任について 21～22 任期満了に伴う監事の選任について (報告)1 令和4年度事業報告及び決算について
第 2 回	令和5年8月7日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 評議員の辞任に伴う補欠選任について 3 理事の辞任に伴う補欠選任について
第 3 回	令和5年12月11日	1 理事の辞任に伴う補欠選任について (報告)1 令和5年度事業計画書、収支予算書の変更について
第 4 回	令和6年3月28日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 理事の辞任に伴う補欠選任について 3 理事の辞任に伴う補欠選任について 4 令和6年度常勤理事の報酬について (報告)1 令和6年度借入金について (報告)2 令和6年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	手 塚 伸	3.6.18	理 事 長	理 事	依 田 誠二	6.4. 1	理 事 長
理 事	内 藤 亮	5.4. 1	常務理事	理 事	内 藤 亮	5.6.23	常務理事
理 事	中澤 一郎	5.4. 1		理 事	小 林 洋一	6.4. 1	
理 事	山本 丹一	5.4. 1		理 事	山本 丹一	5.6.23	
理 事	越 石 寛	5.1.31		理 事	越 石 寛	5.6.23	
理 事	中澤 和樹	5.4. 1		理 事	中澤 和樹	5.6.23	
理 事	山岸 正宜	4.6.22		理 事	山岸 正宜	5.6.23	
理 事	廣川 利勝	3.7.26		理 事	深澤 浩一	5.8. 7	
理 事	一 瀬 修	4.6.22		理 事	一 瀬 修	5.6.23	
理 事	有泉 一廣	4.6.22		理 事	有泉 一廣	5.6.23	
監 事	田中 教彦	3.6.18		監 事	田中 教彦	5.6.23	
監 事	平井 敏男	3.6.18		監 事	平井 敏男	5.6.23	

評議員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役 職 名	氏 名	就任年月日	備 考	役 職 名	氏 名	就任年月日	備 考
評 議 員	染谷 光一	5.4. 1		評 議 員	有泉 清貴	6.4. 1	
評 議 員	若林 一紀	3.4.30		評 議 員	若林 一紀	5.6.23	
評 議 員	関 光 良	1.6.18		評 議 員	古屋 賀章	5.8. 7	
評 議 員	中 村 靖	2.9.30		評 議 員	齊藤 基樹	5.6.23	
評 議 員	松本 一雄	1.6.18		評 議 員	柳 本 力	5.6.23	
評 議 員	中山 栄浩	3.4.30		評 議 員	中山 栄浩	5.6.23	
評 議 員	相原 正志	1.6.18		評 議 員	相原 正志	5.6.23	
評 議 員	太郎良留美	2.9.30		評 議 員	太郎良留美	5.6.23	
評 議 員	清 水 正	1.7.19		評 議 員	小島 良一	5.8. 7	
評 議 員	玉川 武年	1.6.18		評 議 員	玉川 武年	5.6.23	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,562,041	2,562,011	30
基本財産受取利息	2,562,041	2,562,011	30
特定資産運用益	16,158,895	14,933,417	1,225,478
特定資産受取利息	16,158,895	14,933,417	1,225,478
事業収益	1,113,780,240	957,586,355	156,193,885
割賦販売収益	685,294,879	552,276,025	133,018,854
受取リース料	210,321,358	228,847,160	△ 18,525,802
受取再リース料	8,519,100	7,839,200	679,900
リース投資資産売却益	4,241,800	1,689,550	2,552,250
受取未収割賦販売債権損害賠償金	0	7,285,479	△ 7,285,479
受取未収リース債権規定損害金	69,871,000	7,929,600	61,941,400
受取指定管理委託料	34,670,638	30,744,205	3,926,433
手数料収益	6,206,406	7,093,646	△ 887,240
受取負担金	4,577,299	4,778,970	△ 201,671
使用料収益	89,976,880	109,056,520	△ 19,079,640
商品販売収益	100,880	46,000	54,880
受取補助金等	559,186,106	522,556,630	36,629,476
受取補助金	203,703,011	207,465,390	△ 3,762,379
委託料	350,635,098	309,612,665	41,022,433
受取補助金等振替額	4,847,997	5,478,575	△ 630,578
雑収益	312,785	32,091,137	△ 31,778,352
受取利息	157,379	212,027	△ 54,648
有価証券受取利息	11,206	7,992	3,214
雑収益	144,200	31,871,118	△ 31,726,918
その他収益	4,941,120	4,546,884	394,236
貸倒引当金取崩額	4,941,120	4,546,884	394,236
経常収益計	1,696,941,187	1,534,276,434	162,664,753
(2) 経常費用			
事業費	1,664,681,245	1,478,713,381	185,967,864
割賦販売原価	631,799,439	510,409,839	121,389,600
リース原価	239,796,094	203,853,722	35,942,372
役員報酬	4,336,576	4,290,254	46,322
給与手当	97,512,316	105,435,412	△ 7,923,096
賃金	68,484,949	56,066,794	12,418,155
退職給付費用	9,329,225	15,411,019	△ 6,081,794
福利厚生費	26,310,555	26,138,414	172,141
共済年金引当金繰入	490,500	525,650	△ 35,150
賞与引当金繰入	12,400,358	10,787,971	1,612,387
謝金	238,381,390	220,522,990	17,858,400
減価償却費	2,231,123	1,811,288	419,835
旅費	12,169,934	14,104,853	△ 1,934,919
保険料	3,109,306	7,113,137	△ 4,003,831
公租公課	10,998,184	11,291,150	△ 292,966
社会活動費	125,000	40,000	85,000
事務費	39,937,662	41,587,322	△ 1,649,660
水道光熱費	34,435,569	30,550,820	3,884,749
備品費	562,540	1,963,610	△ 1,401,070
使用料及び賃借料	33,688,320	29,860,686	3,827,634
助成金	89,356,737	84,036,902	5,319,835
負担金	4,033,582	5,363,619	△ 1,330,037
委託費	97,682,447	90,882,330	6,800,117
支払利息	7,109,487	6,324,151	785,336
納付金	294,400	294,400	0
商品仕入	105,552	46,918	58,634
雑費	0	130	△ 130

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,518,902	4,119,648	399,254
役員報酬	644,343	646,257	△ 1,914
給与手当	746,232	748,157	△ 1,925
謝金	11,000	60,000	△ 49,000
保険料	157,500	0	157,500
公租公課	1,000	1,400	△ 400
社会活動費	10,000	10,000	0
事務費	534,681	259,237	275,444
使用料及び賃借料	91,924	72,375	19,549
委託費	2,322,222	2,322,222	0
経常費用計	1,669,200,147	1,482,833,029	186,367,118
当期経常増減額	27,741,040	51,443,405	△ 23,702,365
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	139,998	△ 139,998
車両運搬具売却益	0	139,998	△ 139,998
雑収益	2,560,361,748	8,302,493	2,552,059,255
償却債権取立益	460,000	8,301,619	△ 7,841,619
過年度損益修正益	4,015,912	874	4,015,038
過年度割賦販売収益	2,555,885,836	0	2,555,885,836
経常外収益計	2,560,361,748	8,442,491	2,551,919,257
(2) 経常外費用			
除却損失	1	198,001	△ 198,000
車両運搬具除却損	0	198,001	△ 198,001
ソフトウェア除却損	1	0	1
受取指定管理委託料返還額	12,671,631	18,830,989	△ 6,159,358
受取指定管理委託料返還額	12,671,631	18,830,989	△ 6,159,358
補助金返還額	136,000	0	136,000
補助金返還額	136,000	0	136,000
雑損失	2,774,172,231	0	2,774,172,231
過年度損益修正損	370,395	0	370,395
過年度割賦販売原価	2,555,885,836	0	2,555,885,836
過年度割賦販売消費税額	217,916,000	0	217,916,000
経常外費用計	2,786,979,863	19,028,990	2,767,950,873
当期経常外増減額	△ 226,618,115	△ 10,586,499	△ 216,031,616
当期一般正味財産増減額	△ 198,877,075	40,856,906	△ 239,733,981
一般正味財産期首残高	765,215,166	724,358,260	40,856,906
一般正味財産期末残高	566,338,091	765,215,166	△ 198,877,075
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,218,000	1,218,000	0
特定資産運用益	0	1,674,368	△ 1,674,368
一般正味財産への振替額	△ 6,452,346	△ 8,370,943	1,918,597
当期指定正味財産増減額	△ 5,234,346	△ 5,478,575	244,229
指定正味財産期首残高	1,762,404,346	1,767,882,921	△ 5,478,575
指定正味財産期末残高	1,757,170,000	1,762,404,346	△ 5,234,346
III 正味財産期末残高	2,323,508,091	2,527,619,512	△ 204,111,421

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	2,562,041	0	2,562,041
基本財産受取利息			2,562,041		2,562,041
特定資産運用益	16,158,895	0	0	0	16,158,895
特定資産受取利息	16,158,895				16,158,895
事業収益	1,096,616,162	19,234,990	0	△2,070,912	1,113,780,240
割賦販売収益	685,294,879				685,294,879
受取リース料	210,321,358				210,321,358
受取再リース料	8,519,100				8,519,100
リース投資資産売却益	4,241,800				4,241,800
受取未取リース債権規定損害金	69,871,000				69,871,000
受取指定管理委託料	29,718,681	4,951,957			34,670,638
手数料収益	1,320	6,207,736		△2,650	6,206,406
受取負担金	5,811,701			△1,234,402	4,577,299
使用料収益	82,836,323	7,933,817		△793,260	89,976,880
商品販売収益		141,480		△40,600	100,880
受取補助金等	555,636,106	3,550,000	0	0	559,186,106
受取補助金	203,703,011				203,703,011
委託料	347,085,098	3,550,000			350,635,098
受取補助金等振替額	4,847,997				4,847,997
雑収益	8,605,380	0	263,100	△8,555,695	312,785
受取利息	158,174			△795	157,379
有価証券受取利息	11,206				11,206
雑収益	8,436,000		263,100	△8,554,900	144,200
その他収益	49,275,828	0	0	△44,334,708	4,941,120
貸倒引当金取崩額	49,275,828			△44,334,708	4,941,120
経常収益計	1,726,292,371	22,784,990	2,825,141	△54,961,315	1,696,941,187
(2) 経常費用					
事業費	1,698,877,341	20,718,919	0	△54,915,015	1,664,681,245
割賦販売原価	631,799,439				631,799,439
リース原価	239,796,094				239,796,094
役員報酬	4,336,576				4,336,576
給与手当	92,720,051	4,792,265			97,512,316
賃金	66,360,875	2,124,074			68,484,949
退職給付費用	9,329,225				9,329,225
福利厚生費	25,589,393	721,162			26,310,555
共済年金引当金繰入	490,500				490,500
賞与引当金繰入	12,400,358				12,400,358
謝金	238,282,390	99,000			238,381,390
減価償却費	2,005,684	225,439			2,231,123
旅費	12,133,732	36,202			12,169,934
保険料	3,074,022	35,284			3,109,306
公租公課	19,032,931	520,153		△8,554,900	10,998,184
社会活動費	125,000				125,000
事務費	37,082,114	2,892,648		△37,100	39,937,662
水道光熱費	29,691,197	4,744,372			34,435,569
備品費	538,188	24,352			562,540
使用料及び賃借料	35,163,311	512,521		△1,987,512	33,688,320
助成金	89,356,737				89,356,737
負担金	3,866,819	166,763			4,033,582
委託費	94,006,709	3,675,738			97,682,447
支払利息	7,110,282			△795	7,109,487
貸倒引当金繰入額	44,333,362	1,346		△44,334,708	0
納付金	252,352	42,048			294,400
商品仕入		105,552			105,552
管理費	0	0	4,565,202	△46,300	4,518,902
役員報酬			644,343		644,343
給与手当			746,232		746,232
謝金			11,000		11,000
保険料			157,500		157,500
公租公課			1,000		1,000
社会活動費			10,000		10,000
事務費			538,181	△3,500	534,681
使用料及び賃借料			134,724	△42,800	91,924
委託費			2,322,222		2,322,222
経常費用計	1,698,877,341	20,718,919	4,565,202	△54,961,315	1,669,200,147
当期経常増減額	27,415,030	2,066,071	△1,740,061	0	27,741,040
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑収益	2,560,361,748	0	0	0	2,560,361,748
償却債権取立益	460,000				460,000
過年度損益修正益	4,015,912				4,015,912
過年度割賦販売収益	2,555,885,836				2,555,885,836
経常外収益計	2,560,361,748	0	0	0	2,560,361,748

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
(2) 経常外費用					
除却損失	1	0	0	0	1
ソフトウェア除却損	1				1
受取指定管理委託料返還額	11,009,780	1,661,851	0	0	12,671,631
受取指定管理委託料返還額	11,009,780	1,661,851			12,671,631
補助金返還額	136,000	0	0	0	136,000
補助金返還額	136,000				136,000
雑損失	2,774,172,231	0	0	0	2,774,172,231
過年度損益修正損	370,395				370,395
過年度割賦販売原価	2,555,885,836				2,555,885,836
過年度割賦販売消費税額	217,916,000				217,916,000
経常外費用計	2,785,318,012	1,661,851	0	0	2,786,979,863
当期経常外増減額	△224,956,264	△1,661,851	0	0	△226,618,115
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△197,541,234	404,220	△1,740,061	0	△198,877,075
当期一般正味財産増減額	△197,541,234	404,220	△1,740,061	0	△198,877,075
一般正味財産期首残高	748,178,069	15,417,702	1,619,395	0	765,215,166
一般正味財産期末残高	550,636,835	15,821,922	△120,666	0	566,338,091
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	1,218,000	0	1,218,000
一般正味財産への振替額	△5,234,346	0	△1,218,000	0	△6,452,346
当期指定正味財産増減額	△5,234,346	0	0	0	△5,234,346
指定正味財産期首残高	1,328,234,346	0	434,170,000	0	1,762,404,346
指定正味財産期末残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
III 正味財産期末残高	1,873,636,835	15,821,922	434,049,334	0	2,323,508,091

正味財産増減

令和5年4月1日から

科 目	一般会計	中小企業基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業振興 基金事業特別会計	設備導入支援 事業特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,562,041	0	0	0
基本財産受取利息	2,562,041			
特定資産運用益	1,382	74	3,663,905	42
特定資産受取利息	1,382	74	3,663,905	42
事業収益	2,770,619	1,808,000	0	7,747,124
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益				
受取割賦損料				
受取リース料				3,040,924
受取再リース料				2,358,300
リース投資資産売却益				2,347,900
受取未収リース債権規定損害金				
受取指定管理委託料				
受取指定管理委託料				
手数料収益	1,320			
受取負担金	2,769,299	1,808,000		
使用料収益				
商品販売収益				
受取補助金等	475,922,647	67,183,459	0	0
受取補助金	120,439,552	67,183,459		
委託料	350,635,098			
受取補助金等振替額	4,847,997			
雑収益	264,290	1,915,342	114,800	322,327
受取利息		442		151,613
有価証券受取利息				
雑収益	264,290	1,914,900	114,800	170,714
その他収益	0	0	0	5,167,690
貸倒引当金取崩額				5,167,690
経常収益計	481,520,979	70,906,875	3,778,705	13,237,183
(2) 経常費用				
事業費	480,608,704	68,991,459	9,738,504	3,839,560
割賦販売原価				1,067,040
リース原価				
役員報酬				
給与手当	8,195,390	37,240,543		
賃金	44,932,884			
退職給付費用		1,552,117		
福利厚生費	4,007,141	5,967,450		
共済年金引当金繰入				
賞与引当金繰入	3,842,050			
謝金	221,954,310	13,618,080	202,000	990,000
減価償却費	(362,966)	(0)	(0)	(0)
建物附属設備減価償却費	77,376			
車両運搬具減価償却費				
什器備品減価償却費	186,590			
ソフトウェア償却費	99,000			
旅費	10,111,082	718,582	131,770	57,280
保険料	(650,530)	(0)	(0)	(263,522)
リース損害保険料				19,360
信用保険料				244,162
その他保険料	650,530			
公租公課	(1,137,278)	(0)	(0)	(938,464)
リース設備固定資産税				885,800
法人税等	28,948			
その他の公租公課	1,108,330			52,664
社会活動費	35,000			
事務費	(17,298,059)	(3,038,990)	(116,330)	(230,963)
消耗品費	4,198,567	134,480	73,271	51,040
燃料費	429,813	174,255		
印刷製本費	4,483,974	648,748	19,057	
通信運搬費	5,247,244	2,054,777	19,602	11,733
会議費	39,920	26,730		
広告宣伝費	2,105,176		4,400	
修繕費	625,032			
支払手数料	168,333			168,190
水道光熱費	(540,171)	(108,558)	(0)	(0)
電気	524,807	108,558		
水道	15,364			
ガス				
備品費	64,350			
使用料及び賃借料	27,351,116	2,736,204	515,600	5,064
助成金	70,344,780	672,246	8,440,029	
負担金	2,093,020	143,200	232,775	
委託費	67,687,979	3,195,489	100,000	14,000
支払利息	598			
貸倒引当金繰入額				273,227
納付金				
商品仕入				

計算書内訳表

令和6年3月31日まで

(単位:円)

県単独設備貸与 事業特別会計	小規模企業者等設備 貸与事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらいファンド 事業特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0		2,562,041
					2,562,041
805	22	34	12,492,631		16,158,895
805	22	34	12,492,631		16,158,895
200,662,557	770,177,178	132,685,674	0	△2,070,912	1,113,780,240
(103,229,859)	(582,065,020)	(0)	(0)		(685,294,879)
91,336,170	540,463,269				631,799,439
11,893,689	41,601,751				53,495,440
91,716,476	115,563,958				210,321,358
3,844,800	2,316,000				8,519,100
1,532,700	361,200				4,241,800
	69,871,000				69,871,000
		34,670,638			34,670,638
		34,670,638			34,670,638
338,722		5,869,014		△2,650	6,206,406
		1,234,402		△1,234,402	4,577,299
		90,770,140		△793,260	89,976,880
		141,480		△40,600	100,880
4,405,000	11,675,000	0	0	0	559,186,106
4,405,000	11,675,000				203,703,011
					350,635,098
					4,847,997
6,074,287	153,105	1,429	22,900	△8,555,695	312,785
2,372	2,318	1,429		△795	157,379
3,115	8,091				11,206
6,068,800	142,696		22,900	△8,554,900	144,200
0	44,107,720	418	0	△44,334,708	4,941,120
	44,107,720	418	0	△44,334,708	4,941,120
211,142,649	826,113,025	132,687,555	12,515,531	△54,961,315	1,696,941,187
285,723,144	738,227,883	119,597,278	12,869,728	△54,915,015	1,664,681,245
91,336,170	540,463,269				631,799,439
80,572,514	158,156,540				239,796,094
2,490,459		1,846,117			4,336,576
34,898,136		17,178,247			97,512,316
11,692,398		11,859,667			68,484,949
5,817,505		1,959,603			9,329,225
2,140,319	9,184,215	5,011,430			26,310,555
	407,100	83,400			490,500
5,571,597		2,986,711			12,400,358
649,000	594,000	286,000	88,000		238,381,390
(553,708)	(763,798)	(550,651)	(0)		(2,231,123)
		71,721			149,097
		50,000			50,000
56,947	56,947	91,800			392,284
496,761	706,851	337,130			1,639,742
848,429	32,400	253,470	16,921		12,169,934
(784,754)	(1,163,460)	(247,040)	(0)	(0)	(3,109,306)
730,830	687,190				1,437,380
18,624					262,786
35,300	476,270	247,040			1,409,140
(3,492,623)	(13,325,110)	(659,609)	(0)	(△8,554,900)	(10,998,184)
3,046,000	4,882,600				8,814,400
2,763		154,089			185,800
443,860	8,442,510	505,520		△8,554,900	1,997,984
90,000					125,000
(3,408,080)	(1,269,260)	(14,444,669)	(168,411)	(△37,100)	(39,937,662)
506,947	143,525	3,296,451	12,133		8,416,414
234,385		65,190			903,643
839,813	304,150	361,570	76,228		6,733,540
1,278,050	284,110	4,208,692	77,450		13,181,658
20,900			2,600	△37,100	53,050
		3,116,080			5,225,656
310,845	99,345	3,263,506			4,298,728
217,140	438,130	133,180			1,124,973
(441,246)	(128,330)	(33,217,264)	(0)		(34,435,569)
363,115	109,334	23,631,345			24,737,159
78,131	18,996	1,643,953			1,756,444
		7,941,966			7,941,966
327,690		170,500			562,540
1,819,072	1,071,397	2,168,819	8,560	△1,987,512	33,688,320
			9,899,682		89,356,737
375,920	651,200	537,467			4,033,582
881,265	68,398	25,735,316			97,682,447
2,058,334	2,363,196		2,688,154	△795	7,109,487
35,473,925	8,586,210	1,346		△44,334,708	0
		294,400			294,400
		105,552			105,552

科 目	一般会計	中小企業基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業振興 基金事業特別会計	設備導入支援 事業特別会計
管理費	4,565,202	0	0	0
役員報酬	644,343			
給与手当	746,232			
謝金	11,000			
保険料	157,500			
公租公課	1,000			
社会活動費	10,000			
事務費	(538,181)	(0)	(0)	(0)
消耗品費	6,900			
印刷製本費	61,622			
通信運搬費	61,840			
会議費	111,819			
広告宣伝費	268,400			
支払手数料	27,600			
使用料及び賃借料	134,724			
委託費	2,322,222			
経常費用計	485,173,906	68,991,459	9,738,504	3,839,560
当期経常増減額	△3,652,927	1,915,416	△5,959,799	9,397,623
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益	(876,790)	(0)	(2,904,010)	(5,050,000)
償却債権取立益				420,000
過年度損益修正益	876,790		2,904,010	
過年度割賦販売収益				4,630,000
経常外収益計	876,790	0	2,904,010	5,050,000
(2) 経常外費用				
除却損失				
受取指定管理委託料返還額				
補助金返還額	136,000			
雑損失	(370,395)	(0)	(0)	(4,850,400)
過年度損益修正損	370,395			
過年度割賦販売原価				4,630,000
過年度割賦販売消費税額				220,400
経常外費用計	506,395	0	0	4,850,400
当期経常外増減額	370,395	0	2,904,010	199,600
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△3,282,532	1,915,416	△3,055,789	9,597,223
他会計振替額	1,915,416	△1,915,416	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,367,116	0	△3,055,789	9,597,223
一般正味財産期首残高	24,124,340	0	89,095,340	161,730,596
一般正味財産期末残高	22,757,224	0	86,039,551	171,327,819
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	(1,218,000)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	1,218,000			
一般正味財産への振替額	(△6,452,346)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△6,452,346			
当期指定正味財産増減額	△5,234,346	0	0	0
指定正味財産期首残高	439,404,346	0	1,323,000,000	0
指定正味財産期末残高	434,170,000	0	1,323,000,000	0
III 正味財産期末残高	456,927,224	0	1,409,039,551	171,327,819

県単独設備貸与 事業特別会計	小規模企業者等設備 貸与事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらいファンド 事業特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	△46,300	4,518,902
					644,343
					746,232
					11,000
					157,500
					1,000
					10,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(△3,500)	(534,681)
					6,900
					61,622
					61,840
				△3,500	108,319
					268,400
					27,600
				△42,800	91,924
					2,322,222
285,723,144	738,227,883	119,597,278	12,869,728	△54,961,315	1,669,200,147
△74,580,495	87,885,142	13,090,277	△354,197		27,741,040
(577,614,527)	(1,973,681,309)	(0)	(235,112)		(2,560,361,748)
40,000					460,000
577,574,527	1,973,681,309		235,112		4,015,912
577,614,527	1,973,681,309	0	235,112		2,555,885,836
					2,560,361,748
1		12,671,631			1
					12,671,631
					136,000
(627,126,627)	(2,141,824,809)	(0)	(0)	(0)	(2,774,172,231)
					370,395
577,574,527	1,973,681,309				2,555,885,836
49,552,100	168,143,500				217,916,000
627,126,628	2,141,824,809	12,671,631	0	0	2,786,979,863
△49,512,101	△168,143,500	△12,671,631	235,112	0	△226,618,115
△124,092,596	△80,258,358	418,646	△119,085	0	△198,877,075
0	0	0	0	0	0
△124,092,596	△80,258,358	418,646	△119,085	0	△198,877,075
448,160,370	△51,277,529	90,224,757	3,157,292	0	765,215,166
324,067,774	△131,535,887	90,643,403	3,038,207	0	566,338,091
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,218,000)
					1,218,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△6,452,346)
					△6,452,346
0	0	0	0	0	△5,234,346
0	0	0	0	0	1,762,404,346
0	0	0	0	0	1,757,170,000
324,067,774	△131,535,887	90,643,403	3,038,207	0	2,323,508,091

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	724,087,699	447,577,656	276,510,043
定期預金	74,228,578	74,488,978	△260,400
売掛金	3,446,737	3,227,516	219,221
割賦販売未収金	2,329,487,281	2,285,152,732	44,334,549
リース投資資産	583,563,916	559,986,678	23,577,238
貸与遅延債権	4,153,504	2,955,833	1,197,671
未収金	357,626,113	453,823,637	△96,197,524
貸倒引当金	△38,509,487	△31,390,726	△7,118,761
前払費用	421,458	91,551	329,907
立替金	31,231	30,756	475
棚卸資産	21,741	10,243	11,498
貯蔵品	223,725	108,159	115,566
流動資産合計	4,038,782,496	3,796,063,013	242,719,483
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	430,000,000	434,000,000	△4,000,000
基本財産長期定期預金	4,170,000	170,000	4,000,000
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	127,501,111	118,171,886	9,329,225
共済年金積立金	6,948,096	6,457,596	490,500
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施設修繕準備金	0	5,853,646	△5,853,646
事業準備金	0	5,234,344	△5,234,344
貸与原資金	0	40,000,000	△40,000,000
地域資源活用等促進事業資産	0	5,234,346	△5,234,346
特定資産合計	6,207,449,207	6,253,951,818	△46,502,611
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,538,520	1,687,617	△149,097
車両運搬具	187,501	237,501	△50,000
什器備品	647,101	1,039,385	△392,284
ソフトウェア	5,407,585	2,480,128	2,927,457
預託金	7,890	3,607,890	△3,600,000
出資金	462,636	462,636	0
厚生貸付金	14,305,033	15,376,321	△1,071,288
破産更生債権等	888,605,009	911,004,412	△22,399,403
貸倒引当金	△658,615,321	△682,067,922	23,452,601
敷金	500,000	500,000	0
長期前払費用	125,000	250,333	△125,333
その他固定資産合計	253,170,954	254,578,301	△1,407,347
固定資産合計	6,894,790,161	6,942,700,119	△47,909,958
資産合計	10,933,572,657	10,738,763,132	194,809,525
II 負債の部			
1. 流動負債			
割賦購入未払金	245,318,700	78,773,684	166,545,016
未払金	27,353,121	71,655,947	△44,302,826
未払費用	5,091,764	3,745,294	1,346,470
未払法人税等	185,800	468,900	△283,100
未払消費税等	218,734,300	0	218,734,300
前受金	6,341,640	5,327,984	1,013,656
預り金	4,791,676	1,270,358	3,521,318
割賦販売預り金	15,500,000	0	15,500,000
一年以内返済予定長期借入金	647,826,000	644,139,500	3,686,500
賞与引当金	12,400,358	10,787,971	1,612,387
流動負債合計	1,183,543,359	816,169,638	367,373,721

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
長期借入金	7,029,964,000	7,004,510,500	25,453,500
長期預り金	250,000,000	250,000,000	0
退職給付引当金	127,501,111	118,171,886	9,329,225
共済年金引当金	6,948,096	6,457,596	490,500
割賦販売預り保証金	12,108,000	15,834,000	△3,726,000
固定負債合計	7,426,521,207	7,394,973,982	31,547,225
負債合計	8,610,064,566	8,211,143,620	398,920,946
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	0	5,234,346	△5,234,346
出捐金	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産合計	1,757,170,000	1,762,404,346	△5,234,346
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,323,000,000)	(1,328,234,346)	(△5,234,346)
2. 一般正味財産	566,338,091	765,215,166	△198,877,075
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(51,087,990)	(△51,087,990)
正味財産合計	2,323,508,091	2,527,619,512	△204,111,421
負債及び正味財産合計	10,933,572,657	10,738,763,132	194,809,525

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	㈱山梨中央銀行 城南支店(8口) 648,152,672 山梨県民信用組合 本店(2口) 2,727 甲府信用金庫 大里支店(2口) 75,931,800 山梨信用金庫 本店(1口) 500		724,087,699	
定期預金	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(2口)		74,228,578	
売掛金	施設利用者 他(28件)		3,446,737	
割賦販売未収金	設備割賦販売債権(272件)		2,329,487,281	
リース投資資産	設備リース債権(83件)		583,563,916	
貸与遅延債権	未収割賦設備 他(6件)		4,153,504	
未収金	未収補助金他 関東経済産業局(9件) 山梨県(11件) 金融機関(5行)ほか		357,626,113	
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権、交流館事業に係る売掛金に対する引当金	△	38,509,487	
前払費用	公用車リース料(1口)、共済年金積立金(18口)、ほか(2口)		421,458	
立替金	社会保険料、展示場使用料		31,231	
棚卸資産	商品		21,741	
貯蔵品	切手、印紙、信用調査問合票		223,725	
流動資産合計				4,038,782,496
2. 固定資産				
基本財産				
基本財産投資有価証券	大阪府公募公債10年(第496回)	430,000,000	430,000,000	
基本財産長期定期預金	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49345)		4,170,000	
基本財産合計				434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49340) 13,644,555 ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49341) 45,198,076 山梨県公募公債5年度第1回 10,000,000 ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49342) 15,309,401 ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49338) 7,777,888 ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49339) 13,393,553 ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49343) 22,177,638 明治安田生命相互会社 積立年金 127,501,111 共済年金積立金 6,948,096			
中小企業・小規模企業振興基金資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第857号) 500,000,000 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第868号) 100,000,000 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第868号) 100,000,000 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第872号) 270,000,000 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第873号) 170,000,000 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第874号) 150,000,000 甲府信用金庫 大里支店 定期預金(No. 3282983) 3,000,000 甲府信用金庫 大里支店 定期預金(No. 3282975) 30,000,000		1,323,000,000	
山梨みらいファンド基金資産	共同発行公募公債(第186回) 500,000,000 共同発行公募公債(第186回) 1,000,000,000 共同発行公募公債(第187回) 500,000,000 共同発行公募公債(第187回) 500,000,000 共同発行公募公債(第187回) 500,000,000 共同発行公募公債(第187回) 1,000,000,000 共同発行公募公債(第187回) 500,000,000 共同発行公募公債(第187回) 250,000,000		4,750,000,000	
特定資産合計				6,207,449,207
その他固定資産				
建物附属設備	埋め込み型エアコン(1台)、埋め込み型エアコン(控室)(1台)		1,538,520	
車両運搬具	公用車(1台)、除雪機(1台)		187,501	
什器備品	移動式ステージ(1台)、大型プリンター(1台)、シュレッダー(1台)、幹線工事及び電話機(1台)		647,101	
ソフトウェア	会計ソフト、貸与システム		5,407,585	
預託金	公用車リサイクル料(1口)		7,890	
出資金	甲府信用金庫他(4口)		462,636	
厚生貸付金	職員6人(9口)		14,305,033	
破産更生債権等	設備割賦販売債権(20件) 327,829,043 設備リース債権(11件) 166,624,483 未収割賦設備 設備割賦販売債権(8件) 68,489,460 未収割賦損料 設備割賦販売債権(3件) 1,463,129 未収割賦販売債権損害賠償金 設備割賦販売債権(8件) 62,673,557 未収リース債権 設備リース債権(20件) 257,435,995 未収リース債権規定損害金 設備リース債権(4件) 4,089,342		888,605,009	
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金		△ 658,615,321	
敷金	よろず支援拠点南口事務所に係る敷金(1件)		500,000	
長期前払費用	事務所借上げに係る礼金	125,000	125,000	
その他固定資産合計				253,170,954
固定資産合計				6,894,790,161
資 産 合 計				10,933,572,657

II 負債の部				
1. 流動負債				
割賦購入未払金	設備割賦契約設備未払金(12件)		245,318,700	
未払金	各種助成金未払金他(78件)		27,353,121	
未払費用	水道光熱費	3,203,317		
	NTT他 電話代他	1,888,447	5,091,764	
未払法人税等	甲府税務署		185,800	
未払消費税等	甲府税務署		218,734,300	
前受金	産業交流施設使用料の前受金(12件)		6,341,640	
預り金	期末手当差額分社会保険料	39,491		
	5年度分雇用保険料	29,653		
	3月分住民税(職員分) 他	4,722,532	4,791,676	
割賦販売預り金	割賦販売契約設備未払金に係る前納金(1件)		15,500,000	
1年以内返済予定長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業(9口)	74,875,000		
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(17口)	468,480,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(6口)	94,900,000		
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(1口)	9,571,000	647,826,000	
賞与引当金	職員		12,400,358	
流動負債合計				1,183,543,359
2. 固定負債				
長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業(9口)	328,922,000		
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(17口)	1,947,890,000		
	県借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	2,500,000,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(6口)	186,792,000		
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(1口)	66,360,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000	7,029,964,000	
長期預り金	都留信用組合寄託金		250,000,000	
退職給付引当金	職員		127,501,111	
共済年金引当金	職員		6,948,096	
割賦販売預り保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金(10件)		12,108,000	
固定負債合計				7,426,521,207
負債合計				8,610,064,566
III 正味財産の部				
正味財産合計				2,323,508,091

キャッシュフロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 198,877,075	40,856,906	△ 239,733,981
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	2,231,123	1,811,288	419,835
車両運搬具除却損	0	198,001	△ 198,001
ソフトウェア除却損	1	0	1
固定資産売却益	0	△ 139,998	139,998
売掛金の増減額	△ 219,221	882,871	△ 1,102,092
割賦設備の増減額	2,285,152,732	△ 328,731,417	2,613,884,149
割賦販売未収金の増減額	△ 2,329,487,281	0	△ 2,329,487,281
リース投資資産の増減額	△ 23,577,238	△ 8,445,568	△ 15,131,670
貸与遅延債権の増減額	△ 1,197,671	△ 1,599,833	402,162
未収金の増減額	96,057,524	△ 24,864,239	120,921,763
前払費用の増減額	△ 329,907	4,400	△ 334,307
立替金の増減額	△ 475	△ 26,790	26,315
棚卸資産の増減額	△ 11,498	△ 10,243	△ 1,255
貯蔵品の増減額	△ 115,566	40,498	△ 156,064
破産更生債権等の増減額	22,399,403	11,852,120	10,547,283
貸倒引当金の増減額	△ 16,333,840	△ 32,689,022	16,355,182
割賦購入未払金の増減額	166,545,016	55,510,422	111,034,594
未払金の増減額	△ 42,817,826	6,826,529	△ 49,644,355
未払費用の増減額	1,346,470	△ 690,715	2,037,185
未払法人税等の増減額	△ 283,100	0	△ 283,100
未払消費税等の増減額	218,734,300	0	218,734,300
前受金の増減額	1,013,656	△ 5,655,080	6,668,736
預り金の増減額	3,521,318	△ 1,047,410	4,568,728
割賦販売預り金の増減額	15,500,000	0	15,500,000
賞与引当金の増減額	1,612,387	△ 694,235	2,306,622
退職給付引当金の増減額	9,329,225	△ 27,218,475	36,547,700
共済年金引当金の増減額	490,500	△ 1,530,852	2,021,352
割賦販売預り保証金の増減額	△ 3,726,000	△ 5,588,000	1,862,000
長期前払費用の増減額	83,333	367,299	△ 283,966
その他の増減額	0	1,900	△ 1,900
指定正味財産からの振替額	△ 6,452,346	△ 8,370,943	1,918,597
小計	399,465,019	△ 369,807,492	769,272,511
3. 指定正味財産増加収入			
基本財産運用益	(1,260,000)	(1,260,000)	(0)
基本財産受取利息	1,260,000	1,260,000	0
特定資産運用益	(0)	(1,674,368)	(△1,674,368)
特定資産受取利息	0	1,674,368	△ 1,674,368
指定正味財産増加収入計	1,260,000	2,934,368	△ 1,674,368
事業活動によるキャッシュ・フロー	201,847,944	△ 326,016,218	527,864,162

科 目	当年度	前年度	増 減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
流動資産収入	(74,228,578)	(74,228,578)	(0)
定期預金収入	74,228,578	74,228,578	0
基本財産取崩収入	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
基本財産投資有価証券売却収入	434,000,000	0	434,000,000
基本財産長期定期預金取崩収入	170,000	0	170,000
特定資産取崩収入	(207,494,222)	(1,051,445,392)	(△843,951,170)
退職給付引当資産取崩収入	118,171,886	145,650,761	△ 27,478,875
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	33,000,000	793,000,000	△ 760,000,000
共済年金積立金戻入	0	2,056,502	△ 2,056,502
施設修繕準備金取崩収入	5,853,646	9,312,288	△ 3,458,642
事業準備金取崩収入	5,234,344	10,712,920	△ 5,478,576
貸与原資金取崩収入	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	5,234,346	10,712,921	△ 5,478,575
その他収入	(6,811,288)	(5,314,838)	(1,496,450)
預託金返還収入	3,600,000	0	3,600,000
厚生貸付金戻り収入	3,071,288	5,314,838	△ 2,243,550
固定資産売却収入	140,000	0	140,000
投資活動収入計	722,704,088	1,130,988,808	△ 408,284,720
2. 投資活動支出			
流動資産支出	(74,228,578)	(74,228,578)	(0)
定期預金支出	74,228,578	74,228,578	(0)
基本財産取得支出	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
基本財産投資有価証券取得支出	430,000,000	0	430,000,000
基本財産長期定期預金支出	4,170,000	0	4,170,000
特定資産取得支出	(160,991,611)	(968,711,172)	(△807,719,561)
退職給付引当資産取得支出	127,501,111	118,432,286	9,068,825
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	33,000,000	793,000,000	△ 760,000,000
共済年金積立金支出	490,500	527,550	△ 37,050
施設修繕準備金取得支出	0	6,282,646	△ 6,282,646
事業準備金取得支出	0	5,234,344	△ 5,234,344
貸与原資金取得支出	0	40,000,000	△ 40,000,000
地域資源活用等促進事業資産取得支出	0	5,234,346	△ 5,234,346
その他支出	(8,052,200)	(6,757,890)	(1,294,310)
預託金支出	0	3,607,890	△ 3,607,890
厚生貸付金支出	2,000,000	2,400,000	△ 400,000
長期前払費用支出	0	250,000	△ 250,000
敷金支出	0	500,000	△ 500,000
固定資産の購入支出	6,052,200	0	6,052,200
投資活動支出計	677,442,389	1,049,697,640	△ 372,255,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,261,699	81,291,168	△ 36,029,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	(1,325,931,000)	(1,348,061,000)	△ 22,130,000
長期借入金収入	1,325,931,000	1,348,061,000	△ 22,130,000
2. 財務活動支出			0
長期借入金返済支出	(1,296,791,000)	(1,065,624,000)	(231,167,000)
財務活動支出計	1,296,791,000	1,065,624,000	231,167,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,140,000	282,437,000	△ 253,297,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	276,249,643	37,711,950	238,537,693
VI 現金及び現金同等物の期首残高	447,838,056	410,126,106	37,711,950
VII 現金及び現金同等物の期末残高	724,087,699	447,838,056	276,249,643

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券の有価証券

満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用している。

②その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)による

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準について

①貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき、下記の通り算出を行っている。

・正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求める。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき、予想損失率を求める。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出している。

・実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としている。

・それぞれ算定した引当率は、 $0.9/100 \cdot 16.8/100 \cdot 44.4/100$ である。

・なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としている。

②退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金

共済年金として積み立てた金額を計上している。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(5) 収益の計上基準

割賦販売事業については、販売基準により、収益を計上している。

リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上している。

(6) ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

(9) 表示方法の区分

貸与延滞債権(流動資産内)の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上している。また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上している。

(10) その他

① 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日、以下「収益認識会計基準」という)を当事業年度より適用し、割賦販売取引における収益認識の方法を変更した。

従来、割賦販売取引は、商品の引渡時に契約額から金利相当分を除いた設備価格相当額を割賦債権に計上した上で、支払期日到来の都度、割賦販売収益及びそれに対応する割賦販売原価を計上していた。支払期日未到来の割賦債権に対する未実現利益は繰延処理をしていたが、これを商品引渡時に一括して収益認識する方法に変更した。

なお、金利相当分については、従来どおり、時の経過に応じて収益認識を行っている。

割賦販売取引における収益認識の方法は、遡及適用は行わず、財務諸表における前年度の数値は、収益認識会計基準適用前の支払期日到来基準に基づく。

当事業年度の期首時点において、過年度引渡済みの支払期日未到来の割賦債権は、その全額を経常外収益の過年度割賦販売収益及びそれに対応する割賦販売原価を経常外費用の過年度割賦販売原価に計上している。

この変更により、従来の方法と比べて、経常収益及び経常費用が 96,800,488 円、経常外収益と経常外費用が 2,555,885,836 円増加しているが、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額には影響はない。

財務諸表における勘定科目に与える影響は以下のとおり。

(単位:円)

勘定科目	従来の方法	収益認識会計基準 適用後	影響額
割賦販売収益	538,921,755	685,294,879	146,373,124
受取未収割賦販売債権 損害賠償金	49,572,636	0	△49,572,636
割賦販売原価	534,998,951	631,799,439	96,800,488
経常外収益 過年度割賦販売収益	0	2,555,885,836	2,555,885,836
経常外費用 過年度割賦販売原価	0	2,555,885,836	2,555,885,836

② 表示方法の変更に関する注記

1) 財務諸表の透明性および比較可能性を向上させるため、割賦販売取引及びリース貸付取引に関する一部の科目名を以下のとおり変更した。

この変更は、財務諸表における前年度の数値にも遡及して反映している。

【貸借対照表科目】

変更前	変更後
割賦設備	割賦販売未収金

リース設備投資資産	リース投資資産
契約設備未払金	割賦購入未払金
割賦設備預り金	割賦販売預り金
割賦設備保証金	割賦販売預り保証金

【正味財産増減計算書科目】

変更前	変更後
リース料	受取リース料
再リース料	受取再リース料
リース設備売却益	リース投資資産売却益
損害賠償金	受取未収割賦販売債権損害賠償金
規定損害金	受取未収リース債権規定損害金

- 2) 財務諸表の透明性および比較可能性を向上させるため、従来、「未払金」に含めていた「未払法人税等」および「未払消費 税等」について、当事業年度より、独立掲記している。
この変更は、財務諸表における前年度の数値にも遡及して反映している。

- 3) 当事業年度より、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法を直接法から間接法に変更している。

③割賦販売取引に係る消費税額の増加

収益認識会計基準の公表に伴い、法人税法および消費税法の改正が行われ、一定の経過措置期間を経て、長期割賦販売等（リース譲渡は除く）に係る延払基準が廃止された。当事業年度より、割賦販売取引の消費税法上の資産譲渡等の時期は、販売基準のみとなっている。

当事業年度の期首時点において、過年度引渡済みの支払期日未到来の割賦債権は、その全額当事業年度に資産の譲渡等を行ったとみなすこととされている。これにより、増加した消費税納付額 217,916,000 円は、経常外費用の過年度割賦販売消費税額に計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	430,000,000	434,000,000	430,000,000
基本財産長期定期預金	170,000	4,170,000	170,000	4,170,000
小 計	434,170,000	434,170,000	434,170,000	434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	118,171,886	127,501,111	118,171,886	127,501,111
共済年金積立金	6,457,596	490,500	0	6,948,096
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	33,000,000	33,000,000	1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	5,853,646	0	5,853,646	0
事業準備金	5,234,344	0	5,234,344	0
貸与原資金	40,000,000	0	40,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産	5,234,346	0	5,234,346	0
小 計	6,253,951,818	160,991,611	207,494,222	6,207,449,207
合 計	6,688,121,818	595,161,611	641,664,222	6,641,619,207

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債からの充当額
基本財産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	(430,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	4,170,000	(4,170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	127,501,111	(0)	(0)	(127,501,111)
共済年金積立金	6,948,096	(0)	(0)	(6,948,096)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	0	(0)	(0)	(0)
事業準備金	0	(0)	(0)	(0)
貸与原資金	0	(0)	(0)	(0)
地域資源活用等促進事業資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	6,207,449,207	(1,323,000,000)	(0)	(4,884,449,207)
合 計	6,641,619,207	(1,757,170,000)	(0)	(4,884,449,207)

4 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	31,390,726	7,118,761	0	0	38,509,487
貸倒引当金(固定)	682,067,922	0	11,392,720	12,059,881	658,615,321
賞与引当金	10,787,971	12,400,358	10,787,971	0	12,400,358
退職給付引当金	118,171,886	9,329,225	0	0	127,501,111
共済年金引当金	6,457,596	490,500	0	0	6,948,096

(注) 貸倒引当金(固定)の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩である。

5 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産4,750,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金4,500,000,000円、長期預り金250,000,000円の担保に供している。

(単位:円)

科 目	質権設定先	金 額
長期借入金		
山梨県借入金	山梨県	2,500,000,000
山梨中央銀行借入金	山梨中央銀行	500,000,000
山梨信用金庫借入金	山梨信用金庫	500,000,000
甲府信用金庫借入金	甲府信用金庫	500,000,000
山梨県民信用組合借入金	山梨県民信用組合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長期預り金		
都留信用組合寄託金	都留信用組合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,161,320	622,800	1,538,520
車両運搬具	2,067,162	1,879,661	187,501
什器備品	3,635,500	2,988,399	647,101
ソフトウェア	9,812,700	4,405,115	5,407,585
合 計	17,676,682	9,895,975	7,780,707

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割賦販売契約債権	2,790,141,217	511,047,037	2,279,094,180
リース契約債権	1,015,668,493	186,057,092	829,611,401
売掛金	3,446,737	20,679	3,426,058
未収金・貸付金等	371,962,377	0	371,962,377
合 計	4,181,218,824	697,124,808	3,484,094,016

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債	5,190,000,000	5,156,564,000	△ 33,436,000
商工債	1,290,000,000	1,279,826,000	△ 10,174,000
合 計	6,480,000,000	6,436,390,000	△ 43,610,000

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

(単位:円)

補助金名称	交付者	前期 残高	当期増加額	当期減少額	当期 残高
中小企業等外国出願支援事業	関東経済産業局	0	5,611,149	5,611,149	0
戦略的基盤技術高度化支援事業	関東経済産業局	0	27,070,178	27,070,178	0
戦略的基盤技術高度化支援事業	関東経済産業局	0	22,418,373	22,418,373	0
中小企業支援基盤整備事業	山梨県	0	67,183,459	67,183,459	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	山梨県	0	4,405,000	4,405,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化補助金	山梨県	0	11,675,000	11,675,000	0
メディカル・デバイス・コリドー創生事業	山梨県	0	54,768,771	54,768,771	0
水素・燃料電池関連産業参入促進事業	山梨県	0	10,571,081	10,571,081	0
地域資源活用促進事業	全国中小企業振興機関協会	5,234,346	0	5,234,346	0
合 計		5,234,346	203,703,011	208,937,357	0

(注)地域資源活用促進事業の当期減少額 5,234,346 円の内、4,847,997 円は事業実施による減少、386,349 円は補助金返還による減少となる。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
償却原価法を適用した基本財産受取利息の計上による振替額	1,218,000
事業実施による振替額	4,847,997
補助金返還による振替額	386,349
合 計	6,452,346

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおり。

(単位:円)

内 容	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	522,066,634	798,316,277
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 74,228,578	△ 74,228,578
現金及び現金同等物	447,838,056	724,087,699

12 リース設備投資資産に係る注記

(1)リース料債権の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

事 業 名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内 債権)	(内1年超債 権)
国庫補助設備貸与事業	37,513,424	5,413,950	42,927,374	9,760,760	33,166,614
県単独設備貸与事業	292,831,169	39,454,609	332,285,778	66,454,852	265,830,926
小規模企業者等設備貸与事業	419,843,806	43,001,851	462,845,657	111,872,014	350,973,643
合 計	750,188,399	87,870,410	838,058,809	188,087,626	649,971,183

(注)リース料債権(設備分)750,188,399 円のうち、流動資産のリース投資資産に 583,563,916 円、固定資産の破産更生債権等に 166,624,483 円計上しております。

(2)リース料債権の回収予定額は、次のとおり。

(単位:円)

期 間	国庫補助 設備貸与事業	県単独 設備貸与事業	小規模企業者等 設備貸与事業	合 計
1 年 以 内	9,760,760	66,454,852	111,872,014	188,087,626
1年超2年以内	10,730,549	63,411,800	99,203,725	173,346,074
2年超3年以内	6,735,052	55,167,926	89,129,518	151,032,496
3年超4年以内	6,711,536	43,623,300	68,370,700	118,705,536
4年超5年以内	3,071,946	35,338,800	50,469,800	88,880,546
5 年 超	5,917,531	68,289,100	43,799,900	118,006,531
合 計	42,927,374	332,285,778	462,845,657	838,058,809

13 割賦販売未収金に係る注記

割賦設備債権の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	4,630,000	0	4,630,000
県単独設備貸与事業	565,689,225	113,366,765	452,322,460
小規模企業者等設備貸与事業	2,086,997,099	444,043,578	1,642,953,521
合 計	2,657,316,324	557,410,343	2,099,905,981

(注) 割賦設備債権残高 2,657,316,324 円のうち、流動資産の割賦販売未収金に 2,329,487,281 円、固定資産の破産更生債権等に 327,829,043 円計上しております。

14 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおり。

(単位:円)

事業名	債権償却額
国庫補助設備貸与事業 3 件	10,008,720
小規模企業者等設備貸与事業 1 件	1,384,000
合 計	11,392,720

15 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
収支差額変動準備金	518,613,437	0	154,753,731	363,859,706
その他一般正味財産	195,513,739	1,730,300	0	197,244,039
合 計	714,127,176	1,730,300	154,753,731	561,103,745

令和6年度公益財団法人やまなし産業支援機構事業計画書

事業計画

基本方針

活力ある地域産業を創造するため、中小企業者等による経営革新の取り組みに対する支援や、今後成長が期待される分野への積極的な参入支援など、山梨県経済における産業基盤の強化に取り組む。

更には、国・県の事業として実施している「よろず支援拠点」「プロフェッショナル人材戦略拠点」「事業承継・引継ぎ支援センター」「INPIT知財総合支援窓口」「中小企業活性化協議会」「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」「水素・燃料電池産業支援窓口」等の機能と連携することにより、中小企業者等の経営支援を総合的に実施する。

事業実施計画

1 会議の開催

財団の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

- ・理事会 4回
- ・評議員会 4回

2 事業の概要

(1)経営基盤強化の支援

1. 総合相談

- ①総合相談事業
- ②山梨県よろず支援拠点事業
- ③中小企業経営革新サポート事業
- ④ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業
- ⑤競争的資金獲得支援相談事業
- ⑥下請アドバイザー事業
- ⑦下請取引適正化・苦情紛争処理事業
- ⑧下請かけこみ寺事業
- ⑨経営革新アドバイザー派遣事業
- ⑩産福連携推進事業

2. 専門家の支援

- ①専門家派遣事業
- ②地域プラットフォーム事業

3. 事業承継の支援

- ①事業承継・引継ぎ支援事業

4. 知的財産総合支援

- ①知財総合支援窓口事業
- ②海外出願支援事業

5. 設備支援

- ①小規模企業者等設備貸与事業
- ②山梨県単独設備貸与事業

6. 活性化支援

- ①中小企業活性化協議会事業

②経営改善計画策定支援事業

7. 人材育成

①経営・生産技術夜間ゼミナール事業

②研修会・講習会事業

③支援担当者能力開発事業

④ロボコンやまなし事務局事業

8. 人材確保

①山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

9. 情報提供

①サポートネット発行事業

②企業データベース整備事業

③支援情報機器整備事業

④景況調査分析事業

⑤支援機関連携強化等事業

⑥情報通信技術等活用促進事業

⑦山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

(2)新事業展開の支援

1. 創業支援

①起業家養成セミナー開催事業

2. 成長分野進出支援

①新分野進出連携促進助成事業

②メディカル・デバイス・コリドー創生事業

③医工連携イノベーション推進事業

④新市場開拓促進支援事業

⑤新製品・新技術研究開発助成事業

⑥水素・燃料電池関連産業参入促進事業

⑦山梨みらいファンド事業

(3)販路開拓の支援

1. 国内販路開拓支援

①取引拡大商談会・工場見学会事業

②総合展示会出展事業

③テクノICTメッセ開催事業

④新製品事業化促進助成事業

⑤戦略的市場開拓支援事業

2. 海外販路開拓支援

①海外展開支援事業

(4)産業連携・交流

1. 産業交流

①アイメッセ山梨管理事業

2. 産業連携

①事務局受託業務

令和6年度予算実施計画
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(2,562,000)	(2,562,000)	(0)
基本財産受取利息	2,562,000	2,562,000	0
特定資産運用益	(15,452,500)	(15,453,000)	(△ 500)
特定資産受取利息	15,452,500	15,453,000	△ 500
事業収益	(1,502,525,463)	(977,406,000)	(525,119,463)
割賦販売収益			
割賦設備収益	1,150,000,000	525,785,000	624,215,000
受取割賦損料	62,488,063	50,526,000	11,962,063
受取リース料	217,600,826	256,147,000	△ 38,546,174
受取再リース料	8,940,710	10,069,000	△ 1,128,290
リース投資資産売却益	1,718,764	1,276,000	442,764
手数料収益	3,059,000	8,418,000	△ 5,359,000
受取負担金	7,331,100	6,731,000	600,100
使用料収益	51,387,000	118,454,000	△ 67,067,000
受取補助金等	(801,181,026)	(627,153,000)	(174,028,026)
受取補助金	257,693,809	188,989,000	68,704,809
委託料	543,487,217	438,164,000	105,323,217
雑収益	(6,287,041)	(6,308,000)	(△ 20,959)
雑収益	6,287,041	6,308,000	△ 20,959
経常収益計	2,328,008,030	1,628,882,000	699,126,030
(2) 経常費用			
事業費	(2,333,599,747)	(1,621,433,000)	(712,166,747)
割賦販売原価	1,150,000,000	525,785,000	624,215,000
リース原価	182,844,531	209,876,000	△ 27,031,469
役員報酬	5,817,767	5,811,000	6,767
人件費			
給与手当	111,268,568	100,231,000	11,037,568
退職給付費用	6,713,906	5,807,000	906,906
福利厚生費	19,172,829	17,969,000	1,203,829
賃金	87,647,666	76,413,000	11,234,666
謝金	345,095,750	323,291,000	21,804,750
減価償却費	680,000	960,000	△ 280,000
旅費	17,069,556	16,051,000	1,018,556
保険料	2,887,000	2,821,000	66,000
公租公課	15,849,535	25,991,000	△ 10,141,465
社会活動費	200,000	150,000	50,000
事務費	48,678,936	35,893,000	12,785,936
水道光熱費	31,818,592	25,591,000	6,227,592

科 目	当年度	前年度	増減
備品費	1,119,000	1,000,000	119,000
使用料及び賃借料	29,465,026	36,480,000	△ 7,014,974
助成金	111,845,630	64,700,000	47,145,630
負担金	4,203,000	11,907,000	△ 7,704,000
委託費	71,856,511	64,466,000	7,390,511
支払利息	4,752,522	4,745,000	7,522
貸倒引当金繰入額	43,816,000	34,542,000	9,274,000
貸倒引当金	311,000		311,000
納付金			0
商品仕入	71,000	65,000	6,000
管理費	40,415,422	30,888,000	9,527,422
管理費	(4,329,222)	(4,179,000)	(150,222)
人件費			
給与手当	1,397,000	150,000	1,247,000
賃金	0	260,000	△ 260,000
旅費	30,000	30,000	0
保険料	160,000	200,000	△ 40,000
公租公課	50,000	800,000	△ 750,000
社会活動費	50,000	87,000	△ 37,000
事務費	220,000	220,000	0
使用料及び賃借料	50,000	50,000	0
負担金	50,000	60,000	△ 10,000
委託費	2,322,222	2,322,000	222
経常費用計	2,337,928,969	1,625,612,000	712,316,969
当期経常増減額	△ 9,920,939	3,270,000	△ 13,190,939
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 9,920,939	3,270,000	△ 13,190,939
一般正味財産期首残高	765,215,166	724,358,260	40,856,906
一般正味財産期末残高	755,294,227	727,628,260	27,665,967
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
特定資産運用益			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	1,762,404,346	1,767,882,921	△ 5,478,575
指定正味財産期末残高	1,762,404,346	1,768,701,765	△ 6,297,419
III 正味財産期末残高	2,517,698,573	2,496,330,025	21,368,548

令和6年度予算実施計画内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			(2,562,000)	(2,562,000)
基本財産受取利息			2,562,000	2,562,000
特定資産運用益	(15,452,500)			(15,452,500)
特定資産受取利息	15,452,500			15,452,500
事業収益	(1,495,155,895)	(7,369,568)		(1,502,525,463)
割賦販売収益				
割賦設備収益	1,150,000,000			1,150,000,000
受取割賦損料	62,488,063			62,488,063
受取リース料	217,600,826			217,600,826
受取再リース料	8,940,710			8,940,710
リース設備売却益	1,718,764			1,718,764
手数料収益	2,689,295	369,705		3,059,000
受取負担金	7,070,510	260,590		7,331,100
使用料収益	44,647,727	6,739,273		51,387,000
受取補助金等	(794,006,606)	(7,174,420)		(801,181,026)
受取補助金	257,693,809			257,693,809
委託料	536,312,797	7,174,420		543,487,217
雑収益	(6,287,041)			(6,287,041)
雑収益	6,287,041			6,287,041
経常収益計	2,310,902,042	14,543,988	2,562,000	2,328,008,030
(2) 経常費用				
事業費	(2,320,981,528)	(12,618,219)		(2,333,599,747)
割賦販売原価	1,150,000,000			1,150,000,000
リース原価	182,844,531			182,844,531
役員報酬	5,817,767			5,817,767
人件費				
給与手当	108,690,865	2,577,703		111,268,568
退職給付費用	6,713,906			6,713,906
福利厚生費	18,427,387	745,442		19,172,829
賃金	85,997,569	1,650,097		87,647,666
謝金	345,095,750			345,095,750
減価償却費	680,000			680,000
旅費	17,069,556			17,069,556
保険料	2,857,230	29,770		2,887,000
公租公課	15,849,535			15,849,535
社会活動費	200,000			200,000
事務費	47,635,002	1,043,934		48,678,936
水道光熱費	27,838,530	3,980,062		31,818,592
備品費	1,119,000			1,119,000

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
使用料及び賃借料	29,465,026			29,465,026
助成金	111,845,630			111,845,630
負担金	4,203,000			4,203,000
委託費	69,265,300	2,591,211		71,856,511
支払利息	4,752,522			4,752,522
貸倒引当金繰入額	43,816,000			43,816,000
貸倒引当金	311,000			311,000
納付金				
商品仕入	71,000			71,000
管理費	40,415,422			40,415,422
管理費			(4,329,222)	(4,329,222)
人件費				
給与手当			1,397,000	1,397,000
賃金				
謝金			30,000	30,000
旅費				
保険料			160,000	160,000
公租公課			50,000	50,000
社会活動費			50,000	50,000
事務費			220,000	220,000
使用料及び賃借料			50,000	50,000
負担金			50,000	50,000
委託費			2,322,222	2,322,222
経常費用計	2,320,981,528	12,618,219	4,329,222	2,337,928,969
当期経常増減額	△ 10,079,486	1,925,769	△ 1,767,222	△ 9,920,939
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 10,079,486	1,925,769	△ 1,767,222	△ 9,920,939
一般正味財産期首残高	748,178,069	15,417,702	1,619,395	765,215,166
一般正味財産期末残高	738,098,583	17,343,471	△ 147,827	755,294,227
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	1,328,234,346		434,170,000	1,762,404,346
指定正味財産期末残高	1,328,234,346		434,170,000	1,762,404,346
III 正味財産期末残高	2,066,332,929	17,343,471	434,022,173	2,517,698,573

令和6年度予算

令和6年4月1日から

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	基金事業	
			中小企業・小規模 企業振興基金事業 特別会計	山梨みらいファン ド事業特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(2,562,000)			
基本財産受取利息	2,562,000			
② 特定資産運用益			(2,960,000)	(12,492,500)
特定資産受取利息			2,960,000	12,492,500
③ 事業収益	(2,670,900)	(2,673,200)		
割賦販売収益				
割賦設備収益				
受取割賦損料				
受取リース料				
受取再リース料				
リース投資資産売却益				
手数料収益				
受取負担金	2,670,900	2,673,200		
使用料収益				
④ 受取補助金等	(632,900,455)	(69,759,571)		
受取補助金	144,118,238	69,759,571		
委託料	488,782,217			
⑤ 雑収益				
雑収益				
経常収益計	638,133,355	72,432,771	2,960,000	12,492,500
(2) 経常費用				
① 事業費	(645,900,577)	(72,432,771)	(13,000,000)	(13,079,180)
割賦販売原価				
リース原価				
役員報酬				
人件費				
給与手当	4,230,000	37,681,947		
退職給付費用		2,034,203		
福利厚生費		6,037,230		
賃金	64,237,803			
謝金	328,847,950	14,435,800	224,000	88,000
減価償却費				
旅費	13,644,556	1,151,000	1,350,000	24,000
保険料	160,000			
公租公課	71,000	23,400		
貸倒引当金				
社会活動費	50,000			
事務費	31,615,404	3,766,114	356,000	237,418
水道光熱費	480,000	97,592		
備品費				
使用料及び賃借料	21,499,590	2,474,196	470,000	34,240

実施計画総括表

令和7年3月31日まで

(単位:円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与 事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	合計額
				(2,562,000)
				2,562,000
				(15,452,500)
				15,452,500
(14,951,234)	(347,998,807)	(1,078,038,322)	(56,193,000)	(1,502,525,463)
	250,000,000	900,000,000		1,150,000,000
	13,938,555	48,549,508		62,488,063
9,760,760	79,454,852	128,385,214		217,600,826
4,658,610	3,178,500	1,103,600		8,940,710
531,864	1,186,900			1,718,764
	240,000		2,819,000	3,059,000
			1,987,000	7,331,100
			51,387,000	51,387,000
	(12,000,000)	(31,816,000)	(54,705,000)	(801,181,026)
	12,000,000	31,816,000		257,693,809
			54,705,000	543,487,217
(274,541)	(1,008,000)	(5,004,500)		(6,287,041)
274,541	1,008,000	5,004,500		6,287,041
15,225,775	361,006,807	1,114,858,822	110,898,000	2,328,008,030
(10,115,131)	(356,644,961)	(1,111,529,127)	(110,898,000)	(2,333,599,747)
	250,000,000	900,000,000		1,150,000,000
7,928,331	65,525,841	109,390,359		182,844,531
		3,114,767	2,703,000	5,817,767
	16,567,207	33,134,414	19,655,000	111,268,568
	1,015,234	2,030,469	1,634,000	6,713,906
	2,483,866	4,967,733	5,684,000	19,172,829
	3,609,288	7,218,575	12,582,000	87,647,666
		1,500,000		345,095,750
270,000			410,000	680,000
		200,000	700,000	17,069,556
600,000	600,000	1,300,000	227,000	2,887,000
1,259,800	3,343,525	5,875,810	5,276,000	15,849,535
			311,000	311,000
		150,000		200,000
		4,000,000	8,704,000	48,678,936
		893,000	30,348,000	31,818,592
			1,119,000	1,119,000
		3,712,000	1,275,000	29,465,026

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	基金事業	
			中小企業・小規模 企業振興基金事業 特別会計	山梨みらいファン ド事業特別会計
助成金	90,645,630	800,000	10,400,000	10,000,000
負担金	1,310,000	656,000	200,000	
委託費	48,693,222	3,275,289		
支払利息				2,695,522
貸倒引当金繰入額				
納付金				
商品仕入				
管理費	40,415,422			
② 管理費	(4,329,222)			
人件費				
給与手当	1,397,000			
退職給付費用				
福利厚生費				
退職給付引当金繰入				
賃金				
謝金	30,000			
旅費				
保険料	160,000			
公租公課	50,000			
社会活動費	50,000			
事務費	220,000			
使用料及び賃借料	50,000			
負担金	50,000			
委託費	2,322,222			
経常費用計	650,229,799	72,432,771	13,000,000	13,079,180
当期経常増減額	△ 12,096,444		△ 10,040,000	△ 586,680
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 12,096,444		△ 10,040,000	△ 586,680
一般正味財産期首残高	24,124,340		89,095,340	3,157,292
一般正味財産期末残高	12,027,896		79,055,340	2,570,612
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
② 特定資産運用益				
③ 一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	439,404,346		1,323,000,000	
指定正味財産期末残高	439,404,346		1,323,000,000	
III 正味財産期末残高	451,432,242		1,402,055,340	2,570,612

(単位:円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与 事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	合計額
				111,845,630
		1,596,000	441,000	4,203,000
		130,000	19,758,000	71,856,511
57,000	1,500,000	500,000		4,752,522
	12,000,000	31,816,000		43,816,000
			71,000	71,000
				40,415,422
				(4,329,222)
				1,397,000
				30,000
				160,000
				50,000
				50,000
				220,000
				50,000
				50,000
				2,322,222
10,115,131	356,644,961	1,111,529,127	110,898,000	2,337,928,969
5,110,644	4,361,846	3,329,695		△ 9,920,939
5,110,644	4,361,846	3,329,695		△ 9,920,939
161,730,596	448,160,370	△ 51,277,529	90,224,757	765,215,166
166,841,240	452,522,216	△ 47,947,834	90,224,757	755,294,227
				1,762,404,346
				1,762,404,346
166,841,240	452,522,216	△ 47,947,834	90,224,757	2,517,698,573

一般財団法人 山梨県地場産業センター

令和 5 年度一般財団法人山梨県地場産業センター事業報告書

事業報告

事業概要

中期経営計画(令和 5 年度から令和 9 年度)の初年度である本年度は上原新理事長を始めとする新理事、新評議員の新執行部体制になりました。

5 月の新型コロナウイルス感染症の 5 類移行から人流は次第に活発となり、それまで制限を余儀なくされていた各種イベントを復活、来館されるお客さまに好評を博しております。

売上高の柱の 1 つ、ふるさと納税返礼品の取扱いにつきましては、価格改正による寄付金額変更、返礼品申請方法の変更等により取扱高は厳しい方向にありますが、適宜対応し改善を図ってまいります。

施設管理につきましては、開館後 38 年を経過した老朽化は否めませんが、優先順位を勘案して可能な限り対応してまいりました。

誘客活動については、広く県内外の多くのお客さまにお越しいただき、山梨県の地場産業を良く知っていただけるよう情報発信に努めてまいりました。今後は紙媒体、TV、ラジオに加え、効率的な SNS の発信をさらに強化して地場産業の振興に繋げてまいります。

事業実施状況

1 特別イベント

(1) 2023<買って応援>ジュエリー割引セール

期間:令和 5 年 5 月 3 日(水)~5 日(金) 午前 10 時~午後 5 時

1 階販売フロアジュエリーコーナーを会場として開催した

DM ハガキ 1,500 枚送付及び配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー 20%引

PayPay 10%ポイント還元(4/27~5/7)

(2,000 円以上お買上の方、1 回 3,000 円上限、期間中 3,000 円上限)

ハガキ持参で 3,000 円以上お買上の方に南部茶 1 本プレゼント

(先着 100 名限定、500ml ペットボトル)

「かしわ餅」の無料配布(提供:山梨県菓子工業組合)

各日午前 11 時と午後 2 時の 2 回、各先着 50 個(合計 300 個)

和菓子の販売(山梨県菓子工業組合)

来館者数 2,587 人 売上高 4,802,862 円(収支は黒字)

(2) 2023 かいてらす 夏の地場産割引セール

期間:令和 5 年 7 月 15 日(土)~17 日(月・祝) 午前 9 時~午後 5 時

1 階販売フロアを会場として開催した

DM ハガキ 2,000 枚送付及び配布

チラシ 2,000 枚送付及び配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー 20%引、印伝・菓子 10%引

PayPay 10%ポイント還元(7/15~8/31)

(3,000 円以上お買上の方、1 回 3,000 円上限、期間中 3,000 円上限)

地場産品抽選会(5,000 円以上お買上で 1 回、各日 10 本)

ハガキ持参で南部茶 1 本プレゼント(500ml ペットボトル)

菓子まつり(提供:山梨県菓子工業組合)

15 日:ケーキ作り体験(2 回、各先着 10 名)

16 日:フルーツ大福作り(//)

17 日:「水ようかん」無料配布(2 回、各先着 50 名)

和菓子販売(山梨県菓子工業組合)

手作りアクセサリー体験コーナー(山梨県立大学)

ハンド&ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)

来館者数 2, 141 人 売上高 4, 653, 429 円(収支は黒字)

(3) 2023 かいてらす 秋の地場産割引セール

期間:令和 5 年 9 月 16 日(土)~18 日(日・祝) 午前 10 時~午後 5 時

1 階販売フロアを会場として開催した

DM ハガキ 1,200 枚送付及び配布

チラシ 1,500 枚送付及び配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

PayPay 10%ポイント還元(9/16~9/18)

(3,000 円以上お買上の方、1 回 3,000 円上限、期間中 3,000 円上限)

地場産品抽選会(5,000 円以上お買上で 1 回、各日 10 本)

ハガキ持参で南部茶 1 本プレゼント(500ml ペットボトル)

「カステラ」の無料配布(提供:山梨県菓子工業組合)

各日午前 11 時と午後 2 時の 2 回、各先着 40 個(合計 240 個)

和菓子販売(山梨県菓子工業組合)

ハロウィンリース作り体験コーナー(山梨県立大学)

ハンド&ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)

来館者数 2, 229 人 売上高 23, 049, 346 円(収支は黒字)

(4) 2024 かいてらす春の地場まつり

期間:令和 6 年 2 月 16 日(金)~18 日(日) 午前 10 時~午後 5 時

1 階販売フロアを会場として開催した

DM 往復ハガキ 1,000 枚・チラシ 2,500 枚送付及び配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

5,000 円以上お買上で 1 回抽選

ハガキ持参で南部茶 1 本プレゼント(ペットボトル)

「草もちとうぐいすきな粉餅とセット」の無料配布(提供:山梨県菓子工業組合)

各日午前 11 時と午後 2 時の 2 回、各先着 50 個(合計 300 個)

ジュエリーリフレッシュ・リメイクコーナー

アクセサリー作り体験コーナー(粥マノエ)

和菓子の販売(山梨県菓子工業組合)

ハンド&ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)

同時開催:ネクタイ工房まつり

来館者数 2, 936 人 売上高 5, 856, 600 円(収支は黒字)

2 通年型イベント

(1) 春の陣

①母の日フェア

期間:令和 5 年 5 月 1 日(月)~ 5 月 14 日(日)

甲州印伝バッグ、織物製品

母の日子ども絵画展(協力:慈光保育園、玄関ロビー)

②父の日フェア

期間:令和5年6月1日(水)～6月18日(日)

甲州印伝バッグ、織物製品、日本酒

父の日子ども絵画展(協力:慈光保育園、玄関ロビー)

(2)夏の陣

①夏の思いやりフェア(お中元好適品)

期間:令和5年7月1日(土)～8月16日(水)

甲州印伝小物、ワイン、日本酒、おつまみセット

②野菜販売や桃・葡萄の販売

期間:7月下旬から土日の不定期で販売(入口付近)

(3)秋の陣

①山梨スーパーフェア 2023 in かいてらす

期間:令和5年11月3日(金・祝)～11月30日(木)

主な企画:出展社38社 約50種類のスーパーを展示・販売

同時開催:「今治タオルフェア」 15品目

DM チラシ 2,500枚送付及び配布

(4)冬の陣

①お歳暮好適品セール&クリスマス・セール

期間:令和5年12月1日(金)～12月25日(月)

主な企画:地場産製品のオリジナル詰合せギフト提案

あったかマフラー販売 箱代無料

②新春初売りセール

期間:令和6年1月1日(月・祝)～8日(月)

主な企画:宝飾品、印伝、菓子の「中身の見える福袋」

新春餅つき&「きな粉餅とあんこ餅セット」の無料配布(提供:山梨県菓子工業組合)

(元日のみ11時、12時30分、14時、先着70名様)

山梨県酒造組合「新酒まつり」

DM チラシ 2,500枚送付及び配布

期間売上:5,562,631円(前年実績:5,656,630円)

同時開催:燕三条地場産業振興センター「金物市」

売上高 340,620円(前年実績:422,890円)

③たすけ愛ほくりく 能登半島地震被災企業応援フェア

期間:令和6年2月1日(木)～

主な企画:石川県・富山県産の食品、菓子などの販売

④ネクタイ1万本まつり

期間:令和6年3月23日(土)～24日(日)

3 フロア以外での販売

(1)「ふるさと納税」商品提供(送料を除く)(令和5年4月から令和6年3月末まで)

山梨県実績	12,827,869円	(前年実績	12,478,235円	前年度比	102.8%)
甲府市実績	70,320,046円	(前年実績	99,832,207円	前年度比	70.4%)
富士川町実績	11,000円	(前年実績	30,000円	前年度比	36.7%)
昭和町実績	117,029円	(前年実績	249,150円	前年度比	47.0%)

身延町実績	90,563 円	(前年実績	64,800 円	前年度比	139.8%)
市川三郷町	50,402 円	(前年実績	未実施		
道志村実績	23,804 円	(前年実績	30,000 円	前年度比	79.3%)
丹波山村実績	14,652 円	(前年実績	27,000 円	前年度比	54.3%)
鳴沢村実績	59,103 円	(前年実績	61,650 円	前年度比	95.9%)

- ・山梨県 (株)さとふるに業務委託
- ・甲府市 (株)さとふる、シフトプラス(株)に業務委託
- ・昭和町・身延町 (株)レッドホースに業務委託
- ・富士川町・市川三郷町 (株)アシストエンジニアリングに業務委託
- ・道志村・鳴沢村 (株)さとふる・(株)スケイルアップに業務委託
- ・丹波山村 (株)じゃばらいず北山に業務委託
- ・センターの対応 ジェリー等で新返礼品を取り入れた

(2) 商品供給出店

- ・各センターのイベントへ商品供給… (一財)今治地域地場産業振興センター
(公財)高岡地域地場産業センター
(一財)VISIT はちのへ

4 来館者増加への取り組み

(1) 商品力の強化

①新規商品の導入

- ・ニュー山梨ワイン ワインの雫など 5月1日～
- ・南プス内田製麺 ほうとう 8月1日～
- ・サンフーズ ワイン 9月1日～
- ・蓮華工房 手作り陶芸作品 11月1日～2月28日
- ・株式会社マノエ ジュエリー 11月1日～
- ・マツムラ酒販 ワイナリーめぐり タートヴァン 11月16日～
- ・英雅堂 富士の水、ジャム 2月～
- ・保延商会 甲州ワインビーフクリスピー等 2月15日～

②全国センターとの連携

- ・今治タオルフェア開催(今治地域地場産業振興センター)
- ・燕三条金物市(燕三条地場産業振興センター)

(2) 販売力の強化

①販売促進

- ・宝飾コーナーの商品入替えとレイアウト変更
- ・PayPay クーポンの導入
GW 中のお得なクーポン 最大 10% 上限 3,000 円相当付与
2023 年 4 月 19 日～2023 年 5 月 7 日
サマーバケーション中のお得なクーポン 最大 10% 上限 3,000 円相当付与
2023 年 7 月 7 日～2023 年 8 月 31 日
秋のお得なクーポン 最大 10% 上限 3,000 円相当付与
2023 年 9 月 16 日～9 月 18 日

②誘客活動の推進

- ・山梨新報(5.5 万部発行)へ広告掲載(4 月 14 日)
- ・読売新聞首都圏エリア(335 万部発行)へ広告掲載(4 月 21 日)

- ・甲府市プレミアム付き商品券取扱店の登録
- ・埼玉新聞(13万部発行)へ広告依頼(8月24日)
- ・観光情報誌「ワイン県やまなし」(20万部)へ広告掲載(10月発行)
- ・旅する山梨 book Range(8万部)へ広告掲載(7月1日発行)
- ・読売新聞首都圏エリア(335万部発行)へ広告掲載(7月22日)
- ・観光情報誌 るるぶ FREE 秋冬号(10万部)へ広告掲載(8月31日発行)
- ・フリーペーパー 道の駅関東版(10万部)へ広告掲載(9月1日発行)
- ・フリーマガジン やまなしめぐり(10万部)へ広告掲載(9月6日発行)
- ・2023 信玄公まつりガイドブック(7万部)へ広告掲載(10月4日発行)
- ・UTY テレビ「みなみおばちゃんのがっちり金曜日」プレゼント企画に協賛(12月22日放送)
- ・FM FUJI 年末年始スポット CM10 回放送(12月30日～1月1日)
- ・YBS ラジオ「箱根駅伝実況中継」スポット CM12 回放送(1月2日、3日)
- ・じゃらんニュース山梨(WEB 配信)へ情報掲載(2月15日)
- ・観光情報誌 るるぶ FREE 春夏号(10万部)へ広告掲載(2月25日発行)
- ・フリーペーパー 2024 Refresh やまなし(5万部)へ広告掲載(3月下旬発行)
- ・静岡・山梨ドライブガイド(4千部)へ記事掲載(3月下旬刊行)
- ・フリーペーパー道の駅「旅の駅」(5万部)へ広告掲載(3月下旬発行)
- ・フリーペーパー 道の駅関東版(10万部)へ広告掲載(6月1日発行予定)
- ・エージェントへの働き掛け 誘客案内 DM 送付(4月、7月、8月、10月、11月、1月 各90社)

③外部会議等への参加

- ・全国センター協議会 総会
令和5年7月6日(木)～7日(金) (公財)姫路・西はりま地場産業センター
- ・関東ブロック協議会
令和5年6月15日(木) (一財)十日町地域地場産業振興センター
11月9日(木)～10日(金) (公財)栃木県南地域地場産業振興センター
- ・甲府市ジュエリー返礼品出展事業者オンライン勉強会へ参加(5月25日)
- ・甲府商工会議所観光運輸部会へ出席
(7月14日、9月8日、10月13日、11月10日、12月8日、3月8日)
- ・甲府間税会通常総会へ出席(6月5日)
- ・中小企業団体中央会通常総会へ出席(6月7日)
- ・山梨県ワイン酒造組合通常総会へ出席(6月23日)
- ・富士川町ふるさと納税事業者研修会参加(10月31日)
- ・令和5年度税制改正等に関する研修会参加(12月5日)
- ・令和6年新年祝賀合同互礼会参加(1月5日)
- ・令和6年山梨県ジュエリー協会新年互例会参加(1月10日)
- ・甲府法人会新年賀詞交換会に出席(1月15日)
- ・甲府商工会議所観光部会賀詞交換会に出席(1月19日)
- ・甲府間税会賀詞交換会に出席(1月26日)
- ・全国商工会議所観光振興大会参加(2月21日～22日)
- ・県央ネットやまなし主催のふるさと納税勉強会参加(2月22日)
- ・ふるさと納税オンラインセミナー参加(3月6日)

(3)経営の健全化

①数値実績の把握と差異対策

- ・月次決算帳票のチェック、会議室収益管理

- ・包装資材、宝飾品小袋などの購入時再見積りの実施
- ・2022 年度の山梨県経営評価 引き続き「A」(概ね良好)

②収益向上

- ・収支に見合ったイベントの開催

5 その他

(1)新型コロナウイルス対策の見直し

感染症法の第 5 類への移行に伴い、貸室については新型コロナウイルス対策以前の定員数に復した

- (2) 展示販売フロア空調機更新工事(5 月 15 日～31 日)
- (3) 東電エナジーパートナー市場連動型プランに電力使用契約を変更(6 月 20 日)
- (4) 建物周辺の樹木の剪定(7 月 20 日)
- (5) サイバーセキュリティ機器(UTM)導入(7 月 22 日)
- (6) 緊急通報装置設置(8 月 22 日)
- (7) インボイス制度対応会計システムの導入(9 月 30 日)
- (8) エレベータ 2 号機(外部貨物用)の油圧オイルを交換(10 月 10 日)
- (9) 1 階展示販売ブース照明の LED 化(10 月 16 日～12 月 13 日)
- (10) 屋上非常用発電装置更新(10 月 24 日)
- (11) 屋外看板修繕(11 月 21 日)
- (12) 館内 LAN ケーブル増設工事(11 月 24 日)
- (13) 能登半島地震災害義援金支出(甲府商工会議所主催)
- (14) 2、3 階女子トイレの洋式化(各階 2 器、計 4 器)(1 月 18 日～3 月 1 日)

理事会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和 5 年 6 月 9 日	1 令和 4 年度事業報告について 2 令和 4 年度収支決算について ※評議員の変更について報告
第 2 回	令和 5 年 6 月 28 日	1 役員の改選について ※上原理事を理事長に選任
第 3 回	令和 5 年 11 月 27 日	2 令和 5 年度事業報告 経営状況について
第 4 回	令和 6 年 3 月 27 日	1 令和 6 年度事業計画(案)について 2 令和 6 年度収支予算(案)について

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和 5 年 6 月 28 日	1 評議員の辞職及び選出について
第 2 回	令和 5 年 6 月 28 日 (書面決議)	1 役員の改選について 2 令和 4 年度事業報告について 3 令和 4 年度収支決算について

役員に関する事項

令和 5 年 4 月 1 日現在				令和 6 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	近藤 誠	3. 6. 25	理事長	理 事	上原 勇七	5. 6. 28	理事長
〃	安藏 光弘	3. 6. 25		〃	松本 一雄	5. 6. 28	
〃	内田 長久	3. 6. 25		〃	内田 長久	3. 6. 25	
〃	上原 勇七	3. 6. 25		〃	有賀 雄二	5. 6. 28	
〃	田中 幸義	5. 3. 31	専務理事	〃	田中 幸義	5. 3. 31	専務理事
監 事	中込 正純	3. 6. 25		監 事	中込 正純	3. 6. 25	
〃	伊藤 博邦	3. 6. 25		〃	伊藤 博邦	3. 6. 25	

評議員に関する事項

令和 5 年 4 月 1 日現在				令和 6 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	北原 兵庫	3. 6. 25		評議員	北原 兵庫	3. 6. 25	
〃	松本 一雄	3. 6. 25		〃	柳本 力	5. 6. 28	
〃	百瀬文一郎	3. 6. 25		〃	向山 孝明	5. 6. 28	
〃	赤岡 重人	3. 6. 25		〃	落合 直樹	5. 6. 28	
〃	櫻林 英二	4. 6. 27		〃	山本 丹一	5. 6. 28	
〃	越石 寛	5. 3. 31		〃	越石 寛	5. 3. 31	

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	177,840	177,840	0
基本財産運用益計	177,840	177,840	0
② 特定資産運用益			
建物修繕引当資産利息収入	177,840	177,840	0
特定資産運用益計	177,840	177,840	0
③ 事業収入			
展示販売フロア使用料収入	8,290,908	8,691,742	△ 400,834
販売手数料収入フロア	46,705,152	47,346,780	△ 641,628
販売手数料収入催事	69,413	34,127	35,286
施設使用料収入	18,051,098	16,679,594	1,371,504
団体事務室使用料収入	1,022,400	1,022,400	0
レストラン使用料収入	4,518,000	3,514,000	1,004,000
センター独自事業収入	1,145,391	1,187,937	△ 42,546
販売事業収入	655,788	689,612	△ 33,824
その他事業収入	0	416	△ 416
販売雑収入	5,148,310	5,526,164	△ 377,854
酒類売上収入	30,749,040	36,433,567	△ 5,684,527
事業収入計	116,355,500	121,126,339	△ 4,770,839
④ 補助金収入			
甲府市運営費補助金収入	138,744	138,744	0
電気自動車充電器設備補助金	0	399,000	△ 399,000
補助金収入計	138,744	537,744	△ 399,000
⑤ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	11,363,041	11,363,041	0
受取補助金計	11,363,041	11,363,041	0
⑥ 雑収益			
受取利息収入	1,485	1,367	118
その他雑収入	1,095,122	1,587,378	△ 492,256
有価証券運用収入	24,000	0	24,000
雑収益計	1,120,607	1,588,745	△ 468,138
経常収益計	129,333,572	134,971,549	△ 5,637,977
(2) 経常費用			
① 事業費			
地場産品支援事業支出	209,570	168,339	41,231
通年型事業支出	0	186,736	△ 186,736
誘客・観光客増加対策事業支出	510,300	690,892	△ 180,592
事業費計	719,870	1,045,967	△ 326,097

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬支出	5,000,000	5,000,000	0
給料手当支出	33,303,421	28,709,295	4,594,126
退職金共済制度支出	400,000	480,000	△ 80,000
福利厚生費支出	4,924,098	4,732,247	191,851
旅費交通費支出	89,311	60,460	28,851
通信運搬費支出	843,117	798,294	44,823
消耗品費支出	1,273,282	1,454,028	△ 180,746
販売消耗品費支出	1,318,745	2,024,877	△ 706,132
修繕費支出	3,592,191	906,841	2,685,350
印刷製本費支出	45,055	0	45,055
燃料費支出	1,032,227	923,047	109,180
水道光熱費支出	6,701,706	10,131,329	△ 3,429,623
賃借料支出	6,678,402	3,598,796	3,079,606
保険料支出	661,540	601,710	59,830
食料費支出	29,356	24,742	4,614
租税公課支出	9,374,012	9,370,220	3,792
負担金支出	258,400	220,400	38,000
広告宣伝費支出	1,611,873	1,359,764	252,109
酒類仕入	21,214,380	26,656,132	△ 5,441,752
雑支出	4,655,023	3,642,352	1,012,671
商品仕入れ(センター独自)	796,715	735,132	61,583
委託料支出	8,405,606	6,332,514	2,073,092
減価償却費	13,372,550	13,351,386	21,164
期首商品棚卸高	6,169,793	5,093,805	1,075,988
期末商品棚卸高	△ 5,485,485	△ 6,169,793	684,308
管理費計	126,265,318	120,037,578	6,227,740
経常費用計	126,985,188	121,083,545	5,901,643
評価損益等調整前当期経常増減額	2,348,384	13,888,004	△ 11,539,620
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,348,384	13,888,004	△ 11,539,620
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
① 固定資産減損損失			
土地減損損失	0	0	0
固定資産減損損失計	0	0	0
② 借入金等返済支出			
支払利息支出	0	0	0
借入金等返済支出計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,348,384	13,888,004	△ 11,539,620
法人税、住民税及び事業税	997,900	4,524,000	△ 3,526,100
法人税等調整額	367,803	190,584	177,219
当期一般正味財産増減額	982,681	9,173,420	△ 8,190,739
一般正味財産期首残高	168,642,624	159,469,204	9,173,420
一般正味財産期末残高	169,625,305	168,642,624	982,681
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	11,363,041	11,363,041	0
当期指定正味財産増減額	△ 11,363,041	△ 11,363,041	0
指定正味財産期首残高	545,519,930	556,882,971	△ 11,363,041
指定正味財産期末残高	534,156,889	545,519,930	△ 11,363,041
III 正味財産期末残高	703,782,194	714,162,554	△ 10,380,360

正味財産増減
令和5年4月1日から

科 目	実施事業等会計			
	継1(公益的 施設活用事 業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息			177,840	177,840
基本財産運用益計	0	0	177,840	177,840
② 特定資産運用益				
建物修繕引当資産利息収入			177,840	177,840
特定資産運用益計	0	0	177,840	177,840
③ 事業収入				
展示販売フロア使用料収入				0
販売手数料収入フロア				0
販売手数料収入催事				0
施設使用料収入	7,816,125			7,816,125
団体事務室使用料収入	1,022,400			1,022,400
レストラン使用料収入				0
センター独自事業収入				
販売事業収入				0
その他事業収入				0
販売雑収入				0
酒類売上収入				0
事業収入計	8,838,525	0	0	8,838,525
④ 補助金収入				
甲府市運営費補助金収入		138,744		138,744
電気自動車充電器設備補助金				
補助金収入計	0	138,744	0	138,744
⑤ 受取補助金等				
受取補助金等振替額			11,363,041	11,363,041
⑥ 雑収益				
受取利息収入				0
その他雑収入				0
過年度修正益				0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	8,838,525	138,744	11,718,721	20,695,990
(2) 経常費用				
① 事業費				
地場産品支援事業支出		209,570		209,570
通年型事業支出		0		0
誘客・観光客増加対策事業支出		510,300		510,300
事業費計	0	719,870	0	719,870

計算書内訳表
令和6年3月31日まで

(単位:円)

その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
他1(施設貸与 事業「一般貸出」)	他2(販売促進 事業)	共通	小計			
			0			177,840
0	0	0	0		0	177,840
			0			177,840
0	0	0	0	0	0	177,840
10,234,973	8,290,908		8,290,908	0		8,290,908
	46,705,152		46,705,152	0		46,705,152
	69,413		69,413	0		69,413
			10,234,973	0		18,051,098
			0	0		1,022,400
4,518,000			4,518,000	0		4,518,000
	1,145,391		1,145,391			1,145,391
	655,788		655,788	0		655,788
	0		0	0		0
	5,148,310		5,148,310	0		5,148,310
	30,749,040		30,749,040	0		30,749,040
14,752,973	92,764,002	0	107,516,975	0	0	116,355,500
			0	0		138,744
			0	0		0
0	0	0	0	0	0	138,744
						11,363,041
			0	1,485		1,485
			0	1,095,122		1,095,122
			0	24,000		24,000
0	0	0	0	1,120,607	0	1,120,607
14,752,973	92,764,002	0	107,516,975	1,120,607	0	129,333,572
			0	0		209,570
			0	0		0
			0	0		510,300
0	0	0	0	0	0	719,870

科 目	実施事業等会計			
	継1(公益的 施設活用事 業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
② 管理費				
役員報酬支出	500,000	500,000	0	1,000,000
給料手当支出	1,649,806	824,903	0	2,474,709
退職金共済制度支出	34,000	17,000	0	51,000
福利厚生費支出	238,840	119,420	0	358,260
旅費交通費支出	0	0	0	0
通信運搬費支出	338,933	42,155	0	381,088
消耗品費支出	403,630	63,664	0	467,294
販売消耗品費支出	0	0	0	0
修繕費支出	466,984	35,921	0	502,905
印刷製本費支出	13,516	0	0	13,516
燃料費支出	134,189	10,322	0	144,511
水道光熱費支出	871,221	67,017	0	938,238
賃借料支出	1,338,868	334,717	0	1,673,585
保険料支出	86,000	6,615	0	92,615
食料費支出	0	0	0	0
租税公課支出	1,499,841	749,920	0	2,249,761
負担金支出	25,840	0	0	25,840
広告宣伝費支出	257,899	128,949	0	386,848
酒類仕入	0	0	0	0
雑支出	465,502	0	0	465,502
商品仕入(センター独自)				
委託料支出	1,092,728	84,056	0	1,176,784
減価償却費	0	0	11,363,041	11,363,041
期首商品棚卸高	0	0	0	0
期末商品棚卸高	0	0	0	0
管理費計	9,417,797	2,984,659	11,363,041	23,765,497
経常費用計	9,417,797	3,704,529	11,363,041	24,485,367
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 579,272	△ 3,565,785	355,680	△ 3,789,377
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 579,272	△ 3,565,785	355,680	△ 3,789,377
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
① 固定資産減損損失				
土地減損損失				
固定資産減損損失計				
② 借入金等返済支出				
支払利息支出				
借入金等返済支出計				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額	△ 579,272	△ 3,565,785	355,680	△ 3,789,377
法人税、住民税及び事業税				
法人税等調整額				
当期一般正味財産増減額	△ 579,272	△ 3,565,785	355,680	△ 3,789,377
一般正味財産期首残高	25,541,179	△ 119,855,677	41,840,203	△ 52,474,295
一般正味財産期末残高	24,961,907	△ 123,421,462	42,195,883	△ 56,263,672
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	11,363,041	11,363,041
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 11,363,041	△ 11,363,041
指定正味財産期首残高	0	0	545,519,930	545,519,930
指定正味財産期末残高	0	0	534,156,889	534,156,889
III 正味財産期末残高	24,961,907	△ 123,421,462	576,352,772	477,893,217

(単位:円)

その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
他1(施設貸与 事業「一般貸出」)	他2(販売促進 事業)	共通	小計			
500,000	3,000,000	0	3,500,000	500,000		5,000,000
4,014,818	26,038,316	0	30,053,134	775,578		33,303,421
80,000	259,000	0	339,000	10,000		400,000
548,125	3,913,477	0	4,461,602	104,236		4,924,098
0	71,449	0	71,449	17,862		89,311
236,915	170,309	0	407,224	54,805		843,117
281,395	511,859	0	793,254	12,734		1,273,282
0	1,318,745	0	1,318,745	0		1,318,745
743,583	998,629	1,303,965	3,046,177	43,109		3,592,191
13,516	18,023	0	31,539	0		45,055
213,670	274,572	374,698	862,940	24,776		1,032,227
1,387,253	1,903,284	2,432,719	5,723,256	40,212		6,701,706
1,673,585	3,251,537	0	4,925,122	79,695		6,678,402
136,938	175,969	240,139	553,046	15,879		661,540
0	0	0	0	29,356		29,356
2,718,463	4,377,663	0	7,096,126	28,125		9,374,012
38,760	193,800		232,560	0		258,400
467,443	714,059	0	1,181,502	43,523		1,611,873
0	21,214,380	0	21,214,380	0		21,214,380
698,253	3,491,268		4,189,521	0		4,655,023
	796,715		796,715			796,715
1,739,960	2,336,758	3,051,234	7,127,952	100,870		8,405,606
0	0	2,009,509	2,009,509	0		13,372,550
0	6,169,793	0	6,169,793	0		6,169,793
0	△ 5,485,485	0	△ 5,485,485	0		△ 5,485,485
15,492,677	75,714,120	9,412,264	100,619,061	1,880,760	0	126,265,318
15,492,677	75,714,120	9,412,264	100,619,061	1,880,760	0	126,985,188
△ 739,704	17,049,882	△ 9,412,264	6,897,914	△ 760,153	0	2,348,384
△ 739,704	17,049,882	△ 9,412,264	6,897,914	△ 760,153	0	2,348,384
△ 739,704	17,049,882	△ 9,412,264	6,897,914	△ 760,153	0	2,348,384
		△ 997,900	△ 997,900			△ 997,900
		△ 367,803	△ 367,803			△ 367,803
△ 739,704	17,049,882	△ 10,777,967	5,532,211	△ 760,153	0	982,681
42,758,458	244,928,382	△ 71,460,470	216,226,370	4,890,549	0	168,642,624
42,018,754	261,978,264	△ 82,238,437	221,758,581	4,130,396	0	169,625,305
0	0	0	0	0	0	11,363,041
0	0	0	0	0	0	△ 11,363,041
0	0	0	0	0	0	545,519,930
0	0	0	0	0	0	534,156,889
42,018,754	261,978,264	△ 82,238,437	221,758,581	4,130,396	0	703,782,194

貸 借 対 照 表
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
① 現金			
両替金	1,122,300	1,990,000	△ 867,700
小口現金	100,000	100,000	0
現金	4,250	11,500	△ 7,250
切手現金	0	0	0
現金合計	1,226,550	2,101,500	△ 874,950
② 普通預金			
一般会計	8,688,894	4,657,069	4,031,825
売上金口座(カート)	5,486,079	3,979,546	1,506,533
切手販売	848,115	836,097	12,018
売上金口(フロア)	20,400,314	56,122,057	△ 35,721,743
山梨中央銀行(酒)	21,843,832	26,058,984	△ 4,215,152
センター独自事業通帳	1,194,143	718,504	475,639
普通預金合計	58,461,377	92,372,257	△ 33,910,880
定期預金			
山梨中央銀行	200,000	0	200,000
現金預金合計	59,887,927	94,473,757	△ 34,585,830
(2) 未収金	11,485,507	13,905,568	△ 2,420,061
(3) 前払金	42,860	8,818	34,042
(4) 有価証券			
山梨中央銀行	0	188,000	△ 188,000
(5) 商品	5,485,485	6,169,793	△ 684,308
(6) 貯蔵品	945,798	334,618	611,180
(7) 繰延税金資産	91,183	458,986	△ 367,803
流動資産合計	77,938,760	115,539,540	△ 37,600,780
2 固定資産			
(1) 基本財産			
① 有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
① 減価償却引当資産			
減価償却引当資産(一般)	16,144,653	16,143,794	859
減価償却引当資産合計	16,144,653	16,143,794	859
② 建物修繕引当資産			
建物修繕引当資産(一般)	25,425,155	25,425,148	7
建物修繕引当資産合計	25,425,155	25,425,148	7
③ 建物(特)			
建物(特)(指定)	304,194,587	315,247,024	△ 11,052,437
建物(特)(一般)	24,788,391	26,013,118	△ 1,224,727
建物(特)合計	328,982,978	341,260,142	△ 12,277,164
④ 付属設備(特)			
付属設備(特)(指定)	87,454	174,827	△ 87,373
付属設備(特)(一般)	89,865	139,862	△ 49,997
付属設備(特)合計	177,319	314,689	△ 137,370
⑤ 構築物(特)			
構築物(特)(指定)	2,505,974	2,729,202	△ 223,228
構築物(特)(一般)	748,004	787,604	△ 39,600
構築物(特)合計	3,253,978	3,516,806	△ 262,828

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑥什器備品(特)			
什器備品(特)(指定)	57	57	0
什器備品(特)(一般)	1,235,534	1,270,939	△ 35,405
什器備品(特)合計	1,235,591	1,270,996	△ 35,405
⑦土地(特)			
土地(特)(指定)	197,368,820	197,368,820	0
土地(特)(一般)	52,401,120	52,401,120	0
土地(特)合計	249,769,940	249,769,940	0
特定資産合計	624,989,614	637,701,515	△ 12,711,901
(3)その他固定資産			
①車両運搬具	2	2	0
②什器備品	262,736	449,776	△ 187,040
③展示用備品設備	214,186	266,791	△ 52,605
④電話加入権	145,600	145,600	0
⑤出資金	200	200	0
⑥付属設備	4,195,841	2,801,979	1,393,862
⑦繰延税金資産	0	0	0
その他固定資産合計	4,818,565	3,664,348	1,154,217
固定資産合計	659,808,179	671,365,863	△ 11,557,684
資産の部合計	737,746,939	786,905,403	△ 49,158,464
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)買掛金	1,438,946	2,262,190	△ 823,244
(2)未払金	5,912,883	5,638,571	274,312
(3)未払消費税	1,003,200	1,752,600	△ 749,400
(4)未払法人税等	997,900	4,524,000	△ 3,526,100
(5)前受金	130,000	17,850,000	△ 17,720,000
(6)預り金			
①公衆電話	0	0	0
②その他	80,619	80,619	0
③売上金口(フロア)	0	0	0
⑤源泉	197,940	166,710	31,230
⑥社会保険料	608,829	612,077	△ 3,248
⑦雇用保険料	196,558	111,025	85,533
⑧住民税	0	0	0
⑨販売	17,911,791	35,765,511	△ 17,853,720
預り金合計	18,995,737	36,735,942	△ 17,740,205
(8)テナント預り金	5,486,079	3,979,546	1,506,533
流動負債合計	33,964,745	72,742,849	△ 38,778,104
2 固定負債			
(1)長期借入金			
JA借入金返済	0	0	0
長期借入金合計	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	33,964,745	72,742,849	△ 38,778,104

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1) 国庫補助金	52,325,557	54,265,999	△ 1,940,442
(2) 山梨県補助金	360,762,856	366,444,378	△ 5,681,522
(3) 甲府市補助金	110,964,629	114,692,982	△ 3,728,353
(4) 地方公共団体助成金	3,103,841	3,116,565	△ 12,724
(5) 民間助成金	1,000,006	1,000,006	0
(6) 民間助成金	6,000,000	6,000,000	0
指定正味財産合計	534,156,889	545,519,930	△ 11,363,041
(うち基本財産への充当額)	(0)	△ 30,000,000	△ 30,000,000
(うち特定資産への充当額)	504,156,892	515,519,930	△ 11,363,038
2 一般正味財産	169,625,305	168,642,624	982,681
正味財産の部合計	703,782,194	714,162,554	△ 10,380,360
負債及び正味財産合計	737,746,939	786,905,403	△ 49,158,464

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			59,887,927
現金	事務室内 金庫	販売用両替金 他	1,226,550
普通預金	山梨中央銀行 酒折支店	運転資金 売上金	58,461,377
定期預金	山梨中央銀行 酒折支店		200,000
未収金		施設使用料・売上手数料他	11,485,507
前払金		カード前払手数料	42,860
商品	販売商品	酒類買取	5,485,485
貯蔵品	事務室内 金庫	販売用・事務所用切手 販売用袋等	945,798
繰延税金資産			91,183
流動資産合計			77,938,760
(固定資産)			
基本財産			
有価証券	山梨中央銀行 酒折支店	出捐金	30,000,000
特定資産			
減価償却引当資産	山梨信用金庫・郵貯銀行 (定期預金・普通預金) 山梨中央銀行 酒折支店 (山梨県公募公債)	減価償却費	16,144,653
建物修繕引当資産	山梨中央銀行 酒折支店 (山梨県公募公債・定期預金)	建物修繕費用	25,425,155
建物	甲府市東光寺三丁目13-25	使用している建物	328,982,978
付属設備		使用している給湯設備他	177,319
構築物		使用しているエレベーター他	3,253,978
什器備品		使用している事務机等	1,235,591
土地	甲府市東光寺三丁目13-25	建物・駐車場に使用している土地	249,769,940
その他固定資産			
車両運搬具		軽自動車1台	2
什器備品		防犯装置他	262,736
展示用備品設備		展示用ケース他リニューアル時購入	214,186
電話加入権		237-1641～1643 3本	145,600
出資金		山梨県火災共済組合 出資金	200
付属設備		電気自動車急速充電器	4,195,841
繰延税金資産		法人税等調整額	
固定資産合計			659,808,179
資産合計			737,746,939
(流動負債)			
買掛金		2・3月分酒類売掛	1,438,946
未払金		設備点検委託費他	5,912,883
未払消費税		確定未納消費税	1,003,200
未払法人税等		確定未納事業税・住民税他	997,900
前受金		ふるさと納税預り金	130,000
預り金		職員負担分保険料 ・3月分売上げ手数料	18,995,737
テナント預り金		カード売上2・3月分	5,486,079
流動負債合計			33,964,745
(固定負債)			
固定負債合計			
負債合計			33,964,745
正味財産			703,782,194

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税抜き方式によっている。
- (3) 税効果会計の適用について
税効果会計を適用している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産及び貯蔵品の評価方法は最終仕入原価法による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
定期預金(山梨中央銀行)	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	16,144,653	0	0	16,144,653
建物修繕引当資産	25,425,155	0	0	25,425,155
建物	328,982,978	0	0	328,982,978
付属設備	177,319	0	0	177,319
構築物	3,253,978	0	0	3,253,978
什器備品	1,235,591	0	0	1,235,591
土地	249,769,940	0	0	249,769,940
小 計	624,989,614	0	0	624,989,614
合 計	654,989,614	0	0	654,989,614

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産(山梨信用金庫定期)	10,144,653	(0)	(10,144,653)	(0)
減価償却引当資産(郵貯銀行一部)	1,200,000	(0)	(1,200,000)	(0)
山梨中央銀行定期預金(34415)	4,800,000	(0)	(4,800,000)	(0)
小 計	16,144,653	(0)	(16,144,653)	(0)
山梨中央銀行定期預金(34415)	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
建物修繕引当資産(山中定期預金)	425,155	(0)	(425,155)	(0)
小 計	25,425,155	(0)	(25,425,155)	(0)
建物	328,982,978	(304,194,587)	(24,788,391)	(0)
付属設備	177,319	(87,454)	(89,865)	(0)
構築物	3,253,978	(2,505,974)	(748,004)	(0)
什器備品	1,235,591	(57)	(1,235,534)	(0)
土地	249,769,940	(197,368,820)	(52,401,120)	(0)
小 計	583,419,806	(504,156,892)	(79,262,914)	(0)
合 計	654,989,614	(534,156,892)	(120,832,722)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法による減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	778,161,491	449,178,513	328,982,978
建物付属設備	540,977,858	536,604,698	4,373,160
構築物	64,258,588	61,004,610	3,253,978
車両運搬具	1,880,953	1,880,951	2
器具備品	128,651,938	127,416,347	1,235,591
展示用備品	22,065,722	21,851,536	214,186
土地	793,403,681	0	793,403,681
その他器具備品	3,020,000	2,757,264	262,736
合 計	2,332,420,231	1,200,693,919	1,131,726,312

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金(出捐金)						
県出捐金	山梨県	10,000,000	0	0	10,000,000	基本財産
甲府市役所出捐金	甲府市	10,039,000	0	0	10,039,000	基本財産
その他市町村出捐金		2,961,000	0	0	2,961,000	基本財産
産地組合寄付金		6,000,000	0	0	6,000,000	基本財産
商工指導団体寄付金		1,000,000	0	0	1,000,000	基本財産
小 計		30,000,000	0	0	30,000,000	
補助金						
国補助金	国	54,265,998	0	1,940,441	52,325,557	指定正味財産
県補助金	山梨県	366,444,376	0	5,681,520	360,762,856	指定正味財産
甲府市補助金	甲府市	114,692,985	0	3,728,356	110,964,629	指定正味財産
その他市町村補助金	市町村	3,116,565	0	12,724	3,103,841	指定正味財産
産地組合寄付金	民間	6,000,000	0	0	6,000,000	指定正味財産
商工指導団体寄付金	民間	1,000,006	0	0	1,000,006	指定正味財産
小 計		545,519,930	0	11,363,041	534,156,889	
運営費補助金						
運営費補助金	甲府市	0	138,744	138,744	0	
小 計		0	138,744	138,744	0	
固定資産補助金						
次世代自動車充電 インフラ整備促進		2,389,843	0	358,007	2,031,836	その他の 固定資産
小 計		2,389,843	0	358,007	2,031,836	
合 計		577,909,773	138,744	11,859,792	566,188,725	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費による振替額	11,363,041
小 計	11,363,041
合 計	11,363,041

7 その他

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産

- 1、HDレコーダー(2022/11/25～2027/09/25)
- 2、ノートPC(2022/03/25～2027/01/25)
- 3、UTM機器(2023/09/25～2028/07/25)
- 4、リチウム蓄電池(2024/02/15～2031/02/27)

以上4点は300万円以下のものであり、リース会計取引の例外規定の注記省略可能なものとなります。

- 5、80馬力水冷式パッケージエアコン(未経過リース料総額は、20,262,000円)
- 6、4F屋上非常用自家発電装置更新(未経過リース料総額は、6,641,250円)
- 7、1F展示系統空調更新工事(未経過リース料総額は、18,573,500円)

以上3点は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税267,400円分の繰延税金資産(流動資産) 91,183円(34.10%で計算)

土地減損損失249,769,940円分の繰延税金資産(固定資産) 31,228,700円(30.6%で計算)

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成30年4月1日以降の回収または支払いが見込まれるものに関しては、法人税等の税率が30.6%に変更されております。

その結果、土地減損損失の繰延税金資産金額が9,593,260円減少し、法人税調整額は計9,295,560円が法人税調整額になります。

(3) 減損損失関係

① 土地・減損処理

〔帳簿価額〕 793,403,681円 〔時価評価〕 218,483,910円

(評価金額の算定方法)

固定資産税評価額による。

令和6年度一般財団法人山梨県地場産業センター事業計画書

事業計画

基本方針

当センターは設立の趣意書「各地場産業が相互に交流、連携を図り、新商品・新技術の開発を始めとして、需要の開拓、人材の養成等の振興事業を行うことにより、活力ある地域経済の発展、並びに個性豊かで魅力ある地域社会の形成に努めなければならない。そのため、総合的機能をもった拠点として核となるセンターを設立する」に則って、活動を深化してまいります。

地場産業品を一同に集めて展示・販売する山梨県内唯一の施設として、11の事業組合153社とそれ以外のセンター独自50社の203社(令和6.2月現在)にお取組みいただいておりますが、各事業組合および各社と連携を強化し、魅力ある展示・販売品の品揃えに努め、販売力強化を図ってまいります。また、そのためご来館いただいたお客さまの声に忠実に耳を傾け、その声を確実に各事業組合および各社さまに着実にフィードバックすることが、重要な使命であると考えております。

販売フロアについては、各事業組合さまが関連に展示・販売していただけるような売場づくりを共に考え、人員配置・人材育成を適正に行ってまいります。

財務状況につきましては、建物老朽化に起因する修繕費やリース料、委託費の増加、および必要不可欠な人件費等は必要経費として止むを得ないものがありますが、維持管理は優先順位を考慮して適正に行い、健全経営を念頭に地場産業の健全な振興に努めてまいります。

事業実施計画

1 商品力の強化

- (1) 活気溢れる販売フロア(レイアウトの変更)の改革
- (2) 新規取扱商品の発掘により、品揃えの充実を図る
 - ① 新聞掲載商品や話題性のある商品の導入に向けた商談
 - ② 未扱い商品、未扱い分野の開拓
 - ③ 未扱い催事、話題性のある店頭販売商品の開発
- (2) 既存商品の品揃えの見直し
 - ① 取引先とのコミュニケーションを高め、「売れ筋」の商品の導入を図る
 - ② 他店調査(サービスエリア、道の駅など)は継続し、商品開発に努める
- (3) 全国の地場産業センターとの連携を強化
 - ① ふるさと納税返礼品の新商品の発掘に努める

2 販売力の強化

- (1) 誘客活動の推進
 - ① 観光エージェントの囲い込み
 - ② やまなし観光推進機構、甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会などとの連携により、観光業者訪問や商談会に積極的に参加してPR活動に努める
 - ③ 県内観光施設を訪問し、パンフレットの配布依頼やPRを依頼する
 - ④ イベントののぼり旗を新調し、誘客のPR活動を行う
 - ⑤ グーグルマップを有効に活用し個人顧客の誘客を図る
 - ⑥ 新しい体験型イベントを増やす
 - ⑦ イベントを拡充し集客に取り組んでいく
- (2) 販売チャネルの拡充
 - ① ECサイトの充実を図る

- ②PayPay のクーポン(割引還元)やスタンプカードを有効活用して集客と販売強化を図る
 - ③山梨県・甲府市の「ふるさと納税」返礼品の充実に取り組み、販売強化を図る
 - ④インスタグラムフォロワー、LINE アカウント登録者等を増やし、SNS を有効活用することで「かいてらす」の認知度の向上を図る
 - ⑤ロコミ、無料通信アプリ、低料金販促ツールの開発・研究に取り組む
- (3) 販売員教育の実施
- ①外部オンラインセミナーや研修会への参加により、商品知識の向上を図る
 - ②各種展示会やイベントを見学する事により、接客技術やプレゼンの勉強をさせる
 - ③ミーティングを行い、課題や目標の徹底、問題点の共通認識、意識改革などを図る

3 経営の健全化

- (1) 数値実績の把握と差異対策
- ①月次損益の把握
 - ②支出管理の徹底
- (2) 販売フロアの収益向上
- ①販売強化を図るため、春・秋の地場産まつりの他、7 月と 12 月のボーナス時に割引セールを行い、収益向上を目指す
 - ②販売フロアを有効的に活用する中、フロアの賑わいや華やかさを演出し売上向上を目指す
 - ③1F フロアの利用者の新規開拓に取り組んでいく
- (3) 会議室の収益向上
- ①施設使用規程及び使用細則の見直しを行う
 - ②空室情報の発信や利用者の事前確認など、従来のサービスは継続していく
 - ③老朽化した必要備品は順次更新などを行い、サービスの向上を図る
 - ④事前予約に注力し、リピーター率の向上を図っていく
 - ⑤大ホールの利用先を開拓し、利用率の向上を図っていく
- (4) 経費削減
- ①職員一人ひとりが経費削減の意識を持って取り組んでいく
 - ②省エネ設備を推し進め、水道光熱費の高騰に対処していく
- (5) 将来を見据えた運営方針の検討
- ①費用対効果を考慮した業務の見直し
 - ア 収支に見合ったイベントの開催
 - イ 年間事業に対する広報を見直して、安価で効果的な媒体を検討する
 - ウ 販売チャネルの多様化を図る
 - ②センター運営に関する方向性の整理
 - ③人材育成強化と能力向上を図る

令和6年度予算実施計画書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	177,000	△ 97,000
基本財産運用益計	80,000	177,000	△ 97,000
② 特定資産運用益			
建物修繕引当資産利息収入	80,000	177,000	△ 97,000
特定資産運用益計	80,000	177,000	△ 97,000
③ 事業収入			
展示販売フロア使用料収入	8,274,000	8,115,000	159,000
販売手数料収入フロア	44,500,000	39,750,000	4,750,000
センター独自事業収入	1,200,000	1,200,000	0
販売手数料収入催事	70,000	55,000	15,000
施設使用料収入	20,000,000	21,800,000	△ 1,800,000
団体事務室使用料収入	1,022,000	1,022,000	0
レストラン使用料収入	4,500,000	3,500,000	1,000,000
販売事業収入	750,000	900,000	△ 150,000
その他事業収入	0	0	0
販売雑収入	5,500,000	5,300,000	200,000
酒類売上収入	34,000,000	36,000,000	△ 2,000,000
事業収入計	119,816,000	117,642,000	2,174,000
④ 補助金収入			
甲府市運営費補助金収入	120,000	120,000	0
電気自動車充電電気代権利金収入	0	399,000	△ 399,000
補助金収入計	120,000	519,000	△ 399,000
⑤ 雑収益			
その他雑収入	1,000,000	1,600,000	△ 600,000
雑収益計	1,000,000	1,600,000	△ 600,000
経常収益計	121,096,000	120,115,000	981,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
地場産品支援事業支出	255,000	300,000	△ 45,000
通年型事業支出	50,000	300,000	△ 250,000
誘客・観光客増加対策事業支出	510,000	700,000	△ 190,000
事業費計	815,000	1,300,000	△ 485,000

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
役員報酬支出	5,000,000	5,000,000	0
給料手当支出	35,387,000	30,450,000	4,937,000
退職金共済制度掛金支出	360,000	340,000	20,000
福利厚生費支出	5,755,000	4,900,000	855,000
旅費交通費支出	100,000	100,000	0
通信運搬費支出	855,000	850,000	5,000
消耗品費支出	1,300,000	1,700,000	△ 400,000
販売消耗品費支出	2,000,000	2,000,000	0
商品仕入(センター独自)支出	840,000	840,000	0
修繕費支出	6,000,000	2,065,000	3,935,000
印刷製本費支出	50,000	70,000	△ 20,000
燃料費支出	1,100,000	1,000,000	100,000
水道光熱費支出	6,800,000	13,200,000	△ 6,400,000
賃借料支出	7,400,000	5,000,000	2,400,000
保険料支出	630,000	650,000	△ 20,000
食料費支出	30,000	30,000	0
租税公課支出	12,000,000	11,600,000	400,000
負担金支出	260,000	220,000	40,000
広告宣伝費支出	1,300,000	1,000,000	300,000
支払利息支出		0	0
期首商品棚卸高	6,000,000	6,000,000	0
酒類仕入	23,000,000	26,100,000	△ 3,100,000
期末商品棚卸高	△ 5,500,000	△ 5,500,000	0
雑支出	4,600,000	3,200,000	1,400,000
委託料支出	7,100,000	6,800,000	300,000
管理費計	122,367,000	117,615,000	4,752,000
経常費用計	123,182,000	118,915,000	4,267,000
評価損益等調整前当期経常増減額		0	0
評価損益等計		0	0
当期経常増減額		0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産減損損失			
土地減損損失		0	0
固定資産減損損失計	0	0	0
② 借入金等返済支出			
支払利息支出			
借入金等返済支出計			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
法人税等調整額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

令和6年度予算
令和6年4月1日から

科 目	実施事業等会計			
	継1(公益的 施設活用事業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息			80,000	80,000
基本財産運用益計	0	0	80,000	80,000
② 特定資産運用益				
建物修繕引当資産利息収入			80,000	80,000
特定資産運用益計	0	0	80,000	80,000
③ 事業収入				
展示販売フロア使用料収入				0
販売手数料収入フロア				0
センター独自事業収入				0
販売手数料収入催事		70,000		70,000
施設使用料収入	8,660,000			8,660,000
団体事務室使用料収入	1,022,000			1,022,000
レストラン使用料収入				0
販売事業収入				0
その他事業収入				0
販売雑収入				0
酒類売上収入				0
事業収入計	9,682,000	70,000	0	9,752,000
④ 補助金収入				
甲府市運営費補助金収入		120,000		120,000
電気自動車充電電気代権利金収入				
補助金収入計	0	120,000	0	120,000
⑤ 雑収益				
その他雑収入				0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	9,682,000	190,000	160,000	10,032,000
(2) 経常費用				
① 事業費				
地場産品支援事業支出		255,000		255,000
通年型事業支出		50,000		50,000
誘客・観光客増加対策事業支出		510,000		510,000
事業費計	0	815,000	0	815,000

実施計画書内訳表
令和7年3月31日まで

(単位:円)

その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
他1(施設貸与 事業 「一般貸出」)	他2(販売促進 事業)	共通	小計			
			0			80,000
0	0	0	0		0	80,000
			0			80,000
0	0	0	0	0	0	80,000
	8,274,000		8,274,000	0		8,274,000
	44,500,000		44,500,000	0		44,500,000
	1,200,000		1,200,000	0		1,200,000
			0	0		70,000
11,340,000			11,340,000	0		20,000,000
			0	0		1,022,000
4,500,000			4,500,000	0		4,500,000
	750,000		750,000	0		750,000
	0		0	0		0
	5,500,000		5,500,000	0		5,500,000
	34,000,000		34,000,000	0		34,000,000
15,840,000	94,224,000	0	110,064,000	0	0	119,816,000
			0	0		120,000
0	0	0	0	0	0	120,000
			0	1,000,000		1,000,000
0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
15,840,000	94,224,000	0	110,064,000	1,000,000	0	121,096,000
			0	0		255,000
			0	0		50,000
			0	0		510,000
0	0	0	0	0	0	815,000

科 目	実施事業等会計			
	継1(公益的 施設活用事業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
②管理費				
役員報酬支出	500,000	500,000		1,000,000
給料手当支出	2,062,157	1,031,079		3,093,236
退職金共済制度掛金支出	36,000	18,000		54,000
福利厚生費支出	288,618	144,309		432,927
旅費交通費支出				0
通信運搬費支出	214,605	171,855		386,460
消耗品費支出	280,800	196,300		477,100
販売消耗品費支出				0
商品仕入(センター独自)支出				0
修繕費支出	780,000	60,000		840,000
印刷製本費支出	15,000	0		15,000
燃料費支出	143,000	11,000		154,000
水道光熱費支出	884,000	68,000		952,000
賃借料支出	1,483,532	370,883		1,854,415
保険料支出	81,900	6,300		88,200
食料費支出				0
租税公課支出	1,920,001	960,001		2,880,002
負担金支出	26,000			26,000
広告宣伝費支出	208,000	104,000		312,000
支払利息支出				0
期首商品棚卸高				0
酒類仕入				
期末商品棚卸高				
雑支出	460,000			460,000
委託料支出	923,000	71,000		994,000
管理費計	10,306,613	3,712,727	0	14,019,340
経常費用計	10,306,613	4,527,727	0	14,834,340
評価損益等調整前当期経常増減額				
評価損益等計				
当期経常増減額				
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計				
(2)経常外費用				
①固定資産減損損失				
土地減損損失				
固定資産減損損失計				
②借入金等返済支出				
支払利息支出				
借入金等返済支出計				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額				
法人税、住民税及び事業税				
法人税等調整額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

(単位:円)

[illegible]

公益財団法人 やまなみ文化基金

令和5年度公益財団法人やまなみ文化基金事業報告書

事業報告

事業概要

県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、基金等の運用果実をもって、文化団体等が行う活動などに対して奨励、助成事業を行った。

事業実施状況

1 会議等の開催状況

- (1) 理事会 : 4回
- (2) 評議員会 : 2回
- (3) 助成事業選考委員会 : 2回

2 助成事業の実施状況

令和5年度助成事業の実施

(1) 地域文化振興事業への助成	1件	助成金交付額	500千円
(2) 芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	8件	〃	2,950千円
(3) 文化教養活動の奨励、助成	3件	〃	1,290千円
合計	12件	〃	4,740千円

令和6年度助成事業の選定

(1) 地域文化振興事業への助成	3件	助成決定額	750千円
(2) 芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	5件	〃	1,900千円
(3) 文化教養活動の奨励、助成	4件	〃	1,050千円
合計	12件	〃	3,700千円

理事会決議事項

回数	年月日	議決事項
第1回	令和5年5月12日	1 令和4年度事業報告及び決算に関する件 2 評議員会の招集及び議案に関する件
第2回 (書面)	令和5年6月19日	1 専務理事の選定について
第3回 (書面)	令和5年6月30日	1 評議員会の招集及び議案の承認の件
第4回	令和6年3月19日	1 令和5年度事業計画及び収支予算等の承認の件 2 事務処理規則一部改正の件

評議員会決議事項

回 数	年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和5年5月29日	1 令和4年度決算に関する件 2 理事及び監事の選任の件 3 評議員の選任の件
第2回 (書面)	令和5年7月14日	1 理事の選任の件 2 評議員の選任の件

役員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	野口 英一	4. 5.31	理事長	理 事	野口 英一	4. 5.31	理事長
〃	赤岡 重人	4. 5.31	専務理事	〃	落合 直樹	5. 5.29	専務理事
〃	八巻 信也	4. 5.31		〃	八巻 信也	4. 5.31	
〃	浜本 紀子	4. 9.16		〃	浜本 紀子	4. 9.16	
〃	上小澤 始	4. 5.31		〃	一瀬 富房	5. 7.14	
〃	成島 仁	4. 5.31		〃	平賀貴久子	5. 5.29	
監 事	奈良田伸司	2. 5.29		監 事	奈良田伸司	2. 5.29	
〃	上野 良人	4. 5.31		〃	百瀬 友輝	5. 5.29	

評議員に関する事項

令和5年4月1日現在				令和:6年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	西川 新	2. 5.29		評議員	西川 新	2. 5.29	
〃	吉岡 俊昭	3. 6.30		〃	吉岡 俊昭	3. 6.30	
〃	津野 治彦	2. 5.29		〃	津野 治彦	2. 5.29	
〃	佐藤 秀樹	3. 6.30		〃	小池 幹彦	5. 7.14	
〃	淡路 啓二	2. 5.29		〃	淡路 啓二	2. 5.29	
〃	伴野 公亮	2. 5.29		〃	伴野 公亮	2. 5.29	
〃	米山 勲	2. 5.29		〃	田中 卓郎	5. 5.29	
〃	中嶋 京子	3. 5.25		〃	黒倉 美穂	5. 5.29	
〃	若尾 哲夫	4. 5.31		〃	小林 司	5. 5.29	

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	4,756,421	3,244,611	1,511,810
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	180	130	50
③ 雑収益			
受取利息	35	183	△ 148
雑収益	0	0	0
経常収益計	4,756,636	3,244,924	1,511,712
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	4,740,000	3,200,000	1,540,000
支払手数料	8,250	6,930	1,320
消耗品費	6,136	4,481	1,655
② 管理費			
旅費交通費	0	0	0
支払手数料	2,250	4,930	△ 2,680
消耗品費	0	0	0
通信費	0	3,616	△ 3,616
経常費用計	4,756,636	3,219,957	1,536,679
当期経常増減額	0	24,967	△ 24,967
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	24,967	△ 24,967
一般正味財産期首残高	2,082,717	2,057,750	24,967
一般正味財産期末残高	2,082,717	2,082,717	0
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,079,100	1,467,868	1,611,232
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 4,756,421	△ 1,328,768	△ 3,427,653
過年度振替取消額			
過年度振替取消額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,677,321	139,100	△ 1,816,421
指定正味財産期首残高	303,987,545	303,848,445	139,100
指定正味財産期末残高	302,310,224	303,987,545	△ 1,677,321
III 正味財産期末残高	304,392,941	306,070,262	△ 1,677,321

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
	助成事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	4,754,171	2,250	0	4,756,421
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	180	0	0	180
③ 雑収益				
受取利息	35	0	0	35
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	4,754,386	2,250	0	4,756,636
(2) 経常費用				
① 事業費				
支払助成金	4,740,000	0	0	4,740,000
支払手数料	8,250	0	0	8,250
消耗品費	6,136	0	0	6,136
② 管理費				
旅費交通費		0	0	0
支払手数料		2,250	0	2,250
消耗品費		0	0	0
通信費		0	0	0
経常費用計	4,754,386	2,250	0	4,756,636
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額			0	
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
過年度振替取消額		0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,063,711	19,006		2,082,717
一般正味財産期末残高	2,063,711	19,006	0	2,082,717
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,072,942	6,158	0	3,079,100
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 4,754,171	△ 2,250	0	△ 4,756,421
過年度振替取消額				
過年度振替取消額		0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,681,229	3,908	0	△ 1,677,321
指定正味財産期首残高	303,385,458	602,087	0	303,987,545
指定正味財産期末残高	301,704,229	605,995	0	302,310,224
III 正味財産期末残高	303,767,940	625,001	0	304,392,941

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	949,180	498,630	450,550
流動資産合計	949,180	498,630	450,550
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	296,105,200	295,966,100	139,100
投資預金	0	0	0
基本財産合計	296,105,200	295,966,100	139,100
(2) 特定資産			
事業安定化資産	6,860,000	6,860,000	0
地域文化振興事業助成資金	1,229,991	3,046,412	△ 1,816,421
特定資産合計	8,089,991	9,906,412	△ 1,816,421
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	304,195,191	305,872,512	△ 1,677,321
資産合計	305,144,371	306,371,142	△ 1,226,771
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	751,430	300,880	450,550
流動負債合計	751,430	300,880	450,550
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	751,430	300,880	450,550
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産運用額	2,310,224	3,987,545	△ 1,677,321
指定正味財産合計	302,310,224	303,987,545	△ 1,677,321
(うち基本財産への充当額)	(296,105,200)	(295,966,100)	(139,100)
(うち特定資産への充当額)	(6,205,024)	(8,021,445)	(△ 1,816,421)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産合計	2,082,717	2,082,717	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,884,967)	(1,884,967)	(0)
正味財産合計	304,392,941	306,070,262	△ 1,677,321
負債及び正味財産合計	305,144,371	306,371,142	△ 1,226,771

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的事業及び法人事務に使用	949,180
流動資産合計			949,180
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	投資有価証券 (第50回東京電力債:額面100,000,000円)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業(99.8%)及び法人事務(0.2%)に使用	100,000,000
投資有価証券	投資有価証券 (第74回国債:額面200,000,000円)	同上	196,105,200
基本財産合計			296,105,200
(2) 特定資産			
事業安定化資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	基本財産運用収入を補完し、事業の強化・安定化を図るための資産であり、運用益を公益目的事業(99.8%)及び法人事務(0.2%)に使用	6,860,000
地域文化振興事業助成資金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	同上	1,229,991
特定資産合計			8,089,991
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			304,195,191
資産合計			305,144,371
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	助成金及び振込手数料	751,430
流動負債合計			751,430
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			751,430
正味財産			304,392,941

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
(基本財産)				
投資有価証券 (第50回東京電力パワーグリッド債: 額面100,000,000円)	100,000,000	0	0	100,000,000
投資有価証券 (第74回国債: 額面200,000,000円)	195,966,100	139,100	0	196,105,200
小 計	295,966,100	139,100	0	296,105,200
(特定資産)				
事業安定化資産 (定期預金 山梨中央銀行県庁支店)	6,860,000	0	0	6,860,000
地域文化振興事業助成資金 (普通預金 山梨中央銀行県庁支店)	3,046,412		1,816,421	1,229,991
小 計	9,906,412	0	1,816,421	8,089,991
合 計	305,872,512	139,100	1,816,421	304,195,191

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(基本財産)				
投資有価証券 (第50回東京電力パワーグリッド債: 額面100,000,000円)	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券 (第74回国債: 額面200,000,000円)	196,105,200	(196,105,200)	(0)	(0)
小 計	296,105,200	(296,105,200)	(0)	(0)
(特定資産)				
事業安定化資産 (定期預金 山梨中央銀行県庁支店)	6,860,000	(5,000,000)	(1,860,000)	(0)
地域文化振興事業助成資金 (普通預金 山梨中央銀行県庁支店)	1,229,991	(1,229,991)	(0)	(0)
小 計	8,089,991	(6,229,991)	(1,860,000)	(0)
合 計	304,195,191	(302,335,191)	(1,860,000)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券 (第50回東京電力パワーグリッド債: 額面100,000,000円)	100,000,000	97,510,000	△ 2,490,000
投資有価証券 (第74回国債: 額面200,000,000円)	196,105,200	167,420,000	△ 28,685,200
合 計	296,105,200	264,930,000	△ 31,175,200

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 訳	
経常収益への振替額	
基本財産運用益(基本財産受取利息)計上による振替額	2,940,000
地域文化振興事業助成資金振替額	1,816,421
合 計	4,756,421

令和6年度公益財団法人やまなみ文化基金事業計画書
事業計画

事業方針

県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、基金等の運用果実をもって、文化団体等が行う活動に対して奨励、助成事業などを行う。

事業実施計画

1 会議等の開催

- (1) 理事会 : 3回(5月下旬、6月上旬、3月下旬)
- (2) 評議員会 : 1回(5月下旬)
- (3) 助成事業選考委員会 : 1回(2月下旬)

2 助成事業の実施

(1) 地域文化振興事業への助成	3件	助成額	750千円
(2) 芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	5件	〃	1,900千円
(3) 文化教養活動の奨励、助成	4件	〃	1,050千円
合計		12件	〃
			3,700千円

令和6年度予算実施計画

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	3,747,280	5,747,770	△ 2,000,490
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	180	130	50
③ 雑収益			
受取利息	35	100	△ 65
経常収益計	3,747,495	5,748,000	△ 2,000,505
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	3,700,000	5,700,000	△ 2,000,000
支払手数料	20,000	20,000	0
消耗品費	20,000	20,000	0
② 管理費			
旅費交通費			0
支払手数料	5,000	5,000	0
消耗品費	500	500	0
通信費	1,995	2,500	△ 505
経常費用計	3,747,495	5,748,000	△ 2,000,505
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額		0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,082,717	2,048,781	33,936
一般正味財産期末残高	2,082,717	2,048,781	33,936
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,079,100	3,079,100	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,747,280	△ 5,747,770	2,000,490
当期指定正味財産増減額	△ 668,180	△ 2,668,670	2,000,490
指定正味財産期首残高	298,894,069	301,562,739	△ 2,668,670
指定正味財産期末残高	298,225,889	298,894,069	△ 668,180
III 正味財産期末残高	300,308,606	300,942,850	△ 634,244

令和6年度予算実施計画内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
	助成事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	3,739,785	7,495		3,747,280
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	180	0		180
③ 雑収益				
受取利息	35			35
経常収益計	3,740,000	7,495	0	3,747,495
(2) 経常費用				
① 事業費				
支払助成金	3,700,000			3,700,000
支払手数料	20,000			20,000
消耗品費	20,000			20,000
② 管理費				
旅費交通費				0
支払手数料		5,000		5,000
消耗品費		500		500
通信費		1,995		1,995
経常費用計	3,740,000	7,495	0	3,747,495
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度振替取消額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,078,552	4,165	0	2,082,717
一般正味財産期末残高	2,078,552	4,165	0	2,082,717
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,072,942	6,158		3,079,100
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 3,739,785	△ 7,495		△ 3,747,280
当期指定正味財産増減額	△ 666,843	△ 1,337	0	△ 668,180
指定正味財産期首残高	298,296,281	597,788	0	298,894,069
指定正味財産期末残高	297,629,438	596,451	0	298,225,889
III 正味財産期末残高	299,707,990	600,616	0	300,308,606

